

中期目標期間（平成 16～19 年度）に
おける教育研究評価に関する評価
報告書

－ 《分冊 2》 －

平成 21 年度
国立大学法人
鳥 取 大 学

〈目 次〉

1. 中期目標期間（平成 16～19 年度）における教育研究評価に関する評価結果

- 中期目標の達成状況に関する評価結果 . . . 1
- 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果 . . . 9
- 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果 . . . 49
- 意見の申立て及びその対応 . . . 75

2. 中期目標期間（平成 16～19 年度）における教育研究評価に関する評価報告書等

- 中期目標の達成状況報告書（添付資料一覧含む） . . . 91
〈附属資料〉
 - ・「重点的に取り組む領域説明書（Ⅲ表）」整理表及び領域説明書（Ⅲ表） . . . 141
- 学部・研究科等の現況調査表－教育－（別添資料省略） . . . 173
- 学部・研究科等の現況調査表－研究－（別添資料省略） . . . 269
〈附属資料〉
 - ・学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト（1 表） . . . 323
（※研究業績説明書（Ⅱ・Ⅳ表）は添付省略）

【参考資料】

- 平成 20 年度実施した国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究評価の結果について（抜粋） . . . 345
- 評価実施要項－国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価－（添付省略）
- 実績報告書作成要領－国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価－（添付省略）

※ 上記の参考資料は、独立行政法人大学評価・学位授与機構のホームページに掲載されていますので、ご参照ください。

（URL：http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/kokuritsu/index.html）

1. 中期目標期間における教育研究評価に関する評価結果

○ 中期目標の達成状況に関する評価結果

○ 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

1. 地域学部
2. 地域学研究科
3. 医学部
4. 医学系研究科
5. 工学部
6. 工学研究科
7. 農学部
8. 農学研究科
9. 連合農学研究科

○ 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

1. 地域学部・地域学研究科
2. 医学部・医学系研究科
3. 工学部・工学研究科
4. 農学部・農学研究科
5. 連合農学研究科
6. 乾燥地研究センター

○ 意見の申立て及びその対応

中期目標の達成状況に関する評価結果

鳥取大学

平成21年3月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

I 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

〔評価結果〕 中期目標の達成状況がおおむね良好である

〔判断理由〕「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

〔評価結果〕 中期目標の達成状況が良好である

〔判断理由〕「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

〔評価結果〕 中期目標の達成状況がおおむね良好である

〔判断理由〕「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

〔評価結果〕 中期目標の達成状況がおおむね良好である

〔判断理由〕「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2

項目)のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「各学部において修得した専門的知識を生かして社会貢献できるよう、適切な就職・進路指導、各種国家試験受験指導等に一層の努力をする」及び「就職相談体制及びガイダンスの充実を図る」について、就職進路指導、各種国家公務員受験指導等の支援を行い、就職率が全国平均を上回る状況にあること、また、学生就職センターが中心となり、学内外の就職に関するイベントへの参加を学生に促すとともに、就職活動の学生に対し、バスを大阪方面に運行させるなど積極的な支援を行っていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「アドミッションセンターは、各学部から提示されたアドミッション・ポリシーに応じた、学生をリクルートすることに努める」について、高等学校への進路指導訪問、岡山、松江、姫路等県外における進学懇談会・相談会の実施、東京、大阪、岡山、福岡での AO 入試の実施等の対策を施し、AO 入試の志願倍率4倍以上を確保していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「技術系学科では、日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定の取得を拡大して、国際的に通用する技術者の養成を図る」について、工学部では、土木工学科が我が国最初の JABEE の認定を受けた後、電気電子工学科等4つの工学系学科が認定を受け、農学部においても生物資源環境学科・環境共生科学コースが JABEE「地域環境工学プログラム」の認定を受けており、教育水準の維持向上と、学生の技術力向上につながっていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「技術経営(マネージメント・オブ・テクノロジー=MOT)教育を導入し、高度技術者の養成を図る」について、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーが中心となり、平成17年度から MOT イノベーション・スクールを開講し、即戦力となる高度な技術者を養成するカリキュラムを充実させ、地域に立脚した技術経営教育を導入したことにより、毎年100名以上の受講生(学部、社会人、大学院)を得ていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「教員の教育業績評価システムを確立する。それを受けて処遇の方法を定める」について、教育業績賞を設け、教育方法の向上に取り組んだ教員にインセンティブを与える取組を実施し、当該表彰を業績評価、研究費配分に反映させていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「図書資料のオンライン目録の整備充実を図る」について、図書館のオンライン目録化を進め、県内全市、一部町内の図書館と結び相互利用を可能にしたことは、全国に先駆けた試みであり、文部科学省の実態調査においても紹介されている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「入学時における大学への適応支援を行う。全学共通科目の大学入門ゼミを通じて入学時における大学教育への適応支援を行う」について、新入生のオリエンテーションとして新入生、在校生、職員との「ふれあい朝食会」を実施し、履修相談

等を行い、新入生に対する学生生活の全般的アドバイスを行うなど、早期に大学生活になじませる活動を継続して行い、過去4年間で延べ約17,400名の参加者を得たことは、新入生の大学生活への早期定着を促した点で、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「不登校及び成績（修学）不振者への呼びかけ、相談及び支援の実施を行う」について、留年者、退学者の防止のため、保護者会の開催、学期初めの成績チェックあるいは大学教育総合センターによる教材開発等が講じられているが、休学率、退学率が一部の学部等で多いことから、改善をすることが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画「学部、大学それぞれで成績優秀者、顕著な活動を行った者を顕彰する現行の制度を継承する」について、3年次終了時点で成績優秀者を入学式で表彰し、在学生ばかりでなく入学生にインセンティブを与えていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「倫理教育、安全教育、環境問題に関する教育を充実し、責任意識の高い技術者・研究者の養成を図る」について、農学部において「里山、里海、果樹園芸の里」と題して、中国地方9大学と連携してフィールド教育を行ったことは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「電子ジャーナルの充実を図る」について、電子ジャーナル等の利用促進のために、情報教育の一環として授業等に図書館員が参加しているなど図書館の活動が活発なことは、特色ある取組であると判断される。

II 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析

における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「21 世紀 COE プログラム該当プロジェクト（乾燥地科学プログラム等）」について、21 世紀 COE プログラム「乾燥地科学プログラム」に採択され、外部評価や中間評価において高い評価が得られていることや、このプロジェクトに関連した多くの国際交流がなされたことは、優れていると判断される。
- 中期計画「研究においては、学内的にも競争的資金の運用を図る」について、学長裁量経費を教育・研究改善推進費、特別事業費、特別設備費に分け、学長のリーダーシップの下「鳥取大学における学術研究推進戦略」に基づき重点的に投入し、共同研究や受託研究等の外部資金に結び付いていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「顕彰制度を設ける」について、研究功績賞、科学研究業績賞、業績手当等の顕彰制度を整備し、それを研究費配分、個人業績手当に反映し、研究のプロジェクト化へのインセンティブを醸成したことは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「サステイナブルな地域再構築のための政策的研究」について、特別教育研究経費や外部のプロジェクト経費を活用し、地域における農林水産業、山間地における生活インフラの改善等を目指したプロジェクトを組織し、ソフトウェアを開発し実用に供するなどの具体的な成果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「学内共同研究に関しては、鳥取大学共同研究推進機構の15研究領域で積極的な取組みを行うと共に、共同研究、受託研究、異分野間の共同研究を積極的に推進することを大学として支援する」について、とっとりネットワークシステム（TNS）等の組織的活動により、地域における産学連携を念頭においた研究のプロジェクト化が図られていることは、特色ある取組であると判断される。

III その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「鳥取大学振興協力会及びとっとり乾地研倶楽部等と協力して、定期的に講演会、交流会を開催する」、「研究領域の教員と関連自治体、企業との関係者と意見交換を行う」及び、「県の産学官連携推進室と十分な連携を持つ」について、鳥取大学振興協力会やとっとりネットワークシステムへの参画、県幹部との定例的懇談の実施等地域と連携を図るための取組を多く実施していることは、社会貢献として評価でき、優れていると判断される。
- 中期計画「独立行政法人国際協力機構・集団研修コースとして、乾燥地、半乾燥地に属する開発途上国の灌漑用水資源開発に携わる研究者・技術者を対象に基礎知識と応用技術の研修を積極的に行う」について、国際協力機構（JICA）の事業に協力し、乾燥地水資源開発に積極的に取り組み、基礎知識、応用技術の普及に努め、JICAからの表彰を受けたことは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「乾燥地研究センターや農学部にあつては、乾燥地域に拠点（海外研究教育基地）を形成し職員の派遣、大学院生の海外研修・実習を必修とする体制を整える」について、大学国際戦略本部強化事業の採択を受け、メキシコや中国、エジプトの研究機関との教育・研究交流事業を推進していることは、特色ある取組であると判断される。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

1.	地域学部	3-1-1(教育)
2.	地域学研究科	3-2-1(教育)
3.	医学部	3-3-1(教育)
4.	医学系研究科	3-4-1(教育)
5.	工学部	3-5-1(教育)
6.	工学研究科	3-6-1(教育)
7.	農学部	3-7-1(教育)
8.	農学研究科	3-8-1(教育)
9.	連合農学研究科	3-9-1(教育)

地域学部

I 教育水準	3-1-2(教育)
II 質の向上度	3-1-4(教育)

Ⅰ 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、平成 17 年度以降、一般入試の受験倍率は前期で 3 倍弱、後期で 10 倍以上を維持しており、AO 入試、推薦入試、特別選抜も一定の人数で推移している。学生定員 760 名に対して、専任教員は平成 19 年度現在 75 名を数え、教員一名当たりの学生数は、10.1 名となっているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、授業ごとに学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックし、低い評価を受けた教員には、ファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会への参加を促している。さらに地域学部の必修科目である「地域学入門」「地域学総説」については、担当教員任せにせず、学部内組織である地域学研究会幹事会メンバーを中心とする企画委員会が授業内容を決め、授業の運営にも当たっている。また 4 学科ともに、平成 20 年度からの完成年次以降のカリキュラムの検討を開始しているなどの相応の取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地域学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、地域学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、卒業に必要な修得単位数 124 単位のうち、全学共通科目（教養教育）36 単位以上、専門科目 88 単位以上に振り分け、専門科目を学科の目的に誘う「入門科目」、学科の教育目的を達成するための学問的基礎に関わる「基礎科目」、各学科の教育目的に直接的に関わる「基幹科目」、「基幹科目」の応用的科目である「展開科目」の四つに分けて、入門から基礎、基幹、展開科目、さらには卒業研究に至るまで系統的、体系的に配置しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、「グルノーブル第三大学想像性研究所」「吉林大学東北アジア研究院」と短期留学制度を設け、韓国釜慶大学とはダブルディグリー取得留学制度を設けており、韓国春川教育大学とは学生の相互訪問、研修制度を設けている。また、鳥取短期大学とは、単位互換制度も設けている。さらにインターンシップ制度を導入し、高い職業意識の育成を目指しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地域学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、地域学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、専門科目において少人数の対話、討論型授業を実施している。また演習科目にはティーチング・アシスタント（TA）が配置され、教員と連携してサポートに当たっている。さらに、授業科目の教育目的により、数人の教員によるオムニバス制も実施しているなどの相応の取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、入学時のガイダンス、オリエンテーションを通じて、学生の学習目標に合わせて履修モデルや科目間関連を提示するなどの履修指導を行っている。またシラバスを充実させ、学生の自主学習を促し、いつでも教員が学生の相談にのることができる態勢を整えている。さらには自主学習をサポートする LAN 設備のある自習室の整備等にも努めているなどの相応の取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地域学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、地域学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、地域学部の卒業率は8～9割であ

り、教育職員免許状（一種）取得者数は平成 19 年度で 167 名を数える。また教育委員会から一定の派遣学生を受け入れており、卒業論文も各種の発表会を開いて質の向上に努めているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、全授業科目に「授業評価アンケート」を実施し、また学部レベルにおいても毎年度「学生調査アンケート」を実施しており、それらの結果は教員にフィードバックされているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地域学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、地域学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、進学率は 17.6%、就職率は 75.0%であり、就職先は取得した資格・免許を活かした企業や教員が多いなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、県・市教育委員会や公・私立学校との接触、合同企業説明会、企業との交流会等で、不定期的にヒアリングを行い、高い評価を受けているなどの相応の成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地域学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、地域学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は 3 件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

地域学研究科

- I 教育水準 3-2-2(教育)
- II 質の向上度 3-2-4(教育)

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、地域学研究科は平成 19 年 4 月 1 日に設置され、地域創造専攻と地域教育専攻からなっている。学生定員 60 名に対して、研究指導教員は 34 名、研究指導補助教員は 3 名であり、授業担当教員が 21 名を数えるなどの相応の取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、研究科の創設を契機にして、シラバスを整備し、また特別研究Ⅰ、Ⅱを新設して、2年間を通した充実した研究指導体制を整えた。さらに社会人学生のために、夜間開講、休業期間中の開講等の措置を講じたなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地域学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、地域学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、地域学研究科は、地域創造、地域教育の2専攻ともに授業科目を基幹科目、中核科目、展開科目によって構成し、基幹科目は専攻ごとに、また中核科目、展開科目は分野別に開設し、分野間の有機的連携の下に編成しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、他研究科、他の大学院、外国の大学院の授業を履修出来るようにし、夜間開講、休業期間中の開講等により社会人学生に対して履修の便宜を図っているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地域学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、地域学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、講義、演習、対話型授業、フィールド型授業等の様々な型の授業を組み合わせるとともに、ティーチング・アシスタント（TA）を活用しながら、複数教員の指導体制を取っているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、きめ細かなガイダンス、教員の個別指導、少人数で多様な形態の授業、厳格な成績評価と審査体制等を組み合わせて主体的な学習を促しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地域学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、地域学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、大学院の修了率 90%以上、大学院生の学会発表数 9 件、発表論文数 3 件、臨床発達心理士資格の取得 2 名等の実績があるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、研究科のウェブサイト、広報誌、同窓会誌等に大学院の教育を評価する声が寄せられているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地域学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、地域学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、未就職者は少数であるが、教育学研究科を改組した地域学研究科は教員養成を第一義とするものではないことを踏まえて、新たな就職先の開拓が望まれるが、教育学研究科修了生の現職教員を含め、教員志望者が10名以上いるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、専門的知識を身に付けた卒業生達は、教育機関、医療・保健機関、NPO 法人等の関係者によって高い評価を受けているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地域学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、地域学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は4件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

医学部

I	教育水準		3-3-2(教育)
II	質の向上度		3-3-4(教育)

Ⅰ 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、学部教育の目的達成のため、3学科を置き保健学科に2専攻を置いている。医学部には附属病院、附属脳幹性疾患研究施設を設けるほか、大学院医学系研究科機能再生医科学専攻の教員も学部兼担とするなどの充実を図っているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、学生による授業評価を実施し、授業改善に反映している。ファカルティ・ディベロップメント（FD）の活発化に取り組んでおり、その成果を公表している。総合医学教育センターを設置し、教育内容の充実、教員組織の適正化、教育活動の支援を行っているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、医学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、医学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準を上回る

[判断理由]

「教育課程の編成」については、学部、学科の目指す人材育成を主眼とした教育課程を編成している。学科独自の授業科目の他、3学科共通科目の設置、教育・福祉・医療施設と提携した教育の実施も図っている。医師、基礎医学研究者、看護師、臨床検査技師の養成を行うが、専門に係る合同授業の他、医学科では共用試験 CBT、OSCE を導入、平成 20 年度からは、教養教育と専門教育を有機的に結び付けるために 6 年一貫教育を目指した教育課程改革に取り組むこととしたなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、他学部での履修、単位互換制度により学生の多様な学習意欲に対応し、生命科学科においては、企業や他の研究機関での学外研修をも単位認定している。地域医療充実の要請を受けて、地域枠を設けた入学者の受入れや寄附講座による地域医療推進の方策を採っている。学部学生の単位修得状況、進級、卒

業の状況は 90～95%であり、医師国家試験合格率は全国的に高い水準にあるなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、医学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、医学部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準を上回る

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、3学科共に学年の進行により、講義中心から実習中心へと移行するよう工夫され、早期体験により医師、バイオサイエンティスト、看護師、臨床検査技師としてのモチベーションを高める教育を進めている。医学科では低学年においてコミュニケーションに関する教育、高学年では基礎医学チュートリアル等の少人数授業を行うなどの特徴がある。ティーチングアシスタント (TA)、リサーチアシスタント (RA) の活用を図っているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、少人数学習、自主学習を推進し、これを支援するため、図書館の開館時間の延長、課外活動施設棟や国家試験自習室を設置している。また、活用頻度は高いなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、医学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、医学部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、単位修得状況が高く、未修得者も次年度の再履修でほとんどが修得している。学内に表彰規定があり、学業成績優秀者を表彰し、学習意欲を高めているなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、平成 17 年度の満足度調査では講義に対

する満足度は高いが、学科によって、評価は温度差が見られるが、評価結果を公開して教員の授業改善に努めているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、医学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、医学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、いずれの学科においても、学習成果が学生の希望する進路達成を可能にしているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、学生及び卒業生による評価は行われているが、今後学外関係者の卒業生に対する評価を知る方策も検討されることが望まれる。しかし、学生及び卒業生による評価では講義、進路について満足な評価が表明されているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、医学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、医学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は9件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

医学系研究科

I 教育水準 3-4-2(教育)

II 質の向上度 3-4-4(教育)

Ⅰ 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、大講座制に改組し、医学専攻（大学院博士課程）、生命科学専攻（大学院博士前期課程、後期課程）、機能再生医科学専攻（大学院博士前期課程、後期課程）および保健学専攻（大学院修士課程）の4つの専攻から構成され、保健学専攻の平成20年度博士前期課程、後期課程の改組への準備等があるなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、大学院公開セミナー、共通医学ライブラリーにより研究成果を教育に反映する仕組みを作っている。研究室における研究指導、研究室セミナー、研究コロキウム等を通して自立した研究者の育成を図っている。医学部総合医学教育支援センター内に大学教育支援室を設け、教育、研究の支援を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準を上回る

[判断理由]

「教育課程の編成」については、各専攻において、基礎、臨床医学群の科目の横断的な履修、医学系以外の他分野の授業履修の義務付け、基礎科目に加えて学際領域科目等、領域や専門を超えた幅広い履修形態をとっている。また、医学専攻博士課程、他の専攻の博士後期課程での共通選択科目を開設し、DVDを活用した研究時間に縛られない学習を可能にしているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、幅広い学習を可能にする仕組みを整え、また、各課程における学位取得率も高いなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準を上回る

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、各専攻において、研究室セミナー、非常勤講師の特別講義、研究コロキウムその他、学会参加を単位認定するなどの工夫が行われているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、日常的な研究指導が効果を上げていると同時に、DVDにより共通教育コースの授業の自主的学習を促しているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、教育の成果として、独立した研究者としての能力を身に付け、学位取得者は毎年度高い水準にあるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、学生自身による評価については記載されていないので判断できない。しかし、学生の論文に対する評価は高く、大学院生の研究成果を表彰する制度が整備され、顕彰される学生も多いなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断され

る。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、各専攻の特色に応じた進路を達成しているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、国内外の諸機関において、指導的役割を果たしており、修得した能力を社会に還元しているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は5件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

工学部

I 教育水準		3-5-2(教育)
II 質の向上度		3-5-4(教育)

Ⅰ 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、当工学部は8学科で構成され、附属のものづくり教育実践センターを併設しており、設置基準を十分に満たす教員が配置されている。教授会の運営では代議員会を設置して教授会の役割を代行している。教員選考は、第1、第2教員選考委員会で資格・適性、専門性を審査した後に、教授会での承認という過程で行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、教務委員会、教育方法改善委員会、教育支援委員会が役割を分担して、授業評価アンケート、教員個人業績評価、学科の自己点検書の取りまとめと外部評価の実施、さらには意見箱の設置、研究公開講義と学生参加型の反省会、学科・教育改革アンケートを行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、教育の目的や目標、養成しようとする人材像に従い、全学教育科目をくさび型に配置し、年次進捗とともに専門教育のウェイトが高くなる授業科目の配置を行い、専門的知識・技能の習得をより深める体系的な教育課程の編成を行っている。また、日本技術者教育認定機構（JABEE）認定に基づく教育プログラム、免許あるいは認定に必要な授業科目のほか、倫理観を涵養する講義・実験・実習等を行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、編入学生の受入に際しての単位読み替えに関する配慮、余裕ある時間割編成、自習スペースの確保を行っている。また、学級教員やチューター教員を配置し、学生の履修指導・相談を含む教育・研究・生活指導を行っている。さらに、オフィスアワーや電子メールによる相談も行っている。学生受入に

関してはアドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入れ方法を採用するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、教育課程表から講義、演習、実験、実習等の組み合わせ・バランスの適切が見られる。また、低学年次において、各学科共に将来の職域に対応してモチベーションを高める入門・導入科目が実施され、高学年次においては、専門分野の講義・実習が取り入れられている。多様な資質の学生に対する「入門ゼミ」での少人数教育や、動機付けのための社会人による講演等の工夫を行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、基礎学力不足の学生への配慮が組織的に行われるとともに、それが自主的な学習を促す取組として、学級教員制度、チューター教員制度が導入され、入学から3年次前期までの学生の主体的な学習を支援している。また、3年次後期から4年生次の学生は研究室の指導教員が対応を行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、工学部における入学生に対する卒業生数の割合はほぼ90%を維持するなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、個別面談による学生の達成度評価、履修計画指導等を実施して学生の学習目標に対する自己評価を実施して確認を行うなどの相

応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、卒業生の約半数を占める就職希望者の就職率はほぼ 100%であり、その就職先も各学科の教育内容に関連した分野が中心である。また、進学先はほとんどが当該大学大学院であるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、卒業生や就職先の関係者からの意見の聴取の結果、卒業研究に対して満足と回答した割合が 73%であり、卒業生が勤務する民間企業を対象としたアンケート結果は学科の卒業生に満足であるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は5件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

工学研究科

I 教育水準	3-6-2(教育)
II 質の向上度	3-6-4(教育)

Ⅰ 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、平成 19 年 5 月現在、前期課程が 8 専攻、後期課程が 3 専攻で構成されており、研究科委員会の役割を代行するものとして、代議員会等を設置し、研究科の運営の効率化を図っている。教員組織は大学院設置基準を十分に満たし、教員の採用や昇任基準等は学部と同様に定められ、運用を行うなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、学部教育と連動して大学院の教育改革が行われている。平成 19 年度からは学部の授業評価アンケートを用いて大学院講義の授業評価を行い、授業内容や教授方法の改善が行われている。前期課程、後期課程で開講されているすべての科目でシラバスが作成され公開されている。また、技術職員等の教育支援者が適切に配置され、ティーチング・アシスタント（TA）等の教育補助者の活用を図るなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、大学院博士前期課程では、各専攻で専門科目と共通科目を開設している。共通科目では、産業科学特別講義や MOT 関連科目を設けている。後期課程では、各専攻の授業科目に加えて特別研究、特別実験を設け、幅広い分野で高度な知識を習得できるように授業科目を編成している。前期課程、後期課程で開講されているすべての科目でシラバスが作成され公開されている。また、履修規程が定められ、「履修の手引」を作成するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、大学院博士前期課程は学部との一貫教育の意味が強く、後期課程では一般選抜による高度職業人の育成に加えて社会人のリカレント教育等の役割を果たしていると記述されているのみであるが、学生や社会からの要請等を捉えた教育内容等への配慮がみられるなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組み合わせは妥当である。シラバスには、授業の目標や概要、成績評価方法と基準、授業計画等を記載して、学生の計画的な学習に役立てており、前期課程では学生ごとに主指導教員を置き、後期課程では主・副指導教員による複数指導体制を取るなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、学習支援に関するニーズは指導教員制度によって把握され、研究指導に対して適切な取組が行われている。また、前期課程の学生をTAに、後期課程の学生をリサーチ・アシスタント（RA）に多数採用している。これによって学生が後輩への授業や研究指導に責任を持って参画することにより自身の学習も促すなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、修士及び博士論文について予備及び本審査を行っており、審査は研究科の規程に基づく基準に従って厳密に審査された指導教員によって行われている。単位の認定は、シラバスに記載の成績評価方法と基準により

試験、レポート、プレゼンテーション、口頭試問等の各種の方法を用いた評価に基づいて実施されている。これらの審査の結果、修了者数は定員にほぼ見合う人数となるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、学生へのアンケート結果は示されていないが、学生が身に付けた学力や資質・能力について、学会講演発表や論文発表等学習成果の発表が盛んであることから学生の満足度も高いと推察されるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、前期課程修了生の就職率はほぼ100%であり、専門教育に基づく社会貢献となっているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、学部の各学科が行った就職先の企業アンケートに研究科の結果も含まれており、いずれの専攻においても専門分野の基礎知識、問題発見能力、応用能力、倫理観、意欲などについておおむね良い評価を得ている。また、修了生への満足度も高いなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は4件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断さ

れた。

農学部

I 教育水準 3-7-2(教育)

II 質の向上度 3-7-4(教育)

Ⅰ 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、当該学部内に2学科を設置し、加えて四つの学部附属教育研究施設を有している。いずれの学科も教育目的と学生のニーズに応じた専門科目の実施が可能な教育研究分野を置き、教員の配置を行っているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、学部教務委員会を定期的に開催し、カリキュラムに関する事項のほか、学生に関する全般について検討を行っている。獣医学科では、若手教員を中心にファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を行っているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、農学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、農学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、各学科は全学共通科目及び専門科目をバランス良く配置し、年次進行に伴い専門科目のウエイトを上げ、学部教育の目的が達成可能なカリキュラムを編成しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、生物資源環境学科では、他大学・他学部・他学科の授業科目に加えて、海外実践科目を卒業要件内単位として認めている。環境共生科学コースを中心にインターンシップも専門科目として取り入れるなど、学生のニーズに対応した教育課程の編成に努めているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、農学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、農学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、授業は、講義、演習、実験、実習が組み込まれており、生物資源環境学科では、フィールド教育、実践教育を重視しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、学習一般の助言について、オフィスアワーの設定や学級教員制度のほか、ダブルチューター制を導入して対処するなど、授業時間外における自主学習の指導、学力不足の学生に対する対処がとられているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、農学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、農学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、成績評価基準や卒業認定基準が策定され、評価とその公表が実施されている。教員資格取得者は15名おり、獣医学科では大多数が獣医師資格を取得しているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、生物資源環境学科では、卒業予定学生へのアンケート調査を実施しており、満足度も高い。獣医学科では、補習授業、模擬授業を実施しており、学生の評価も高いなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、農学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、農学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、大学院進学は 31%、就職決定率は 93.1% であり、卒業生の就職先は、専門的・技術的職業など学部の育成する人材像に合致した職業が多いなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、採用者側からみた卒業生の能力についてアンケート調査を実施し、職場への定着率は高く、雇用企業からの評価も高いなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、農学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、農学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は 5 件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

農学研究科

I 教育水準		3-8-2(教育)
II 質の向上度		3-8-4(教育)

Ⅰ 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、3専攻を置き、2附属研究センター教員も教育を担当する体制となっている。研究科委員会に加え、専攻長会議を置き機動的な運営を図っている。学部一貫教育の理念で、実践可能な授業科目を開設し、配置されている専任教員数は69名であるなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、教育内容、方法の改善は、専攻長会議及び研究科委員会で進められているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、カリキュラムは、各専攻・講座ごとに、大学院教育の目的・目標に即した編成となっているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、平成18年度から長期履修制度を導入している。また、社会人学生に対して、授業の効率的な実施を図っているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、専攻・講座ごとに編成したカリキュラムには、講義、演習、実験、実習を取り込み、工夫された教育がなされている。シラバス記載率は100%ではないが、学生が自由に閲覧できる体制となっているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、学習用資料をあらかじめ配付し予習を促す、時間外の課題を与える、外国語講読などのゼミを定期的に行う、ウェブサイトを用いた資料の提供・質疑応答の実施など授業時間内外における学生の自主学習を促しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準を下回る

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、平成19年度の修了率は89.7%である。大多数の学生が、在学中に学会発表あるいは学術論文公表を行っているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、過去5年間に他大学院に進学した学部卒業生に対するアンケートが実施されており、他大学の大学院への進学理由については把握されているが、当該研究科に進学した学生の学業の成果に関する学生の評価については、実施されていないため資料がなく、提出された現況調査表の内容では、農学研究科の想定される関係者の期待される水準にあるとはいえないことから、期待される水準を下回ると判断される。

以上の点について、農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、農学研究科が想定している関係者の「期待される水準を下回る」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、平成 19 年度の進学決定率は 25.5%、就職率は 97.1%であり、多くが専門的・技術的職業に就職しているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、平成 17 年度の状況ではあるが、離職率は 2.3%であり、就職先へのアンケートから雇用企業からの評価が高いなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は 4 件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

連合農学研究科

I 教育水準		3-9-2(教育)
II 質の向上度		3-9-4(教育)

Ⅰ 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、中国地方の3大学院農学研究科（大学院修士課程）の教員組織、研究設備及び施設を連合して設立された独立研究科で、日本きのこセンター及び国際農林水産センターと連携協力して構成されている。3専攻で構成され、さらに3ないし2の連合講座からなっている。教員数は、教授99名、准教授62名、講師5名が配置され、研究科委員会は年2回、代議委員会は年10回程開催されているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、教育方法等に係る事項の審議は10名からなる代議委員会で、年10回程度の会議を開催し、審議を行っているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、連合農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、連合農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 教育内容

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、平成19年度までは単位制の授業を行っていないが、平成20年度から単位制を導入することを決定している。平成19年度までは共通セミナーと個別研究指導、すなわち農学における広汎な専門的知識を習得する「共通（一般）セミナー」、より専門的知識の習得を目的とし半数は英語で行われている「共通（特別）セミナー」、学生に研究経過報告を課し、発表・表現能力の向上を目的とする合宿形式の「共通（研究）セミナー」を合計で60時間受講することを義務付けているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、主に社会人学生への対応として、平成17年度から長期履修制度を導入している。また、セミナーの半数以上を英語で実施しており、また、留学生のための英語による特別コース「生物資源・環境科学特別コース」や国

費留学生の優先配置を行う特別プログラム「生物資源・環境科学留学生特別プログラム」により発展途上国からの留学生を受け入れているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、連合農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、連合農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、教育は共通セミナーと個別研究指導によって行われている。共通（一般）セミナーでは全国の4連合農学研究科と共同でスペース・コラボレーション・システム（SCS）を用いて開講している。共通（特別）セミナーでは、3構成大学から講師を選定し、各専攻における深い専門的知識を習得できるように配慮がなされている。共通（研究）セミナーでは、研究経過報告を口頭発表・ポスター発表形式で行い、発表・表現能力の向上を目指しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、個別教育研究指導を行っていること、在籍学生の約20%の学生を授業、実習の補助としてティーチング・アシスタント（TA）として採用し教育する訓練の機会を与えていることなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、連合農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、連合農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準を下回る

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、個別研究指導による教育の結果、学生一名当たり1年間に1回程度の学会発表を行い、3年間で約2件の論文を公表してい

る。入学者の 83%が学位を取得しているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、学業の成果について学生の評価がなされておらず、判断資料がない。提出された現況調査表の内容では、連合農学研究科が想定している関係者の期待される水準にあるとは言えないことから、期待される水準を下回ると判断される。

以上の点について、連合農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、連合農学研究科が想定している関係者の「期待される水準を下回る」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準を下回る

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、いわゆるポスドク就職問題を抱えているが、修了生の就職状況は、大学教員 13%、研究員 49%であるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、修了生の就職先からの評価が実施されておらず、判断資料がない。提出された現況調査表の内容では、連合農学研究科が想定している関係者の期待される水準にあるとは言えないことから、期待される水準を下回ると判断される。

以上の点について、連合農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、連合農学研究科が想定している関係者の「期待される水準を下回る」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は 2 件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

1.	地域学部・地域学研究科	4-1-1(研究)
2.	医学部・医学系研究科	4-2-1(研究)
3.	工学部・工学研究科	4-3-1(研究)
4.	農学部・農学研究科	4-4-1(研究)
5.	連合農学研究科	4-5-1(研究)
6.	乾燥地研究センター	4-6-1(研究)

地域学部・地域学研究科

I 研究水準	4-1-2(研究)
II 質の向上度	4-1-3(研究)

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、学術論文、著書、学会発表等は、法人化後件数が増加傾向にあったが、平成19年度は停滞している。同様に科学研究費補助金申請件数、外部資金導入件数等は、停滞が見られるが、一方、地域学部・研究科の発足後、地域学研究会を組織して、地域学を学内外に定着させようとする試みが恒常的に行われている。そのために、多くの地域学関連の全国大会を鳥取大学で開催した。さらには、多くの地域団体と共同で、「子育てフォーラム」の研究会、報告会を開催したことなどは、相応な成果である。

以上の点について、地域学部・地域学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、地域学部・地域学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、人の入眠状態に関する研究やドヴォルジャークに関する著作等、4学科、1センターにわたって優れた研究業績が出ている。また重点的に取り組まれるべき領域・サステイナブルな地域再構築のための政策的な研究の業績も、相応の研究が4件出ている。社会、経済、文化面では、サルトルとボーヴォワールの研究、彫刻「大地－対話」「海と空」、ベトナムにおける地方公共投資の研究等の社会的有用性の高い研究成果が出されている。彫刻「大地－対話」「海と空」は鳥取市文化賞を、またベトナムにおける地方公共投資の研究は、ベトナム科学技術連合会賞を受賞している。これらの状況などは、相応な成果である。

以上の点について、地域学部・地域学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、地域学部・地域学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

なお、提出された研究業績説明書のうち、優れた業績と判断できるものが少なかったことから、今後の自己評価能力の向上が期待される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は3件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

医学部・医学系研究科

- I 研究水準 4-2-2(研究)
- II 質の向上度 4-2-3(研究)

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、研究推進のための組織の整備とともに人員配置、予算編成等法人化後の体制整備に努めており、生命機能研究支援センターへの共同利用機器の整備を始めとする研究施設・設備の整備や、研究者育成のための表彰制度を整備している。また、新領域における基礎研究とその成果を実際の医療につなげる橋渡し研究(トランスレーショナル・リサーチ)を推進し、さらに研究成果の公表・発信、知識・技術の社会への還元にも取り組んでいる。21 世紀 COE プログラムは中間評価で相応の評価を受け、継続して目的達成に努力している。研究資金の獲得状況については、上述の 21 世紀 COE プログラムの他、科学研究費補助金、厚生労働省科学研究費補助金、都市エリア産学官連携促進事業費、NEDO 産業技術研究助成事業費助成金、特殊要因経費(政策課題対応経費等)を獲得しているほか、受託研究、共同研究の推進、奨学寄附金の受け入れも行われていることなど、相応の成果がある。

以上の点について、医学部・医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、医学部・医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、中期目標期間における教員一人当たりの英文原著論文数は、機能再生医科学専攻は 2.22 件、脳幹性疾患研究施設 1.65 件と研究活動が顕著であり、以下、生命科学科 1.20 件、病院診療施設等 1.10 件、生命機能研究支援センター 0.99 件、医学科基礎医学分野 0.91 件、医学科臨床医学分野 0.84 件、保健学科は 0.21 件となっており、専攻により多寡が際立っている。特に機能再生科学専攻の業績は秀でており、インパクトファクターの高い雑誌への掲載が多くみられる。また、21 世紀 COE プログラム「染色体工学技術開発の拠点形成」では、染色体ベクターの開発と臨床応用、産業応用を展開し、ユニークで先進的な研究を行っている。提出業績のうち、学術面では、神経・筋肉生理学、発

生生物学に卓越した論文がある一方、相応の成果と評価できる論文が約 20%と比較的大きな割合となっている。経済、社会、文化面では、優れた成果と評価できる論文が多い一方、約 3 分の 1 が相応の成果と評価されているなどの相応の成果である。

以上の点について、医学部・医学系研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、医学部・医学系研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は 5 件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

工学部・工学研究科

- I 研究水準 4-3-2(研究)
- II 質の向上度 4-3-3(研究)

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況について、鳥取大学研究グランドデザイン・三大研究領域を定め、プロジェクト実験室の捻出、工学部技術シーズ集による情報発信、各種プロジェクトの設置、教育研究重点配分経費による中堅・若手教員の支援等の研究環境の整備を着実に進めている。研究資金の獲得状況について、科学研究費補助金の申請件数は教員の80%以上を堅持し、内定件数も15件程度を維持している。査読付論文数も年々増加し、併せて外部資金の受入れ額も増加傾向にあることは、相応の成果である。

以上の点について、工学部・工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、工学部・工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、社会システム・安全システム分野及び設計工学・機械工学分野で卓越した研究成果が生まれている。例えば、ソフトウェア信頼性モデル、品質思考ソフトウェアマネジメント、微小機械の作動性解析において高い評価の成果を受けている。また、過去4年間の研究成果によって学会賞58件を受賞している。社会、経済、文化面では、流体工学分野、土木環境システム分野等で評価が得られているなどの相応な成果がある。

以上の点について、工学部・工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、工学部・工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

なお、提出された研究業績説明書のうち、優れた業績と判断できるものが少なかったことから、今後の自己評価能力の向上が期待される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は5件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

農学部・農学研究科

- I 研究水準 4-4-2(研究)
- II 質の向上度 4-4-3(研究)

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 16 年度以降における論文数は、年平均 197.5 件で、平成 19 年度も 208 件（査読付）であり、教員一名当たりの年平均論文数は 2 件以上となる。査読付学術論文の割合は 90%となっている。著書は 40 件である。学会発表は平成 19 年度で教員一名当たり 4 回以上となっている。学会賞の受賞件数は、平成 19 年度で 13 件となっている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金への申請件数が、平成 19 年度で教員数を上回っている。共同研究の受入れ金額は平成 19 年度は 47 件 3,217 万円、受託研究は 21 件 9,421 万円であることなどは、優れた成果である。

以上の点について、農学部・農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、農学部・農学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、植物病理、作物の遺伝資源、砂漠化抑制、塩類集積防止、消費者需要システム、インフルエンザウイルス等の分野において先端的な研究成果が数多く生まれている。卓越した研究成果として、例えば、消費者需要の分野において独創的かつ有益な計量モデルを提示した研究、いわゆるスペイン風邪ウイルス、鳥インフルエンザウイルスに関する研究があり、国際的に高い評価の成果を上げている。社会、経済、文化面では、地域新生コンソーシアム研究開発事業として取り組んだ「キトサン金属複合体を基材とした環境適合型総合防汚剤の開発」において総合防汚剤の開発に実用化レベルで成功している研究がある。これらの状況などは、優れた成果である。

以上の点について、農学部・農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、農学部・農学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

改善、向上しているとはいえない

当該組織から示された事例は3件であり、その中で「改善、向上しているとはいえない」と判断された事例があった。

該当する事例の判断理由は以下のとおりである。

○「教員採用基準適正化の取り組み」については、提出された現況調査表の内容では、記述されている教員採用基準は一般的に実施されている範囲のものである。また、原著論文の増加との関係は明確ではない。以上のことから、改善、向上しているとはいえないと判断される。

連合農学研究科

- I 研究水準 4-5-2(研究)
- II 質の向上度 4-5-2(研究)

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、公表論文数は、平成 19 年度の教員一名当たり平均 2.5 件であり、そのうち査読によるものが約 76%を占めている。特に、国際乾燥地農学連合講座では、平成 19 年度は一名当たり 5 件を超えている。招待講演について、平成 19 年度は 28 件で、46%が国際学会での講演となっている。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の採択件数は 21 件で、教員一名当たり 0.45 件であるが、外部資金全体では一名当たり、1.5 件となる。その他競争的研究資金として、21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムは各 1 件となっていることなどは、優れた成果である。

以上の点について、連合農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、連合農学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、リモートセンシング・GIS 技術、乾燥地科学、ゲノム、植物病理、乾燥耐性植物の開発塩類集積防止、消費者需要システム等の多様な分野において先端的な研究成果が数多く生まれている。卓越した研究成果として、例えば、消費者需要の分野において独創的かつ有益な計量モデルを提示した論文が挙げられることなどは、優れた成果である。

以上の点について、連合農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、連合農学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は2件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

乾燥地研究センター

I 研究水準	4-6-2(研究)
II 質の向上度	4-6-3(研究)

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 19 年度に学術誌に掲載された論文数は 77 件でこのうち 34 件が国際学術誌に掲載されている。教員（助教以上）一名当たりの平均論文数は、5.9 件である。研究資金の獲得状況については、平成 19 年度において、科学研究費補助金は、継続 6 件（採択金額 1,200 万円）、新規 2 件（採択金額 430 万円）であり、その他、21 世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラム各 1 件、共同研究 4 件、受託研究 1 件、奨学寄附金 2 件となっていることなどは優れた成果であることから、期待される水準を上回ると判断される。

「共同利用・共同研究の実施状況」のうち、共同利用研究は平成 16 年度以降 50 件以上であり、計画研究（A）、計画研究（B）、自由研究に区分されて実施されている。計画研究（B）の課題数・外部研究員が平成 17 年度に半減したのは、この年度に計画研究（B）の見直しが行われ、研究課題を限定したことによる。採択する研究課題は、運営委員会で決定される。共同利用研究に参画した外部研究員数は平成 16 年度以降、年間 91～142 名であり、増加傾向にある。成果発表会を毎年、100 名以上の参加者の下で開いている。共同利用の成果は、平成 16 年度以降国内・国際学術誌を併せて 9 件～18 件であることなどは、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、乾燥地研究センターの目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、乾燥地研究センターが想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

2. 研究成果の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、点滴灌漑の用水計画と乾燥地の砂漠化対処、21 世紀 COE プログラム「乾燥地科学プログラム」の実施と出版で相応の研究成果を上げている。また、過去 4 年間で、国内学会賞 2 件を受賞していることなどは、相応な成果である。

以上の点について、乾燥地研究センターの目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、乾燥地研究センターが想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は3件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

意見の申立て及びその対応

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等番号・名称：01 地域学部

申立ての内容	申立てへの対応
【評価項目】 I 教育水準 1. 教育の実施体制 【判断理由】 【原文】 「・・・、専任教員は平成20年度現在73名を数え、教員一名当たりの学生数は、<u>10.4</u>名となっているなどの・・・」 【申立内容】 【修正文案】 のとおり変更願いたい 【修正文案】 「・・・、専任教員は平成19年度現在75名を数え、教員一名当たりの学生数は、<u>10.1</u>名となっているなどの・・・」 【理由】 平成20年度のデータによって記載しているため	【対応】 意見のとおりとする。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等番号・名称：06 工学研究科

申立ての内容	申立てへの対応
【評価項目】 1 教育水準 2 教育内容 【原文】 期待される水準を下回る 【判断理由】 「学生や社会から・・・」については、 ・・・記述されているのみで、・・・教育 内容等への配慮が<u>みられない</u>ことから、 ・・・<u>期待される水準を下回ると判断される</u>。 以上の点について、・・・関係者の「 <u>期待される水準を下回る</u>」と判断される。 【申立内容】 【修正文案】 のとおり変更願いたい 【修正文案】 <u>期待される水準にある</u> 【判断理由】 「学生や社会から・・・」については、 ・・・記述されているのみであるが、・・・ ・教育内容等への配慮が<u>みられる</u>ことか ら、・・・<u>期待される水準にある</u>と判断さ れる。 以上の点について、・・・関係者の「 <u>期待される水準にある</u>」と判断される。 【理由】 工学研究科では教育内容に関する外部 の要請を捉えるための調査を実際に実施 し、また、現状分析結果についての学位授 与機構からの質問事項に対して、下記のよ うに学生や社会からの要請を捉える試み がなされている実例を回答書に示したが、 適正に評価されていないため。 質問1,3：「学生や社会からの要請を捉え るためのアンケート調査実施の有無、結果 を活用できるよう作成した資料の有無を 確認したい。」 回答：生物応用工学講座では、保護者、企 業および修了生に対して、土木工学講座で は、大学院入学者に対して、アンケート調	【対応】 意見を踏まえ、判定と判断理由の一部を 修正する。 【理由】 指摘された回答書を確認したところ、意 見のとおりと判断されたため。 ○判断理由 「「学生や社会からの要請への対応」に ついては、大学院博士前期課程は学部との 一貫教育の意味が強く、後期課程では一般 選抜による高度職業人の育成に加えて社 会人のリカレント教育等の役割を果たし てしていると記述されているのみであるが、学 生や社会からの要請等を捉えた教育内容 等への配慮が<u>みられる</u>などの相応な取組 を行っていることから、<u>期待される水準に あると判断される</u>。 以上の点について、工学研究科の目的・ 特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、 教育内容は、工学研究科が想定している関 係者の「<u>期待される水準にある</u>」と判断さ れる。」 ○判定 「2. 教育内容」の判定を以下のとおり 修正する。 「<u>期待される水準にある</u>」

査を実施し、それらの結果を各教員が保有し、工学研究科の教育に要望を取り入れている。

質問2：「教員・学生に対する学習達成度に関するアンケート実施等実施の有無を確認したい」

回答：生物応用工学講座では、授業の終わりに学習達成度のアンケートや自己評価を行っている。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等番号・名称：07 農学部

申立ての内容	申立てへの対応
【評価項目】 Ⅱ 質の向上度 1. 質の向上度 【判断理由】 【原文】 「……実施している。法人化時点から平成18年度には合格率が上昇したが、平成19年度に低下している点で、改善、向上しているとは言えないと判断される。」 【申立内容】 【修正文案】の通り変更願いたい 【修正文案】 「……実施している。取り組みを開始した平成18年度に合格率が上昇し、平成19年度には平成18年度より低下しているが、常に全国平均を上回っている点で、相応に改善、向上していると判断できる。」 【理由】 平成17年度に獣医師国家試験新卒者合格率が著しく低下（全国16大学中最下位）したことを受け、教員と学生が一致団結して国家試験対策に対応することとし、平成18年度から現況調査表に示した取り組みを開始し、合格者の増加を目指すとともに、合格率の年度による変動幅を減らすこと、全国平均を常に上回ることを具体的目標として改善を図った。 質の向上度は、上記の観点に基づき評価したものであり、指摘のあった平成19年度における鳥取大学の合格率89.5%（16大学中6位）は、前年度より約7%減であるが、取り組みを実施する前の平成17年度からは10%以上増加しており、全国平均を上回っている（表12）。さらに、国家試験の全国平均合格率は、問題の難易度、不適切問題の処理方法により大きく変動するため、単に合格率のみでの評価は適当でないと考える。例えば平成15年度と19年度の合格率はほぼ同数であるが、全国平均と比較（本学/全国）した場合、平成19年	【対応】 意見を踏まえ、判定を修正する。 【理由】 現況調査表を再確認したところ、意見のとおりであると認められたため、「1. 質の向上度」の判定を以下のとおり修正する。 ○判定 「相応に改善、向上している」 当該組織から示された事例は5件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

度が1.03で平成15年度（0.96）より高く、平成17年の0.86より著しく向上し、平成18年（1.06）と比較しても遜色がない。また、取り組みが学生から高い評価を得ていること（添付資料13）から「相応に改善、向上している」と判断できる。	
--	--

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等番号・名称：08 農学研究科

申立ての内容	申立てへの対応
【評価項目】 I 教育水準 4. 学業の成果 【判断理由】 【原文】 「……当該研究科に進学した学生の<u>学業の成果に関する学生の評価については、実施されていないため資料がなく、提出された現況調査表の内容では、農学研究科の想定される関係者の期待される水準にあるとはいえないことから、期待される水準を下回ると判断される。</u> 以上の点について……農学研究科が想定している関係者の「<u>期待される水準を下回る</u>」と判断される。」 【申立内容】 【修正文案】の通り変更願いたい 【修正文案】 「……当該研究科に進学した学生の<u>学業の成果に関する評価については、アンケートは実施されていないが、学生に対する教員の日頃の意見聴取が行われていること、並びに大多数の学生が学会発表や学術論文公表による成果の発表を行ない学生の満足度も高いと推察されることから、期待される水準にあると判断される。</u> 以上の点について……農学研究科が想定している関係者の「<u>期待される水準にある</u>」と判断される。」 【理由】 評価報告書（案）に指摘されているとおり、組織としてアンケートによる学生からの意見聴取は行っていないが、各教員が個別に講義・研究指導などで学生の要望等を聴取しながら教育を行っているほか（添付資料 8-2）、評価期間中においては、さらなる改善に向けて他大学に進学した学生に対するアンケート調査を実施し、教育内容の改善や学生からの要望実現の一助としている。 また、学業の成果としての学会発表あるいは学術論文の公表は、教員と学生の共同作業であり、	【対応】 原案のとおりとする。 【理由】 本観点は、組織として把握した学生の具体的な評価結果を求めるものであるが、その記述がないため。

お互いの意見が十分反映され、かつ信頼関係が良好でなければ達成できず、この点からも得られた学業成果に対する学生の満足度は高いと判断できること（添付資料5、9）から、総合的に判断して、想定される関係者の「期待される水準にある」と判断できる。	
---	--

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等番号・名称：09 連合農学研究科

申立ての内容	申立てへの対応
【評価項目】 I 教育水準 4. 学業の成果 【判断理由】 【原文】 「・・・学業の成果について<u>学生の評価がなされておらず、判断材料がない。提出された現況調査表の内容では、連合農学研究科が想定している関係者の期待される水準にあるとは言えないことから、期待される水準を下回ると判断される。</u> 以上の点について・・・連合農学研究科が想定している関係者の「<u>期待される水準を下回る</u>」と判断される。」 【申立内容】 【修正文案】の通り変更願いたい 【修正文案】 「・・・学業の成果について<u>アンケートは実施されていないが、学生1人あたり、1年間に1回程度学会発表を行っていること、3年間に約2編の学術論文を公表していること、入学者の83%が学位を取得しているなど学生の満足度も高いと推察されることから、期待される水準にあると判断される。</u> 以上の点について・・・連合農学研究科が想定している関係者の「<u>期待される水準にある</u>」と判断される。」 【理由】 評価報告書（案）に指摘されているとおり、組織としてアンケートによる学生からの意見聴取は行っていない。このことは学業の成果の評価判断ができないのであって、「期待される水準を下回る」と判断されるものではなく、その他の観点である「学生が身に付けた学力や資質・能力」についてのみ判断されるべきであり、学生1人あたり、1年間に1回程度学会発表を行っていることや3年間に約2編の学術論文を公表していること並びに入学者の83%が学位を取得していることから学生の満足度は高いといえる。（表7，8）	【対応】 原案のとおりとする。 【理由】 本観点は、組織として把握した学生の具体的な評価結果を求めるものであるが、その記述がないため。

また、学業の成果としての学会発表あるいは学術論文の公表は、教員と学生の共同作業であり、お互いの意見が十分反映され、かつ信頼関係が良好でなければ達成できず、この点からも得られた学業成果に対する学生の満足度は高いと判断できることから、総合的に判断して、想定される関係者の「期待される水準にある」と判断できる。	
--	--

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等番号・名称：04 農学部・農学研究科

申立ての内容	申立てへの対応
【評価項目】 II 質の向上度 1. 質の向上度 【判断理由】 【原文】 「・・・については、<u>提出された現況調査表の内容では、記述されている教員採用基準は一般的に実施されている範囲のものである。また、原著論文の増加との関係は明確ではない。以上のことから、改善、向上しているとは言えないと判断される。</u>」 【申立内容】 【修正文案】の通り変更願いたい。 【修正文案】 「・・・については、<u>法人化以降、原著論文数は年度により増減しているが、査読付き原著論文の割合が年々増加していることから、教員採用基準の制定が各教員の研究活動ならびに成果の水準を相応に改善、向上させていると判断できる。</u>」 【理由】 優秀な教員の採用・昇任を目的として、これまで使用或いは流用していた研究科の基準から曖昧な箇所を削除し、生物資源環境学科・獣医学科それぞれに職種に応じた研究業績の基準を明確にした教員採用基準を新たに定め、構成員への周知を図った。 評価報告書（案）において、教員採用基準の改定内容が「一般的な範囲内である」と指摘されているが、改定内容のうち、特に過去5年間の論文業績についての基準は、昇任を目指す教員にとって査読付き原著論文作成へのインセンティブとなっていると判断できる。また、「原著論文の増加との関係は明確でない」との指摘については、法人化以降、原著論文数は年度により増減しているが、査読付き原著論文の	【対応】 原案のとおりとする。 【理由】 現況調査表を再確認したが、査読付き原著論文の割合の増加が認められず、当該事例との関係も明確ではないため。

割合が年々増加しており（表 5）、教員採用基準の制定が各教員の研究活動ならびに成果の水準を「相応に改善、向上させている」と判断できる。	
---	--

学部・研究科等番号・名称： 06 乾燥地研究センター

申立ての内容	申立てへの対応
【評価項目】 I 研究水準 1. 研究活動の状況 [判断理由] 【原文】 「・・・国際学術誌に掲載されている。教員（助教）一名あたりの平均論文数は、・・・その他、21世紀COEプログラム1件、共同研究4件、受託研究1件、奨学寄附金・・・」 【申立内容】 【修正文案】の通り変更願いたい。 【修正文案】 「・・・国際学術誌に掲載されている。教員（助教を含む）一名あたりの平均論文数は、・・・その他、21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラム各1件、共同研究4件、受託研究1件、奨学寄附金・・・」 【理由】 平成19年度に採択されたグローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」は、乾燥地研究センターが中心となり鳥取大学連合農学研究科（博士課程）を対象に実施している事業であり、連合農学研究科の「研究活動の状況」の[判断理由]と同様な記載をしていただきたい。 また、平均論文数については、「教員（助教）一名」では、助教一名あたりの論文数と誤認されるおそれがあるため、「教員（助教を含む）一名」に変更願いたい。	【対応】 意見を踏まえ、判断理由の一部を修正する。 【理由】 意見の内容について、現況調査表により確認できたため、以下のとおり修正する。 ○判断理由 「・・・国際学術誌に掲載されている。教員（助教以上）一名あたりの平均論文数は、・・・その他、21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラム各1件、共同研究4件、受託研究1件、奨学寄附金・・・」

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等番号・名称： 06 乾燥地研究センター

申立ての内容	申立てへの対応
【評価項目】 I 研究水準 1. 研究活動の状況 【原文】 「期待される水準にある」 〔判断理由〕 ・・・新規2件（採択金額 430 万円）であり、<u>その他、21 世紀COEプログラム1件、共同研究4件、・・・などの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。</u> 【申立内容】 【修正文案】のとおり変更願いたい 【修正文案】 「<u>期待される水準を上回る</u>」 〔判断理由〕 ・・・<u>その他、21 世紀COEプログラム1件、グローバルCOEプログラム1件、共同研究4件、・・・優れた成果がある。特に、21 世紀COEプログラムに引き続いてグローバルCOEプログラムを取得したことは特段に優れた成果であり、期待される水準を大きく上回ると判断される。</u> 【理由】 共同利用研究、研究設備の共同利用に加え、拠点大学交流事業による学外研究者との共同研究（18年度のセミナーには、35名の学外、14名の国外研究者が参加）も行われており、センターの設置目的である、「この分野の研究に従事する国立大学教員等の利用に供する」については、期待される水準を上回る活動を実施していると考ええる。また、21世紀COE7プログラムの実績が評価され、平成19年度にグローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」に採択されたことから、研究活動の状況は期待され	【対応】 原案のとおりとする。 【理由】 分析項目の判定で「期待される水準を大きく上回る」と判断されるものは、各観点が「期待される水準を上回」り、かつ、その中に特筆すべき取組及び成果がある場合であり、当研究科では、意見として取り上げた観点「研究活動の実施状況」の一方の観点である「共同利用・共同研究の実施状況」が「期待される水準にある」ため、意見のような判定の修正はできない。

る水準以上の成果を上げている。	
-----------------	--

2. 中期目標期間における教育研究評価に関する評価報告書等

○ 中期目標の達成状況報告書

《附属資料》

- ・添付資料一覧（添付資料は省略）
- ・「重点的に取り組む領域説明書（Ⅲ表）」整理表
- ・重点的に取り組む領域説明書
- ・研究業績説明書（Ⅳ表）・・添付省略

○ 学部・研究科等の教育に関する現況調査表

1. 地域学部
2. 地域学研究科
3. 医学部
4. 医学系研究科
5. 工学部
6. 工学研究科
7. 農学部
8. 農学研究科
9. 連合農学研究科

○ 学部・研究科等の研究に関する現況分調査表

1. 地域学部・地域学研究科
2. 医学部・医学系研究科
3. 工学部・工学研究科
4. 農学部・農学研究科
5. 連合農学研究科
6. 乾燥地研究センター

《附属資料》

- ・学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト（Ⅰ表）
- ・研究業績説明書（Ⅱ表）・・添付省略

中期目標の達成状況報告書

平成 2 0 年 6 月

鳥取大学

目 次

I. 法人の特徴	95
II. 中期目標ごとの自己評価	
1 教育に関する目標	96
2 研究に関する目標	118
3 社会との連携, 国際交流等に関する目標	128

I 法人の特徴

1. 沿革

本学は、昭和 24 年に鳥取師範学校、鳥取農林専門学校、米子医科大学等の旧制諸学校を母体とした新制大学として発足して以来、着実な発展を遂げて今日に至っている。昭和 40 年には工学部が創設され、その後も学部への学科増設、大学院設置等による拡充整備を進め、現在は鳥取と米子の両キャンパスに 4 学部・5 研究科を擁する総合大学として精力的な活動を展開している。

2. 学部・研究科等の構成

学部は、地域学、医学、工学、農学の 4 学部から、研究科は、地域学（教育学）、医学系、工学、農学、連合農学の 5 研究科によって構成されている。

関連施設として以下がある。

○附属図書館 ○保健管理センター

○附属学校部：附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校

○全国共同利用施設：乾燥地研究センター

○大学教育支援機構

○学内共同教育研究施設：総合メディア基盤センター、入学センター、その他

3. 学生数及び教員数（平成 20 年 5 月 1 日）

学生数：学部 5,268 名、大学院 1,086 名 教員数：718 名(教諭 70 名で外数)

4. 理念

本学では、平成 13 年度から「知と実践の融合」を大学の理念に掲げ、①社会の中核となりうる教養豊かな人材の養成、②地球的・人類的・社会的課題解決への先端的研究、③地域社会の産業と文化等への寄与の三つを目標として、教育や先端的研究、診療、社会との連携・国際交流の各分野で幅広い取組を実践してきた。

5. 教育

各学部・研究科では、大学の理念及び教育研究目標に基づき、教育の目的や養成しようとする人材像を明確にして実践活動を展開しており、その特色は次の 3 点によく現れている。①教育重視の基本方針に沿って「教育グランドデザイン」を策定し、「人間力」を根底においた教養豊かな人材育成を目指して教育改善に取り組んでいること、②国際学術交流に力を注ぎ、国際実践教育に積極的に取り組んでいること、③大学の社会貢献活動と併せて、地元と直結した地域連携による教育実践等に特色ある活動を展開していること。平成 19 年度には大学機関別認証評価に取り組み、「大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。

6. 先端的研究

「鳥取大学における学術研究推進戦略」により定めた学術研究推進方向に沿って、地域研究から世界をリードする研究にまで及ぶ、特色ある活動を鳥取に根ざして展開している。世界をリードする研究として、たとえば、乾燥地科学に関しては、文部科学省「21 世紀 COE プログラム」、同「グローバル COE プログラム」による新しい乾燥地科学の構築と世界の教育研究拠点形成について、染色体工学に関しては、同「21 世紀 COE プログラム」、科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業」による染色体工学技術開発の拠点形成と新規治療戦略について、戦略的な取組を展開している。

7. 社会との連携・国際交流

社会との連携に関しては、「心を豊かに、風土を豊かに」をスローガンにして人材育成事業を重点的に実施し、自治体や地域住民と連携した主体的な地域創成に尽力している。国際交流に関しては、文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」を始めとする諸事業の採択を受け、学術交流協定締結校等との交流促進を通じて国際的な感覚を身につけた学生及び職員の育成に尽力してきた。

このように教育、先端的研究、社会との連携・国際交流の分野にまたがり、現場を重視した問題解決型の活動を展開して高い評価を受け、地方大学として異彩を放っているところに鳥取大学の優れた個性と特色がある。

II 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「シラバスに達成目標を記載し、科目毎に成果の評価を行うシステムを導入し、取得単位、グレード・ポイント・アベレージ (GPA)、進級状況、資格取得、卒業などのデータを蓄積し、成果の評価を行い、教育の改善に資する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「グレード・ポイント・アベレージ (GPA) 制度を導入し具体的な基準等を学生に「履修の手引き」等で公表する。」に係る状況

平成 15 年度入学生から全学を対象に GPA 制度を導入した。具体的な基準等は、「全学共通科目履修案内」に掲載して周知・公表するとともに、ホームページでも閲覧できるようにしている。専門教育に関しても、全学部において同様の取組を行っている。GPA 制度は、優秀学生育成奨学金受給者及び学生表彰規則による成績優秀者の選考並びに成績不振者への指導やきめ細やかな学習指導等に活用している (別添資料 1)。

計画 1-2 「出席評価、試験問題の標準回答 (可能な限り) の公表などの評価基準を明示し、さらに評価データを公表するシステムを構築する。」に係る状況

学部・研究科の授業計画 (シラバス) については、学務支援システムを活用して平成 16 年度から授業科目の教育内容、授業計画を掲載して Web 上で閲覧できるように整備している。17 年度からは、成績の評価方法及び基準、担当教員の所属・研究室・連絡方法、オフィスアワーの時間と場所、養成する人材像に即した達成目標等の項目を追加した。(別添資料 2) さらに、19 年度からは、前年度に策定した「鳥取大学の教育グランドデザイン」により、全学共通科目の主題科目に新分類項目「学際複合」分野を設けるとともに、「人間力」を根底におく教養豊かな人材育成を目指して、シラバスに「人間力の要素」を設けて具現化に努めている。(別添資料 3)

計画 1-3 「学部、大学それぞれで成績優秀者、顕著な活動を行った者を顕彰する現行の制度を継承する。」に係る状況

「鳥取大学学生表彰規則」に基づき、法人化後も引き続き GPA 制度を活用して、毎年優秀な学業成績を修めた卒業生 4 名を卒業式で学長表彰している。また、3 年次終了時点での成績優秀者には、優秀学生育成奨学金制度に基づいて入学式で表彰し、奨学金を支給している。これらの情報は、在学生のモチベーションを向上させるため、ホームページや学生部の広報誌「学生部だより」に掲載して周知している。各学部・学科においても学部長・学科長表彰等を行っている。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

シラバスに授業の達成目標を明記して Web 上で公開し、さらに、GPA 制度の活用により、明確な基準をもって成績評価を行っている。また、「教育グランドデザイン」に基づく「人間力」重視による授業の充実等に取り組んでいる。こうした取組や活動、成果の状況からみて、シラバスと成果の評価に基づく教育改善の目標に対する達成状況が良好であると判断できる。

○小項目2「学生の授業評価、進学や卒業後の進路などから教育成果を評価し教育の改善に資する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「各学部において修得した専門的知識を生かして社会貢献できるよう、適切な就職・進路指導、各種国家試験受験指導等に一層の努力をする。」に係る状況

学生が卒業後に大学で修得した専門的知識を生かして社会貢献できるよう、就職・進路指導、各種国家試験受験指導等に取り組んでいる。その結果、平成18年度の学部平均の就職率は88%、進学率は32.8%であり（資料B1-2007データ分析集No.20進学・就職状況）、いずれも全国平均値を上回っている。

地域学部では、平成16年度より公務員講座の開設や公務員ガイダンスを行っている。また、就職部会を中心に教員採用試験対策講座を開設しているほか、2～4年次学生を対象とした就職ガイダンス、合同企業セミナー等を実施している。

計画2-2「教育の成果・効果を検証するための方法等を検討する機能を大学教育総合センターに付して検討・実施を行う。」に係る状況

大学教育総合センター（平成20年度に大学教育支援機構教育センターに改組）の教育研究開発部に、18年度より2年をかけて専任教員を2名配置し、教育の成果・効果に関する検証システムの構築に向けて体制を整備した。併せて、学生・職員授業改善ワーキンググループを設置して、授業評価アンケートの検討等授業改善に取り組むとともに、学生による授業評価アンケートに加えて、教員の自己評価による授業自己評価アンケートを実施した。これによって、授業の成果・効果について学生と教員の認識の乖離を明らかにし、教育方法の改善をより具体的に検討することができるようになった。（別添資料4）

計画2-3「卒業後の進路の分析を通じて、成果の目標の妥当性をチェックし改善できる体制を創る。」に係る状況

学生の卒業後の進路に関する分析を、教育改革の節目（平成16・19年度）に実施し、成果の目標の妥当性をチェックして教育の改善に役立てている。

16年度には、在学生及び卒業生を対象に大学教育に関するアンケート調査を実施し、その結果を『鳥取大学の現状と課題（第11号）』として取りまとめた。19年度には、卒業生を対象（約6,000人、回収率は10%）として、教育力に関するアンケートを日経リサーチ社と共同で実施した。その分析結果を教育支援委員会等で検討し、的確な改善策を講じるように努めている。

ただし、全体として卒業後の進路については、大学院進学を除き詳細な分析が実施されておらず、各業界に就職した学生を対象にして、教育の成果を検証する必要がある。

b) 「小項目2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

学生による授業評価アンケートに加えて教員による授業自己評価アンケートを実施し、また、学生の卒業後の進路に関する分析を教育改革の節目ごとに実施している。こうした取組や活動、成果の状況からみて、教育成果の評価に基づく教育改善の目標に対して達成状況が良好であると判断できる。

②中項目1の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

シラバスに授業の達成目標を明記してWeb上で公開し、さらに、GPA制度を

活用し、明確な基準をもって成績評価を行っている。「教育グランドデザイン」に基づく「人間力」重視による授業の充実等に取り組んでおり、教育改善に適切な取組を行っている。学生による授業評価アンケートに加えて教員による授業自己評価アンケートを実施し、また、学生の卒業後の進路に関する分析を教育改革の節目ごとに実施している。こうした取組や活動、成果の状況からみて、教育の成果に関する目標の達成状況が良好であると判断できる。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 授業計画（シラバス）を作成してWebサイトに公開し、授業の目標、授業概要、成績評価方法と基準、授業計画等を明記して、履修情報の周知徹底を図っている。（計画1-2）
2. 全学的にGPA制度を導入し、学生に対して周知を図りながら、その結果を成績優秀者に対する学生表彰や優秀学生育成奨学金等の制度に活用している。（計画1-1・1-3）
3. 各学部は、学生が大学で修得した専門的知識を生かして卒業後に社会貢献できるよう、就職・進路指導、各種国家試験受験指導等に努力している。（計画2-1）
4. 従来の学生による授業評価アンケートに加えて、教員の自己評価による授業自己評価アンケートを実施することとし、授業の成果・効果、教育方法の改善をより具体的に検討することができるようにした。（計画2-2）

(改善を要する点)

1. 卒業後の進路については、大学院進学を除き、詳細な分析が実施されておらず、今後は各業界に就職した学生を対象に、教育の成果を検証する必要がある。（計画2-3）

(特色ある点)

1. 「教育グランドデザイン」を策定し、「人間力」を根底におく教養豊かな人材育成を目指して、シラバスを充実させ教育の改善に取り組んでいる。（計画1-2）

(2)中項目2「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目1「学士課程入試の目標：①多様な選抜方法の導入を図る。（一般、推薦、アドミッション・オフィス（AO）入試等）、②受験生の能力・適性の多面的評価を行う。（AO入試）、③受験教科・科目の適正な設定を行う。④編入学の活用を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「「知」のみならず、強い「実践的マインド」を有する学生の受け入れ方策を適切に講ずる。」に係る状況

「知」のみならず、強い「実践的マインド」を有する学生を受け入れるため、すべての学部・研究科において教育研究の理念や目標及びアドミッション・ポリシーを定め、求める人材を明確にした上で、下記のような取組を実施している。

各学部・学科では、平成16年度より一般選抜試験とは別にAO入試を実施することとし、推薦入試Ⅰ、推薦入試Ⅱ、3年次編入学試験等と組み合わせて、知力と実践力を兼ね備えた優れた学生の確保に努めている（別添資料5）。入試実施後には、合格者及び出願者の出身高等学校にアンケート調査を実施し、その結果を分析することにより、受験者にとってより信頼性や妥当性の高い入学者選抜方法の構築に努めてきている。加えて、AO入試の完成年次を迎えた平成19年度には、募集単位毎の初年度入学者の成績追跡調査を実施した。

計画1-2「アドミッションセンターは、各学部から提示されたアドミッション・

ポリシーに応じた、学生をリクルートすることに努める。」に係る状況

学部・学科ごとにアドミッション・ポリシーとしての「鳥取大学が求める人物像」を定め、それをAO入試概要や大学案内の印刷物、インターネット等によって広報し、優れた学生の確保に努めている。(別添資料6)

アドミッションセンター(平成20年度に大学教育支援機構入学センターに改組)は、15年度より各学部と協力してオープンキャンパスを開催している。また、高等学校に対し進路指導訪問を重ね、業者主催の進学相談会にも積極的に参加している。17年度からは、「進学懇談会&相談会」を県内3会場で実施し、その後、岡山と松江、姫路の3会場を加えてマーケット・エリアの拡大を図った。19年度における6会場への参加者は322名である。また、AO入試の受験者の時間的・経済的・精神的負担を軽減するねらいで、地方試験会場(東京、大阪、岡山、福岡)を設置して、4年連続で入試エリアを拡大してきており、こうした努力が過去平均で4倍以上の安定した志願倍率に結びついている。(別添資料7)

b)「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

各学部・学科のアドミッション・ポリシーに即した入学者を確保するよう、一般、推薦、AO、3年次編入等の多様な選抜方法を採用して、受験生の能力・適性の多面的評価を行っている。入学後の成績調査を実施して分析結果を入試方法の改善に供している。こうした取組や活動、成果の状況からみて、学士課程入試の目標に対する達成状況が良好であると判断できる。

○小項目2「教育方法等の目標：①設定した教育目標に即して教育課程を編成し、体系的な授業内容を提供する。②講義、演習、実験及び実習を適切にカリキュラムに取り入れる。③学術知識を実践に結びつけて活用できる機会を提供する。④学習指導等の改善については、個人のみならず、組織的にも行うことを検討する。⑤基礎学力の向上を図る。⑥技術者教育については、日本技術者教育認定機構(JABEE)からの認定を受ける。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「モチベーションの醸成を促す教育の取り組みを具体化する。」に係る状況

学生のモチベーションの醸成を促すため、次の主要な取組を通じて教育の具体化に努めている。①新入生に対するセミナー時のオリエンテーション、大学入門ゼミの実施、②「教養特別講義」の開講、③文部科学省・特色ある大学教育支援プログラム「アウエアネスを持った学生づくり教育」による実践教育、④文部科学省・戦略的国際連携支援事業「メキシコ海外実践教育カリキュラム」による国際実践教育(3-(1)計画2-4参照)、⑤第一線で活躍する研究者による「先端研究者招聘セミナー」。

上記の②に関して、大学教育総合センターでは、大学の知を社会で生かすための実践的教育プログラムとして「教養特別講義」を開講する等、毎年工夫を凝らして内容を編成し、受講生のモチベーションの醸成を図っている。(別添資料8)

③に関して、文部科学省・特色ある大学教育支援プログラム「アウエアネスを持った学生づくり教育」(15~18年度)の採択を受けて、「実践ものづくり教育」と「実践農学プログラム」の2事業を実施し、現場での実践教育を通じた教育改善に取り組んで効果を上げた。(別添資料9)

計画2-2「将来、職として専門性を生かせる教育課程の編成という狭義な視点及びより成熟した社会を目指すために必要であるという教育課程の編成

等多様な視点での教育課程編成が可能となる体制をとる。」に係る状況

教育支援委員会と学部教務委員会が中心となって、将来の社会を見据え多様な視点での教育課程編成が可能になるよう、カリキュラムや授業内容にたゆまぬ改善努力を行っている。

具体例を挙げると、全学共通科目を学年進行に応じたくさび形に組み込みながら専門科目との均衡を取ってカリキュラム編成を行っている。また、全学共通科目の主題科目の中には、地域の人と素材を教育に取り込む目的で、鳥取県との連携講座として「くらしと経済・法律」、鳥取銀行との連携講座として「マーケティング論」及び「ビジネススタートアップ講座」を開講している。

計画 2-3 「倫理教育、安全教育、環境問題に関する教育を重視し、責任意識の高い技術者・研究者の養成を図る。」に係る状況

社会環境の変化に対応して倫理、安全、環境に関する教育を重視し、責任意識の高い技術者・研究者の養成を図る目的で、学部と大学教育総合センター等が協力して、全学共通教育及び専門教育について、創意工夫しながらカリキュラムの編成と授業内容の充実に努めている。

例えば、中国・四国地区の9つの国公立大学農学系学部が連携して、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(平成17・18年度)により、生物資源を基にした食と環境に関する総合的なフィールド教育を行う「大学間連携によるフィールド教育体系の構築」プロジェクトに取り組んだ。予算措置終了後も、参加大学が連携し、自主的にプロジェクトを継続している。(別添資料10)

計画 2-4 「技術系学科では、日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定の取得を拡大して、国際的に通用する技術者の養成を図る。」に係る状況

本学では、工学部と農学部においてJABEEの認定を取得して、国際的に通用する技術者の養成にあたっている。

工学部では、平成14年度に土木工学科が我が国最初のJABEEの認定校になったのを嚆矢として、その後順次、電気電子工学科、社会開発システム工学科、知能情報工学科、生物応用工学科が認定を受け、JABEEワーキンググループでの検討を踏まえて、残りの3学科についても引き続き認定に向けて取り組んでいる。農学部生物資源環境学科・環境共生科学コースにおいても、18年度にJABEE「地域環境工学プログラム」の認定を受けた。

計画 2-5 「大学教育総合センターの教育研究開発部の機能を充実させて、教材の有効利用及び教科毎の指導法の研究開発を行う。」に係る状況

教育の充実を図るため、大学教育総合センターの教育研究開発部(平成20年度に教育センター教育開発部門に改組)に専任教員2名を配置し、体制の充実を図った。教材の有効利用及び教科ごとの指導法の研究開発を進めている。また、全国的な課題となっている理数系の基礎学力不足を補うための「留年しないためのサバイバル講座」を19年度に学長経費により実施し、この講座に使用する「e-Learning リメディアル教材」を開発して、自習用として試行的に運用した。さらに、教科共通の指導法の確立に向けて、学生間での協業的学習方法について検討を進めている。

計画 2-6 「上記開発を踏まえた実践が行えるよう指導し、チェックする機関を教育研究評議会に置く。」に係る状況

大学教育総合センターの教育研究開発部における教材や指導法の開発の活動を定期的に点検・評価・改善する役割は、本センターと常置委員会である教育支援委員会が担っている。月例で開催される教育研究評議会には、教育研究開発部を含めた本センターの毎年の年度計画と業務実績に関する自己点検評価結果が、それぞれ3月と6月に報告され、審議されている。

計画2-7「情報通信技術（IT）を活用した講義の充実を図るためにソフトとハードの両面の整備・活用を図る。」に係る状況

教育研究の高度化に必要な情報の基盤整備と活用推進の役割を、総合メディア基盤センターが中心的に担っている。IT担当副学長を委員長とする常置委員会の情報委員会の下に情報教育専門委員会を設置して、「情報リテラシ」を始めとする全学の情報教育のあり方について検討している。

本センターでは、平成16年度に大型計算機等の情報機器のリプレースを実施し、教育・研究用情報システムを刷新した。その際、総合メディア基盤センターと附属図書館の情報演習室を整備し、教育用のアプリケーション・ソフトウェアの拡充、e-learningシステムの導入を行って、学生の必携パソコンと併せ、情報利用環境を大幅に整備した。その後も教育用情報ネットワークシステム、e-learning等の教材の整備を進め、情報教育の環境を充実させている。

計画2-8「成績評価基準をシラバスに明示し、評価基準の妥当性に関し外部評価を受ける。」に係る状況

平成17年度より学生への教育活動を支援する目的で学務支援システムを導入し、授業科目に係わるシラバス、成績等の各種情報を学生向けにWeb上で提供している。シラバスには、教育内容や授業計画の記載に加えて、成績評価方法及び基準を掲載している。（1-（1）計画1-2参照）成績評価方法及び基準は、各学部履修案内にも掲載して学生に周知している。外部評価については、JABEEによる教育を実施している工学部と農学部の各学科及びコース（計画2-4参照）では、毎年外部評価を受けており、評価基準の設定と適用について適正化を図っている。

b)「小項目2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

各学部・学科では、掲げた教育目標に即して特色ある授業を盛り込んで体系的なカリキュラムを編成しており、講義、演習、実験・実習を適切に組み合わせ、また、教材開発や情報利用環境の整備を積極的に進めて、専門性を備えた責任感の強い技術者・研究者等の養成にあたっている。技術系学科では、JABEE教育を有効活用して技術者の育成を行っている。こうした取組や活動、成果からみて、教育方法等の目標に対して達成状況が良好であると判断できる。

○小項目3「大学院課程の目標：①専門性を付与する。②社会との接点の開発を行う。

③国際性を付与する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画3-1「将来、職として専門性を生かせる教育課程の編成という狭義な視点及びより成熟した社会を目指すために必要であるという教育課程の編成等多様な視点での教育課程編成が可能となる体制をとる。」に係る状況

大学院の学生に高度の専門性を付与し、教養豊かな高度専門職業人を養成できるよう、社会環境条件の変貌に対応するため大学院組織や専門分野を見直し、組織の再編・新設に取り組んでいる。

地域学研究科は、地域学部の設置に伴う学年進行に合わせて平成19年度に新設され、従来の教育学研究科を廃止することとした。医学系研究科では、地域社会のニーズに応えて16年度に保健学専攻（修士課程）、20年度に保健学専攻（博士後期課程）を新設した。工学研究科（博士前期・後期課程）では、工学教育の高度化の動向に照らして20年度に部局化し、従来の学部重点を置いた教育研究活動の軸を大学院にシフトさせた。

農学研究科（修士課程）及び連合農学研究科（博士課程）では、開発途上国の

意欲ある技術者を留学生として積極的に受け入れるため、12年度より農学研究科に乾燥地農学留学生特別コース、連合農学研究科に生物資源・環境科学特別コース（いずれも国費留学生枠8名）を設置して教育研究を行っている。本制度の終了を機に、農学研究科では19年度より「留学生のための乾燥地農学プログラム」を発足させ、連合農学研究科と一貫させた5年間の教育実践を開始した。

なお、入学定員充足率について、大学全体としては適正な状態にあると判断できる。ただし、医学系研究科（博士課程）及び工学研究科（博士後期課程）において入学定員充足率が低く、反対に連合農学研究科（博士課程）において入学定員超過率が高く現れており、組織改革や教育指導の強化等の対策を講じて改善に努めている。（別添資料11）

計画3-2「技術経営（マネージメント・オブ・テクノロジー＝MOT）教育を導入し、高度技術者の養成を図る。」に係る状況

学内共同教育研究施設であるベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL、平成19年度に産学・地域連携推進機構研究推進部門に改組）が主体となってMOT教育を実施し、高度技術者の養成を行っている。

VBLでは、社会が要請する即戦力を備えた高度な専門的職業能力を有する創造的な技術者の育成を目指し、平成17年度にMOTイノベーションスクールを開校した。スクールの特長は、受講生自らが実務上の課題を持ち寄り、講師陣と受講生が共同で課題解決とイノベーションの具現化を図る「問題解決型授業（PBL）方式」を採用しているところにある。年次進行に合わせて組織体制を整備しカリキュラムを充実させており、開校以来、受講生を安定して確保し、大学院教育の高度化と地域貢献に対して重要な役割を担っている（17年度：社会人22・大学院学生86、18年度：社会人16・大学院学生113、19年度：社会人13名・大学院学生108名）。（別添資料12）

計画3-3「成績評価基準をシラバスに明示し、評価基準の妥当性に関し外部評価を受ける。」に係る状況

大学院においては、学部と同様に学務支援システムにより、すべての授業科目についてシラバスを作成し、Web上で閲覧できるように公開している。その際、シラバスには教育内容や授業計画に加えて、成績評価方法及び基準について記載するようにしており、わかりやすい実質的な単位評価に努めている。

ただし、Web上でのシラバスの記入と閲覧体制は整備されているが、研究科によっては十分に活用されておらず、全学的な利用を早期に実現する必要がある。

b)「小項目3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由）

大学院学生に高度の専門性を付与し、教養豊かな高度専門職業人を養成できるよう、大学院組織の再編・新設に取り組んでおり、教育内容に関してもMOT教育に代表されるように社会からの人材養成の要望に応えようよう改善措置を講じてきている。こうした取組や活動、成果の状況からみて、大学院課程の目標の達成状況がおおむね良好であると判断できる。

②中項目2の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

各学部・学科のアドミッション・ポリシーに即した入学者を確保するよう、多様な選抜方法を採用して受験生の多面的評価を行っており、入学後にも成績調査を実施して入試方法の改善に供している。また、各学部・学科では、特色ある授業を盛り込んでカリキュラム編成を行い、専門性を備えた責任感の強い技術者・研究者等

の養成にあたっており、MOT教育も活用している。このような取組と活動、成果の状況からみて、教育内容等に関する目標の達成状況が良好であると判断できる。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. AO入試において、国立大学法人では初となる地方試験会場を設置して入試エリアを拡大し、他の選抜方式に比較して安定した志願倍率を実現している。(計画1-1)
2. 文部科学省・特色ある大学教育支援プログラム「アウエアネスを持った学生づくり教育」等を実施し、実践力を重視した特色ある教育に取り組んでいる。(計画2-1)
3. 大学教育総合センターでは、大学の知を社会で生かすための実践的教育プログラムとして「教養特別講義」を開講し、毎年工夫を凝らして内容を編成し、受講生のモチベーションの醸成を図っている。(計画2-1)
4. 工学部と農学部6学科においてJABEE教育を実施し、国際的に通用する技術者の養成にあっている。また、大学院においてMOT教育を実施し、高度技術者の養成を行っている。(計画3-2)

(改善を要する点)

1. 大学院の一部の研究科においては、入学定員超過率が高い、又は入学定員充足率が低い状態にある。(計画3-1)
2. 大学院においては、Web上でのシラバスの記入と閲覧体制は整備されているが、研究科によっては十分に活用されておらず、全学的な利用を早期に実現する必要がある。(計画3-3)

(特色ある点)

1. 「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」により、中国・四国地区の農学系大学が連携してフィールド教育等を行い、責任意識の高い技術者・研究者養成に取り組んでいる。(計画2-3)
2. 農学研究科及び連合農学研究科では、開発途上国の意欲ある技術者を留学生として積極的に受け入れる目的で、特別コースを設け国費留学生枠を活用して教育研究を行っており、19年度より修士・博士課程を一貫させた新しいプログラムに転換した。(計画3-1)

(3)中項目3「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「教員採用に当たっては、大学において定めた「教員選考に関する基本方針」の遵守を義務づけるとともに、組織の弾力的編成を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「大学として職員の適切な配置を決めうる体制を構築する。」に係る状況

教員の採用に関しては、「鳥取大学教員選考基準」及び「鳥取大学教員選考に関する基本方針」に基づき、学部・研究科ごとに独自の規則を設けて対処している。学長のリーダーシップと教育重視の基本方針に基づき、重点的に取り組むテーマ、教育研究領域に応じて組織を変更し、弾力的な運営体制としている。(別添資料13)そうした組織再編の一環として、総人件費を踏まえ学長管理定員等を活用して、大学の重点領域に対して優先的な人員配置を行っている。たとえば、農学部生物資源学科の教育コース(18年度4、19年度6名)、同獣医学科(18年度5、19年度2名)、医学部生命学科「ゲノム医工学分野」(18年度2名)のような形で教育研究の実施体制の充実を図っている。

計画1-2「教員の教育業績評価システムを確立する。それを受けて処遇の方法を

定める。」に係る状況

教員の教育・研究活動等の業績評価については、「鳥取大学における教員の個人業績評価の実施要項」を定め、平成 15 年度を試行期間として、翌年度から本格開始した。また、学生による教員の授業評価アンケートを実施しており、その他、教員の毎年の活動実績のすべてをデータベースとして登録する「教員個人業績調査票」システムを Web 上で稼働させており、これらの資料やデータも教員の個人業績評価に活用している。(別添資料 14)

教育に対し顕著な功績を挙げた教員には、教育功績賞を授与し、研究費配分においてインセンティブを付与することになっている。なお、当該表彰は業績手当の成績優秀者判定の有効な資料となっている。

計画 1-3 「学生、教員相互の授業評価などを踏まえ、評価の有効性などを検討する教員を大学教育総合センターへ配置する。」に係る状況

大学教育総合センターの教育研究開発部に授業形態、学習指導法の研究開発のために専任教員を平成 18 年度 1、19 年度 1 名配置して 2 名体制とし、機能の充実を図った。

計画 1-4 「評価結果を踏まえて、学部長は研修必要者にファカルティ・ディベロップメント (FD) 研修会への積極的な出席を促す。」に係る状況

常置委員会である評価委員会が基幹となって実施する大学評価、及び学部が独自に実施する評価活動の結果に基づき、全学あるいは学部単位で多くの FD 研修会を開催している。学部長等は、「教員の個人業績評価」及び学生による授業評価アンケート等の評価結果を踏まえて FD 研究会等への参加を促し、教員による主体的な能力・資質向上の活動を支援している。(計画 4-3 参照)

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

学長のリーダーシップと教育重視の基本方針に基づき、重点的に取り組むテーマ、教育研究領域に応じて組織を変更し、弾力的な運営体制としている。教育関係の副学長職の複数設置、学部レベルでの重点教育研究領域への学長管理定員による教員の増員等の積極策を講じている。また、採用後の教員に対しては、FD 研修会等を通じて能力・資質向上のための自主的活動を支援している。こうした取組や活動、成果の状況からみて、教員採用における選考基本方針の遵守、組織の弾力的編成の目標に対して達成状況が良好であると判断できる。

○小項目 2 「教育支援スタッフの活用に関しては、人事委員会で検討し、教育支援体制の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「大学として職員の適切な配置を決めうる体制を構築する。」に係る状況

教員支援スタッフの活用に関しては、人事委員会において人事の基本方針を示し、各部局と連携を取りながら計画的に配置を決定し、教育支援体制の充実に努めている。

具体的には、教育課程を展開するために、学生部の下に教育支援課、生活支援課、就職支援課、入試課を設置し、45 名の事務職員を配置している。各学部には教育担当部署として、地域学部教務係、医学部学務・研究課、同教育支援室、工学部教務係、農学部教務係に 34 名の事務職員等を配置している。技術職員は、医学部 29、工学部 25、農学部 10、総合メディア基盤センター 5、乾燥地研究センタ

ー4名を配置し、教育研究活動の支援にあたっている。また、大学院学生をTA 3,016名、RA 194名を雇用し、活用している。

b)「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由)

教員支援スタッフの活用に関しては、人事委員会において人事の基本方針を示し、各部局と連携を取りながら計画的に配置を決定し、教育支援スタッフである事務職員、技術職員、TA、RA等の適正配置に努めている。こうした取組や活動、成果の状況からみて、教育支援スタッフの活用に関する目標の達成状況がおおむね良好であると判断できる。

○小項目3「本学における現行の施設有効活用に関する規定等を継承し、施設の有効活用を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画3-1「講義室・演習室の電子管理を行う。」に係る状況

「鳥取大学における施設の有効利用に関する規程」(平成14年3月)により、学内施設の有効利用に積極的に取り組んでいる。講義室、演習室等の有効利用を促進するため、全学での統一的な電子管理システムの導入について、常置委員会である情報委員会の下に設置した事務情報専門委員会で検討している。現在は、各学部で独自の電子管理システムを導入して講義室、演習室等の計画的な有効利用を図っている。

また、老朽化が進み耐震構造が不備な学部・研究科の校舎等に対して改修工事を実施している。その際、実験室や演習室等の共同利用を進め、生み出されたスペースを活用して学生向けの研究室やコモンスペース、自習室等を設置して、アメニティ環境の整備を進めている。17年度から3年間をかけて校舎改修工事を実施した農学部では、施設の有効利用を通じて学生向けに研究室45、コモンスペース21、自習室1室を設置した。

計画3-2「図書資料のオンライン目録の整備充実を図る。」に係る状況

附属図書館として、鳥取地区には中央館、米子地区には分館にあたる医学図書館を設置している。平成19年5月現在の蔵書数は66万冊であり、年間購入雑誌は1万6千冊に及んでいる。中央館では、図書資料のオンライン目録の整備充実を図るため、平成19年度末に50万冊の遡及入力を完了させ、OPAC検索の充実と図書資産の一元的な電子管理を進めた。

図書資料の整備充実に関連して、15年度から鳥取県立図書館を始めとして県内全市及び一部の町の公立図書館との間で相互利用協定を締結して、全体の利用可能蔵書数を238万冊にまで拡大した。この地域連携活動は、国立大学法人としては全国に先駆けた取組となっており、文部科学省の17年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告で、大学図書館や情報関係施設の特色ある取組として紹介されている。(別添資料15)

計画3-3「電子ジャーナルの充実を図る。」に係る状況

教育研究の支援体制を充実させるため、平成16年度より電子ジャーナル約5,000誌が利用できるように整備した。17年度からは、電子ジャーナル、データベース、図書資料からなる「学術図書資料費」として全学の共通経費化を図り、利用者への支援体制をさらに充実させ、20年度には7,000誌が利用できるように整備した。

電子ジャーナルやデータベースの利用促進のため、利用講習会や「情報リテラシ」、「大学入門ゼミ」の授業における講習を継続的に行っている。19年度は「電子ジャーナルの利用法」等のテーマによる利用者講習会を2回実施し、「大学入門

ゼミ」を8回、全学共通教育「情報リテラシ」において15コマを図書館職員が指導した。

計画3-4「教育関連の電子掲示板の整備を行う。」に係る状況

全学の重点配分経費によって予算措置を行い、平成15年度3、17年度1台の電子掲示板を導入し、学生の教育支援のために利用している。鳥取地区では正門横と国際交流センター、附属図書館に各1台、米子地区では大学学生会館食堂に1台を設置して、学務や催事、国際学術交流、図書館利用等の多様な情報提供に有効活用している。

計画3-5「学生にパソコンを必携とし、教育研究へのパソコン活用を図る。また、そのための教室、図書館等の設備充実を図る。」に係る状況

全学の学生に対して平成15年度よりパソコン必携制度を導入し、学年進行に合わせて教育用情報ネットワークシステムの整備を進めている。講義室や自習室、附属図書館、コンピュータ演習室等に情報コンセントを設置し、19年度には全学的な整備をほぼ一巡させて、58室(5,415人)を整備した。同時に、英語教育を始めとする全学共通教育や専門教育における必携パソコンの利用促進に努め、授業科目全体の8%に相当する161科目(17年度実績)にまで利用状況を高めてきている。18年度には、各学部共通の情報リテラシテキストを作成した。

b)「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成が良好である

(判断理由)

「鳥取大学における施設の有効利用に関する規程」に基づき、学内施設の有効利用に取り組んでいる。講義室・演習室の電子管理体制を整備して計画的な有効利用を進めており、また、校舎改修工事に併せて施設の共同利用を進め、生まれた空間を学生向けの施設整備に振り向けている。その他、情報教育のための施設整備や附属図書館の利用環境整備を大規模に実施している。こうした取組や活動、成果の状況からみて、施設の有効活用の目標に対して達成状況が良好であると判断できる。

○小項目4「わかりやすい講義を行うための創意工夫に取り組む意欲を喚起する仕組みを構築し、実行する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画4-1「大学教育総合センターの教育研究開発部の機能を充実させて、教材の有効利用及び教科毎の指導法の研究開発を行うとともに、教育支援委員会において全学的な改善が図れるようなシステムを構築する。」に係わる状況

本学では、教養教育の充実を目指して平成18年度に「鳥取大学の教育グランドデザイン」を策定し、「人間力」を根底におく教養豊かな人材育成を推進することとした。この基本方針に沿って、20年度には大学教育支援機構を新設し、教育関係のセンターを統合した。これにより、従来の大学教育総合センターは教育センターに改組されたが、教育センターの中には教育研究開発部門を引き続いて配置し、教材の有効利用及び教科毎の指導法の研究開発の活動を継続している。さらに、教育支援委員会の下に新たに共通教育推進委員会を設置し、全学共通教育に係わる教科集団の代表者を委員に加えて、全学共通教育の推進にあたることとした。(別添資料16)

計画4-2「メディア教育にかかるものについては、情報委員会、総合メディア基盤センター、大学教育総合センター及び附属図書館で連携をとりながら進めていく。」に係る状況

メディア教育については、情報委員会の全学情報教育専門委員会、総合メディア基盤センター、大学教育総合センター、附属図書館等が連携して推進にあっている。

平成 16 年度には学術情報部を新設し、学術情報に関して総合メディア基盤センターと附属図書館が一体的な活動ができるように整備し、大学教育総合センターが主体となって実施する共通教育科目「情報リテラシ」の授業について、図書資料検索などに関する一部を附属図書館の職員が分担実施するようにした。同年より、総合メディア基盤センターが全職員を対象とした情報セキュリティ研修会を開催することとした。併せて、e-learning 等の教育用コンテンツの作成を支援する相談窓口を設置し、研究会を開催してメディア教育の充実に努めている。19 年度には、大学教育総合センターで管理していた教育用ネットワーク及びコンテンツ提供のための機器類を、情報管理一元化の観点から総合メディア基盤センターに移設し、メディア教育の体制整備を進めた。

計画 4-3 「ファカルティ・ディベロップメント (FD) の目標を達成するために教授方法改善専門委員会の責任として、次の 3 項目を実施する。① FD 研修会等を実施する。②教育改善の取り組みの成果の評価方法とそれをフィードバックするシステムの整備を行う。③学生による授業評価の効果的な利用のための方策の検討と推進を行う。」に係る状況

FD の目標を達成するため、教育支援委員会の下に教授方法改善専門委員会を設けて、FD を通じた教授方法改善の具体策について検討を行っており、平成 14 年度から FD 研修会等を開催している。教授方法改善専門委員会では、教員の授業内容・方法を改善し質の向上を図る目的で、調査研究を行うほか、FD の位置づけをもって教授方法改善に関する講演会・研究会・その他の開催計画を作成し、実施している。19 年度からは、大学教育総合センターの運営委員会の中に教授方法改善部会を置いて活動を行っている。

FD 研修会の中には、米国コンサルタントアドバイザー招聘研修会のような特色ある事業が組み込まれている。また学部等では、課題に応じて単独で FD 研修会を開催し、教員の能力・資質向上の活動を支援している。なお、FD 研修会等に関する事業結果については、毎年『鳥取大学における教育方法改善の取り組み報告書－わかりやすい講義をめざして－』を刊行し、職員等に周知している。(別添資料 17)

計画 4-4 「スペース・コラボレーション・システム (SCS) を利用した教育に積極的に参加する。」に係る状況

SCS による遠隔教育を積極的に活用しており、平成 19 年度には 40 回の共同講義に利用した。具体的な内容は次の通りである。

SCS を利用した中国・四国地区の国立大学等の学部の共同授業を毎年 8 月に開講している。大学院連合農学研究科では、SCS を利用した全国の連合農学研究科合同ゼミナールを開催しており、学生への受講を促すとともに講師を派遣している。また、鳥取大学大学院連合農学研究科の構成 3 大学を結んで、共通セミナー等を毎年実施している。18 年 4 月から学内ネットワークを通じて SCS 画像の米子地区への配信ができるようになり、SCS を利用した各種の研修会等に活用している。

計画 4-5 「他学部開設講義の受講を推進する。」に係る状況

学生の学修ニーズに応じて授業科目の選択範囲を拡大させるため、学部横断的な履修が可能となるように制度の改善に取り組んでいる。

農学部を例に採ると、生物資源環境学科では、平成 17 年度から他学部の授業科目も卒業に必要な修得単位として認めており、学生が安易に教育課程表に記載されていない授業の履修に走ることがないよう、卒業要件内単位の許可を厳正に行

いつつ、認定単位数の上限拡大（20 単位）と、他学部等開設講義の受講推進を実行している。

計画 4－6 「国内外の乾燥地科学を志すポスト・ドクター、大学院生、研究生等を積極的に受け入れ、海外基地などにおける教育を通じて、世界に通用する人材育成を行うために全国共同利用施設の乾燥地研究センターを活用する。」に係る状況

乾燥地研究センターは、乾燥地における統合的資源管理法に関する国際的視野を持った人材の育成を目的として、国連大学、乾燥地域研究所(チュニジア)、中国科学院寒区旱区環境工程研究所(中国)、チュニジア国立農業研究所(チュニジア)、国際乾燥地農業研究センター(シリア)と共同して共同修士号プログラム(MSプログラム、平成 19・20 年)を実施している。

海外の提携機関である国際乾燥地農業研究センター (ICARDA) に助教、中国科学院水土保持研究所に博士課程学生を派遣した。また、乾燥地での現地調査活動として助教をモンゴルへ派遣した。

日本学術振興会の拠点大学交流事業で中国科学院水土保持研究所と実施中の「中国内陸部における砂漠化防止と開発利用に関する基礎的研究」の正式メンバーとしてポスト・ドクター、博士課程学生を登用した。また、国内外の研究者による公開セミナー、国外客員によるセミナーを毎年度、複数開催しており、学生に対する乾燥地科学の学術研究レベルの向上を図っている。

計画 4－7 「情報通信技術・情報メディアに関連した教育、高速ネットワークを用いた米子キャンパスとの学内共同教育の充実を図るため総合メディア基盤センターを活用する。」に係る状況

平成 16 年 4 月から鳥取県が設置した「鳥取情報ハイウェイ」に接続して、それを無償で利用できるようになった。これを活用し、鳥取・米子両キャンパス間の、遠隔講義、テレビ会議、講演会、研究会等を実施している。総合メディア基盤センターでは、鳥取・米子両キャンパスを結んでTV中継として実施したそれらの情報交信に対して、17 年度 23、18 年度 34、19 年度 49 件の技術支援を行っている。

計画 4－8 「各分野の専門性を生かし、各学部・大学院と連携して学部・大学院教育及び研究者教育の支援を行う。また、「組換えDNA実験指針」、「動物愛護法」、「実験動物の飼養及び管理に関する基準」、「放射線安全管理」及び「特殊機器の利用」を基本とした知識・技術の理解と普及を図るため生命機能研究支援センターを活用する。」に係る状況

生命機能研究支援センターは、平成 15 年 4 月に遺伝子実験施設、アイソトープ総合センター、動物実験施設、機器分析センターを総合して設置された学内共同教育研究施設である。20 年 4 月には、農学部附属動物実験施設の管理を移管し、大学の組織・施設運営の効率化を進めた。

本センターの研究分野は、遺伝子探索分野、放射線応用科学分野、動物資源開発分野、機器分析分野の 4 つで構成され、7 名の教員が配置されている。各分野の専門性を深化・発展させながら相互の連携を構築し、学部・研究科の教育研究の支援及び研究者の研究支援を行っている。また、学内の技術講習会や「組換えDNA実験指針」、「動物愛護法」、「実験動物の飼養及び管理に関する基準」、「放射線安全管理」及び「特殊機器の利用」等に対する説明会、技術講習会、教育講演会を実施して、安全、倫理に関する普及活動に努めている。

計画 4－9 「大学教育の改善のための核として教育目的・目標に即した教育課程の見直しを行い、授業評価等を生かした授業実施体制を組み、それとともにFD活動及び自己点検・評価を積極的に推進するために大学教育総合センターを活用する。」に係る状況

大学教育総合センターが中心となって平成 19 年度から全学共通教育の見直しに着手し、20 年度からは大学教育支援機構の下に配置された教育センターにおいて検討を重ねている。学生による授業評価アンケートは、毎年全科目について前後期末に実施しており、評価結果を本人に通知するとともに、評点の低い教員については学部長が指導を行うようにしている。また、FD 研修会は毎年多数開催されており、参加要請は学部長の責務とされ、教員は各自参加状況を教員個人業績調査票システムによって申告することとしている。

なお、大学教育総合センターの専任教員の専門分野がバランスを欠いており、全学共通科目の企画・立案・運営の活動を充実させるには、組織構成を改善する必要がある。

計画 4-10「連合農学研究科は、鳥取大学を設置大学とし、島根大学、山口大学を参加大学として連合することによって、一大学では成し得ない高い専門性と国際性を有し、かつ地域社会に貢献できる高度な農学教育を実施する。」に係る状況

大学院連合農学研究科は、本学を設置校として、平成元年に博士課程後期 3 年のみの独立研究科として鳥取、島根、山口の 3 大学院農学研究科（修士課程）を連合して設立された。法人化に伴い、「鳥取大学大学院連合農学研究科の設置及び運営に関する構成国立大学法人間協定書」等を締結し、3 国立大学法人間の連携・協力の継続について合意し、一大学では成し得ない農学分野における高い専門性と国際性を有し、地域社会に貢献しうる人材育成を目指して高度な教育研究に取り組んでいる。16～19 年度の期間中の学位授与状況は、課程修了者 144、課程を経ない者 26 名である。20 年度の在籍学生数は 137 名（鳥取 67、島根 47、山口 23）、有資格教員数は 170 名（鳥取 70、島根 72、山口 28）である。（別添資料 18）

b)「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

わかりやすい講義を行うために授業方法を改善すると同時に、その意欲を喚起するための仕組みを構築して実行に移している。具体的には、①学生による授業評価アンケート及びFD 研修会等に基づく授業改善の活動、②教育グランドデザインの策定に基づく教養教育の改善の取組、③乾燥地研究センターに代表される海外拠点における国際実践教育、④附属図書館や学内共同教育研究施設の連携による教育研究支援、その他の多面的側面から教育研究効果を高めるための創意工夫を行っている。こうした取組や活動、成果の状況からみて、わかりやすい講義を行う目標の達成状況が良好であると判断できる。

②中項目 3 の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

学長のリーダーシップと教育重視の基本方針に基づき、弾力的な組織運営を行って教育関係の副学長職の複数設置、重点教育研究領域への教員の増員等の積極策を講じている。採用後の教員に対しては、教員の個人業績評価やFD 研修会等を通じて能力・資質向上のための自主的活動を大学として組織的に支援している。教員支援スタッフの適正配置に努めるとともに、施設改修工事の機会等を利用して学内の教育用施設の有効活用にも取り組んでおり、さらに、教育方法の改善を実現するための創意工夫を多面的に展開している。こうした取組や活動、成果の状況からみて、教育の実施体制等に関する目標達成状況が良好であると判断できる。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 学長のリーダーシップと教育重視の基本方針に基づき、弾力的な組織運営を行い、学部レベルでの重点教育研究領域への教員の増員等の積極策を講じている。(計画1-1)
2. 校舎改修工事に併せて施設の共同利用を進め、生まれた空間を学生向けの施設整備に振り向け、アメニティ環境の整備を進めている。(計画3-1)
3. 「学術図書資料費」の中央経費化を図り、電子ジャーナル、データベース、図書資料の整備を一体的に進めている。(計画3-3)
4. 教員の個人業績評価、学生による授業評価アンケート、FD研修会等を通じて教員の能力・資質向上のための活動を支援している。(計画4-3)

(改善を要する点)

1. 大学教育総合センターの専任教員の専門分野がバランスを欠いており、全学共通科目の企画・立案・運営の活動を充実させるには、組織構成を改善する必要がある。(計画4-9)

(特色ある点)

1. 附属図書館では、鳥取県立図書館を始めとする県内の公立図書館との間で相互利用協定を締結して地域連携活動を推進し、利用可能蔵書数を拡大している。(計画3-2)
2. 学生に対するパソコンの必携化を平成15年度から実施し、併せて学内の教育用情報ネットワークシステムを整備し、授業に有効活用している。(計画3-5)

(4)中項目4「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「学習に関する環境や相談体制を整え、学習支援を効果的に行う。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「学生の理解度に対応した学習支援体制を充実する。(例えばティーチング・アシスタント(TA)制度の活用やオフィスアワーなど)」に係る状況

学生の理解度に対応した学習支援として、「鳥取大学ティーチング・アシスタント取扱要領」に基づき、大学院の優秀な学生をTAに採用し、講義、演習、実験等の教育補助業務に従事させている。(1-(3)計画2-1参照)平成19年度からシラバスにオフィスアワーの欄を設けて、場所、時間等を明記し、受講学生に分かりやすくするとともに、ホームページに掲載して周知を図っている。また、学生がオフィスアワー積極的に活用するよう、新入生オリエンテーション等の機会を捉えて説明している。

計画1-2「入学時における大学への適応支援を行う。全学共通科目の大学入門ゼミを通じて入学時における大学教育への適応支援を行う。」に係る状況

新入生オリエンテーションにおいて、全学共通科目の履修指導、主題科目の抽選制度、パソコン必携化等について、全学、学部、学科ごとに説明会を開催している。

平成16年度より入学直後に「新入生ふれあい朝食会」を開催しており、新入学生と職員及び先輩学生が朝食を共にしながら語り合い、学生生活への動機付け行って自覚を促すとともに、履修相談コーナーを設けて助言指導を行っている。朝食会には、過去4年間で1日平均490人、延べ17,490人の参加者があった。(別添資料19)

また、AO入試及び推薦入学の合格者に対して、15年度から「入学前教育合宿研修」を実施して、入学までの期間に学力や学習に対する意欲が低下しないように、学習支援を行っている。

計画 1-3 「鳥取県教育委員会との協定に基づき高校教員との連携により、教養基礎科目の充実をはかる。」に係る状況

入学時に学力不足を意識している学生に対して基礎学力を身につけさせる目的で、鳥取県教育委員会との間に「鳥取大学及び鳥取県立高等学校の教育職員の相互派遣に関する協定書」（平成 13 年 4 月）を締結し、高校教諭の協力を得て、教養基礎科目（英語、数学、物理学、化学、生物学（植物系、動物系））を開設している。毎年の実施に先立ち、鳥取県教育委員会高等学校課との意見交換会で教養基礎科目担当の高校教諭を交え、履修方法や授業内容等について調整を行って充実を図っている。（3-（1）計画 1-3 参照）

計画 1-4 「学生に対する相談、助言体制を充実する。（例えば学級委員・チューター制など）」に係る状況

学生の学習に関する相談については、各学部・学科ごとに学級教員（顧問教員）あるいはチューターを任命して対応を行っており、卒業論文作成時には指導教員から適切な指導を受けることができる。他に、各教員はオフィスアワーを設け、それをシラバスに記載して学生に周知を図り、相談に応じて助言を行っている。

工学部を例に採ると、ほとんどの学科が職員と新入生との交流の場を企画・開催している。また、学級教員制度・チューター制度・指導教員制度も継続しており、それらを活用して、日常的に基礎学力向上支援を 1～3 年次学生を対象に行い、4 年次学生になると指導教員が学習相談機能を担当している。指導教員は卒業研究で配属された学生の教育・研究・生活・就職支援等を行っている。

計画 1-5 「学生のニーズに応える体制の充実を図る。」に係る状況

学生のニーズ並びに学生を取り巻く学習及び経済環境の実態を把握し、学生支援業務充実のための資料とすることを目的に、「学生生活実態調査」を隔年ごとに実施し、調査報告書として刊行している。調査結果から明らかになった特徴や問題点については、常置委員会である学生生活支援委員会等において検討し、学生生活の充実に向けて改善策を講じるようにしている。また、学生の意見を広く聴取してその声を大学運営に反映させるため、教育支援委員会と大学教育総合センターが主宰して学長と学生との懇談会を毎年開催しており、出された意見や要望に対してできるだけ速やかに対応するように努めている。

計画 1-6 「学生が行う情報の検索、収集、整理、測定、分析、とりまとめ、提示などを支援する組織・システム・施設・機器等の充実を図る。」に係る状況

附属図書館では、図書館を利用するためのオリエンテーションやオンライン利用者目録（OPAC）、電子ジャーナル、データベース等の利用講習会を実施して利用促進を図るとともに、シラバス掲載図書については、毎年予算を措置して教科書・参考図書の充実を図っている。また、学生自身に選書させて「学生選定図書」や「ベストセラーコーナー」を設けるなど、蔵書の魅力づくりに努めている。

平成 15 年度入学者からパソコンを必携化するとともに、学生が自由に情報検索・収集等に使用できるように、共通教育棟や学部・研究科棟、附属図書館の講義室、自習室、コモンスペース等に LAN 設備の導入を進め、情報利用環境を整えている。（1-（3）計画 3-5 参照）

計画 1-7 「課外活動の支援を行う。」に係る状況

学生の課外活動の支援策として、文部科学省と大学独自の予算を措置し、関連する老朽化施設の改修工事を積極的に進めている。サークル部室については、平成 16 年度に第Ⅰ期、17 年度に第Ⅱ期、19 年度に第Ⅲ期工事を実施し、63 サークルが入居した。そのほか、18 年度には学生合宿研修所、19 年度には第一体育館と武道館、学生会館の改修工事を実施し、サークル活動関連施設を一新させた。

課外活動に対する意見・要望等を把握するため、18年度に全サークルの代表者による「サークル連絡会」を設置した。また、課外活動サークルのリーダー及び課外活動団体の連合体等の役員が一堂に会し、課外活動の在り方、団体運営の諸問題等を議論するため「サークルリーダー研修会」を毎年実施しており、意見や要望に対して支援を行っている。

計画1-8「学習支援に寄与する組織（附属図書館、国際交流センター、大学教育総合センター、総合メディア基盤センター、生命機能研究支援センターなど）の連携と充実を図る。」に係る状況

学習支援に寄与する組織間の連携を密にして学生への充実した支援が実施できるよう努めている。

学生への学習支援に係わる各センター間の連携を図り、機能的な教育支援組織を形成することを目的として平成20年度に大学教育支援機構を設置し、傘下に教育センター、入学センター、生涯教育総合センターを配置した。

大学教育総合センター、国際交流センター、各学部が協力し、文部科学省・戦略的国際連携支援事業（17～19年度）に基づき20名の学生を3ヶ月間メキシコ合衆国に派遣して、海外実践教育を行っている。（3-（1）計画2-4参照）

総合メディア基盤センターは、17年度に学生部が主体となって導入した学務支援システムの構築に協力し、システム機器類をセンターに設置して、情報のワンストップ体制の整備を進めている。その一環として18年度に各学部の学生担当部署に学生向けの情報教育関連相談窓口担当を設置した。

生命機能研究支援センターでは、総合メディア基盤センターとの連携により、16年度に遺伝情報解析システムや蛋白構造解析システムなど遺伝子・プロテオーム情報の基盤整備を行い、その後も協力して全学的な運用にあたっている。

b)「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断） 目的の達成状況が良好である

（判断理由）

学生に対する学習支援を効果的に行うため、TAの採用やオフィスアワーの設定、高校教諭による教養基礎科目の開講等により学生の理解度に対応した学習支援体制を構築している。また、教員による相談・助言体制、学生のニーズ把握の体制を整えており、学習支援組織の充実と相互連携の強化に努めている。こうした取組や活動、成果の状況からみて、学習に関する環境や相談体制を整えて効果的に学習支援を行うという目標に対して、達成状況が良好であると判断できる。

○小項目2「2）福利厚生・経済支援・学生相談・就職指導の充実を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「相談員を始めとする職員の資質の向上を図る。」に係る状況

多様化した学生相談に的確に対応するため、全職員を対象とした各種の研修会や講演会を毎年継続して開催し、相談員を始めとする職員の資質の向上を図っている。

平成16年度には、鳥取・米子地区をLAN中継で結び、全職員を対象として「学生対応に関する研修会」を6回開催した。講師には、本学学生相談室専門相談員2名が当たり、延べ460名の受講者があった。また、人事院、日本学生支援機構、就職情報企業及び鳥取大学東京オフィスが入居しているキャンパス・イノベーションセンター東京などが主催する就職指導担当者セミナー等に参加して、職員の資質の向上に努めている。（17年度：延べ8回、9名、18年度：延べ8回、8名、19年度：延べ6回、6名）

計画2-2「「なんでも相談」の窓口業務の明確化と学内外機関との協力・支援体制の強化を図る。」に係る状況

学生部生活支援課に学生相談室の「なんでも相談」窓口、保健管理センターに「学生相談」窓口を設置しており、学生相談室の専門相談員、保健管理センターのカウンセラー、各学部の学生相談員等が連携して適切に対応している。また、「学生相談室ホームページ」を開設し、修学・進路・対人関係・生活及び心理的な悩みに関する相談窓口を設けて、メール等で回答している。

学生には、安全で充実したキャンパス生活が過ごせるよう、悪質商法や詐欺、盗難、飲酒事故防止等の情報を、入学時のオリエンテーション、掲示板、ホームページ、学生広報誌等で随時周知して啓発活動を行っている。関連して、平成17年度から、全学共通科目の主題科目に「くらしの経済・法律講座」を開講し、悪徳商法などの被害者とならない生活知識の情報提供に努めている。

計画2-3 「不登校及び成績（修学）不振者への呼びかけ、相談及び支援の実施を行う。」に係る状況

不登校及び成績（修学）不振者への対応は、学部・学科ごとにきめ細かく実施しており、留年者や退学者の発生の未然防止に努めている。

工学部についてみると、年2回成績調査を行って成績不振者に対して通知・指導を行うとともに、学期の始めに出席状況をチェックし適切に指導している。また、平成19年度から保護者会を開催し、保護者との個人面談を行い、学生の支援を協力して行っている。不登校及び休学学生については、1～3年次学生に対しては学級教員がチューター教員と協力して指導にあたっており、4年次学生や大学院学生に対しては指導教員が指導している。

計画2-4 「相談及び生活情報収集が可能なスペースの確保・充実に努める。」に係る状況

平成19年度に実施した共通教育棟の改修工事に併せて、学生部の4課及び入学センター、国際交流センターを同棟の1階に集中的に配置してワンストップサービスの体制を整え、学生に対する相談や生活情報収集のサービスが行き届くように改善した。生活支援課内には、小掲示板及びパンフレット・小冊子等を置くスペースを確保して生活情報等の資料提供を行っており、相談室もより快適な環境に改修している。

計画2-5 「ピアサポーター（学生相談員）の育成を図る。」に係る状況

平成16年度よりピアサポーター制度を導入し、学生相談室専用ホームページに投稿した学生からの質問等に対し、ピアサポーターである4年次学生による回答・助言等の指導を行い、相談対応を充実させている。ピアサポーターの養成のために学生相談室専門相談員が講師役を務めている。ピアサポーターの配置実績は、16年度4名、18年度2名、19年度2名であった。

パソコン必携化に先立って全学情報専門委員会で学生支援体制を検討し、15年度に「PPS（Personal computer Peer Supporter）」の略称で、学生によるパソコンサポートを行う大学公認のボランティア組織を設置した。ワードプロセッサや表計算用ソフトウェア、電子メール、インターネット、無線LANの利用等について学生から寄せられる質問や相談に対応しており、パソコン講習会等を重ねて実施して、情報教育の基礎を支える貴重な役割を担っている。

計画2-6 「キャリア教育及び資格取得コースの開設を行う。」に係る状況

学生に対するキャリア教育及び資格取得コース開設の取組を進めるため、平成17年度より全学共通科目の主題科目において関係する講義を開講している。19年度には、1・2年次学生を対象とした主題科目「キャリアデザイン入門」を継続して開講し（履修者：前期175、後期170名）、さらに、3年次学生を対象とした主題科目「キャリアデザイン実践」を継続して開講した（履修者：前期36、後期23名）。資格取得については、大学生協と提携して公務員試験講座を継続し

て実施しており、各学部においても医師や獣医師の国家試験を筆頭に、多くの資格取得に対する指導を行っている。

計画 2-7 「情報収集能力の強化を図る。」に係る状況

学生就職センターを平成 15 年度に設置し、就職支援活動の強化を図っている。就職支援活動の柱の一つは、新規卒者の就職市場に関する情報を広く収集し、学生に対して的確に情報提供することにある。そこで、情報処理能力を高めるため本センター内にパソコン室を設置し、インターネットによる情報活動を支援している。さらに、就職指導に係わる情報サービスの機能を強化するため、ワーキンググループでの検討を経て 20 年度に就職支援情報システムを導入することとした。

計画 2-8 「就職相談体制及びガイダンスの充実を図る。」に係る状況

就職相談体制については、全学的には学生就職センターが中心となって各学部との調整の下に多くの取組を進めており、学部・学科においても就職指導委員会等が中心となって独自の取組を実施している。就職支援の実際については、就職ガイダンス、国・自治体の採用試験説明会、面接指導、工場見学会等を学生向けに重ねて開催し、情報提供と指導に力を注いでいる。また、就職情報ホームページを開設し、学内外のイベント、企業・公務員等の求人、会社説明会等の情報を提供している。学生就職センターにおける平成 19 年度の活動実績は、就職ガイダンス 15、国・自治体の採用試験説明会 7、面接指導 8 回である。

さらに、企業訪問や就職セミナー等への参加など、就職活動を行う学生の経済的負担軽減を図り活発な就職活動を支援するため、17 年度より鳥取一大阪間の就職支援バスの運行（運行期間：2 月中旬～4 月下旬の毎週月・水・金）を開始し、その後運行内容を変更、充実させて継続している。米子地区については、「鳥取大学米子地区就職支援実施要項」を制定して、長距離バス交通費の一部補助を行っている。（別添資料 20）

計画 2-9 「上記実現のためのスタッフの充実を図る。」に係る状況

平成 18 年 4 月に、従来の学生部生活支援課就職支援室を就職支援課に昇格させ、1 係から 2 係体制にして事務職員も 2 名から 3 名に増員するとともに、就職相談員を配置して就職相談の機能を強化した。さらに、学生就職センターに就職・進路体制及びキャリア形成支援を充実させるため、19 年 4 月から就職支援担当学長補佐を、7 月からは就職支援室長を配置して就職支援体制を充実させた。

計画 2-10 「セクシュアル・ハラスメントの防止に努める。」に係る状況

「鳥取大学におけるハラスメントの防止等に関する規程」（平成 16 年 4 月）を定め、セクシュアル・ハラスメント及びその他ハラスメントの防止に努めている。学長の委嘱により全学の学部及びその他組織から「ハラスメント相談員」が選出されており、相談員は大学の構成員からのハラスメント相談に応じて問題の解決にあたることとしている。事実関係の調査が必要なものについては学長の判断に基づき「ハラスメント調査対策委員会」を設置し、問題解決にあたることにしている。ハラスメント講演会等の開催実績は、16 年度 1、17 年度 2、18 年度 2、19 年度 3 回である。

計画 2-11 「各種奨学金制度及び授業料免除制度の充実に努める。」に係る状況

「鳥取大学入学料の免除及び徴収猶予に関する規則」（昭和 52 年 7 月）、「鳥取大学授業料等の免除及び徴収猶予に関する規則」（同期）により、経済的理由から入学料や授業料の納付が困難な学業優秀者を対象にして制度を運用している。平成 18 年度からは、従来の経済的理由に重点をおいた入学料及び授業料の免除制度の運用に対して、学業優秀者に対する適用枠を拡大し、18 年度は各期 92 名及び大学院入学者のうち 20 名を入学料の半額免除、19 年度は各期 93 名の授業料の免除を実施している。授業料免除申請者のうち「社会人等学生」に対しては、

文部科学省の「再チャレンジ支援経費」を措置して、授業料免除を実施している。
(別添資料 21)

各種奨学金制度については、日本学生支援機構奨学金の奨学生採用手続等制度情報、他団体の奨学金制度並びに新設の奨学金制度情報をホームページ等により提供している(別添資料 22)。医学部医学科の学生に対しては、鳥取県医師養成確保奨学金及び島根県医学生地域医療奨学金制度が設けられ、8名が貸与を受けている。なお、鳥取県医師確保奨学金制度には、19年度から鳥取大学在学学生枠が設けられ、14名が貸与を受けている。

また、18年度から、優秀学生の大学院博士課程(博士後期課程)への入学・進学を支援する奨学金制度「鳥取大学大学院エンカレッジ・ファンド」を創設して、10名に各50万円(最長2年間)を給付している。

計画2-12「下宿生活学生への各種情報提供等による生活支援サービスを図る。」に係る状況

全学生に対し必携パソコンを利用して、自宅からWebメール及び英語教材の利用、学務情報の検索等ができるように整備している。また、平成16年度から大学周辺マップ・近辺主要地域情報を本学ホームページに掲載し、特に新入生向けの利用に供するようにしている。

学生の生活支援サービスの一環としてのアルバイト求人情報の提供については、求人先業種の制限職種の抵触の有無や雇用条件等を確認し、健全な求人のみ受け付け、アルバイト求人専用コーナー掲示板に求人票を掲示して情報提供している。家庭教師については、指導科目等の依頼者の希望条件と学生の「家庭教師登録票」に記載された条件が合ったものについて、依頼者に紹介している。

計画2-13「学生相談内容の多様化に対応して、心身ともに健康な学生生活を個別に支援するために、学生相談室の充実と専任カウンセラーの確保に努める。」に係る状況

健康問題等の専門的な相談に対応するため、保健管理センターに平成17年度から非常勤の女性カウンセラー(臨床心理士)を配置し、女性が相談しやすい環境を創出するとともに、予約制でカウンセリングを実施するなどの方法で利用者への便宜を図った。18年度からは、非常勤女性カウンセラーの勤務時間を週1回、1日8時間に延長して機能の充実を図っている。

疾病構造変化に対する診療体制・機能の強化・充実を図るため、18年度から米子分室に学校医(精神科医師)を配置した。鳥取、米子地区とも精神的相談件数が増加しており、企画調整会議等での検討を踏まえて20年度から非常勤カウンセラーを鳥取地区で雇用時間増、米子地区で新たに1名を雇用することとした。

なお、保健管理センターへの非常勤カウンセラーの増員を進めているが、相談体制の強化に向けて専任カウンセラーの配置を検討していく必要がある。

計画2-14「ティーチング・アシスタント(TA)制度、リサーチ・アシスタント(RA)制度を活用した学生の経済的自立の支援に努める。」に係る状況

TAとRAの制度を活用して、優秀な大学院学生、研究者となる意欲のある大学院学生を採用し、教育機能訓練や研究能力育成の機会提供、並びに経済的支援に努めている。大学院学生の雇用実績は、平成18年度でTA3,016、RA194名である。TAには博士前期課程の学生の採用が多く、RAには博士後期課程の学生を採用している。これらの非常勤職員の適正な配置により教育活動の円滑な実施が可能となっている。さらに、優秀な学生には日本学術振興会(JSPS)の特別研究員及び21世紀COE枠の応募を奨励しており、採用実績は17年度4、18年度2、19年度5名である。

計画 2-15「留学生に関しては、生活・学習等に対する充実した情報提供を随時行うとともに、各部局と国際交流センター及び保健管理センターが連携してきめ細かな支援を行う。」に係る状況

留学生は、最近では 160 名水準で安定した推移を示している（平成 16 年度 160、17 年度 165、18 年度 173、19 年度 165 名）。これらの留学生に対して、国際交流センターが中心となり鳥取県（国際交流財団）、鳥取市（国際交流プラザ）と合同してガイダンスを実施するとともに、オフィスアワーを設けて、生活指導教員を中心に学習及び生活上の相談等に適切に対応している。

国際交流センターでは、留学生（学部・大学院）、大使館推薦の国費研究留学生、教員研修留学生、特別聴講生（短期交換留学生）等を対象に日本語プログラムを用意し、留学生のための日本語コースや開講科目などを設けて教育している。また、保健管理センターと国際交流センターが連携し、留学生ガイダンス等を通じて健康相談・健康指導を行うとともに、定期・臨時の健康診断を実施している。

留学生に対する支援策として奨学金の給付に力を注いでおり、大学独自の制度以外にも地域からの協力を受けて、毎年 70% 以上の在学生在が何らかの奨学金を受給している。（別添資料 23）

計画 2-16「鳥取県留学生推進協議会等による留学生支援システムの活用を図る。」に係る状況

鳥取県留学生推進協議会等と連携して、県内 3 地区（東部・中部・西部）の担当制により支援事業の内容について検討し、全県的な協力体制の下に事業を実施して実効性を高めている。留学生支援事業の実施に際しては、運営委員会を組織して鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校を中心に具体的な内容を検討・実施している。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

学生に対する福利厚生（下宿生活学生や留学生に対する各種生活支援、課外活動の支援等）、経済支援（奨学金制度、授業料免除制度等）、学生相談（「なんでも相談」窓口等）、就職指導（キャリア教育及び資格取得コースの開設、就職支援バスの運行等）の活動を多種多様に展開して、それらの充実に努めている。こうした取組や活動、成果の状況からみて、福利厚生・経済支援・学生相談・就職支援の充実に図る目標に対する達成状況が良好であると判断できる。

②中項目 4 の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

学生に対する学習支援体制を構築して効果的な学習支援活動の推進に力を注いでおり、福利厚生や経済支援、学生相談、就職指導に対しても創意工夫しながら多種多様な活動を積極的に展開している。こうした取組や活動、成果の状況からみて、学生への支援に関する目標の達成状況が良好であると判断できる。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. A O 入試及び推薦入学の合格者に対し「入学前教育合宿研修」を実施して、入学までの期間に学力や学習に対する意欲が低下しないように、学習支援を行っている。（計画 1-2）
2. 「鳥取大学及び鳥取県立高等学校の教育職員の相互派遣に関する協定書」を締

- 結して、入学時に学力不足を意識している学生に対して基礎学力を身につけさせる目的で、高校教諭の協力を得て教養基礎科目を開設している。(計画1-3)
3. 学生の要望を反映させながら課外活動を支援するためのサークル部室等の施設整備を行い、サークル活動関連施設を一新させた。(計画1-7)
 4. 優秀学生の大学院博士課程(博士後期課程)への入学・進学を支援する奨学金制度を創設し、給付している。(計画2-11)
 5. 留学生への奨学金給付について、大学独自の制度以外にも地域からの協力を受け、70%以上の在学生在が何らかの奨学金を受給している。(計画2-15)

(改善を要する点)

1. 保健管理センターにおける相談体制を強化するため、専任カウンセラーの配置を検討していく必要がある。(計画2-13)

(特色ある点)

1. 戦略的国際連携支援事業により学生をメキシコ合衆国に派遣し、国際実践教育を通じて国際感覚と実践力を身につけた学生の育成に効果を上げている。(計画1-8)
2. 就職活動を行う学生を支援するため、就職支援バスを大学予算で運行している。(計画2-8)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「基礎研究や特化した実践的、先端的研究においては世界的な水準を目指す。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「異分野教員の研究を融合させる研究活動を活性化させる。」に係る状況

次のような大型プロジェクト研究により、異分野教員を融合させた研究活動を活性化させている。

①21 世紀 COE プログラム「乾燥地科学プログラム」、②同「染色体工学技術開発の拠点形成」、③グローバル COE プログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」、④同「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」、⑤文部科学省都市エリア産学官連携促進事業「染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発」、⑥経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業「キトサン金属複合体を基礎とした環境適合型総合防染剤の開発」、⑦農学部附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター事業。(2- (1) 計画 1-2, 同計画 1-4 参照)

その他、医・工・農学連携などの異分野教員を融合させるプロジェクト研究を推進するため、中期計画を踏まえて作成した「鳥取大学における学術研究推進戦略」において、重点領域として位置づけている研究に対して、学内の競争的資金「教育・研究改善推進費」(学長経費)を措置して支援している。(別添資料 24)

計画 1-2 「本学の特性を生かした先端的研究の促進を図る。」に係る状況

本学の特性を生かした先端的研究の促進を図っており、次のような代表的研究がある。①乾燥地研究センターを中心とした乾燥地科学に関する研究、②医学部を中心とした染色体工学に関する研究、③農学部を中心とした菌類きのこに関する研究、鳥由来人獣共通感染症疫学に関する研究、④工学部を中心とした次世代マルチメディア基盤技術開発に関する研究、未利用資源有効利用の基盤技術開発に関する研究等がある。

新しい動向として、②に関して平成 20 年度科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業「鳥取大学発ヒト人工染色体を用いた万能細胞(iPS細胞)研究」(20~24 年度)、③に関して平成 20 年度文部科学省グローバル COE「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」プログラム(20~24 年度)の採択を受けた。

計画 1-3 「21 世紀 COE プログラム該当プロジェクト(乾燥地科学プログラム等)」に係る状況

21 世紀 COE プログラム「乾燥地科学プログラム」(平成 14~18 年度)の拠点形成では、環境計測、環境修復技術、植物生産、自然エネルギー利用、社会医学の専門分野が協力して、乾燥地科学研究を推進した。研究実施地は、乾燥地研究センター、中国黄土高原、シリアの国際乾燥地域農業研究センターである。この研究推進のため、毎年 2 回アドバイザーボードを開催して外部委員から意見等を聴取したほか、毎年セミナーを開催した。研究成果の一つとして、体系的な専門書「乾燥地科学シリーズ」3 巻(18 年度第 1 巻、19 年度第 3・5 巻)を出版した。21 世紀 COE プログラム委員会における事後評価では、「設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった。」との高い評価を受けた。また、19 年度には、「乾燥地科学拠点の世界展開」がグローバル COE プログラムに採択され、研究を推進中である。

なお、乾燥地研究センターの教育研究体制を強化するため、18 年度に事務長

配置し、19年度には助教2、事務職員1名を増員した。
(重点領域説明書(Ⅲ表:66-10~66-12)参照)

計画1-4「機能再生医科学の研究推進と実践化」に係る状況

機能再生医科学の研究推進と実践化に関して、21世紀COEプログラム・「染色体工学技術開発の拠点形成」プログラム(平成16~20年度)が採択され、染色体工学技術の開発とその利用を通じて、国際共同研究の拠点づくり、大学院教育の充実や若手研究者の育成を推進している。18年度には同プログラム委員会による中間評価を受け、一層の努力と研究推進に努めることとした。

他に、機能再生医科学における基礎研究の促進と臨床応用に向けて、①全く既存の遺伝子を含まないヒト21番染色体由来のヒト人工染色体ベクターの開発、②間葉系幹細胞へのHAC導入とその分化機能の解明を始めとする多数の研究に取り組んでいる。さらに、平成20年度科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業に「鳥取大学発ヒト人工染色体を用いた万能細胞(iPS細胞)研究」が5年間の全国体制の重点研究の一つとして採択され、世界をリードする遺伝子・再生医療のための新規治療戦略の位置づけをもって研究を開始した。

(重点領域説明書(Ⅲ表:66-13)参照)

計画1-5「次世代マルチメディア基盤技術開発」に係る状況

平成16年度にベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL,平成19年度に産学・地域連携推進機構研究推進部門に改組)を設置し、次世代マルチメディア基盤技術開発、未利用資源有効利用の基盤技術開発の2大プロジェクト研究に取り組んでおり、これらの研究課題を戦略的な位置づけをもって学内予算措置している。その1つである次世代マルチメディア基盤技術開発プロジェクト「フルカラー・ディスプレイ、光センサー、短波長-光デバイスの開発」に関しては、次世代の人-コンピュータ間のインターフェイスとしての役割を担う「フルカラー・ディスプレイ、光センサー」の材料・素子開発研究を推進し、企業との密接な技術連携の下に製品開発を目指している。

(重点領域説明書(Ⅲ表:66-14~15)参照)

計画1-6「未利用資源有効利用の基盤技術開発」に係る状況

2-(1)計画1-3に記載した、VBLの2大プロジェクト研究の1つである未利用資源有効利用の基盤技術開発では、次のような研究を推進している。

1) キチン・キトサン基盤技術開発

カニ殻より得られるキチン・キトサン、グルコサミンを活用した基礎から応用に及ぶ研究を行っており、特に、医薬・医用材料の開発、キトサン金属複合体(CCC)による生物材料の劣化防除法の開発等の研究においては、ベンチャー・ビジネスと結びついた先端的な展開を行っている。キトサン金属複合体の研究については、経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業(平成17~18年度)により、キトサン銅系木材保存剤の改良とCCC処理木材の実用化を進めた。

2) バイオマスエネルギー高効率転換基盤技術開発

地球温暖化ガス削減対策及び廃棄物の高度リサイクル技術として、建築廃材、間伐材、古紙・廃紙等の未利用セルロース系バイオマス資源を燃料用エタノールに変換する研究を行っている。これらの研究は、新エネルギー・産業技術総合開発機構研究支援事業(14~17年度、17~18年度)により展開させた。

(重点領域説明書(Ⅲ表:66-16)参照)

計画1-7「サステイナブルな地域再構築のための政策的研究」に係る状況

「サステイナブルな地域再構築のための政策的研究」について、本学では次の3課題を中心に活動を展開している。①農業・森林・水産資源の保全・開発及び

自然との共生・調和を通じた地域循環型農林水産業の構築，②農業水利システムの多目的利用，生活交通計画づくりなど中山間地活性化のための過疎経営に関する研究，③地域政策・教育・文化・環境の調査研究による持続的発展策の迫及。

①の研究に関しては，農業・森林等の保全・開発や自然との共生・調和を通じた地域循環型農林水産業の構築を目指し，「農業水利システムの効率化と多面的使用」等の課題を実施したほか，独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構「中山間地域における地域営農支援システムの開発」研究（平成 16～18 年度）により，地域営農支援のための GIS ソフトウェアを開発して実用に供した。

②の研究に関しては，地方都市・過疎地域の持続的な社会づくりを学際的に研究するプロジェクトとして，工学部社会開発システム工学科に「持続的過疎社会形成研究プロジェクト」を組織し，文部科学省特別教育研究経費（研究推進）の採択（19～23 年度）を受けて研究を推進している。

（重点領域説明書（Ⅲ表：66-17～66-18）参照）

計画 1－8 「自然エネルギー活用の基盤技術開発」に係る状況

工学部では，風力エネルギー有効利用のために，基盤技術開発とシステム開発の研究を実施している。特に，21 世紀 COE プログラム「乾燥地科学プログラム」の自然エネルギー利用研究として，乾燥地での風力エネルギーを活用した風力発電機を研究開発して，供給電力を発生させ，その電力を利用して空気中の水蒸気を露結させる造水装置の研究開発を実施した。

（重点領域説明書（Ⅲ表：66-19）参照）

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

文部科学省による 21 世紀 COE プログラム，グローバル COE プログラムの大型研究，並びに，これらに次ぐ関連の多数の大型プロジェクトを通じて，世界の研究拠点形成を行い，世界をリードする先端的研究を展開している。こうした取組や活動，成果の状況からみて，基礎研究や特化した実践的，先端的研究においては世界的な水準を目指す目標の達成状況が非常に優れていると判断できる。

○小項目 2 「地域の生活，文化，教育，産業，健康・福祉に寄与する高い水準の研究を目指す。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 「地域の社会的ニーズに即した研究の促進及び普及に努める。」に係る状況

地域の社会的ニーズに即した研究を促進し研究成果の普及に努めることは，地方大学である鳥取大学にとって重要な社会的使命であり，こうした理解に立脚して地域に即した問題を取り上げて，研究活動を積極的に展開している。今日，21 世紀 COE やグローバル COE として展開している研究は，いずれも地域に根ざした研究の過程から発展したものである。学部・研究科，共同教育研究施設等が地域に即して取り組んできた研究実績は膨大な量に上るが，それらの中から代表例を紹介すると次の通りである。

最近の主要な研究成果として，工学部知能情報工学科の研究グループによる「地域の路線バス利用促進のためのバス経路探索システム」（総務省「u-Japan ベストプラクティス 2008」の「u-Japan 大賞 地域活性化部門賞」受賞）がある。

鳥取県が行う研究支援事業にも応募して多くの研究を実施している。たとえば，平成 17 年度より地域が直面している課題解決のための調査研究「高等教育機関『知の財産』活用推進事業」が開始され，鳥取大学から申請した産業，生活，医療，芸術文化，環境等の多くの分野にまたがる多数の研究事業が採択され，活動

を行っている。(別添資料 25)

なお、増加する研究量に対応する事務職員の不足が目立っており、研究支援及び知的財産分野に対する改善措置を講じる必要がある。

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

地域の社会的ニーズに即した研究を促進し研究成果の普及に努めることは、地方大学である鳥取大学にとって重要な社会的使命であり、こうした理解に立脚して地域に即した問題を対象にして膨大な量の研究活動を展開し、その成果を地域に還元してきている。このような取組や活動、成果の状況からみて、地域に寄与する高水準の研究を目指す目標に対して、達成状況が良好であると判断できる。

○小項目 3 「成果を社会へ還元するシステムの構築を図り、積極的に活用する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「研究成果の概要を広く公表する。」に係る状況

研究成果の概要を広く公表するための活動の一環として、教員の研究業績を「研究者総覧 2005」、さらに、研究業績の中から技術シーズに関する部分を「鳥取大学シーズ集 2007」として冊子にまとめて公開するとともに、ホームページに掲載して公表している。特に、知的財産については、月刊『知財(部門) ニュース』の発行、ホームページ掲載、「産官学連携フェスティバル」での発表・展示等を通じて、積極的に成果を社会に還元している。

「産官学連携フェスティバル」は、企業等のニーズと大学や県が保有するシーズを結びつけて産業振興に寄与することを目的として、鳥取県と鳥取大学が主催して平成 16 年度から毎年開催しているもので、研究成果を広く社会に公開し、企業等と連携した実用研究を展開させるための貴重な場となっている。

計画 3-2 「知的財産権取得を通じ研究成果の普及を図る。」に係る状況

知的財産権取得に関する活動を強化するため平成 16 年度に知的財産センターを設立し、19 年度には本センターを産学・地域連携推進機構の知的財産管理運用部門に改組した。こうした組織整備により、知的財産権取得を通じて研究成果の普及となる「地域・社会への貢献」及び「企業との共同研究・共同出願、企業への技術移転等」を図るための活動を積極的に展開している。知的財産の取得に関する動向をみると、特許出願件数は 16 年度の 26 件から 19 年度の 61 件にまで大きく伸張しており、保有特許件数は 13 件から 17 件へと伸びを示している。(別添資料 26)

計画 3-3 「社会との連携の場を通じて、研究成果の還元に努める。」に係る状況

社会との連携の場を通じて研究成果を還元するための努力を大学として組織的に行っており、代表的な事例として次のようなものがある。

県内の活動としては、「産学官連携フェスティバル」(計画 3-1 参照)に多数の教員等が積極的に参加して研究成果を公表している。全国レベルの活動としては、農林水産省が主催する「アグリビジネス創出フェア」に平成 16 年度から継続して出展しており、また、全国の産学官連携推進会議に毎年出展し、研究成果の公表に努めている。乾燥地研究センターは、国立科学博物館と主催して 19 年 3 月に東京において「乾いた大地・砂漠」のテーマで研究成果を公開し、9,202 名の参加者を得た。

計画 3-4 「以下のような項目等を参考にしながら、具体的、客観的に評価する。」

①学会誌掲載論文数及びインパクトファクター等，②学会賞受賞，③国内外招待講演，④知的財産権取得の有無，⑤知的財産権使用による収益，⑥地域貢献度の評価」に係る状況

平成 15 年度から教員個人業績評価を実施しており，その基礎資料の位置づけをもって，教員の活動を教育，研究，診療，社会貢献，運営管理の 5 領域に分類し，毎年の活動実績を Web サイトから「教員個人業績調査票」に登録し，データベースを構築している。その中では，教員の研究活動等の実績を，①学会誌掲載論文，著書，調査報告書，口頭発表等，②共同研究・受託研究・科学研究費等の外部研究費の導入状況等，③学会賞の受賞，特許出願・特許取得等の項目に即して，詳細に入力するようにしている（別添資料 27）。これらの実績は，一部を「研究者総覧」等に反映させて広く情報公開しており，また，研究業績が優秀な教員には，部局長等の推薦に基づき研究功績賞や科学研究業績賞等を付与している。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

研究成果を広く社会に還元するため，研究者及び技術シーズに関する情報を広く提供するとともに，知的財産権取得，研究会・講演会・展示会等の開催といった多様な取組を積極的に展開している。こうした取組や活動，成果の状況からみて成果を社会へ還元するシステムの構築を図り，積極的に活用する目標に対して，達成状況が良好であると判断できる。

②中項目 1 の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

21 世紀 COE，グローバル COE に代表される大型プロジェクトへの取組により，乾燥地科学や遺伝子工学，菌類きのこ研究等の分野においては，世界をリードする先端的研究を展開している。これらの大型プロジェクトは，いずれも地域に根ざし社会的ニーズに即して取り組む過程から成長してきた研究であり，現在でも地域社会のニーズに対応した実に多くの研究に取り組んでいる。そして，研究成果を社会へ還元するシステムを構築し機能させて，研究活動による社会貢献の役割を果たしている。以上のような取組や活動，成果の状況からみて，研究水準及び研究の成果等に関する目標の達成状況が良好であると判断できる。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 中期計画に加えて「学術研究推進戦略」を策定し，大学として重点的に取り組む領域を明確に定めてプロジェクト研究を展開している。（計画 1－1）
2. 地域の社会的ニーズに即した研究を，大学として重点的に取り組む領域の中に優先的に組み込み，プロジェクト研究を展開させている。（計画 1－4～1－6）
3. 産学官連携に基づき大学における研究成果の還元積極的に取り組んでおり，全国規模のものを含めて多彩な活動を行っている。（計画 3－3）
4. 教員の研究活動等の実績を「教員業績調査票」としてデータベース化し，広報に活用すると同時に業績評価の基礎資料として活用しており，優秀な研究業績者には，科学研究業績表彰等によりインセンティブを付与している。（計画 3－4）

（改善を要する点）

1. 増加する研究量に対応する職員が不足しており，研究支援及び知的財産分野への職員配置に対し改善措置を講じる必要がある。（計画 2－1）

（特色ある点）

1. 21世紀COEプログラム2件、グローバルCOEプログラム2件に代表されるような大型プロジェクト研究を推進して、異分野教員を融合させた研究活動を活性化し、本学の特性を生かした先端的研究を世界的な水準で展開している。(計画1-1)

(2)中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「研究の実施体制は、研究の重要性、緊急性、外部資金導入実績等に応じ弾力的に運営できる体制とする。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「研究担当の理事のもと、異分野教員の研究を融合させる研究プロジェクトを立ち上げる。この場合において、プロジェクトの名称を付し、対外的に使用することを認める。」に係る状況

研究担当理事の指導の下に、異分野教員の研究を融合させる研究プロジェクトを弾力的かつ積極的に立ち上げるよう働きかけており、これらのプロジェクトに名称を付して、学内予算措置等を講じて研究活動を支援するようにしている。平成19年度末で、登録されている研究プロジェクトが22存在しており、これらの研究プロジェクトを主たる研究領域に即して分類すると、工学系11、医学系6、農学系4、地域学系1となる。(別添資料28)

計画1-2「研究に重点を置いた教員の配置が可能となる体制をとる。」に係る状況

研究に重点を置いた教員配置が可能となるよう、重点的研究に取り組む新しい組織に対し、主に学長管理定員を用いて整備を進めている。学長管理定員については、近年新設された学内共同教育研究施設に対する利用が中心であるが、一部を学部レベルにおける研究に重点を置いた教員の配置に活用している。

本学の先行事例として、農学部では研究に重点を置く教員配置への配慮を受けて、それらの教員を構成員として附属菌類きのこ遺伝資源研究センター、附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターの2つを設置している。附属菌類きのこ遺伝資源研究センター(平成17年度設置)についてみると、18年度には専任教員2名を採用して、専任教員3、兼任教員3、客員教員2名の研究実施体制を整備した。

計画1-3「特定プロジェクトにおいては、ポスト・ドクター(PD)、RAや研究支援スタッフの活用を可能とする体制を作る。」に係る状況

特定プロジェクトにおいては、下記に具体例を示すように、PD、RA、研究支援スタッフを積極的に活用できるよう条件整備を行っている。

産学・地域連携推進機構では、毎年4名の非常勤研究者(PD)を採用し、独創的かつ産業へのインパクトの大きな研究を推進している。

乾燥地研究センターでは、研究実施体制の充実を図るため、PD(平成16年度14、17年度17、18年度14、19年度11名)及びRA(平成16年度14、17年度14、18年度9、19年度16名)を多数採用している。また、外国人客員研究者(平成16年度6、17年度5、18年度6、19年度6名)及び外国人研究者(平成18年度2、19年度1名)を継続的に受け入れている。

計画1-4「研究においては、学内的にも競争的資金の運用を図る。」に係る状況

学内の競争的資金に関しては、学長のリーダーシップの下に戦略的・政策的に実施する教育・研究等事業として位置づけ、「学長経費」の中に教育・研究改善推進費、特別事業費、特別設備費を設けて対処している。また、当初予算配分基準

において文部科学省により採択された特別教育研究経費等，21世紀COE，グローバルCOEプログラムについては，それらの計画的な推進を支援するねらいから，学内予算による支援を明示している。

外部資金に関しては，平成18年度に知的財産センターに外部資金獲得支援室を設置し，公募事業に関する情報提供に努めて教員の応募を促している。また，文部科学省科学研究費への申請件数を増加させ採択率を高めるために，18年度から申請時の助言支援制度を採用した。このような外部資金獲得のための体制整備と支援活動が，共同研究と受託研究，奨学寄附金，地域貢献による外部資金受入の大幅な増大に結びついている。年度別合計でみると，16年度の860件，7.8億円から19年度には927件，11.4億円となり，外部資金の獲得増が力強い研究の推進力となっている。（別添資料29）

計画1-5「知的財産本部（仮称）の設置を目指し一括管理を行う。」に係る状況

平成16年度に知的財産センターを設立し，全学一括管理の下に特許権を中心とした知的財産の取得・活用の事業を推進することとした。知的財産センターは，現在は産学・地域連携推進機構知的財産管理運用部門に改組されており，その組織体制は，教員1，コーディネーター（NEDOフェロー）1，客員教授2，事務職員4名（内2名兼務）である。このような形で知的財産に関する事業活動を全学で一括管理することにより，特許の出願から権利化までの，いわゆる「出願段階に係わる業務」を体系化している。

ただし，取得した特許等のいわゆる「権利の活用に係わる業務」については，当該分野に係わる人材育成が重要な課題となっている。

計画1-6「顕彰制度を設ける。」に係る状況

「鳥取大学職員表彰規程」（平成16年4月）に基づき，研究活動に対して顕著な功績を挙げた教員には，部局長の推薦に基づき，毎年，研究功績賞や科学研究業績賞を授与している。表彰対象者の選考に当たっては，「鳥取大学における教員の個人業績評価の実施要項」に基づく業績評価の結果を加味している。表彰者については，研究費配分においてインセンティブを付与することとしている。なお，当該表彰は業績手当の成績優秀者判定の有効な資料となっている。

計画1-7「機関帰属特許などの発明者・研究者への正当な還元のためのルールを制定し，実施する。」に係る状況

知的財産の創出，管理，活用等を戦略的に行うために，平成16年度に学内共同教育研究施設として，知的財産センターを設置（2-（1）計画1-5参照）し，17年10月には機関帰属特許などの発明者・研究者への正当な還元のためのルールとして，当初に策定した4カ条の知的財産ポリシーを補完する「知的財産方針」を制定した。同時に，「知的財産方針」と連動して，権利の帰属等を定める「発明規則」及び発明補償金の取扱い等を定める「発明規則実施要項」を制定した。また，17年12月に実施許諾規則と実施許諾契約例文を作成し，実案件対応で活用している。

計画1-8「学内共同研究に関しては，鳥取大学共同研究推進機構の15研究領域で積極的な取組みを行うと共に，共同研究，受託研究，異分野間の共同研究を積極的に推進することを大学として支援する。」に係る状況

産学官連携に積極的に関わる人の交流を活発化し，そこから鳥取地域の発展に寄与する数多くの新たな活動が生み出されることを期待して，平成17年11月に鳥取県と県内の4つの高等教育機関等の呼びかけにより「とっとりネットワークシステム（TNS）」が設立された。産学官連携による活動を志望する教員の多くは，異分野間の交流に基づく共同研究，受託研究の推進を目指してT

NSに加入し、その中心的メンバーとして活躍している。現在はTNSの下に15の研究会が組織されて活動を行っている。産学官連携によるこうした組織的活動の継続が、多くのプロジェクト研究事業の実施に結びついている。(別添資料30)

計画1-9「全国共同研究に関しては、乾燥地科学プログラム(21世紀COEプログラム)、中国内陸部の砂漠化防止と開発利用に関する基礎的研究(日本学術振興会拠点大学交流事業)、乾燥地農学の生態系に及ぼす地球温暖化の影響に関する研究(総合地球環境学研究所との共同研究)、を中心としたより効率的な研究体制の構築を図り、国際共同研究の推進や海外研究教育基地の設置を通じて、乾燥地科学分野の研究を推進するため乾燥地研究センター(全国共同利用施設)を活用する。」に係る状況

乾燥地研究センターでは、21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」に引き続きグローバルCOE「乾燥地科学拠点の世界展開」の採択を受け、乾燥地科学分野における世界最先端の研究機関を目指して人材育成に努めている(2-(1)計画1-3参照)。その他に日本学術振興会拠点大学方式学術交流事業(平成18~22年度)等の大型プロジェクトを実施しており、これらの研究を通じて国内外から多数の研究者を集め、また、多くの若手研究者を外国に派遣して国際研究交流を推進している。

大型プロジェクトを戦略的に企画し効果的に運営していくために、18年4月に「研究推進戦略」を策定し、プロジェクトの実行状況を監視・管理する場として戦略企画会議を設置し、より具体的な内容と時期を盛り込んだ工程表の作成、組織の見直し、人事・採用方針等を検討している。

計画1-10「情報通信技術・情報メディアに関連した研究に関する基盤整備を行うため総合メディア基盤センターを積極的に活用する。」に係る状況

総合メディア基盤センターは、情報技術革新に対応して研究、教育の基盤を高度化し、併せて、大学の管理運営に関する情報処理能力を強化するための基幹組織として、平成16年度に従来の総合情報センターを改組・拡充して設置された。本センターには、3つの研究開発部門があり、教員6、技術系職員5、非常勤事務職員1名を配置している。

研究活動の支援としては、①サーバの運営・管理に必要なコスト削減とセキュリティ向上を目的としたホスティングサービス、②共同研究等のための学外施設とのネットワーク接続支援、③教員・事務職員からの相談に応じた情報技術直接支援を行っている。①ホスティングサービスについては、19年度でWebサーバ16、メールサーバ11、DNSサーバ12、キャッシュサーバ11件の利用実績であり、研究利用が主な大規模高速計算機の利用率は月平均約50%の水準を確保した。

計画1-11「ライフサイエンス、環境科学、ナノテクノロジー・材料など高度化・学際化した先端的研究を統括して、共同研究を積極的に推進するため生命機能研究支援センターを活用する。」に係る状況

生命機能研究支援センターは、遺伝子実験施設、アイソトープ総合センター、動物実験施設(医学部施設)、機器分析センターの4施設を統合して平成15年4月に発足し、19年度に動物実験施設(農学部施設)を合併して現在に至っている。本センターは、遺伝子探索分野、動物資源開発分野、放射線応用科学分野、機器分析分野の4分野から成り、専任教員7、専任技術系職員1名を配置している。その役割は、4つの専門的研究分野の活動を発展させて相互連携を図り、教育研究の支援を行って、個性豊かな学生の育成と独創的研究の発展に寄与することにある。具体的には、トランスレーショナルリサーチ、バイオリソース開発、ナノ

テクノロジー資材開発等の推進を図ることを目的としている。研究業務実績の代表的なものとして、遺伝子探索分野、動物資源開発分野では、21世紀COEプログラムの染色体工学技術開発、ヒト染色体を保持する独自のマウスの開発に貢献している。

計画1-12「工学部では、地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）に基づき、地震発生にいたる地盤活動解析のための観測研究を他大学・研究機関と連携して行う。」に係る状況

工学部土木工学科地圏環境工学研究室では、文部科学省特別教育研究経費による地震火山噴火予知計画研究事業を継続しており、地震発生に至る地盤活動解析のための観測研究を他大学・研究機関と連携して実施している。代表的な研究成果を挙げると、島根県東部及び鳥取県西部において比抵抗モデル解析を実施し、比抵抗構造と地震空白域・地震活動域の関連を明らかにした。また、地殻深部流体と海洋プレートの関連に着目して、(鳥取-岡山-香川-徳島-室戸)測線において、既存の地殻比抵抗構造調査の活用と、補完のための中国東部・四国東部地方を横断する比抵抗構造研究の予備調査等を連携して行っている。

b)「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目的の達成状況が良好である
(判断理由)

異分野教員の研究を融合させる研究プロジェクトを弾力的かつ積極的に推進しており、これら対して研究に重点を置いた教員の配置、研究支援者の重点的配置、学内外における競争的資金の獲得等を通じて研究実施体制の整備を進めている。同時に、共同教育研究施設の整備・充実を進めて研究支援体制を確保し、研究基盤を整えている。このような取組や活動、成果の状況からみて、研究の実施体制は、研究の重要性、緊急性、外部資金導入実績等に応じ弾力的に運営できる体制とする目標に対して、達成状況が良好であると判断できる。

○小項目2「環境の整備に関しては、共同利用スペースの確保、設備の充実など必要な整備を行うものとする。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画2-1「大型設備等は、全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設を通しての要求及び設置を原則とし、広く有効活用を図る。」に係る状況

「鳥取大学における研究設備整備に関するマスタープラン」(平成18年11月)を策定し、大型研究設備等は、有効利用を図るために学内の共同利用を推進することとし、全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設を通しての予算要求を原則とすることになっている。そうした取組の一環として、生命機能研究支援センターが中心となり、学内の現有大型機器の集中化と利用システムの合理化を進めている。その結果、乾燥地研究センターの核磁気共鳴(NMR)装置を機器分析分野に、医学部附属病院の共焦点レーザー顕微鏡を遺伝子探索分野に移転整備し、また、農学部の高圧分析機器を機器分析分野に移管するなど、多くの取組によって学内共同利用を推進している。

b)「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である
(判断理由)

研究環境の整備に関しては、マスタープランを作成し、大型研究設備等については学内共同利用を前提に整備することを原則として取り組み、設備の集中化と有効利用に成果を挙げている。こうした取組や活動、成果の状況からみて、環境の整備に関しては、共同利用スペースの確保、設備の充実など必要な整備を行う

ものとする目標の達成状況が良好であると判断できる。

②中項目2の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由)

異分野教員の研究を融合させる研究プロジェクトを弾力的かつ積極的に推進し、これに対して研究に重点を置いた教員の配置、研究支援者の重点的配置、学内外における競争的資金の獲得等を通じて研究実施体制の整備を進めている。同時に、全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設の整備・充実を進め、マスタープランに沿って大型研究設備等の利用環境整備を進め、研究支援体制を確立し研究基盤を整えている。このような取組や活動、成果の状況からみて、研究実施体制の整備に関する目標の達成状況が良好であると判断できる。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 研究担当理事の下に、異分野教員の研究を融合させる研究プロジェクトを弾力的かつ積極的に立ち上げるよう働きかけており、プロジェクトに名称を付し、学内予算措置等を講じて研究活動を支援するようにしている。(計画1-1)
2. 研究に重点を置いた教員配置が可能となるよう、重点的研究に取り組む新しい組織に対して整備を行っている。(計画1-2)
3. 特定プロジェクトにおいてポスト・ドクター、RA、研究支援スタッフを積極的に活用できるよう条件整備を行っている。(計画1-3)
4. 外部資金獲得支援室を設置して体制整備を行い、支援活動に力を注いで、共同研究、受託研究、奨学寄附金、地域貢献による外部資金受入を増大させている。(計画1-4)

(改善を要する点)

1. 取得した特許等のいわゆる「権利の活用に係わる業務」について、当該分野に係わる人材育成が重要な課題となっている。(計画1-5)

(特色ある点)

1. 産学官連携に基づく研究活動を推進するため「とっとりネットワークシステム」を設立し、研究プロジェクトの実施に結びつけている。(計画1-8)
2. 研究環境の整備に関しては、マスタープランを作成し、大型研究設備等については学内共同利用を前提に整備することを原則として取り組み、設備の集中化と有効利用に成果を挙げている。(計画2-1)

3 社会との連携、国際交流等に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「教育研究を通して地域社会との連携・協力を推進するための目標：①地域共同研究センターを核として産官学連携の拡大に努め、共同研究、受託研究の増大を図る。②地域貢献推進室を窓口にして地域社会のニーズをくみ上げ地方自治体との連携・協力関係を強化する。③社会貢献委員会を窓口にして地域における社会貢献を推進する。④ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを核として、大学発ベンチャーの創出を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「地域連携推進室を窓口とし、年度毎に Plan・Do・Check・Action(PDCA) 管理を行う。」に係る状況

地域との交流に力を注ぎ大学の社会貢献の活動を強化するため、文部科学省地域貢献特別支援事業（平成 14～16 年度）に取り組み、業務担当組織として総務部企画室に「地域貢献推進室」を 14 年度に設置した。地域連携推進室はその後、研究・国際協力部社会貢献推進課、同部研究・地域連携課社会貢献室として改組されて現在に至っている。

地域貢献特別支援事業では、「県民の暮らしを豊かに」をメイン・テーマとして、生活、音楽・芸術・文化、医療、福祉、産業、環境等の地域に密着した多面的なテーマを取り上げて事業に取り組み、鳥取県及び県内各自治体と共同して 14 年度 24、15 年度 35、16 年度 32 件の個別事業を実施した。毎年の活動内容は、報告書に取りまとめるとともに、報告会を開催して社会への還元を図った。その際、常置委員会である社会貢献委員会を中心に事業結果を分析して次年度の活動計画に反映させるようにし、PDCA サイクルに基づく活動に努めた。（別添資料 31）

地域貢献特別支援事業が終了した 17 年度以降も、大学における社会貢献活動の重要性に鑑み、大学独自予算により地域貢献支援事業費を措置し、同様の活動を継続している。同事業による個別事業の実施実績は、17 年度 30、18 年度 35、19 年度 47 件であり、地域貢献支援事業は、本学の特色ある社会貢献活動を支える重要な存在となっている。さらに、本事業の実施に係わる鳥取県や県内自治体との連絡協議会を通じて、鳥取大学・日南町連携事業を始めとする新しい事業展開が生まれている。

なお、本学での多岐にわたる活発な社会貢献活動に対し、民間企業が全国の大学を対象にして実施した 18 年度の社会貢献活動評価において、第 3 位のランキングが与えられた（「日経グローバル」No. 53、2006 年）。

計画 1-2 「社会貢献委員会は地域住民のニーズに応えた、公開講座、各種研修会への講師派遣、理科ばなれ、ものづくり対策への協力等幅広い活動を企画、支援する。」に係る状況

平成 19 年 4 月の産学・地域連携推進機構の設置に伴い、社会貢献委員会、研究支援委員会を統合して、研究・社会貢献委員会に改組した。研究・社会貢献委員会では、毎年地域住民のニーズに応じて、公開講座、理科ばなれ対策、ものづくり対策、各種研修会への講師派遣等を企画し、充実した活動を行っている。

全学の公開講座については、16 年度 11、17 年度 8、18 年度 9、19 年度 13 件を実施した。理科ばなれ対策及びものづくり対策としての、子供向け科学技術人材養成への取組については、8 年度から開始しており、19 年度には 23 件を実施した。鳥取大学サテライトオフィス「駅南サテライト教室」については、18 年度の開設以来 19 年度末までに 16 回の市民向け講演会を開催している（2-（1）

計画 1－6 [156] 参照)。(別添資料 32)

計画 1－3 「鳥取県との教育職員の相互派遣に関する協定を継続して、全学共通科目の一部の授業を高校教諭が担当するとともに、高等学校の体験実習等の授業を大学教員が行うことにより高等学校との連携の推進を図る。」に係る状況

鳥取県教育委員会との間で「鳥取大学及び鳥取県立高等学校の教育職員の相互派遣に関する協定書」(平成 13 年 4 月)を締結しており、本協定に基づき、県立高等学校から要請を受けた講義について、理数系科目を中心に教員を派遣し、逆に、鳥取県教育委員会から本学の教養基礎科目(数学、物理、化学、生物(植物分野・動物分野)の 5 科目、19 年度からは英語を加えた 6 科目)について、担当する教諭の派遣を受ける等、高大連携を推進している。19 年度実績としては、鳥取県教育委員会から上記 6 科目に対して 6 名の教諭の派遣を受け、逆に、本学から県内の 8 つの高校に対して 23 名の教員を派遣して 19 コマの授業を実施した。

計画 1－4 「全学共通科目の高年次実践科目に地元自治体首長、地元企業の社長等を講師に迎え多角的な教育を行う。」に係る状況

全学共通科目の高年次実践科目は、卒業を控えた学生が、実社会に出る前に受講することが望ましい科目として位置づけ、平成 16 年度から教養特別講義と融合した科目として開設している。講義科目には、年度順に「人間文化の創造と伝達」、「創造と人間」、「スポーツの諸相」、「よく生きるヒント」、「職業と人間」を取り上げており、いずれの講義にも複数の講師を配置して充実した内容となるように工夫している。講師陣には、優れた人格や知性、教養、専門性を備え、豊富な経験を有する各界を代表する人々を依頼するようにしている。

教養特別講義については、その特性を考慮して学外の一般市民に対しても受講を許可しており、学生と併せて受講者から高い授業評価を受けている。16 年度の教養特別講義に対する授業評価アンケート調査では、82%の受講生が満足する内容であったと回答している。(附属資料 4)

計画 1－5 「インターンシップについては、鳥取県、鳥取市及び米子市と締結している協定を継続する。また、日経連インターンシップ等を通じて学生の派遣先を確保する。」に係る状況

インターンシップは、学生が授業で習得した知識や能力を実践場面でレベルアップし、卒業後に社会へ参画するステップとしての役割を果たす貴重な教育機会である。そのため平成 13 年度に「インターンシップ参加学生の取扱いに関する協定書」を鳥取県、鳥取市、米子市との間で締結し、平成 19 年度にも倉吉市と境港市との間で同様の協定書を締結した。また、全国都道府県経営者協会のハイパーキャンパスシステムを利用して、インターンシップ学生の派遣先を確保し、派遣に努めている。

また、学生参加を促すため、ビジネスマナー等の事前研修会を開催するとともに、参加者による事後報告会を実施している。実施実績は、16 年度 136、17 年度 126、18 年度 93、19 年度 75 名であり、参加者がやや減少する傾向にある。

計画 1－6 「地域共同研究センターを窓口に関係諸団体との連携を強め、実質的な活動を行う。」に係る状況

地域共同研究センターは平成 5 年度に設置され、学外との共同研究の推進、学内での異分野の共同研究の推進、大学シーズの学外発信等の業務を推進してきた。その過程で、12 年度に地域の産業界の支援の下に「鳥取大学振興協力会」が設置され、15 年度に地域の産業界、行政、高等教育機関等を構成員とする「産学官連携企画推進会議」が設けられた。本学における産学官連携を中心とした地域連携

業務をより機動的かつ弾力的に展開するため、その後、地域共同研究センターを包含して共同研究推進機構、さらに、改組により産官学連携推進機構が設けられ、19年度には、学内共同教育研究施設の地域共同研究センター、知的財産センター、VBLを統合して産学・地域連携推進機構が設置された。現在は、本機構に設けた4つの部門を窓口として、学外機関との連携を図りながら、広範な研究領域を対象にして共同研究、プロジェクト研究、地域連携事業等を推進している。

なお、産官学連携推進、大学の広報活動や入試、就職活動の支援等を行う目的で、平成18年4月に「鳥取大学サテライトオフィス」を、平成17年3月に首都圏を対象とした「東京リエゾンオフィス」、近畿圏を対象にした「大阪オフィス」を開設した。産学・地域連携推進機構では、これらの学外施設を利用してビジネス交流会等を開催し、研究シーズの発表や産業界への積極的な発信等、共同研究・受託研究などの産官学連携の推進に努めている。

また、地域に対する活動拠点として、「鳥取サテライトオフィス」において大学情報の提供活動を行うほか、ミーティングルームを設けて企業との技術相談、研究会の打合せ等に活用している。さらに、隣接する鳥取市立中央図書館と連携し、公開講座、一般市民向けに身近な話題を取り上げて講話する「駅南サテライト教室」を開講して生涯教育の場に供している。(別添資料33)

計画1-7「コーディネーター機能の充実を図り、共同研究、受託研究の件数の増加を図る。」に係る状況

コーディネーターについては、産官学連携に基づく共同研究、受託研究、技術相談を促進して本学の社会貢献を高める目的で、産学・地域連携推進機構において業務に従事している。平成19年度には4名を増員して、文部科学省派遣コーディネーター1、NEDO採用コーディネーター1、鳥取大学採用コーディネーター6の合計8名体制とし、鳥取地区5、米子地区1、東京リエゾンオフィス1、大阪オフィス1名を配置している。

コーディネーターは、産学・地域連携推進機構外部資金獲得支援室の活動の一環として、全教員を対象に面談を行って研究・技術シーズを把握し、外部資金獲得のための組織間連携や情報収集の活動を支援している。また、東京・大阪・名古屋でビジネス交流会、キャンパス・イノベーションセンター・新技術説明会、科学技術振興機構(JST)・新技術説明会で大学シーズを発表するとともに、島根大学との連携によるJST新技術発表会を開催している。コーディネーターによるこのような支援活動が、共同研究や受託研究に結びついて成果を上げている。

計画1-8「地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを窓口として、産業界からのニーズの受信、技術化可能情報の発信を行う。」に係る状況

地域共同研究センター、VBL等の包括組織である産官学連携推進機構(現産学・地域連携推進機構)では、平成16年度から産官学連携企画推進室連絡会議や産官学コーディネーター連絡推進会議を設置し、県内の自治体や企業、金融機関等との連携を深めて地域社会への働きかけを行うとともに、鳥取大学振興協力会交流会において、鳥取県の東・中・西部地区で年2回の研究成果発表会・交流会を実施している。また、ビジネス交流会を鳥取県及び財団法人鳥取県産業振興機構と連携し、毎年、東京リエゾンオフィス、大阪オフィスで各2回、名古屋会場で1回開催し、大学のシーズ発表を行っている。その他、18年度から鳥取大学シーズ集を発行して技術情報の発信に供しており、技術相談や共同研究の打合せのための技術相談室を本機構内に設けている。

こうした継続的な活動を通じて大学発ベンチャーが7社設立されており、研究・社会貢献委員会が中心となって支援策を検討し、実施に移している。

(別添資料29)

計画 1-9 「共同研究推進機構を活用し、広範な研究領域に係わる問題解決に当たる。」に係る状況

共同研究推進機構は、産学官連携事業を組織的に推進する目的で、平成 12 年 11 月に設置された。その後、本機構は発展的に改組され、現在は産学・地域連携推進機構として幅広い活動を行っている。産学・地域連携推進機構は、医・工・農連携などの形態で異分野教員が融合した共同研究を促進するため、VBL の施設・設備を活用した創造的・萌芽的研究の実施と研究費の獲得に努めている。同時に、「とっとりネットワークシステム」の中に設置された研究会による組織的活動を通じて、広範な研究領域にまたがって問題解決にあたっている。(2-(2) 計画 1-8 参照)

なお、大学法人化後の産学官連携事業及び知的財産関係の業務量が大幅に増大して教員、事務職員が不足する状況にあり、特に知的財産業務に専門知識を有する職員の確保が急がれる。

計画 1-10 「鳥取大学振興協力会及びとっとり乾地研倶楽部等と協力して、定期的に講演会、交流会を開催する。」に係る状況

鳥取大学振興協力会(計画 1-6 参照)は、加入企業が 160 社を越え、地域社会との連携を強めてきている。年 1 回の総会と鳥取県の東・中・西部地域で 2 回ずつ会員交流会を開催し、大学の技術シーズを発表するとともに、会員からの技術相談会などを開催して、会員企業と大学の連携強化のための交流を行っている。また、会員企業と大学との間で萌芽的共同研究を推進するために、平成 19 年度から両者が協力して「共同研究推進費」を措置し、会員企業からの応募を受けて個別事業を支援している。(別添資料 34)

とっとり乾地研倶楽部は、乾燥地研究センターの研究活動や研究成果の情報発信、海外研究機関等との研究交流の促進、その他の活動を通じてセンターの活動を支える目的で、12 年度に設立された学外の任意組織である。乾燥地研究センターでは、毎年、とっとり乾地研倶楽部との交流会を実施するほか、市民向けに施設の一般公開を行い、展示会やシンポジウム等の特別企画を実施している。

(別添資料 35)

計画 1-11 「研究領域の教員と関連自治体、企業との関係者と意見交換を行う。」に係る状況

産学・地域連携推進機構が事務局を担当する「とっとりネットワークシステム」に 15 の研究会が組織されており、それに本学の教員が多数所属して、地元の企業や自治体、試験研究機関、高等教育機関からの研究会会員との交流を通じて、創造的・萌芽的研究の創出を目指している。(2-(2) 計画 1-8 参照) 各研究会では、定例研究会を開催したり、地域向けに開かれたセミナーやシンポジウム等を開催したりして、研究創造を目指した交流活動と併せて研究成果の一般公開を積極的に行っている。研究会の中で会員数が多いのは、「鳥取県情報化研究会(TAIM)」、「鳥取地学会」、「食品開発と健康に関する研究会」である。

計画 1-12 「県の産学官連携推進室と十分な連携を持つ。」に係る状況

産学・地域連携推進機構の社会貢献室が窓口となり、産学官連携事業に関係する鳥取県の商工労働部や農林水産部、福祉保健部等の担当課と緊密に連携を取りながら事業を展開している。また、鳥取県との連携事業に関する全体調整を綿密に行うため、平成 16 年度から「鳥取県と鳥取大学との連絡協議会」を設け、鳥取県側から知事・各部長、大学側から学長・理事・副学長等が参加して協議を行っている。鳥取県と鳥取大学による連絡協議会は、学部単位でも継続実施している。

計画 1-13 「地域の需要等に応じ、公開セミナー、高度技術研修等を開催する。」に係る状況

地域共同研究センターが平成 6 年度に開始した「サイエンスアカデミー」は、本センターが産学・地域連携推進機構に改組されてからも月 2 回（第 2，第 4 土曜日）の頻度で継続し、19 年度末までに合計 236 回を開催している。特に、県立図書館との共催により、交通が便利な鳥取市中心部の県立図書館で開催するようになって、聴衆者数も平均 50 名近くになり、地域に向けた知的情報の大きな発信源となっている。サイエンスアカデミーの内容は、地域のニーズに応じて教員が研究成果を講演するもので、地元新聞社の協力によりレジメを講演前に紙上に掲載している。

東京リエゾンオフィスでは、年 1 回イブニングセミナーを開催し、鳥取大学の研究成果を首都圏で発信している。鳥取サテライトオフィスでは、月 1 回、「とっとり駅南教室」及び「講話とおしゃべり」を開催し、大学教員と市民との交流を図っている。（別添資料 36）

計画 1-14 「大学コンソーシアム山陰の組織の活動を活発化する。」に係る状況

鳥取・島根両県にある 6 つの 4 年制大学と短期大学が連携し、教育・研究の充実を図ることを目的として平成 14 年 3 月に「大学コンソーシアム山陰」を結成した。国際交流分野では、大学間交流会、鳥取・島根大学共同の海外研修、留学生スキー研修を実施している。また、構成大学が実施している語学・文化研修等のプログラムへの相互参加を可能とするなど活動の活性化を図っている。

その他の大学コンソーシアム事業としては、島根大学、広島大学、鳥取大学の 3 大学の医学部が連携した「銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム」が、19 年度に文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択され、活動を開始した。また、20 年度より島根大学、神戸大学、鳥取大学、兵庫医科大学が連携したコンソーシアム事業として、大学病院の医師不足・医師派遣機能低下による問題を解消するための、「大学病院連携型高度医療人養成事業」を開始する。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

教育研究活動を通じて得られた成果を、地域社会との連携・協力に基づいて地元還元するための諸事業を積極的に展開しており、第三者評価によればその水準は全国の大学のトップレベルにある。こうした取組や活動、成果の状況からみて、教育研究を通して地域社会との連携・協力を推進するための目標の達成状況が良好であると判断できる。

○小項目 2 「教育研究を通して国際交流・協力を推進するための目標：①学術交流協定締結校と語学教育，異文化教育を行う教員の相互交換を行い，相互の学生の教育を行う。②学術交流協定締結校と共同研究，シンポジウム等を企画し実施する。③学生の相互交流を促進する。④これらを実施するための資金の確保に努める。⑤国際協力に積極的に参加する。⑥国際協力に積極的に参加する教員の評価を的確に行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「学術交流協定締結校から語学教員を受け入れ，語学教育の充実を図る。」に係る状況

学術交流協定締結校は、平成 16 年度当初の 17 カ国 42 校から 20 年度当初の 18 カ国 56 校に着実に増加している。学術交流協定校から受け入れた語学教員は、1 名（17～18 年度）である。19 年度には、協定校からの推薦者を含めて公募を

行い、結果として他校からの応募者1名を採用した。(別添資料37)

計画2-2「学術交流協定締結校への語学研修を大学として企画し、学生の参画を促すとともに大学コンソーシアム山陰においても各大学の企画する語学研修に構成大学の学生が参加できる措置をとる。」に係る状況

学術交流協定校である東北農業大学、ウオータールー大学、春川教育大学、グルノーブル第三大学、内蒙古師範大学等への学生の語学派遣研修を実施しており、参加人数が増加する傾向にある(平成16年度29、17年度27、18年度35、19年度47名)。

「大学コンソーシアム山陰」(計画1-14参照)の国際交流関係会議(18年10月)での協議結果に基づき、語学研修については、本学と島根大学の間でそれぞれが独自に実施してきたカナダ・ウオータールー大学(鳥取大学)、アメリカ・アーカンソー大学(島根大学)での夏期語学研修について、両校が相互参加を可能にして、19年度から実施に移している。

なお、学術交流協定締結校が増加しているにもかかわらず、これらが学生交流にまで必ずしも結びついておらず、学術交流協定を効果的に活用する方策を検討する必要がある。

計画2-3「学部学生の短期留学の支援を行う。」に係る状況

国際的感覚を備え優れた知力と実践力を有する人材育成が大学に求められており、そうした要請に応えるための教育の一環として、学部及び大学院の学生に対し、学術交流協定締結校への短期留学(交換留学)には、国際交流基金より支援金として1人当たり15万円を援助している。年度実績をみると、平成16年度10(うち学部生5)、17年度4(2)、18年度7(2)、19年度3名(2名)である。なお、学部学生の語学研修等の短期留学事業においては、16~18年度の期間は本学独自の経費である国際交流基金から、引率教員に対して財政的支援を実施していたが、制度を見直し、19年度から短期留學生に対する財政的支援とするように変更した。

計画2-4「乾燥地研究センターや農学部にあっては、乾燥地域に拠点(海外研究教育基地)を形成し職員の派遣、大学院生の海外研修・実習を必修とする体制を整える。」に係る状況

文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」(平成17~21年度)の採択を受け、「持続性ある生存環境社会の構築に向けて一沙漠化防止国際戦略」のテーマで、世界的研究・教育拠点を目指して国際活動を組織的に推進している。本事業によって19年度までにメキシコ北西部生物科学研究センター(CIBNOR、メキシコ合衆国)、東北農業大学(中国)、新疆農業大学(中国)、エジプト・国立水研究センター(エジプト・アラブ共和国)の4機関に、学術交流協定に基づいて鳥取大学の海外教育・研究拠点を整備し、教育・研究交流事業を推進している。(別添資料38)

たとえば、本学とCIBNORとは学術交流の長い歴史を有しており、本センターに設置した「鳥取大学教育・研究拠点」を活用し、18年度から20名の学生を3ヶ月間派遣して海外実践教育を実施し、優れた教育効果を挙げている。

また、乾燥地研究センターは、21世紀COE、グローバルCOE、拠点大学方式学術交流事業等の大型プロジェクトを推進するために、中国、チュニジア、シリア、トルコ等の研究拠点をもつ国々に、多くの職員や若手研究者を派遣して国際研究交流を推進している。

計画2-5「現在、実施している発展途上国を対象としたプロジェクトを継続的に実施するとともに、新たなプロジェクトの開発を目指す。」に係る状況

況

本学の特色ある教育・研究活動を生かし、発展途上国を対象としてさまざまなプロジェクトを展開している。

農学部では、国際協力機構開発パートナー事業「乾燥地における農業及び農村振興」（平成13～16年度）を実施し、メキシコ北西部生物学研究センターをカウンターパート機関として、乾燥地に適した新興作物の導入及び経営技術の改善による中小規模の農家の生活向上を目標として活動を行った。乾燥地研究センターでは、トルコ科学技術研究機構と総合地球環境学研究所との研究プロジェクト「乾燥地域の農業生産システムに及ぼす地球温暖化の影響」コアメンバーとして共同研究を進めている。

計画2-6「学術交流協定締結校との研究連携を促進するため、シンポジウム開催等への資金援助枠を明示する。」に係る状況

学術交流協定締結校との交流の促進を図るため、鳥取大学国際交流基金から、研究者・学生交流・共同研究・シンポジウム開催等を行うための資金を援助し、平成17年度7、18年度9、19年度14件の交流事業を実施した。また、18年度には学長経費による特別事業費を措置し、吉林大学北東アジア研究所との共催で「北東アジア平和と発展第12回国際学術会議」（18年9月中国長春市）を開催し、地域学部から7名の教員が参加した。

計画2-7「外国の研究者や教員の招聘が容易となる基盤を整備する。」に係る状況

外国の研究者や教員の招聘が容易になるよう鳥取大学国際交流基金、学長経費中の特別事業費や理事裁量経費等から予算措置し、また、宿泊施設等を確保して基盤整備に努めている。外国の研究者や教員の受入実績は、平成16年度96、17年度99、18年度119、19年度115名である。宿泊施設等の整備に関しては、外国人研究者・留学生の宿泊施設である国際交流会館等の入居条件を見直し、18年度から1年以上の入居を認めるなど規則の見直しを行うとともに、外国人宿舎を改修して外国人研究者用として使用を開始した。（別添資料39）

計画2-8「21世紀COEプログラムに係わる領域では、外国人研究者の招聘を計画に従って行う。」に係る状況

本学で採択を受けている2つの「21世紀COEプログラム」では、各年度の研究拠点形成実施計画に従って外国人研究者の招聘を行い、国際学術交流を図りながら研究の推進にあたっており、実績は次の通りである。

「乾燥地科学プログラム」（平成14～18年度）では、16年度15（国連大学との共催による国際会議・ワークショップ7、共同研究等8名）、17年度6、18年度11、19年度14名。「染色体工学技術開発の拠点形成」（16～20年度）では、16年度3、17年度5、18年度4、19年度7名。

計画2-9「職員や大学院生の海外派遣は、資金の許される範囲で引き続き行う。」に係る状況

文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」により、世界的研究・教育拠点形成を目指した本学の国際戦略活動の一翼を担う要員養成を目的として、主に事務職員を対象にした語学研修に積極的に取り組み、海外派遣を実施している。同様に、文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム」事業（平成17・18・19年度採択）を活用し、事務系職員に対して学内での語学研修を受講した上で、海外の学術交流協定締結校等に派遣している。

文部科学省・戦略的国際連携支援事業により、17～19年度の期間中に実施してきたメキシコ合衆国における海外実践教育は、20年度からは学内予算を措置して

同規模の事業を継続することになっている。

鳥取大学国際交流基金や理事裁量経費を活用し、語学教育、競争的外部資金の募集情報等をWebサイトに掲載して情報提供するとともに、学術交流協定校等に職員や大学院生を派遣して海外実践教育を継続して実施している。

(別添資料40)

計画2-10「学術交流協定締結校との連携は、これまで以上に一層の活性化を図る。」に係る状況

学術交流協定締結校の増加は、国際交流事業の拡大を意味しており、学部・研究科や国際交流センター等において教員同士が継続している学術交流を、大学が支援して大学間あるいは学部間の学術交流協定の締結に発展させる取組を行っている。その結果として、学術交流協定締結校が18カ国54校にまで増加している。そして、学術交流協定締結校との相互間で交流事業に力を注いでおり、その成果がたとえば、「大学国際戦略本部強化事業」によるメキシコ合衆国、中国、エジプト・アラブ共和国の4つの大学及び研究機関を結んだネットワークによる教育研究交流事業に発展している(3-(2)計画2-4参照)。

計画2-11「知的支援による国際交流についても積極的に推進する方向で努力する。」に係る状況

本学の教員による外国教育研究機関との個人交流ネットワークの現状について、学部・研究科でのポテンシャルを把握し、中軸的交流システムを創出して多面的な交流事業を推進するために、平成18年度に韓国と鳥取大学で実施されている個人交流について調査を実施した。こうした調査結果を基礎に、たとえば、地域学部が中心になって進めている北東アジア圏での国際交流事業のいっそうの推進にあたる。

独立行政法人日本学生支援機構による帰国外国人留学生に対する専門資料送付制度を活用して、毎年3・9月に修了して帰国した留学生に対し、数名程度ではあるが専門資料の送付を続けている。

計画2-12「日本学術振興会拠点大学方式学術交流事業として、乾燥地研究センターと中国科学院水利部水土保持研究所を拠点大学とする共同研究をより一層推し進める。」に係る状況

日本学術振興会と中国科学院との拠点大学方式学術交流事業「中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究」として、日本側拠点を本学の乾燥地研究センター、中国側拠点を中国科学院水土保持研究所として平成13年度から共同研究を行っている。17年度までは、5課題を設けて毎年度交互に日中合同セミナーを開催し、研究成果の公表等を行った(参加者:日本側242,中国側133名)。18年3月20日付け日本学術振興会理事長通知「平成17年度拠点大学交流事業における中間評価の実施結果について」では、「Bランク:学術研究及び国際交流の観点から見て、優れた事業を行っている。いくつかの点を修正しながら実施することにより、最終的には目標を達成できると考えられる。」との評価を受けた。18~22年度までの第2ヘーズでは、3課題を掲げて取り組んでおり、19年度にも第7回目となる日中合同セミナーを中国科学院水土保持研究所で開催し、研究成果の報告を行った。

(重点領域説明書(Ⅲ表:66-20を参照))

計画2-13「独立行政法人国際協力機構・集団研修コースとして、乾燥地、半乾燥地に属する開発途上国の灌漑用水資源開発に携わる研究者・技術者を対象に基礎知識と応用技術の研修を積極的に行う。」に係る状況

独立行政法人国際協力機構(JICA)の依頼に基づく集団研修を平成11年度から実施してきており、現在は「乾燥地水資源の開発と環境評価Ⅱ」として、乾

乾燥地・半乾燥地を有する開発途上国から外国人受託研修員を受け入れ、農学部と乾燥地研究センターの教員が中心となって、基礎知識や応用技術の指導を行っている（16年度12、17年度11、18年度9、19年度10名）。こうした貢献に対してJICAより代表者が表彰を受けている。

JICAによるその他研修への協力事業として、乾燥地研究センターでは個別研修に協力して、乾燥地緑化技術の課題を中心として開発途上国からの外国人受託研修員を受け入れて基礎知識や応用技術の指導を行った（16年度6、17年度2、18年度2名）。その他、乾燥地研究センターや農学部の教員を中心に、多くのJICAプロジェクトに対して専門家派遣や講師派遣を行っている。

b)「小項目2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

国際交流事業推進の基本方針に沿って、大学国際戦略本部強化事業を始めとする各種プロジェクト事業を活用して、教育研究を通じた国際交流・協力を戦略的に推進している。学術交流協定締結校を増加させて着実に交流実績を高めており、国際協力事業にも積極的に参加して開発途上国への援助を行っている。また、これらの活動を支援するための学内予算措置を行っている。こうした取組や活動、成果の状況からみて、教育研究を通して国際交流・協力を推進するための目標の達成状況が良好であると判断できる。

②中項目1の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由）

社会貢献を大学が果たすべき重要な役割の一つとして位置づけ、教育研究活動を通じて得られた成果を、地域社会との連携に基づいて地元に還元するための諸事業を積極的に展開しており、その水準は全国の大学のトップレベルにある。国際交流・協力については、各種プロジェクト事業等を活用して戦略的な推進を行っており、着実に実績を伸ばしている。こうした取組や活動、成果の状況からみて、社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況が良好であると判断できる。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 公開講座、サイエンスアカデミー、理科ばなれ対策、ものづくり対策、各種研修会への講師派遣等の多くの事業を実施し、教育研究の成果を地域に還元する取組を充実して展開している。（計画1-2・1-13）
2. 鳥取県との教育職員の相互派遣に関する協定に基づき、本学では高校教諭による教養基礎科目の授業を実施して、基礎学力が不足した学生の学習に役立てている。（計画1-3）
3. 学術交流協定締結校を増加させ、語学研修派遣学生や外国人研究者等の受入人員を増加させて、国際学術交流を着実に進展させている。（計画2-1・2-2・2-7）
4. JICAの依頼に基づく集団研修を長期にわたって継続し、乾燥地・半乾燥地を有する開発途上国から外国人受託研修員を多数受け入れており、こうした貢献に対して代表者が表彰を受けている。（計画2-13）

（改善を要する点）

1. 産学官連携事業及び知的財産関係の業務量が增大して職員が不足した状況にあり、知的財産関係の業務に専門知識を有する職員の確保が急がれる。（計画1-9）
2. 学術交流協定締結校が増加しているが、これらが学生交流にまで必ずしも結びついておらず、学術交流協定を効果的に活用する方策を検討する必要がある。（計画2-2）

(特色ある点)

1. 大学の社会貢献の活動を強化するために多彩な事業を展開しており、その活動が全国の大学のトップレベルにあるとの評価を得ている。(計画1-1)
2. 「大学国際戦略本部強化事業」を活用して、メキシコ合衆国、中国、エジプト・アラブ共和国の4つの大学及び研究機関に海外教育・研究拠点を整備し、教育・研究交流事業を発展させている。(計画2-4)

－ 添 付 資 料 － 覧 －

小項目	中期計画	資料 番号	資料・データ等の名称	備考
1 教育に関する目標（大項目）				
中期項目1：「教育の成果に関する目標」				
小項目1	計画 1-1	1	・GPA制度について	
	計画 1-2	2	・2008 シラバスの事例	
		3	・鳥取大学の教育グランドデザイン	
小項目2	計画 2-2	4	・授業評価アンケート（学生用・教員用）	
中期項目2：「教育内容に関する目標」				
小項目1	計画 1-1	5	・平成20年度の入学試験別募集人員	
	計画 1-2	6	・アドミッション・ポリシー～鳥取大学が求める人材像～	
		7	・AO入試の志願状況（平成16-20年度）	
小項目2	計画 2-1	8	・教養特別講義開催状況（平成16-19年度）	
		9	・特色ある大学教育支援プログラム「アウエアネスを持った学生づくり教育」の概要	
	計画 2-3	10	・文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定事業：「大学間連携によるフィールド教育体系の構築～中国・四国地域の農学系学部をモデルとして～」パンフレット	
小項目3	計画 3-1	11	・大学院研究科の収容定員充足率の推移（平成16-19年度）	
	計画 3-2	12	・平成20年度MOTイノベーションスクールの教育カリキュラム（前期・後期）	
中期項目3：「教育の実施体制等に関する目標」				
小項目1	計画 1-1	13	・鳥取大学の組織図（平成19年4月）	
	計画 1-2	14	・教員の個人業績評価のフロー図	
小項目3	計画 3-2	15	・大学図書館と県内全市の公共図書館との連携を実現（平成17年度「学術基盤実態調査」から抜粋）	
小項目4	計画 4-1	16	・大学教育支援機構の組織図	
	計画 4-3	17	・鳥取大学における教育方法改善の取り組み報告書「わかりやすい講義をめざして(9),(10)」	
	計画 4-10	18	・平成20年度在籍学生数（入学年度別）、担当教員発令数	
中期項目4：「学生への支援に関する目標」				
小項目1	計画 1-2	19	・平成19年度朝食会利用状況	
小項目2	計画 2-8	20	・就職支援バス運行の実績	
	計画 2-11	21	・平成19年度授業料免除状況	
		22	・平成19年度日本学生支援機構奨学金受給状況	

小項目	中期計画	資料 番号	資料・データ等の名称	備考
小項目 2	計画 2-15	2 3	・平成 19 年度 外国人留学生奨学金受給者数	
2. 研究に関する目標 (大項目)				
中期項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」				
小項目 1	計画 1-1	2 4	・「鳥取大学における学術研究戦略」における重点的研究領域	
小項目 2	計画 2-1	2 5	・高等教育機関「知の財産」活用推進事業の採択状況 (平成 17～19 年度)	
小項目 3	計画 3-2	2 6	・年度別特許出願・登録件数	
	計画 3-4	2 7	・2007 年度活動実績報告書 (教員個別票) の事例	
中期項目 2 : 「研究実施体制の整備に関する目標」				
小項目 1	計画 1-1	2 8	・教育・研究プロジェクトの活動状況	
	計画 1-4	2 9	・外部資金受入状況 (共同研究、受託研究等の推移)	
	計画 1-8	3 0	・「とっとりネットワークシステム (TNS) の概要	
3. 社会との連携、国際交流等に関する目標 (大項目)				
中期項目 1 : 「社会との連携、国際交流等に関する目標」				
小項目 1	計画 1-1	3 1	・地域貢献支援事業の概要	
	計画 1-2	3 2	・平成 19 年度鳥取大学公開講座実施報告	
	計画 1-6	3 3	・産学・地域連携推進機構の組織図	
	計画 1-10	3 4	・鳥取大学振興協力会の産学交流事業概要	
		3 5	・鳥取乾地研倶楽部の概要	
	計画 1-13	3 6	・サイエンスアカデミー実施資料 (平成 19 年度)	
小項目 2	計画 2-1	3 7	・学術交流協定校一覧	
	計画 2-4	3 8	・大学国際戦略本部強化事業の概要	
	計画 2-7	3 9	・外国人研究者等の受入状況	
	計画 2-9	4 0	・職員の海外派遣実施状況	

「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」整理表

関連する中期計画	重点的に取り組む研究領域名
研究に関する目標 中項目 1 小項目 1 中期計画 1-3 「21世紀COEプログラム 該当プロジェクト(乾燥地 科学プログラム等)」	・21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」の実施と出版 (整理番号:66-10)
	・21世紀COEプログラム「染色体工学技術開発の拠点形成」 (整理番号:66-11)
	・グローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界発展」の実施 (整理番号:66-12)
研究に関する目標 中項目 1 小項目 1 中期計画 1-4 「機能再生医科学の研 究推進と実践化」	・機能再生医科学(再生医科学の教育研究の拠点形成) (整理番号:66-13)
	(整理番号:)
	(整理番号:)
研究に関する目標 中項目 1 小項目 1 中期計画 1-5 「次世代マルチメディア 基盤技術開発」	・次世代マルチメディア基盤技術開発(長寿命の白色LED照明材の開発等) (整理番号:66-14)
	・次世代マルチメディア基盤技術開発(言語表現の非線形性) (整理番号:66-15)
	(整理番号:)
研究に関する目標 中項目 1 小項目 1 中期計画 1-6 「未利用資源有効利用 の基盤技術開発」	・未利用資源有効利用の基礎技術開発 (整理番号:66-16)
	(整理番号:)
	(整理番号:)
研究に関する目標 中項目 1 小項目 1 中期計画 1-7 「サステナブルな地域 再構築のための政策的 研究」	・サステナブルな地域再構築のための政策的研究 (整理番号:66-17)
	・サステナブルな地域再構築のための政策的研究(持続的過疎社会形成研究プロジェクト) (整理番号:66-18)
	(整理番号:)
	(整理番号:)
研究に関する目標 中項目 1 小項目 1 中期計画 1-8 「自然エネルギー活用 の基盤技術開発」	・自然エネルギー活用の基盤技術開発 (整理番号:66-19)
	(整理番号:)
	(整理番号:)

「重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)」整理表

関連する中期計画	重点的に取り組む研究領域名
研究に関する目標 中項目 1 小項目 1 中期計画 1-2 「本学の特性を生かした先端的研究の促進を図る。」	・中国内陸部の砂漠化防止と開発利用に関する基礎的研究(日本学術振興会拠点大学交流事業) (整理番号:66-20)
	・菌類きのこ遺伝資源の収集保存およびその活用 (整理番号:66-21)
	・鳥由来人獣共通感染症疫学研究推進事業 (整理番号:66-22)

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	鳥取大学 乾燥地研究センター 教授 恒川篤史

重点的に取り組む領域名

領域名：21世紀COEプロジェクト「乾燥地科学プログラム」の実施

中期目標「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況、(2)研究に関する目標、①研究水準及び研究の成果等に関する目標」の中の中期計画「128」として、大学として重点的に取り組む領域の中に、21世紀COEプログラム該当プロジェクト(乾燥地科学プログラム等)が位置づけられている。

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)

この研究拠点形成は、これまでに鳥取大学に蓄積された農学分野の知見や技術を基盤とし、乾燥地現地に海外研究基地を設けて、新たな乾燥地科学を構築するとともに、これを担う人材を育成することを目的としている。

2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)

この拠点形成では、環境計測、環境修復技術、植物生産、自然エネルギー利用、社会医学の専門分野が協力して、乾燥地科学研究を推進した。研究実施地は、乾燥地研究センター、中国黄土高原、シリアの国際乾燥地域農業研究センターである。この研究推進のため、毎年2回アドバイザリボードを開いて、外部委員から意見等を徴収した。また、毎年セミナーを開催した。研究成果の一つとして、平成19年3月と平成20年3月に、体系的な専門書「乾燥地科学シリーズ」3巻を東京の古今書院から出版した。21世紀COEプログラム委員会における事後評価では、「設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった。」との高い評価を受けた。特に、体系的な専門書の出版と世界的な研究ネットワークの構築が評価された。また、平成19年度には、「乾燥地科学拠点の世界展開」がグローバルCOEプログラムに採択された。

3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。

(他の参加者を含め合計 19 名)

(※他機関の参加者も含む。)

氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
恒川篤史	乾燥地研究センター	教授	保全情報学	プロジェクトリーダー
木村玲二	乾燥地研究センター	准教授	気象学	環境計測グループリーダー
山中典和	乾燥地研究センター	准教授	植物生態学	環境修復技術グループリーダー
田中 浄	農学部	教授	植物機能学	植物生産グループリーダー
林 農	工学部	教授	数理応用学	自然エネルギー利用グループリーダー
黒沢洋一	医学部	教授	産業医学	社会医学グループリーダー
井上光弘	乾燥地研究センター	准教授	土壌管理学	環境計測グループ
安田 裕	乾燥地研究センター	准教授	水文学	環境計測グループ
檜谷 治	工学部	教授	湖沼工学	環境計測グループ
山田 智	農学部	准教授	植物栄養学	植物生産グループ

4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。

この研究拠点形成は、21世紀COEプログラム経費によって実施された。学部・研究科等の現況調査表「研究」の「6. 乾燥地研究センター」の表・5に示すように、経費は112,000～237,380千円の間にあつた。なお、平成19年度からは、グローバルCOEプログラム経費となっている。

5. 選定された研究業績リスト

No			研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
					学術的意義	社会、経済、文化的意義	
66	10	2001	21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」の実施と出版	2002	SS		
		2002					
		2003					
		2004					
		2005					
		2006					
		2007					
		2008					
		2009					
		2010					
		2011					
		2012					
		2013					
		2014					
		2015					
		2016					
		2017					
		2018					
		2019					
		2020					
		2021					
		2022					
		2023					
		2024					
		2025					

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	医学系研究科機能再生医科学専攻 教授 押村 光雄 (拠点リーダー)

重点的に取り組む領域名
21世紀COEプログラム「染色体工学技術開発の拠点形成」

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)				
21世紀COEプログラムの主旨に基づき、革新的な学術分野として独自の染色体工学の確立を目指すとともに、その過程を通じて世界レベルの教育・研究レベルの向上と、世界をリードする創造的人材を育成する。				
2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)				
生命現象や疾病の解明とその治療法の開発のために、DNAの集合体である染色体を自在に改変する染色体工学技術確立し、疾病の原因遺伝子の探索、医薬品としてのヒト抗体を産生するマウスの開発などを行ってきた。本研究教育拠点の目的は、遺伝子・再生医療や医薬品開発に向けた染色体工学技術の開発とその利用を通して、多種多様な遺伝子を細胞内へ安全に運ぶ人工染色体の開発や、染色体レベルでの遺伝子機能解析のための国際共同研究拠点づくりにある。その成果として、ヒト人工染色体ベクターの開発と遺伝子治療・幹細胞医療への応用のための基盤研究、ヒト代謝系をもつヒト化モデル動物の開発に成功している。国内外から研究者を積極的に招請し共同研究を推し進め、学生の国際学会発表や海外研修などを行い、医学界および産業界に国際貢献のできる人材が育成されつつある。また、染色体工学技術開発センター構想が着実に進んでいる。				
3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。				
(他の参加者を含め合計18名)				
(※他機関の参加者も含む。)				
氏名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
押村 光雄	医学系研究科機能再生医科学専攻	教授	染色体工学・腫瘍遺伝学	総括、染色体改変技術の開発、教育プログラムの作成
久郷 裕之	医学系研究科機能再生医科学専攻	准教授	細胞工学・染色体工学	染色体改変技術の開発と細胞分化メカニズム解明への染色体工学的研究
栗政 明弘	医学系研究科機能再生医科学専攻	准教授	分子生物学・DNA修復学	DNA損傷と修復メカニズムの解明への染色体工学的研究
富塚 一磨	医学系研究科機能再生医科学専攻	客員教授	分子生物学・免疫学	マウス動物作成・医薬品開発のための「動物工学」に向けた染色体工学的研究
西川 光郎	医学系研究科機能再生医科学専攻	客員教授	血液学・再生・医療学	染色体工学技術を用いた遺伝子・再生・医療の基礎研究
佐藤 建三	医学系研究科生命科学専攻	教授	分子生物学・生化学	染色体改変技術を用いた分子生物学的研究
林 眞一	医学系研究科生命科学専攻	教授	免疫学・細胞生物学	染色体工学技術を用いたマウスモデル細胞分化に関する研究
井上 敏昭	医学系研究科生命科学専攻	准教授	細胞分子生物学・染色体工学	クロマチン構造・細胞核内遺伝子発現メカニズム解明への染色体工学的研究
大林 徹也	生命機能支援センター	准教授	分子生物学	染色体工学技術を用いたエピゲノム構造の解明に関する研究
4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。				
本研究は、21世紀COEプログラム経費によって実施しているものである。各年度ごとに次の額である。				
平成16年度	40,000千円			
平成17年度	34,000千円			
平成18年度	29,800千円			
平成19年度	31,900千円			
平成20年度	31,900千円			

5. 選定された研究業績リスト

No			研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
					学術的意義	社会、経済、文化的意義	
66	11	2001	Ku70/80 modulates ATM and ATR signaling pathways in response to DNA double strand breaks.	2003	s		
66	11	2002	Tumor cell radiosensitivity is a major determinant of tumor response to radiation.	2003	s		
66	11	2003	A novel human artificial chromosome vector provides effective cell lineage-specific transgene expression in human mesenchymal stem cells	2302	s		
66	11	2004	Generation of chromosome-specific monoclonal antibodies using in vitro differentiated trans-chromosomal (TC) mouse ES cells.	2302	s		
66	11	2005	Correction of a genetic defect in multipotent germline stem cells using a human artificial chromosome.	2302	s		
66	11	2006	Silencing of imprinted CDKN1C gene expression is associated with loss of CpG and histone H3 lysine 9 methylation at DMR-LIT1 in esophageal cancer.	5701	s		
66	11	2007	LRRTM1 protein is located in the endoplasmic reticulum (ER) in mammalian cells.	5804	ss		
66	11	2008	LRRTM1 on chromosome 2p12 is a maternally suppressed gene that is associated paternally with handedness and schizophrenia.	5804	ss		
66	11	2009	SIRT2, a tubulin deacetylase, acts to block the entry to chromosome condensation in response to mitotic stress.	5804	s		
66	11	2010	Proteomic identification of differentially-expressed genes in human gastric carcinomas.	5804	s		
66	11	2011	Generation of pluripotent stem cells from neonatal mouse testis.	5806	ss		
66	11	2012	Production of knockout mice by random and targeted mutagenesis in spermatogonial stem cells.	5806	ss		
66	11	2013	Potential of dental mesenchymal cells in developing teeth.	5806	s		
66	11	2014	Complete absence of Cockayne syndrome group B gene product gives rise to UV-sensitive syndrome but Cockayne syndrome.	6907	s		

No			研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
					学術的意義	社会、経済、文化的意義	
66	11	2015	押村光雄、香月康宏 出願番号:特願2007-295993 発明者:押村光雄、香月康宏、松岡隆之、富塚一磨、大島毅 発明の名称:ヒトチトクロームP450遺伝子を含む哺乳動物人工染色体ベクター及びそれを保持する非ヒト哺乳動物 出願人:国立大学法人鳥取大学、株式会社chromocenter 出願日: 2007年11月14日	6907		SS	
66	11	2016	押村光雄 出願番号:特願2002-292853、国際出願番号:PCT/JP03/12734 発明者:押村光雄、加藤基伸、富塚一磨、黒岩義巳、掛田 実 発明の名称:ヒト人工染色体(HAC)ベクター 出願人:麒麟麦酒株式会社 出願日: 2002年10月4日(国際出願日:2003年10月3日)	6907		SS	
66	11	2017	押村光雄、香月康宏 出願番号:PCT/JP2007/063944 発明者:掛田 実、富塚一磨、押村光雄、香月康宏 発明の名称:ヒト人工染色体(HAC)ベクター及びヒト人工染色体(HAC)ベクターを有するヒト細胞医薬 出願人:麒麟麦酒株式会社 出願日: 2007年7月6日	6907		SS	
66	11	2018	押村光雄、香月康宏 出願番号:特願2006-127372 発明者:押村光雄、香月康宏、松岡隆之 発明の名称:内在遺伝子を含まないヒト人工染色体ベクター 出願人:国立大学法人鳥取大学、株式会社chromocenter 出願日: 2006年5月1日	6907		SS	
66	11	2019	Handbook of Stem Cells, Vol. 1, Embryonic Stem Cells	6909	SS		
66	11	2020	Enforced expression of PU.1 rescues osteoclastogenesis from embryonic stem cells lacking Tal-1	6909	S		

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	鳥取大学 乾燥地研究センター 教授 恒川篤史

重点的に取り組む領域名

領域名：グローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」の実施

中期目標「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況、(2)研究に関する目標、①研究水準及び研究の成果等に関する目標」の中の中期計画「128」として、大学として重点的に取り組む領域の中に、21世紀COEプログラム該当プロジェクト（乾燥地科学プログラム等）が位置づけられている。

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)

この研究拠点形成は、鳥取大学において実施した21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」（平成14～18年度）により蓄積された農学分野の知見や技術を基盤とし、①世界に通用する人材の育成、②世界最高水準の研究活動の推進、③世界学術ネットワーク形成を目的としている。

2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)

この拠点形成では、環境修復、農業生産、分子育種、保健医学、地球環境の専門分野が協力して、乾燥地科学研究を推進している。研究実施地は、乾燥地研究センター、中国黄土高原、シリアの国際乾燥地域農業研究センター（ICARDA）であり、人材育成の観点から、博士課程学生を各地へ派遣している。また、世界学術ネットワーク形成のため、乾燥地研究所ネットワーク（GNDRI）に設立機関として参画するとともに、ICARDAと連携して乾燥地ネットワーク（CWANA+）の充実、強化を図っている。この拠点形成により、世界最高水準のオリジナリティの高い研究を展開し、開発された技術を教育研究ネットワークを通じて乾燥地の現場に普及させる研究を推進している。

3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。

(他の参加者を含め合計 17 名)

(※他機関の参加者も含む。)

氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
恒川篤史	乾燥地研究センター	教授	保全情報学	拠点リーダー
篠田雅人	乾燥地研究センター	教授	気象学	地球環境グループリーダー
山中典和	乾燥地研究センター	准教授	乾燥地緑化学	環境修復グループリーダー
藤山英保	農学部	教授	環境化学	農業生産グループリーダー
辻本 壽	農学部	教授	植物遺伝育種学	分子育種グループリーダー
黒沢洋一	医学部	教授	公衆衛生学	保健医学グループリーダー
井上光弘	乾燥地研究センター	准教授	土壌物理学	農業生産グループ
安田 裕	乾燥地研究センター	准教授	乾地水圏環境評価	環境修復グループ
田中 浄	農学部	教授	植物機能学	分子育種グループ
小池淳司	工学部	准教授	土木計画学	保健医学グループ

4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。

この研究拠点形成は、グローバルCOEプログラム経費によって実施された。別添資料・データの表-18に示すように、経費は237,380千円である。

5. 選定された研究業績リスト

No	研究業績名	細 目 番 号	研究業績の分析結果		共同利用 等
			学術的意義	社会、経 済、文化的 意義	
2001					
2002					
2003					
2004					
2005					
2006					
2007					
2008					
2009					
2010					
2011					
2012					
2013					
2014					
2015					
2016					
2017					
2018					
2019					
2020					
2021					
2022					
2023					
2024					
2025					

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	医学系研究科機能再生医科学専攻 教授 押村 光雄

重点的に取り組む領域名

機能再生医科学（再生医科学の教育研究の拠点形成）

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)

機能再生医科学の世界的水準の基礎研究と、臨床応用を目指した展開研究を促進し、さらに当該分野において国際的に通用する研究者の育成を目的とする。

2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)

平成16年度の専攻設立以来、本学において再生医学の教育研究を先導する拠点を立ち上げることを目的とし、心臓ペースメーカーの作成、人工染色体による遺伝子治療、移植用肝細胞の分化誘導などの先端領域の研究に取り組んできた。その成果は、国際的学術誌に数多く論文として発表しており、またその成果が高く評価された結果、政策課題対応経費、文部科学省再生医療実現化プロジェクト、CRESTといった再生医療関連の大型助成の獲得に結びついている。これは当専攻が我国の再生医学研究の中核の一つとして認められつつあることを示している。また、21世紀COEプログラムにおいても、当専攻のメンバーが中心的役割を果たしている。教育面においても、専攻は高い充足率を維持しており、優秀な人材を順調に育成している。これより、再生医学拠点の立ち上げという当初の目標は達成したと考えられる。

3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。

(他の参加者を含め合計18名)

(※他機関の参加者も含む。)

氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
押村光雄	医学系研究科・機能再生医科学専攻	教授	染色体工学	遺伝子機能工学部門
久郷裕之	同上	准教授	同上	同上
畠 義郎	同上	教授	同上	生体高次機能学部門
飯塚舜介	同上	准教授	同上	同上
汐田剛史	同上	教授	同上	遺伝子医療学部門
栗政明弘	同上	准教授	同上	同上
久留一郎	同上	教授	同上	再生医療学部門
白吉安昭	同上	准教授	同上	同上

4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。

機能再生医科学専攻に対して大学の研究経費の他に次の外部資金を獲得して研究を推進した。

	受託研究	科研費(文部・厚労)	奨学寄附金	(単位:千円)
平成16年度	6,559	86,401	32,552	
平成17年度	10,334	44,600	38,932	
平成18年度	35,817	48,560	42,925	
平成19年度	43,323	37,500	38,128	

5. 選定された研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	
66 13 2001	Experience-driven axon retraction without binocular imbalance in developing visual cortex.	1101	ss		
66 13 2002	Aluminum Induces Tau Aggregation in vitro but not in vivo	1101	s		
66 13 2003	Some aspects of astroglial functions and aluminum implications for neurodegeneration.	1101	s		
66 13 2004	Neuroprotective effect of transcorneal electrical stimulation on the acute phase of optic nerve injury.	1303	s		
66 13 2005	Tumor cell radiosensitivity is a major determinant of tumor response to radiation.	2003	s		
66 13 2006	A novel human artificial chromosome vector provides effective cell lineage-specific transgene expression in human mesenchymal stem cells	2302	s		
66 13 2007	Generation of chromosome-specific monoclonal antibodies using in vitro differentiated trans-chromosomal (TC) mouse ES cells.	2302	s		
66 13 2008	Correction of a genetic defect in multipotent germline stem cells using a human artificial chromosome.	2302	s		
66 13 2009	Silencing of imprinted CDKN1C gene expression is associated with loss of CpG and histone H3 lysine 9 methylation at DMR-LIT1 in esophageal cancer.	5701	s		
66 13 2010	ポリペプチドのNMRスペクトル測定・解析法、その方法に用いる試料、装置およびプログラム	5801	s		
66 13 2011	Stopped-Flow Fluorescence Analysis of the Conformational Changes in the GroEL Apical Domain: Relationships between Movements in the Apical Domain and the Quaternary Structure of GroEL	5803	s		
66 13 2012	LRRTM1 protein is located in the endoplasmic reticulum (ER) in mammalian cells.	5804	ss		
66 13 2013	LRRTM1 on chromosome 2p12 is a maternally suppressed gene that is associated paternally with handedness and schizophrenia.	5804	ss		
66 13 2014	SIRT2, a tubulin deacetylase, acts to block the entry to chromosome condensation in response to mitotic stress.	5804	s		

No	研究業績名		細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
				学術的意義	社会、経済、文化的意義	
66	13	2015	Proteomic identification of differentially-expressed genes in human gastric carcinomas.	5804	s	
66	13	2016	Generation of pluripotent stem cells from neonatal mouse testis.	5806	ss	
66	13	2017	Production of knockout mice by random and targeted mutagenesis in spermatogonial stem cells.	5806	ss	
66	13	2018	Amyloid Fibril Formation of α -Synuclein is Accelerated by Preformed Amyloid Seeds of Other Proteins	6905	ss	
66	13	2019	Microdeletion of LIT1 in Familial Beckwith-Wiedemann Syndrome.	6907	ss	
66	13	2020	Complete absence of Cockayne syndrome group B gene product gives rise to UV-sensitive syndrome but Cockayne syndrome.	6907	s	
66	13	2021	押村光雄、香月康宏 出願番号:特願2007-295993 発明者:押村光雄、香月康宏、松岡隆之、富塚一磨、大島毅 発明の名称:ヒトチトクロームP450遺伝子を含む哺乳動物人工染色体ベクター及びそれを保持する非ヒト哺乳動物 出願人:国立大学法人鳥取大学、株式会社chromocenter 出願日:2007年11月14日	6907		ss
66	13	2022	押村光雄 出願番号:特願2002-292853、国際出願番号:PCT/JP03/12734 発明者:押村光雄、加藤基伸、富塚一磨、黒岩義巳、掛田実 発明の名称:ヒト人工染色体(HAC)ベクター 出願人:麒麟麦酒株式会社 出願日:2002年10月4日(国際出願日:2003年10月3日)	6907		ss
66	13	2023	押村光雄、香月康宏 出願番号:PCT/JP2007/063944 発明者:掛田実、富塚一磨、押村光雄、香月康宏 発明の名称:ヒト人工染色体(HAC)ベクター及びヒト人工染色体(HAC)ベクターを有するヒト細胞医薬 出願人:麒麟麦酒株式会社 出願日:2007年7月6日	6907		ss

No			研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
					学術的意義	社会、経済、文化的意義	
66	13	2024	押村光雄、香月康宏 出願番号:特願2006-127372 発明者:押村光雄、香月康宏、松岡隆之 発明の名称:内在遺伝子を含まないヒト人工染色体ベクター 出願人:国立大学法人鳥取大学、株式会社 chromocenter 出願日: 2006年5月1日	6907		ss	
66	13	2025	Hepatocyte growth factor supresses profibrogenic signal transduction via nuclear export of smad3 with galectin-7	7202	ss		
66	13	2026	Bone marrow-derived cells express matrix metalloproteinases and contribute to regression of liver fibrosis in mice.	7202	ss		
66	13	2027	Retinoic acid receptor α dominant negative form causes steatohepatitis and liver tumors in transgenic mice.	7202	ss		
66	13	2028	Ajinomoto Award (日本肝臓学会) 2005.	7202	s		
66	13	2029	「TERTを用いた高感度癌診断方法」特願 2007-27082.	7202	s		
66	13	2030	「Cancer Diagnostic Method」US Patent Appln 0625729.	7202	s		
66	13	2031	Effect Of Retinoic Acid On Iron Metabolism In Liver 17th APASL Conference (Kyoto) 2007 Young Investigator Award.	7202	s		
66	13	2032	日本痛風・核酸代謝学会賞 2006	7203	s		
66	13	2033	Clinical and molecular analysis of patients with renal hypouricemia in Japan-influence of URAT1 gene on urinary urate excretion.	7205	ss		
66	13	2034	Mechanism of iodide/chloride exchange by pendrin.	7208	s		

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	工学部 教授 安東孝止

重点的に取り組む領域名
次世代マルチメディア基盤技術開発

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)

長寿命の白色LED照明材の開発と特許取得ならびに酸化亜鉛を利用した次世代光センサーの開発を目的とする。長寿命の白色LEDの開発は、アジア、ヨーロッパ諸国に先駆けてその開発と特許取得を目指し、先進国では開発されていない新規性の高い世界的に卓越した光デバイスを開発する。

2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)

青色、紫外LED励起による可視蛍光体発光を利用したフルカラーLED（以下白色LED）は多くの適用が進んでいるが、更なる高輝度化、長寿命化が重要課題となっている。これまでの成果として、LED阻止の発光効率を低下させ素子寿命を短くする素子中のマイクロ点欠陥を初めて検出するとともに、その増殖機構を解明した。さらに素子動作中に急速に増殖する過程を人工的に制御する電流パルス幅制御技術を提案し、動作時間1～3万時間という長寿命化に成功し、その特許取得（平成20年3月）に至った。

3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。

(他の参加者を含め合計 4名)

(※他機関の参加者も含む。)

氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
安東孝止	工学部	教授	光エレクトロニクス工学	白色LEDの長寿命化ならびに酸化亜鉛を用いた次世代光センサーの開発
阿部友紀	工学部	准教授	光エレクトロニクス工学	白色LEDの長寿命化ならびに酸化亜鉛を用いた次世代光センサーの開発
市野邦男	工学部	准教授	電子材料工学	白色LEDの長寿命化ならびに酸化亜鉛を用いた次世代光センサーの開発
大観光徳	工学部	准教授	電子物理工学	紫外光を利用した次世代センサーの開発

4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。

平成18年度に共同研究経費55万円、受託研究経費として347万円、平成19年度に文部省科学研究費として390万円、受託研究費として102万円、共同研究経費として50万円を、総計944万円を獲得している。

5. 選定された研究業績リスト

No		研究業績名	細 目 番 号	研究業績の分析結果		共同利用 等
				学術的意義	社会、経 済、文化的 意義	
66	14	2001 Slow-mode degraation mechanism and its control in new bright and long-lived ZnSe white LEDs	5103	S		
		2002				
		2003				
		2004				
		2005				
		2006				
		2007				
		2008				
		2009				
		2010				
		2011				
		2012				
		2013				
		2014				
		2015				
		2016				
		2017				
		2018				
		2019				
		2020				
		2021				
		2022				
		2023				
		2024				
		2025				

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	工学部 教授 池原 悟

重点的に取り組む領域名
次世代マルチメディア基盤技術開発（言語表現の非線形性）

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)

本研究は、言語を分解する過程で元の意味を失うという「言語表現の非線形性」問題に対して、非線型言語モデルを提案し、それに基づく非線型言語処理方式を可能とすることを目的とするものである。成果としては「表現パターン記述言語」、「意味類型パターン辞書」となる予定で、この研究成果は日本語に関する国家的文化資産となるばかりでなく、世界的に研究例がなく、国内外における意味処理における画期的にして学術的意義が高いレベルを目指す。

2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)

要素合成法に基づく従来の言語意味解析技術の限界を突破するため、非線型言語モデルを提案し、それに基づく非線型言語処理方式を実現した。具体的には、表現パターン記述言語を開発すると共に、重文複文を対象とした意味類型パターン辞書(22.7万件)を開発した。また、同時に、日本語用言の意味分類辞書(370分類6000語)、体言意味分類辞書(374分類6万語)、重文複文の意味分類体系(222分類)などの言語知識ベースを構築した。

3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。

(他の参加者を含め合計 26名)

(※他機関の参加者も含む。)

氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
池原 悟	工学部	教授	情報工学	
村上仁一	工学部	准教授	情報工学	
徳久雅人	工学部	助教	情報工学	

4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。

平成13年度～平成18年度の5年間にわたって戦略的創造研究推進事業(CREST)に採択され総額5億5千万円を獲得し、上記の研究を推進してきた。同時に、平成18年度は受託研究費として520万円ならびに平成19年度は、文部省科学研究費から430万円を、それぞれ獲得し、総計5億6千万円の研究費で研究を実施している。

5. 選定された研究業績リスト

No			研究業績名	細 目 番 号	研究業績の分析結果		共同利用 等
					学術的意義	社会、経 済、文化的 意義	
66	15	2001	セマンティックタイポロジーによる言語の等価変換と生成技術	1005	SS		
		2002					
		2003					
		2004					
		2005					
		2006					
		2007					
		2008					
		2009					
		2010					
		2011					
		2012					
		2013					
		2014					
		2015					
		2016					
		2017					
		2018					
		2019					
		2020					
		2021					
		2022					
		2023					
		2024					
		2025					

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	工学部 教授 築瀬英司

重点的に取り組む領域名
未利用資源有効利用の基盤技術開発

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)				
地球温暖化に伴う京都議定書の発効により、バイオマス社会の実現に向けた温室効果ガス削減を可能にする未利用バイオマス資源からの新規で革新的な超高効率バイオエネルギー転換技術の研究開発が急務とされている。				
2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)				
バイオエタノールはクリーンな石油代替燃料としての次世代自動車燃料、また様々な化成品製造の出発物質、さらにはアミノ酸、糖質、脂質などのバイオケミカルズ製造の発酵原料として利用が期待されている。燃料用および工業原料としてのバイオエタノール製造のための潜在的な発酵原料としては、食糧資源とは競合しない森林間伐材、稲藁、籾殻、バガス、茅等の未利用農林産廃棄物に加え、建築廃材、古紙・廃紙、都市ゴミ等の一般産業廃棄物が想定され、これら未利用バイオマスから製造されたバイオエタノールの利用は資源循環・省エネルギー、さらには温暖化ガス削減を可能にする。しかしながら、未利用バイオマスからバイオエタノールを直接発酵生産する微生物は天然に存在しないことから、本領域では鳥取大学独自の新規な発酵細菌に対して集中的に代謝工学的育種を加え、諸外国に先駆けてリグノセルロース連続糖化並行発酵菌の創出を行った。				
3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。				
(他の参加者を含め合計 1名)				
(※他機関の参加者も含む。)				
氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
築瀬英司	工学部	教授	生物応用工学	
4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。				
新エネルギー・産業技術開発機構：平成14～17年度バイオマスエネルギー高効率転換技術開発、30,000千円				
鳥取県環境学術研究振興事業：平成14～16年度、4,000千円				
新エネルギー・産業技術開発機構：平成17、18年度、バイオマスエネルギー先導技術開発・第1ステージ、60,000千円				
新エネルギー・産業技術開発機構：平成19年度、バイオマスエネルギー先導技術開発・第2ステージ、30,000千円				
合計 124,000千円				

5. 選定された研究業績リスト

No			研究業績名	細 目 番 号	研究業績の分析結果		共同利用 等
					学術的意義	社会、経 済、文化的 意義	
66	16	2001	Genetic Engineering of Zymobacter palmae for Production of Ethanol from Xylose	6102	SS		
		2002					
		2003					
		2004					
		2005					
		2006					
		2007					
		2008					
		2009					
		2010					
		2011					
		2012					
		2013					
		2014					
		2015					
		2016					
		2017					
		2018					
		2019					
		2020					
		2021					
		2022					
		2023					
		2024					
		2025					

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	地域学部 教授 野田邦弘（地域学研究会）

重点的に取り組む領域名
サステイナブルな地域再構築のための政策的研究

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)				
地域学部は、サステイナブルな地域再構築のための政策的研究という課題を、地域政策・地域教育・地域文化・地域環境の側面から研究することを課せられている。学術的意義の高いもの、社会的影響の大きなものを選定した。				
2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)				
顕著な業績としては、大きく3グループに分かれる成果をあげている。一つは、経済地理学・都市地理学分野の成果である。国内外の都市や、地方の調査結果を基にして都市計画や地域発展のための学術面および社会・経済面における貢献を果たした。二つは、教育学の立場から、地域における教育行政・教育政策のあり方を探求したものである。三つは、小児神経学・障害児病理学の立場から乳幼児健診および軽度発達障害児の対応システムを開発・提案したものである。いずれも、国内外から高い評価を受けている。また、三つ目のグループでは、現在、社会技術研究開発事業 研究開発領域「脳科学と社会」計画型研究開発「日本における子供の認知・行動発達に影響を与える要因の解明」の鳥取研究グループ分担研究を継続実施中であり、地域ベースのコホート研究体制を確立して遂行中である。				
3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。				
(他の参加者を含め合計 20名)				
(※他機関の参加者も含む。)				
氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
野田邦弘	地域学部	教授	文化政策	
藤井正	地域学部	教授	都市地理学	
筒井一伸	地域学部	講師	経済地理学	
渡部昭男	地域学部	教授	障害児教育	
小枝達也	地域学部	教授	小児神経科学	
4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。				
厚生労働科学研究補助金子ども家庭総合研究事業（課題番号 H16-子ども-019）13,924千円				
平成16～18年度科学研究費補助金基盤A（課題番号16202022）37,570千円				
民間助成（04-05年度）昭和シェル石油環境研究助成財団研究助成 1,000千円				
民間助成（07年度）福武学術文化振興財団研究助成 900千円				
海外先進研究実践支援（06年度）文部科学省大学教育の国際化推進プログラム 2,163千円				
2006年度 科学研究費補助金（基盤研究C企画調査）代表研究者・野間晴雄（関西大学）（共同）1,300千円				
合計 56,857千円				

5. 選定された研究業績リスト

No			研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
					学術的意義	社会、経済、文化的意義	
66	17	2001	A comparative study of metropolitan multi-nucleation: Suburban centres and commuter flows within the metropolitan areas of Atlanta, USA, and Melbourne, Australia	3201	S		
66	17	2002	1990年代ベトナム非大都市地域における地方公共投資の地域的特徴	3201		S	
66	17	2003	市民と創る教育改革－検証：志木市の教育政策	4001	S		
66	17	2004	写真でみる乳幼児健診の神経学的チェック法	7211	S		
		2005					
		2006					
		2007					
		2008					
		2009					
		2010					
		2011					
		2012					
		2013					
		2014					
		2015					
		2016					
		2017					
		2018					
		2019					
		2020					
		2021					
		2022					
		2023					
		2024					
		2025					

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	工学部 教授 細井由彦

重点的に取り組む領域名

サステイナブルな地域再構築のための政策的研究（持続的過疎社会形成研究プロジェクト）

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)

人口減少や過疎化の進む地方自治体が自律的に存続していくための政策手法を、現実の地域をフィールドとして検討する。具体的に研究対象地域に貢献するとともに、学術的な普遍化をめざす。

2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)

地域への定住、生活の質の向上、地域経済の維持・活性化、自然環境・生態系の保全・再生による地域振興、政策の総合評価などに関して平成19年度は21の個別テーマで研究が行われた。フィールドとして鳥取県及び周辺の5市4町と連携して研究が進められた。「鳥取発！都市と地方の共存に向けた地域政策の方向性」、「姫島線整備後の因幡地域活性化に向けての勉強会」、「Iターン定住円卓会議」などの個別テーマによる講演会等と、全テーマに関する中間報告会、年度成果報告会を開催し、地域の住民、行政関係者に成果の還元を行った。さらに研究成果のパネルを鳥取県庁のロビーに展示し広く県民に紹介を行った。現在19年度の報告書を取りまとめているところである。

3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。

(他の参加者を含め合計 20名)

(※他機関の参加者も含む。)

氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
細井由彦	工学部	教授	環境工学	小規模な環境施設の運営
日置佳之	農学部附属フィールドサイエンスセンター	教授	森林生態学	過疎地域におけるエコツーリズム
黒沢洋一	医学部	教授	公衆衛生学	過疎・高齢地域における健康増進
谷本圭志	工学部	准教授	地域計画学	疎社会における生活基盤維持方策
小池淳司	工学部	准教授	経済学	地域別・年齢階層別人口予測モデルとその利用
増田貴則	工学部	准教授	環境工学	GISを利用した過疎地の環境保全
永松 大	地域学部	准教授	植物学	持続可能な森林管理

4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。

特別教育研究経費 研究推進（文部科学省） 17,300千円
鳥取大学経費 4,600千円

5. 選定された研究業績リスト

No			研究業績名	細 目 番 号	研究業績の分析結果		共同利用 等
					学術的意義	社会、経 済、文化的 意義	
66	18	2001	人口減少が進む地域における集合処理と個別 処理の選択手法, 全国浄化槽技術研究発表会 講演集, 第21回, pp. 78-83, 2007.	5206		SS	
		2002					
		2003					
		2004					
		2005					
		2006					
		2007					
		2008					
		2009					
		2010					
		2011					
		2012					
		2013					
		2014					
		2015					
		2016					
		2017					
		2018					
		2019					
		2020					
		2021					
		2022					
		2023					
		2024					
		2025					

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	工学部 教授 林 農

重点的に取り組む領域名

自然エネルギー活用の基盤技術開発

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)

環境に優しい自然エネルギー、特に風力発電技術の向上とその新たな利用技術の開発を目的としている。他機関では実施していない新規性の高いもの、かつ学術的意義が高いものを目指す。

2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)

本領域は大きく3つのテーマに分類される。1つは、洋上風力発電の導入を念頭にいた洋上風況精査技術の確立であり、船舶あるいはブイを使用して洋上の広範囲を精査する方法の提案を行い、船舶の揺れなどによる偽風速の補正方法を開発した。2つ目は、小型鉛直軸風車の研究開発であり、風速変化に対する風車の過渡応答を明らかにするため、直線翼鉛直軸風車を対象として、ステップ風を入力とした風洞実験を実施し、風車の挙動を計測した。また、トルク変動が小さい多段異相型サボニウス風車を開発している。3つ目のテーマは自然エネルギーの乾燥地における利用技術の開発であり、風力や太陽光により発電した電力をエネルギー源として、大気中の水蒸気をペルチェ素子を用いて凝縮し水を作る造水装置の開発を行なった。現在も、素子ユニット段数の違いや送風量の造水効率への影響を研究中である。

3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。

(他の参加者を含め合計 7名)

(※他機関の参加者も含む。)

氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
林 農	工学部	教授	流体力学	洋上風況精査法の研究開発
原 豊	工学部	准教授	風車工学	小型風車の研究
田川公太郎	地域学部	准教授	熱工学	自然エネルギーの造水装置への応用
河村哲也	お茶の水女子大学理学部	教授	数値計算	風車周りの流れ場の数値的解析

4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。

H16～H18年度、21世紀COEプログラム『乾燥地科学プログラム』(分担) 10,130千円
H16～H18年度、科学研究費補助金基盤B (共同) 代表研究者・河村哲也(お茶の水大学) 1,967千円
H16～H17年度、共同研究 昭和電機㈱ (分担) 4,200千円
H16年度、共同研究 ㈱中電工技術センター 420千円
H16年度、共同研究 (財)鳥取県産業振興機構 451千円
H16年度、受託研究 鳥取県 451千円
H18～H19年度、共同研究 神鋼電機㈱ 2,200千円
H18年度、共同研究 光電気通信システム(有) 500千円
H19年度、受託研究 (財)ちゅうごく産業創造センター 910千円
合計 21,229千円

5. 選定された研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	
66	19	2001	直線翼鉛直軸風車のステップ風に対する過渡応答について（一定回転数条件および一定トルク条件），日本機械学会論文集（B編），vol. 74, No. 738, pp. 406-413, 2008年2月.	S	
		2002			
		2003			
		2004			
		2005			
		2006			
		2007			
		2008			
		2009			
		2010			
		2011			
		2012			
		2013			
		2014			
		2015			
		2016			
		2017			
		2018			
		2019			
		2020			
		2021			
		2022			
		2023			
		2024			
		2025			

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	鳥取大学 乾燥地研究センター 教授 恒川篤史

重点的に取り組む領域名

領域名：中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究

中期目標「Ⅱ教育研究等の質の向上の状況、(2)研究に関する目標、②研究の実施体制等の整備に関する目標」の中の中期計画「147」の中に、中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究（日本学術振興会拠点大学交流事業）が位置づけられている。

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)

この拠点大学交流事業は、中国内陸部の砂漠化ベンチマーク地域を対象に、砂漠化防止に関する実践的な研究を行い、世界に応用できる乾燥地の砂漠化防止と開発防止の総合的対策モデルを構築することを目的としている。

2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)

中国との国際共同研究である。平成17年度までの第1フェーズでは、①砂漠化の過程と影響の解明、②砂漠化防止計画の作成、③適正技術と代替システムの開発、④住民参加と環境教育に関する計画作成、⑤緑化と環境保全のあり方に関する総合的研究の課題を設けた。毎年度交互にセミナーを開催している。これまで、日本側242名と中国側133名が参加した。また、学生や若手研究員の育成にも積極的に取り組んだ。平成18年3月20日付け日本学術振興会理事長通知「平成17年度拠点大学交流事業における中間評価の実施結果について」によれば、「学術研究及び国際交流の観点から見て、優れた事業を行っている。いくつかの点を修正しながら実施することにより、最終的には目標を達成できると考えられる。」との評価を受けた。平成18年度から、第2フェーズに入っている。

3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。

(他の参加者を含め合計 91 名)

(※他機関の参加者も含む。)

氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
恒川篤史	乾燥地研究センター	教授	保全情報学	日本側代表者、総括、取りまとめ
篠田雅人	乾燥地研究センター	教授	気候学	課題①のリーダー
北村義信	農学部	教授	水管理学	課題②のリーダー
井上光弘	乾燥地研究センター	准教授	土壌管理学	課題③のリーダー
安 萍	乾燥地研究センター	准教授	植物生態学	課題④のリーダー
山中典和	乾燥地研究センター	准教授	植物生態学	課題⑤のリーダー
田 均良	中国・水土保持研究所	教授	土壌科学	中国側の代表者、総括、取りまとめ
邵 明安	中国・水土保持研究所	教授	土壌科学	課題①のリーダー
李 占斌	中国・水土保持研究所	教授	水文学	課題②のリーダー
鄧 西平	中国・水土保持研究所	教授	植物生態学	課題③のリーダー

4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。

この拠点大学交流事業は、日本学術振興会からの拠点大学交流事業の研究交流経費によって実施されている。学部・研究科等の現況調査表「研究」の「6. 乾燥地研究センター」の表・6に示すように、平成18年度から減額されているが、研究交流経費は15,090～24,800千円の範囲にある。

5. 選定された研究業績リスト

No	研究業績名	細 目 番 号	研究業績の分析結果		共同利用 等
			学術的意義	社会、経 済、文化的 意義	
2001					
2002					
2003					
2004					
2005					
2006					
2007					
2008					
2009					
2010					
2011					
2012					
2013					
2014					
2015					
2016					
2017					
2018					
2019					
2020					
2021					
2022					
2023					
2024					
2025					

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター長 前川 二郎

重点的に取り組む領域名

菌類きのこ遺伝資源の収集保存およびその活用

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)

本領域は、菌類きのこ遺伝資源の探索・同定、これら遺伝資源が持つ多様な機能に関するデータベース構築、および利用技術の開発研究に関する国際的拠点を目指すとともに、当該研究を遂行できる人材の育成を行う。

2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)

本 領域は、農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターが中心となり、農学部、さらに工学部等の他学部との連携を行うことによって、上記目的を達成すべく取り組んでいる。菌類きのこ遺伝資源研究センターは世界最大級のきのこ類遺伝資源を保有しており、文部科学省連携融合事業「菌類きのこ遺伝資源を活用した新機能開発事業」(平成18～22年度)において、液体窒素凍結保存施設等を整備し、菌類きのこ遺伝資源の凍結保存法を開発するとともに、国内外より新たに2,000菌株のきのこ類遺伝資源を収集した。さらに、きのこ類の新機能開発として、有用菌根菌の樹木根への人工付与技術の開発やダイオキシン類を分解する新規きのこ類の発見等の成果を得ている。また、菌類きのこの生態的機能や人間社会との関わりについての一般向けの知識啓発を公開講演会等を行うとともに、研究成果に関する報告会を開催した。

3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。

(他の参加者を含め合計 14名)

(※他機関の参加者も含む。)

氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
前川二郎	農学部	教 授	菌類分類学	遺伝資源の探索収集および保存
児玉基一郎	農学部	教 授	植物病理学	遺伝資源の探索収集および遺伝子解析
會見 忠則	農学部	教 授	菌類分子生物学	有用生理活性物質の探索および活用
作野 えみ	農学部	助 教	天然物化学	有用生理活性物質の探索および活用
岩瀬 剛二	農学部	教 授	菌類資源生態学	菌根菌資源の探索収集および活用
須原 弘登	農学部	講 師	菌類分子系統学	遺伝資源の探索収集および遺伝子解析
松本 晃幸	農学部	教 授	菌類遺伝資源学	有用遺伝子の探索および活用
霜村 典弘	農学部	准教授	菌類育種栽培学	有用遺伝子の育種および栽培
尾谷 浩	農学部	教 授	植物病理学	植物病害防除菌類の探索収集および評価
中島 廣光	農学部	教 授	天然物化学	有用生理活性物質の探索

4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。

この領域に使用した資金源および資金の総額は以下の通りである。

(1) 鳥取県からの「菌類きのこ機能開発部門(寄附部門)」設置にともなう寄附金(平成17～19年度) 90,000千円

(2) 文部科学省特別研究経費(連携融合事業)による「菌類きのこ遺伝資源を活用した新機能開発事業」

(平成18～22年度、継続中) 139,596～221,949千円の間にある。

5. 選定された研究業績リスト

No	研究業績名	細 目 番 号	研究業績の分析結果		共同利用 等
			学術的意義	社会、経 済、文化的 意義	
2001					
2002					
2003					
2004					
2005					
2006					
2007					
2008					
2009					
2010					
2011					
2012					
2013					
2014					
2015					
2016					
2017					
2018					
2019					
2020					
2021					
2022					
2023					
2024					
2025					

重点的に取り組む領域説明書(Ⅲ表)

法人名	鳥取大学
領域代表者名	農学部附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター長 伊藤壽啓

重点的に取り組む領域名

領域名：鳥由来人獣共通感染症疫学研究推進事業

本事業は中期目標 II. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標①研究水準及び研究の成果等に関する目標「3) 成果を社会へ還元するシステムの構築を図り、積極的に活用する。」の中の中期計画「2) 本学の特性を生かした先端的研究の促進を図る。」に位置づけられている。

1. 重点的に取り組む領域の目的及び目指す水準を記述してください。(100字以内)

鳥由来人獣共通感染症の出現予測、国内侵入経路の解明、流行防止対策の確立を目的とした研究開発プロジェクトを展開する。同時に地域特性を生かした研究を柱として鳥由来感染症の国内危機管理体制の確立を目指す。

2. 重点的に取り組む領域の概要及び達成状況等を記述してください。(400字以内)

本研究推進事業では、高病原性鳥インフルエンザウイルスの国内侵入ルート解明を目的として、西日本を中心とした国内野鳥のウイルス保有状況調査ならびに発生農場周辺の疫学調査、またベトナムとの国際共同調査として鳥インフルエンザ侵淫実態把握のための野外調査、中国との新型インフルエンザウイルス出現予測に関する共同研究等をそれぞれ実施した。さらに高病原性鳥インフルエンザの国内発生を受けて、P3 高度安全実験施設を利用した鳥インフルエンザウイルスの病原性獲得機序の解明研究ならびに野鳥の感受性試験等を、関係省庁からの要請を受けて実施した。また、産学連携研究についても10件を上回る共同研究(抗ウイルス活性物質を応用した感染防御対策研究)を推進するなど、当初の計画を上回る調査・実験研究を遂行した。

3. 重点的に取り組む領域への主な参加者及び分担内容を記載してください。

(他の参加者を含め合計 9名)

(※他機関の参加者も含む。)

氏 名	所属(学部・研究科等)	職名	専門分野	分担内容
伊藤壽啓	農学部	教授	公衆衛生学	プロジェクト(分子疫学研究グループ)リーダー
村瀬敏之	農学部	教授	微生物学	疾病制御学研究グループリーダー
山口剛士	農学部	教授	鳥類疾病学	病態学研究グループリーダー
伊藤啓史	農学部	准教授	公衆衛生学	分子疫学研究グループサブリーダー
尾崎弘一	農学部	助教	微生物学	疾病制御学研究グループサブリーダー
新矢恭子	農学部(平成19年度9月まで在籍)	准教授	ウイルス学	病態学研究グループサブリーダー
笛吹達史	農学部	助教	ウイルス学	病態学研究グループサブリーダー
大槻公一	京都産業大学鳥インフルエンザセンター	特任教授	微生物学	疾病制御学研究協力者
小野悦郎	九州大学大学院医学研究科	特任教授	ウイルス学	病態学研究協力者

4. 重点的に取り組む領域に使用した資金の総額と資金源の名称を記載してください。

本研究推進事業は平成22年度までの5カ年時限付きプロジェクトとして、文部科学省からの特別教育研究経費として、平成17年度(98,418千円)、平成18年度(90,400千円)、平成19年度(81,500千円)によって実施されている(総額270,318千円)。

5. 選定された研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	
66 22 2001	Aberrant innate immune response in lethal infection of macaques with the 1918 influenza virus.	6604	SS		
66 22 2002	Avian flu: influenza virus receptors in the human airway.	6604	SS		
66 22 2003	Haemagglutinin mutations responsible for the binding of H5N1 influenza A viruses to human-type receptors.	6604	SS		
66 22 2004	Human trachea primary epithelial cells express both sialyl-2-3-Gal receptor for human parainfluenza virus type 1 and avian influenza viruses, and sialyl-2-6-Gal receptor for human influenza viruses.	6604	S		
66 22 2005	Properties and dissemination of H5N1 viruses isolated during an influenza outbreak in migratory waterfowl in western China.	6604	S		
66 22 2006	Characterization of a human H5N1 influenza A virus isolated in 2003.	6604	S		
66 22 2007	Characterization of a neuraminidase-deficient influenza a virus as a potential gene delivery vector and a live vaccine.	6604	S		
66 22 2008	鳥由来感染症の疫学的解明に関する研究 平成17年文部科学技術賞	6604	S		
	2009				
	2010				
	2011				
	2012				
	2013				
	2014				
	2015				
	2016				
	2017				
	2018				
	2019				
	2020				
	2021				
	2022				
	2023				
	2024				
	2025				

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

鳥取大学

目 次

1. 地域学部	177
2. 教育学／地域学研究科	188
3. 医学部	198
4. 医学系研究科	212
5. 工学部	222
6. 工学研究科	230
7. 農学部	238
8. 農学研究科	248
9. 連合農学研究科	256

1. 地域学部

I	地域学部の教育目的と特徴	178
II	分析項目ごとの水準の判断	179
	分析項目 I 教育の実施体制	179
	分析項目 II 教育内容	181
	分析項目 III 教育方法	183
	分析項目 IV 学業の成果	184
	分析項目 V 進路・就職の状況	185
III	質の向上度の判断	187

I 地域学部の教育目的と特徴

地域学部は、鳥取大学の理念である(1)社会の中核となりうる教養豊かな人材の養成、(2)地球的・人類的・社会的課題解決への先端的研究、(3)地域社会の産業と文化等への寄与を、地域の場面で実現する学部として、平成16年に教育地域科学部が発展的に改組・設置された。

1. 地域学部の教育目的

地域の公共課題を環境、文化、教育及び政策の4つの視点から教育研究を行うとともに、地域の持続可能な発展を担うことのできるキーパーソンを養成することを目的としている。

各学科の教育目的は以下の通りである。

- (1) 地域政策学科は、地域の政策課題の解明と地域づくりの理論に関する教育研究を行うとともに、個性豊かな地域を作るための総合的な視点を持った地域政策のキーパーソンを養成することを目的とする。
- (2) 地域教育学科は、地域の教育問題を解決するため、学習支援、発達支援、発達福祉のあり方に関する基礎的学問の教育研究を行うとともに、地域における人づくりのキーパーソンを養成することを目的とする。
- (3) 地域文化学科は、地域社会の人々のひとりひとりの心豊かな生活の実現を目指し、地域文化の現状と形成、地域文化の交流、文化政策などの課題に関する教育研究を行うとともに、地域文化の充実をデザインできるキーパーソンを養成することを目的とする。
- (4) 地域環境学科は、自然と人間の共生可能な地域社会構築を目指して、地域環境の実態解明、地域資源の開発などに関する教育研究を行うとともに、地域環境づくりのキーパーソンを養成する。

○ 以上の4学科に加えて、附属の芸術文化センターは、地域の芸術文化の振興に役立つための研究と教育を行う機関である(別添資料1)。

地域学部の名称となっている「地域」とは、人々が生活している空間の広がりとし、そこでの社会関係を意味するものと定義される。地域学部では、地域を考えるために必要な学問諸分野で構成された地域学という新たなコンセプトに基礎づけられた教育研究活動が行われる。

[想定する関係者とその期待]

受験生・在学生、地域住民、地方自治体、企業、学校、福祉諸施設など。とくに、地域学部という新しい学部であるので、地域学という総合的な視野をもち、かつ専門性を備えた人材養成への期待は高い。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

過去5年間の受験者および入学者の状況を示したのが表1、表2である。

一般入試では、平成16年度入試は、試験科目の関係(センター試験の科目を国語Iでも可とした影響)で志願者数が多かったが、それ以降は前・後期の志願者数合計で見ると、平成17年度844名、18年度977名、19年度886名と、受験倍率では前期ではほぼ3倍弱、後期では10倍以上を維持している。

AO入試も、志願者数はほぼ一定の人数で推移しているし、推薦入試も一時的に人数が減少したが、その後持ち直している。

表1 一般入試前・後期の5年間の推移

(単位：名)

	前期日程					後期日程				
	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数
平成16年度	120	785	746	131	123	50	2013	1061	60	54
平成17年度	122	317	299	139	118	43	525	219	68	56
平成18年度	121	335	321	150	135	43	642	313	55	48
平成19年度	119	379	350	143	125	40	507	221	54	44
平成20年度	119	297	274	143	129	40	658	257	49	41

表2 入学試験 AO, 推薦, 特別選抜の5年間の推移

(単位：名)

	A O			推 薦			特別選抜		
	募集 人員	志願 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	入学 者数	募集 人員	志願 者数	入学 者数
平成16年度	8	69	16	12	35	9		1	0
平成17年度	12	91	16	13	17	8		1	1
平成18年度	19	81	18	7	13	9		5	3
平成19年度	21	80	20	10	28	10		4	2
平成20年度	21	87	22	10	22	11		5	3

表3に示すように学部の学生定員(760名)に対して、平成20年5月1日現在、教授41、準教授25、講師7名の専任教員が配置され、十分な人数が確保されている。

表 3 収容定員および教員数

平成 20 年 5 月 1 日現在 (単位: 名)

学科及びセンター	収容定員	専任教員数 (定員)			専任教員数 (現員)			
		教授	准教授	計	教授	准教授	講師	計
地域政策	50×4=200	10	4	14	6	3	4(2)	13(2)
地域教育	50×4=200	16	8	24	15(2) *1	6(1) *1	3(2)	24 (5) *2
地域文化	45×4=180	10	4	14	6(2) *1	7(2)		13(4) *1
地域環境	45×4=180	9	4	13	8	5	0	13
芸術文化センター	0	4	3	7	4(1)	3(1)	0	7(2)
合 計	190×4=760	49	23	72	39(5) *2	24(4) *1	7(4)	70(13) *3

注 1) ()は女性教員数

注 2) *は定員外として外数表示

地域学部の必修科目である「地域学入門」、「地域学総説」、および各学科の必修科目は、教授、准教授が担当しており、多様な開講科目を担当するのに十分な専任教員を確保している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

授業ごとに学生による授業評価アンケートを実施し、授業目標の理解、学習に対する学生自身の取り組み、授業の意図する教育の理解、さらに教員の説明と内容理解度などに関する調査をしている。これらの集計結果は担当教員にフィードバックし、授業改善に役立てている。また、評価結果を踏まえて、低い評価を受けた教員に対しては学部長から注意を与え、研修が必要な教員に対してはファカルティ・ディベロップメント (FD) 研修会への積極的な参加を促すこととしている。また、オムニバス授業などにおいては、教員相互の評価を行っている。

さらに、地域学部の必修科目である「地域学入門」「地域学総説」については、担当教員に任せきりとするのではなく、平成 18 年度以降は、学部内の組織である地域学研究会幹事会メンバーを中心とする企画委員会で、十分討議しながら授業内容を決め、実際の授業運営にあたっている。また、授業終了後も学生アンケートの分析を即座に行うなど授業のフォローアップも繰り返してきている。

また、4 学科とも平成 20 年度からの完成年次以降のカリキュラムに関する検討を開始している。さらに、教務部会は、年 1 回の学部独自の FD 研修会を実施している。研修会では、毎年度初めに行われるアンケート調査の結果に基づき、各学科ごとの学生の意識、生活の状況、学習の状況などが問題提起され、それに基づいて参加者の間で活発な意見交換を行ない、具体的な方策を検討している。各学科においては、専門分野が異なる教員がグループを組織して指導にあたる、オムニバス授業やチームティーチング指導を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

地域学という新たな学問の教育研究の組織として、よく工夫された構成になっており、学生数あたりの専任教員数も十分に配置され、少人数のきめ細かい教育が可能な体制となっている。

学生への授業評価アンケートは教務部会により、実施されている。またその結果についても、学科での分析や個々の教員へのフィードバックは適切に行なわれている。

学部主催のFD研修会が、教務部会によって毎年実施されており、FD活動を通しての教員の意識改革と努力が反映され、教育の質の向上や授業改善に結びついている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

- 1 卒業に必要な修得単位数 124 単位のうち、全学共通科目(教養教育) 36 単位以上、専門科目(専門教育)に 88 単位以上として振り分けている。
- 2 全学共通科目(教養教育)は、①「大学入門科目」、②「主題科目」(教養科目)、③「実践科目」(外国語、健康スポーツ)の科目区分毎にそれぞれ 4 単位以上、20 単位以上、11 単位以上を修得させる(別添資料 2)
 - ① 「大学入門科目」は、「大学入門ゼミ」、「情報リテラシ」を必修とする(1 年次前期)。
 - ② 「主題科目」は、主題 A～主題 F まで 6 つの科目グループに分かれるが、このうち 4 主題以上の科目を選択して修得する。年次配当についてはくさび形に配置し、1 年次前期から 3 年次後期までに履修する。
 - ③ 「実践科目」のうち外国語は、英語 6 単位必修に加え、第二外国語 2 単位、英語及び第二外国語 2 単位を必修とする。また、「健康スポーツ科学実技」1 単位を必修とする(1, 2 年次に配置)。
- 3 専門科目(専門教育)は、最低修得単位 88 単位のうち約 5～7 割を必修科目とし、残りを選択科目としている(別添資料 3)。
 - ① 各学科の必修単位は、地域政策学科 64、地域教育学科 42、地域文化学科 46、地域環境学科 56 単位である。
 - ② このうち「地域学」の基本的コンセプトを教授する 4 単位(地域学入門 2、地域学総説 2 単位)を学部共通必修科目として設定し、「地域学」への入門(1 年次)→各学科での専門の学修→「地域学総説」で専門分化した地域学の理解を交流、統合、という図式で構成している。
 - ③ 必修科目の年次配当は、地域政策学科 1 年次 28、2 年次 18、3 年次 8、4 年次 10 単位(卒業研究 10 単位:以下同じ)、地域教育学科 1 年次 10、2 年次 10、3 年次 10、4 年次 12 単位、地域文化学科 1 年次 12、2 年次 16、3 年次 8、4 年次 10 単位、地域環境学科 1 年次 18、2 年次 18、3 年次 8、4 年次 12 単位である。
 - ④ 各学科の選択科目の「最低修得単位数/開講科目数」は、地域政策学科 24/65、地域教育学科 46/210、地域文化学科 42/115、地域環境学科 32/48 である。
 - ⑤ 科目を、学科の教育目的に誘う「入門科目」、各学科の教育目的を達成するために必要な学問的基礎に関する「基礎科目」、学科全体の教育目的に直接的に関わる「基幹科目」、「基幹科目」の応用的科目であり、学生の分化した学問的興味・関心、進路等に適合させるための「展開科目」の 4 種類の科目群で構成し、「入門科目」→「基礎科目」・「基幹科目」→「展開科目」→卒業研究というように系統的に配置している。
 - ⑥ 各学科ともゼミ、演習、地域調査実習を 1 年次から 3、4 年次まで配置し、講義系科目で得た理論的知識と各種の実習等で得た実践的知識の統合を図っている。

4 学科および各講座ごとの教育課程表、共通科目と専門科目との連携を重視したカリキュラム編成にもとづき、各授業における学習目標や目標達成のための授業計画、成績評価基準等を明示したシラバスを作成している。シラバスの構成として、表 4 に示す項目がフォーマット化されている。

表 4 シラバスの項目

科目区分, 科目コード, 担当教員名, 履修年次及び期別, 単位数, 必修・選択の別, 授業の目標, 授業の概要, 授業のレベル, テキスト, 参考書, 授業の形式, 成績評価方法と基準, 担当教員からのメッセージ, 授業計画 (週ごとの授業内容と, 予習・復習内容)
--

平成 16 年度より, シラバスは大学ホームページにおいて公開し, ウェブ上で閲覧できるようになっている。各教員は, 授業の初回に履修学生に対してシラバスの全容を説明することにより, 学生のシラバスに対する理解度を深めるとともに, 授業の事前学習に活用するように指導している。学期末には, シラバスに対応した授業が行われたかについて, 学生への授業評価アンケート調査を行っている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

国際交流の充実の一環として, 地域学部では平成 17 年 6 月に「グルノーブル第三大学想像性研究所」, 18 年 7 月に「吉林大学東北アジア研究院」との間で, 部局間協定を締結している。これらの学術交流協定締結校との間では, 短期留学推進制度(派遣)に基づき, 希望する学生が 3 ヶ月から 1 年間留学することを可能にしている。

学術交流協定校である釜慶大学校からの転入学については, 釜慶大学校とのダブルディグリー(二つの学位)取得留学制度に関する覚書, 既修得単位認定の申し合わせに基づき, 留学生を受け入れ指導を行っている(表 5)。

表 5 教務部会資料

釜慶大学と地域学部との DDP 制度による転入学生の既修得単位認定の申し合わせ

(平成 18 年 4 月 13 日教務部会承認)

DDP 制度による転入学生に対して, 可能な限り 2 年間で卒業できるよう, 卒業に必要な最低修得単位 124 単位を修得させるため, 下記により既修得単位の認定を行う。

1. 既に修得した科目の中から, 既修得単位として可能な限り次のとおり認定する。

a. 全学共通科目については, 教養科目の中から 36 単位を上限として一括認定する。

b. 専門科目については, 読み替え可能な科目を選定し, 認定する。

また, 韓国春川教育大学との間で平成 17 年度から学生の相互訪問による短期研修を行っている。鳥取大学からは 8 月に, 春川教育大学からは 2 月に学生が相互訪問している。17 年度からは, グルノーブル第三大学へ, 夏休み期間中の 1 ヶ月間の語学研修生を派遣している。

鳥取短期大学との間で, 単位互換協定書, 単位互換に基づく付属書にもとづき互換可能な開講科目を設定し, 20 単位という上限を設けて単位認定を可能にしている。受け入れ学生は, 鳥取大学学則第 54 条に基づき「特別聴講学生」として入学を許可している。

また, 英語検定試験(TOEIC, TOEFL, 実用英語技能検定)で必要な成績を修めた場合は単位認定を認めるなど, 国際的通用性の高い試験の受験を奨励している。

鳥取大学学則第 55 条に基づき, 他大学からの学生を「科目等履修生」として入学を許可し単位を与えている。

他学部の授業科目履修希望者についても積極的に受け入れており, 学部間の交流も活発に行っている。

また、鳥取大学学則第 32 条に基づき、地域学部に入学者のうち、大学・短期大学を卒業又は退学している者については、表 6 のように既修得単位の認定を行っている。

表 6 平成 16 年第 6 回代議員会承認資料

1. 本学部に入学者のうち、大学・短期大学を卒業又は退学している者については、既に当該大学において修得した単位のうち、全学共通科目の単位について、卒業要件内の 36 単位を超えない範囲で、本学部において修得したものとして認定することができる。この場合、大学入門科目については 4 単位、主題科目については 20 単位、実践科目の外国語科目については 10 単位、実践科目の健康スポーツ科学実技については 2 単位を超えて認定されない。

インターンシップ（自治体実習等）は、平成 13 年度から実施されており、知的財産における実務演習や行政等の実務に接する機会を学生に提供することにより、学習意欲の喚起、高い職業意識の育成をめざしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

教育課程の体系、編成等も適切であり、地域学部の教育の目的に沿っている。

また、交流締結大学・機関との交流、他大学、他学部との単位互換、単位認定等、個々の学生のニーズに十分な対応ができるように学則が整備され、併せて、各学科・各講座ごとに履修ガイダンスも適宜行っている。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到係る状況）

一般的に学部 3 年次以上の専門科目の授業では、10 人から 20 人程度の少人数教育が行われて、密度の高い充実した対話・討論型授業を実施している。さらに、効果的な実践を促すために演習科目を設定している。演習科目にはティーチングアシスタント（TA）が配置され、教員と連携してサポートに当たっている。また、「大学入門ゼミ」、「総合演習」など授業科目の教育目的により、数名の教員が連携しながら携わるオムニバス制も実施している。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点到係る状況）

入学時のガイダンス、オリエンテーション等において各学科、及び各講座別に、学生各々の学習目標に合わせて履修モデルや科目間関連の提示等、適切に履修の選択を行なうことができるよう履修指導を行っている。

授業科目の履修にあたっては、シラバスに授業の目標、授業の概要、使用テキスト、成績評価方法と基準等を記載し、学生の自主学習を促すとともに、オフィス・アワーやメールアドレスを明記することにより、学生は授業時間外であっても受講科目担当教員から個別に直接指導を仰ぐことができるようになっている。

教務部会では、毎年学期毎に、成績不振者及び取得単位が少ない学生への指導を学級教員へ依頼し、結果報告を提出してもらっている。平成 16 年度から 17 年度にかけて、LAN 設備のある自習室、自習スペースを設置し、アメニティ学習環境を充実させている。18 年度から教育用ネットの無線 LAN を整備しつつある。その他、講義室の空調設備の整備、LAN 設備の整った自習室や演習室の整備を図っている。自習スペースには常時アクセス

可能な情報コンセンタが備えられており、図書館を経由した電子ジャーナルへのアクセスをはじめ、極めて高い自習サポートを果たしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

講義、演習、実験、実習等の授業形態の組み合わせ、バランスが適切であり、学習指導法も工夫をしている。

単位の実質化への配慮、学生の主体的学習を促す取組みも着実に実施している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

教育地域科学部（平成 18 年度まで）および地域学部（19 年度）の卒業率、休学者数、退学者数を、表 7 に示す。表に示したように、卒業率は各年度とも 8 割から 9 割のほぼ一定の比率で推移している。

表 7 教育地域科学部・地域学部の卒業率、休学者数、退学者数

(単位：名，%)

年度	卒業率	退学者数	休学者数
平成 16 年度	145 / 173 (83.8)	12	11 (16 年 5 月 1 日)
平成 17 年度	154 / 181 (86.1)	10	18 (17 年 5 月 1 日)
平成 18 年度	158 / 171 (92.4)	11	11 (18 年 5 月 1 日)
平成 19 年度	171 / 202 (84.7)	14	16 (19 年 5 月 1 日)

表 8、表 9 は、教育地域科学部及び地域学部の卒業生の教育職員免許状取得者数（1 種および 2 種）の一覧である。

表 8 教育職員免許状取得者数

(単位：名)

年度	小学校教諭 1 種	中学校教諭 1 種	高等学校教諭 1 種	養護学校教諭 1 種	幼稚園教諭 1 種	計
平成 16 年度	42	67	81	15	19	224
平成 17 年度	51	78	78	29	21	257
平成 18 年度	48	68	60	20	17	213
平成 19 年度	37	36	45	19	30	167

表 9 教育職員免許状（2 種）取得者数

(単位：名)

年度	小学校教諭	中学校教諭	高等学校教諭	養護学校教諭	幼稚園教諭
平成 16 年度		1		13	1
平成 17 年度	3			9	5
平成 18 年度		1		15	1
平成 19 年度				3	2

表 10 には学部の科目等履修生数および鳥取県教育委員会からの派遣学生数(研究生)を示している。

表 10 科目等履修生数および鳥取県教委からの派遣学生(研究生)数

(単位：名)

年度	科目等履修生	派遣学生数(研究生)
平成 16 年度	15	10
平成 17 年度	10	11
平成 18 年度	29	9
平成 19 年度	25	8

卒業研究および修士論文の成果は、担当教員・関連教員が出席する各学科ごとの卒業研究発表会、終了研究発表会を通じて、一定の評価水準に従って合否判定を行っている。卒業論文の一部は対応する学会で口頭発表・ポスター発表されている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

全授業科目について学生による『授業評価アンケート』を実施し、各科目ごとの集計結果を個々の教員にフィードバックしている。また、学部レベルにおいても毎年度『学生調査アンケート』を実施しており、この結果は年 1 回開催される学部独自の F D 研修会で教員に還流し、教員の啓発に努めている(別添資料 4)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教育地域科学部・地域学部の卒業率、免許・資格取得の状況、卒業論文等の内容及び水準から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

また、科目等履修生や県教委からの派遣学生数も、毎年、一定数を確保している。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

学生の就職については、就職部会を設置し、就職ガイダンスの開催、学生の個別相談などを通して学生の支援を行っている。教育地域科学部・地域学部の卒業生の就職・進学状況の結果は、毎年 8 割から 9 割程度の卒業生が進学、就職している(表 11)。進学希望者の大半は、本学の大学院へ進学しており、それぞれの修了生が各自の専門性を活かした進路に進んでいる。就職先としては取得した資格・免許を活かした企業や教員が多い。「その他」は講師待ちである。

表 11 教育地域科学部・地域学部の卒業生の就職・進学状況

(単位：%)

年度	企業など	公務員	教員(講師含む)	進学など	その他	未就職
平成 16 年度	41.0	9.0	18.6	12.8	12.2	6.4
平成 17 年度	38.7	7.7	18.5	17.9	8.3	8.9
平成 18 年度	53.6	5.8	22.6	11.6	2.6	3.8
平成 19 年度	52.7	8.5	13.8	17.6	4.3	3.1

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

教育学部及び教育地域科学部の卒業生に関しては、これまで、県・市教育委員会、公・私立各種学校や、合同企業説明会、各種企業との交流会などの場で不定期にヒアリングを行ってきた。本学卒業生は、コミュニケーション能力に良い評価を得ており、卒業生の就業ぶりは概ね好評であった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教育地域科学部・地域学部の卒業生の就職・進学志望状況の結果では、毎年8割から9割程度の卒業生が進学、就職している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

地域政策学科の最も特徴的な科目である「地域調査実習」では、受講生を小グループに分けて、学科の全教員が分担して指導しながら、調査フィールドである自治体（これまでの3年間は湯梨浜町）に深く入り込む形で調査実習を行っている。その中には、鳥取特産の二十世紀梨を使った菓子のアイデアを出して実際に制作しつつあるグループ（県のファンダによる学科のプロジェクトと連携）や、地元の高齢者にインタビューした内容を年代記としてまとめた報告を、現在、本として取りまとめつつあるグループなどユニークな取り組みもある。また、町役場と共同調査の形をとって、全町民から3千人を無作為抽出したアンケートや、保育所・幼稚園に子供を預けている全保護者を対象にしたアンケートを行ったグループがあり、その集計・分析結果は役場にも提供し、政策立案に役立ててもらっている。また、通年の調査の最終段階では、現地で報告会を開催し、役場職員や住民多数の前で報告するという体験をさせている。

なお、この調査実習で培った経験やネットワークは、実習終了後も様々な学習体験を得る機会を提供している。例えば、役場が市民から公募したプロジェクトの選定会議に前年度に実習を行った学生が選定委員として参加したり、県主催の地域づくりセミナーに学生が招かれて、前年度の調査結果に基づく報告を行ったりしている。

②事例2「授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

地域文化学科のフィールドワーク型授業である「地域文化調査」(平成17年度開始)は、5つのテーマに分かれてそれぞれ実習を行っている。そのなかで、智頭町および八頭町グループと倉吉グループが、それぞれ地域自治体等と連携しながら、地域の歴史や文化資源を調査したり、地域課題の把握とその解決へ向けた取り組みの検討を行っている。

例えば、倉吉チームは、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されている打吹地区の地域活性化について調査研究を行い、平成18年度末に地元で成果発表会を開催した。発表会には倉吉市長など市職員や地域住民など40名ほどが参加し、学生と意見交換を行った。これは、学生にとっては、座学では学び得ない生きた地域連携型授業であった。

③事例3「授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

地域政策学科では、多くの学科教員が関わる1年次のオムニバス講義「地域政策学入門」及び1・2年次の基礎的な専門科目の教科書として使用可能なテキスト「地域政策学入門(仮)」を作成している(平成20年度に出版予定)。このテキストを作成するために、平成18年度の1年間、原則として学科教員が全員参加する検討会を月1回のペースで開き、各教員が現在担当している講義の内容を紹介し、それを踏まえてテキストの構成や内容、執筆分担を検討する作業を行った。この作業はテキスト作成のみならず、学科カリキュラムの検討や各教員の講義内容の充実に資するものとなった。

2. 教育学研究科/地域学研究科

I	教育学／地域学研究科の教育目的と特徴	189
II	分析項目ごとの水準の判断	190
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	190
	分析項目Ⅱ 教育内容	191
	分析項目Ⅲ 教育方法	192
	分析項目Ⅳ 学業の成果	193
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	195
III	質の向上度の判断	197

I 教育学研究科／地域学研究科の教育目的と特徴

1. 教育学研究科の教育研究上の目的

鳥取大学大学院教育学研究科は、学校教育が直面している諸課題に適切に対応しうる教員の資質向上をめざして、教育現場の実践経験に依拠しながらより高度の教育プロフェッショナルを育成することを目的としている。

その目的にそって、3専攻（学校教育、障害児教育、教科教育の各専攻）、12専修（学校教育、障害児教育、国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育教育、技術教育、家政教育、英語教育）を開設している（別添資料1）。

2. 地域学研究科の教育研究上の目的

地域学研究科の各専攻は、地域社会の再生、発展に向けて、地域が抱える多種多様な問題を学術的かつ実践的に解決するための教育研究を行うとともに、地域政策、地域文化、地域環境、地域教育という個別専門領域に関わる高度専門職業人を養成することを目的とする。

地域学研究科における各専攻の教育研究上の目標は以下の通りである。

(1) 地域創造専攻

地域の課題を科学的に把握し、地域の再生・発展を実践的に担う人材の養成を目標として、地域政策分野、地域文化分野、地域環境分野の3分野を設置している。進路としては、自治体、民間企業等の職員を想定している。

(2) 地域教育専攻は、地域における教育力の改善・向上を担う人材を養成することを目標としており、発達科学分野、学習科学分野の2分野を設置している。進路としては、自治体、福祉諸機関、学校教員、保育士等を想定している（別添資料2）。

〔想定する関係者とその期待〕

教育学研究科では、受験生・在学生及び、県内あるいは県外の教育関係者。地域学研究科では、それに加えて、地方自治体、企業、福祉関連諸機関、等である。特に、専門性をともなった地域再生のための教育・政策・文化・環境問題に通じたエキスパート輩出への期待が高い。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

表1には、過去5年間の志願者および入学者数の推移を示している。教育学研究科であった平成16年から18年にかけては、入学者数が募集人員を下回っていたが、19年度発足の地域学研究科は募集人員が減少したこともあり、定員を充足している。

表1 大学院教育学研究科及び地域学研究科の過去5年間の推移
(単位：名)

	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
平成16年度	42	50	45	41
平成17年度	42	40	36	36
平成18年度	42	43	36	33
平成19年度	30	41	37	30
平成20年度	30	36	32	30

教育学研究科(平成19年度末で廃止)の講師以上の教員は、すべて博士の学位又はこれと同等の資質をもち、大学院教育において指導的な立場を発揮できる者で構成されている。教授・准教授・講師の多くは、修士課程の研究指導教員又は研究指導補助教員となっており、平成18年4月1日現在の研究指導教員は56名、研究指導補助教員は32名である。大学院設置基準より8名の教員が不足している。これは、地域学部(平成16年4月)および地域学研究科(平成19年4月)を設置するため生じた過渡的なものであり、十分な授業科目が開講されているので、学生の教育には支障をきたしていない(表2)。

平成19年4月に設置された地域学研究科の教員は、すべて博士の学位又はこれと同等の資質をもち、大学院教育において指導的な立場を発揮できる者で構成されている。平成20年5月1日現在での研究指導教員は34名、研究指導補助教員は3名、授業担当教員は21名であり、教員数が確保されている(表3)。

表2 教育学研究科の収容人数と教員数

(平成18年4月1日) (単位：名)

専攻	収容定員	研究指導教員	研究指導補助教員
学校教育	$6 \times 2 = 12$	6	5
障害児教育	$3 \times 2 = 6$	3	3
教科教育	$33 \times 2 = 66$		
国語教育		3	4
社会科教育		7	6
数学教育		3	2
理科教育		9	3
音楽教育		3	1
美術教育		4	1
保健体育		6	0
技術教育		3	2
家政教育		3	1
英語教育		6	4
合計	$42 \times 2 = 84$	56	32

表3 地域学研究科の収容人数と教員数

(平成20年5月1日) (単位:名)

専攻	収容定員	研究指導教員	研究指導補助教員	授業担当教員
地域創造	15×2=30	18	2	17
地域教育	15×2=30	16	1	4
合計	30×2=60	34	3	21

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

地域学研究科発足を契機にして、すべての開設科目についてシラバスを整備し、学習目標や授業計画、成績評価基準を明示した。また、特別研究Ⅰ、Ⅱを新設し、2年間を通じた充実した研究指導の体制を整えた。さらに、地域学研究科の開設に伴い増加した社会人学生のために、夜間開講や休業期間中の開講などの措置も始めた。この措置に該当する件数は、19年度前期2、後期4、20年度前期15件と増加傾向にあり、着実に学生の学習機会の拡大に貢献している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

大学院教育学研究科および地域学研究科の学科構成、専攻の構成において、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切な構成になっている。

教育学研究科のときは作成していなかったシラバスを地域学研究科のすべての開設科目において作成した。

地域学研究科の新設とともに、社会人学生のために、夜間開講や休業期間中の開講などの措置も始めた。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

鳥取大学大学院教育学研究科の開設授業科目の内訳は、研究科共通科目、教科教育共通科目(教材開発、授業研究)、学校教育に関する科目、障害児教育に関する科目、教科教育に関する科目、教科内容に関する科目、自由科目、課題研究から構成されている。

また、修了に要する取得単位数は、学校教育専攻では、研究科共通科目4、教科教育共通科目4、学校教育に関する科目14、自由科目6、課題研究4、計30単位と配置されている。障害児教育専攻では、研究科共通科目2、教科教育共通科目4、障害児教育に関する科目14、自由科目6、課題研究4、計30単位と配置されている。教科教育専攻では、研究科共通科目2、教科教育共通科目4、学校教育に関する科目4、教科教育に関する科目2、教科内容に関する科目8、自由科目6、課題研究4、計30単位と配置されている(別添資料1)。

平成19年4月に新設された地域学研究科は、地域創造、地域教育の2専攻とも、授業科目を基幹科目、中核科目、展開科目によって構成し、基幹科目は専攻ごとに、また、中核科目、展開科目は分野別に開設し、分野間の有機的連携の下に編成している。また、基幹科目の中の「特別研究Ⅰ、Ⅱ」は修士論文をめざしての指導を、「地域フィールドワーク」、「臨床発達心理学研究」、「地域教育調査研究」、「学校教育実践総合研究」は、中核科目、展開科目と並行しながら諸課題を実践的に解決するための調査分析能力、政策形成能力、企画能力を養成するものである。

地域創造専攻では基幹科目6、中核科目29、展開科目10、地域教育専攻では基幹科

目5, 中核科目44, 展開科目9, 2専攻あわせて計103の授業を開設している(別添資料3)。

教育学研究科では、講義等の概要については履修の手引きの中で紹介されているが、授業時間ごとのシラバスについては作成されていない。地域学研究科では、シラバスを作成し、授業内容をより詳しく知らせるとともに、成績評価基準についても明示している。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

教育上有益と認める場合には、他の研究科、他の大学院、または外国の大学院の授業科目を履修できるとして、研究の発展を図っている(別添資料4の第5条第2項および別添資料2の第6条第2項)。

現職教員等一般社会人に対しては、大学院設置基準第14条の教育方法の特例措置を適用して、履修の便宜を図っている。また、地域学研究科では、夜間開講、休業期間中の開講など、一般社会人の履修の便を配慮してさらに改善している(別添資料4および別添資料2の第7条)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教育課程が体系性を持って編成されており、さらに地域学研究科においては、基幹科目・中核科目・展開科目と層別化され、体系性が一段と深化した。また、シラバスを充実させ、夜間開講、休業期間中の開講など、学生の諸条件に配慮した新たな取り組みも開始している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教育学研究科においては、たとえば、学校教育専攻学校教育専修に例を取れば、研究科共通科目(環日本海文化論)2, 特論15科目30, 演習12科目12, 課題研究4単位となっていて、特論は主として講義を、演習は少人数のゼミ形式の授業を、課題研究は指導教官および副指導教官による修論指導となっている(別添資料5)。

新設の地域学研究科では、講義、演習、実習等のバランスを配慮し、さらに少人数教育、対話・討論型授業、フィールド型授業等をバランスよく配した学習指導方法が工夫されている。

地域創造専攻では、講義が32科目、少人数型授業である演習(ゼミ)が10科目、フィールドワーク1科目、対話型授業(特別研究Ⅰ, Ⅱ)2科目、地域教育専攻では、講義31科目、少人数型授業である演習(ゼミ)22科目、フィールド型授業である臨床発達心理学的研究、地域教育調査研究、学校教育実践総合研究などが3科目、対話型授業(特別研究Ⅰ, Ⅱ)2科目と配置されている(別添資料3)。

教育学研究科においては、夜間開講はしていない。しかし、地域学研究科においては、昼間通学することが困難な社会人学生のために、大学院設置基準第14条を適用し夜間開講を行う。その場合、授業は通常の時間帯の5時限目以降に、2時限の夜間開講時間を設け、学生から受講申請のあった科目を開設している。また、学生にニーズに対応して、土・日開講や休業期間中の開講もしている(別添資料6)。

さらに、教育学研究科および地域学研究科とも複数教員による指導体制を組んで、狭隘な視点に限られることのない幅広い観点を身につけた力量を獲得できるように配慮し

ている。また、TAとして学生の授業等へ参画させる中で、研究的力量とともに、教育的力量も養成できるように配慮している(別添資料2および4の第3条)。また、研究テーマの設定に関しては、入学後の個別ガイダンス等を通じて、学生の意向を聞きながら、きめ細かく行っている。さらに、地域学研究科では、「特別研究Ⅰ」で基礎的な知識と方法について習得させ、「特別研究Ⅱ」では修士論文作成に向けて研究テーマに沿った研究を進めさせるという具合に、より体系性を持たせた指導を行う。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

大学院に新たに入学・進学した院生に対しては、入学式の翌日に開催される全体オリエンテーションにおいて、履修のためのガイダンスを行っている。全体のガイダンスが終了後、各専修に分かれて専修ごとのガイダンス、その後、指導教官による個別指導が行われる。その個別指導においては、院生個々の希望、将来展望等を聞きながら、どの授業をとればよいか、また、どのような目的を持って2年間を過ごせばよいかなど、丁寧な指導が行われる。

また、大学院の授業はほとんどの場合が少人数授業であるので、演習形式、実習形式で行われており、個別発表などの機会も多いので、その分、院生は自主学習する必要性に迫られる。総じて、教員と院生との間は緊密な関係にあり、きめ細かい指導が十分できている。成績の評価も、授業中の発表、中間レポートとか、期末レポートの提出により厳正に行われている。

大学院入試における成績優秀者には、授業料免除、入学金免除の制度を設けている。また、大学院奨学金貸与者のうち、成績優秀者には、返還免除の制度もあり、一定のインセンティブの機能を果たしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

きめ細かいガイダンスや教員による個別指導、多様な授業形態の組み合わせと適切なバランス、さらに、きめ細かい個別の研究指導・修士論文指導、厳格な成績評価と審査体制等において適切な教育方法が機能していると判断する。

また、現職教員等に対する14条特例の適用、そして昼間の通学が困難な社会人のための夜間開講、休業期間中の開講などの学生の履修の便宜を配慮した工夫もしている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 表4には、大学院学生の入学年度ごとの修了率を示している。

表4 大学院の修了率

(単位：名，％)

	入学者数	退学者数	修了者数 (修了率)	その他
平成15年度入学	49	4	45 (91.8)	
平成16年度入学	41	2	39 (95.1)	
平成17年度入学	36	3	32 (88.9)	1名留年予定
平成18年度入学	32	2	29 (90.6)	

表5には、大学院生の学会発表数および刊行された論文数、著書数を示した。この表の中の著書1は、平成16年度入学の障害児教育専攻の学生が、修士論文を発展させて、

郷土出版物として発行したものである。

表 5 大学院生の学会発表数および刊行された論文数、著書数

	学会発表数（回）	論文数（編）	著書（冊）
平成 15 年度入学	17	6	
平成 16 年度入学	17	4	1
平成 17 年度入学	16	4	
平成 18 年度入学	9	3	

表 6 には、専修免許状取得者数を示している。

表 6 専修免許状取得者数

（単位：名）

年度	小学校教諭	中学校教諭	高等学校教諭	養護学校教諭	幼稚園教諭
平成 16 年度	7	14	11	3	2
平成 17 年度	9	13	13	1	1
平成 18 年度	5	11	11	5	1
平成 19 年度	3	11	11	6	2

表 7 には、学校心理士及び臨床発達心理士の取得者数を示している。

表 7 学校心理士及び臨床発達心理士の取得者数

（単位：名）

入学年度	学校心理士	臨床発達心理士
平成 15 年度	1	4
平成 16 年度	1	1
平成 17 年度		3
平成 18 年度		2

表 8 には、大学院の科目等履修生数および鳥取県教委からの派遣大学院学生数を示している。

表 8 科目等履修生数および鳥取県教委からの派遣大学院学生数

（単位：名）

入学年度	科目等履修生	大学院学生
平成 15 年度		5
平成 16 年度	1	7
平成 17 年度	2	4
平成 18 年度	4	1

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

地域学研究科のホームページ、鳥取大学広報誌『風紋』第 15 号（2007 年 10 月）、教育振興尚徳会（地域学部同窓会）会報『尚徳』第 115 号（2008 年 1 月）等に、以下のような院生の声が掲載されている。

「大学院での生活は、充実の毎日。講義の中では院生同士のディスカッションを通して自分にはない考え方を知ることができ、とても良い刺激になっています。また、研究を進めるにあたっては、指導教員の先生をはじめとして多くの先生方に貴重なご意見をいただいております。さらに、地域における音楽活動に参加し、

より実践的に学ぶことも大変勉強になっています。将来は鳥取で演奏活動をしつつ、地域の芸術文化振興の担い手となって貢献できるよう、大学院で必要な能力を身につけていきたいと思います。」（地域創造専攻地域文化分野）

〔出典：鳥取大学広報誌『風紋』第15号（2007年10月）から抜粋（p8）〕

「地域学研究科では、先生や他の学生の"物差し"と自分の"物差し"を遠慮なくぶつけ合うことができ、とても鍛えられます。いろいろな考え方に会えることは、大変刺激的で勉強になり、楽しくてしょうがありません。大学院での勉強が地域に役立つことを信じて、片道1時間の道を週3日通っています。」（地域創造専攻地域政策分野）

〔出典：教育振興尚徳会（地域学部同窓会）会報『尚徳』第115号（2008年1月）から抜粋（p11）〕

「仕事と学業との両立は想像以上のものがあります。夜間開講や集中講義の特例を活用しつつ、社会人院生同士で励まし合い、また昼間のカリキュラムも工夫して受講しています。仕事と学業の配分に悩みながらも、是非とも仕事で学んだことを学業に活かし、逆に学業で学んだことを仕事にも還元したい・・・これは社会人の大学院生だからこそ、できるのではないかと思います、自らを励まし、研鑽の日々を重ねております。」（地域教育専攻発達科学分野）〔出典：地域学研究科設置記念式典（H19.6.29開催）の学生のスピーチから抜粋。〕

以上の院生の声に見られるように、地域学研究科の院生と教員の密度の濃い接触の様子、授業を通じて切磋琢磨しながらの勉学の様子が充分に感じられる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 大学院修了率、大学院生による学会発表・論文・著書などの公表の状況、専修免許状取得状況、諸資格の取得状況などを総合的に判断して、教育の成果が充分に上がっていると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

大学院の修了後の進路については、表9に示してある。その他に分類される人数が多いが、これは、教員志望で講師待ちの学生が多いためと、現職教員等を含むためである。

表9 大学院修了者の進路

（単位：名）

	修了者数	企業	公務員	教員	進学	その他 （教員志望等）	未就職
平成15年度	45	4	1	17	1	22	0
平成16年度	45	5	1	7	1	30	1
平成17年度	42	10	1	8	2	19	2
平成18年度	32	10	1	7	1	13	0
平成19年度	31	6	0	9	3	11	2

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

たとえば、教育学研究科障害児教育専攻に関してみると、特に現職教員で派遣された

者について、特別支援教育（教育・心理・医学）の専門性の深化はもちろんのこと、研究科在学中に取得した資格である臨床発達心理士としての校内カウンセリング活動、特別支援教育コーディネーターとしての校内及び地域での連携活動、さらに、学校内の図書館機能の充実と司書教諭としての役割発揮などに関しても校長や教委関係者から高い評価を受けている。また、修了生の中には医療機関・保健機関で活躍したり、NPO 法人立の学習障害児者の学校や地域における障害者支援に取り組む者など、教育分野や公立校に限らない活動を多面的に展開していることへの社会的な評価も高い。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を下回る

（判断理由）

特に鳥取県では、教員採用の状況が悪いこともあって、教員志望の学生の就職が不十分である。そのために、全体的にも就職率が低くなっている。これは、大学の努力だけではいかんともしがたいことである。専修免許取得学生の教員採用における優遇措置等の検討が望まれる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育課程の編成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

地域学研究科の新設にともない、修士論文を作成するための「特別研究Ⅰ、Ⅱ」の設置、および「地域フィールドワーク」、「臨床発達心理学的研究」、「地域教育調査研究」、「学校教育実践総合研究」などのフィールド研究を配置したことは、諸課題を実践的に解決するための調査分析能力、政策形成能力、企画能力を養成するばかりではなく、修士論文を作成する上でも大きな意味を持っている。

②事例2「学習指導方法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

地域学研究科発足とともに、多数の社会人学生が入学してきたが、それに対応するために、夜間開講や土日や休業期間中の授業実施など、社会人大学院生のニーズにそった体制を工夫している。この措置に該当する件数は、19年度前期2、後期4、20年度前期が15件と増加傾向にあり、着実に学生の学習機会の拡大に貢献している。

③事例3「教育課程の編成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育学研究科では作成していなかったシラバスを、地域学研究科の発足とともに全教員が作成した。授業内容をより詳しく知らせるとともに、成績評価基準についても明示することによって、学生の意欲を向上させることに役立っている。

④事例4「学習指導方法の工夫」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

地域政策分野においては、選択必修の「地域活性化論ゼミ」、「自治体論ゼミ」、「コミュニティ論ゼミ」を学際的ワークショップとして位置づけ、それぞれのテーマに関わる多様な領域の教員や学生を組み合わせ、地域の実態に迫るより学際的で実践的な教育を行っている。

3. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	199
II	分析項目ごとの水準の判断	201
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	201
	分析項目Ⅱ 教育内容	203
	分析項目Ⅲ 教育方法	205
	分析項目Ⅳ 学業の成果	208
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	209
III	質の向上度の判断	210

I 医学部の教育目的と特徴

1. 医学部の理念

鳥取大学医学部は、医学科、生命科学科、保健学科がお互いに連携を取りながら、生命の尊厳を重んじるとともに創造性に富む医療人や生命科学者を養成する。

2. 医学部の教育目標

鳥取大学医学部の位置する山陰地方は、全国でも有数の少子高齢化が進みつつある地域である。本医学部は、その地域特性を生かしながら、21世紀にふさわしい保健・医療・福祉及び生命科学の理論を教授し、これを実践できる教育を行う。そして、その教育の過程で、限らない人間愛を身につけさせるとともに、地域社会のみならず国際的に貢献できる個性輝く創造性豊かな人材の養成を目指す。

- 医学科では、高い倫理観と豊かな人間性を備え、地域特性に合わせた医療の実践や最先端の医学を創造できる医師を養成する。
- 生命科学科では、生命倫理を尊重するとともに、医学の基礎知識と最先端のバイオメディカルサイエンスを修得し、医学とその多様な関連領域との橋渡し役を担う人材を養成する。
- 保健学科の看護学専攻は、人間愛にあふれた看護の理論と技術を修得し、地域特性に合わせた看護学の実践を行う看護職を、検査技術科学専攻は生命倫理を尊重し、最先端のバイオサイエンスと生体・機能検査の技術をそなえた臨床検査技師を養成する。

3. 医学部の教育の特徴

医学部における教育は、医師の養成のみならず、看護師、臨床検査技師、基礎医学研究者など医療人の育成のために、高度の専門教育の充実が必須であり、発展する医療技術や生命科学を取り込んだ新たなカリキュラムの開発、複雑化する医療倫理観の修養、ヒューマン・コミュニケーションの理論と実践が求められている。また、地域の患者をはじめとする社会への貢献、新たな医療技術開発を通しての産業界との連携など様々な側面を実行する能力を涵養する教育が求められている。膨大化する日進月歩の医学・生命科学の知識の習得のために、効果的な教育が求められている。絶えず新たなカリキュラム内容の導入と更新が必須であり、日常的にカリキュラムの見直しを行っている。一方、医師、看護師、臨床検査技師の国家資格取得のための、必修科目を定めており、そのカリキュラムは過密の様相を呈するが、効果的に教育成果をあげるための、工夫と実践を進めている。

教育目標の達成のために、医学部では総合医学教育センターを平成19年4月に設置した。この総合医学教育センターは、①学部教育支援室、②大学院教育支援室、③地域医療教育支援室、および④卒後臨床研修センターの4つの部門から構成して、それぞれ学部教育、大学院教育、地域医療教育、卒業臨床研修の充実と円滑な運営を支援している。

医学教育においては、医師養成のみならず、基礎医学研究者の育成、看護師、臨床検査技師の養成を3学科が分担して行っているが、共通する医学教育については、医学科学生と生命科学科学生の合同授業や、生命科学科学生と保健学科学生の合同授業を行っている。さらに教育科目によっては3学科の教員が協力し合って1つの科目を講義している。

医学部医学科においては、医学教育モデル・コア・カリキュラム（教育内容ガイドライン）の導入や、臨床実習開始前に行われる全国共用試験としてCBT及びOSCEを導入し、充実した教養教育と濃密な専門教育を有機的に結びつけるために、平成20年度より6年一貫教育を行っている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、受験生，在学学生，地域の患者，医療関連施設や企業であるが，医学部における教育と人材育成は，地域の医療のみならず，世界的規模でのさまざまな疾患に対する治療技術の開発に向けて，その役割は大きい。特に，医学部の医学科と保健学科看護学専攻では，地域の経済的支援を受けて「地域枠」の医師と看護師養成に取り組んでいる。また，寄附講座による「地域医療学講座」の設立など，地域医療に貢献する期待が大きい。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

鳥取大学医学部規則第2条にあるように、医学部に医学科、生命科学科、保健学科を置き、保健学科に看護学専攻、検査技術科学専攻を置いている。医学部の教育目的を達成するための学科構成となっており、教員も適正に配置している(表1)。医療人養成のための実践施設である医学部附属病院も完備し、さらに、脳幹性疾患の研究に特化した医学部附属脳幹性疾患研究施設も設置し、医学部教育に当たっている。また、大学院医学系研究科機能再生医科学専攻(独立専攻)の教員も学部教育を兼担している(鳥取大学医学部/医学部附属病院概要)。

表1. 学科別教員数									
学科・課程	収容定員	専任教員数(現員)						設置基準で必要な専任教員数	備考
		教授	准教授	講師	助教	計	助手		
医学科	470	29	33	17	49	128	2	140	
医学部附属病院		3	6	36	76	121	0		医学科教育を兼担
医学部附属脳幹性疾患研究施設		4	4	1	6	15	0		医学科教育を兼担
生命科学科	160	4 (2)	5 (1)	0	8	17	0	12	()は機能再生科学専攻教員による兼担
保健学科・看護学専攻	340	8	6	6	12	32	1	12	
保健学科・検査技術科学専攻	170	9	5	1	5	20	0	12	
医学系研究科機能再生医科学専攻		4	4	0	7	15	0		
医学系研究科保健学専攻		3	0	2	0	5	0		

医学部における受験倍率および学生充足率は次の通りである。

受験倍率および学生充足率		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
受験倍率 (受験者数/ 募集人員)	医学科	7.7	3.7	6.8	7.7	7.9
	生命科学科	2.8	2.9	3.0	2.8	2.0
	保・看護学専攻	2.6	3.2	2.1	2.8	2.4
	保・検査技術科学専攻	4.2	3.0	3.9	2.1	4.3
充足率(在籍者数/収容定員)(%)		103.7	102.9	104.0	102.8	103.9

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

学生による授業評価や学生との懇談会を通して、教育の状況に関する学生の意見を収集し、評価結果のデータの公表や、学科ごとに内容の検討を行っている。学生による授業評価は、表2に示す項目を5段階で評価するものである。さらに、学生からの授業評価に対する教員の対応についてのアンケート調査も行っている。多くの教員は学生の評価に対応して、その後の授業に反映させようとしていることが示されている(米子医学雑誌 54:161-178, 2003)。また、医学科では、試験問題ブラッシュアップワーキングを通して、問題作成技術の向上を図っている。

医学部においては、1年に3回の医学部ファカルティ・ディベロップメント(FD)ワークショップを開いており、全教員に3年に1度以上の参加を義務付けている(「医学部FDワークショップ」実施計画書)。内容はコミュニケーション演習、テーマ別スモールグループディスカッション、全体発表報告会、レクチャー(「先進地域医療について」、「鳥取大学医学部における学生による授業評価の現状」、「授業技術の向上」、「到達基準設定法」)などを実施し、参加した教員から「教養教育のあり方」、「チュートリアル教育のあり方」、「クリニカルクラークシップのあり方」、「地域医療教育のあり方」などについて具体的な提言が得られ、その内容を学内発行の報告書に掲載している。

総合医学教育センター(表3)を設置し、学部教育、大学院教育、地域医療教育、卒後臨床教育における、教育内容の充実、教員組織の適正化、および教育活動の支援を行っている。

表2. 学生による授業評価項目

- ①講義はよく準備されていたか。
- ②シラバスに沿った講義であったか。
- ③教育に対する熱意が感じられたか。
- ④質問しやすい雰囲気であったか。
- ⑤明瞭で聞き取りやすい話し方であったか。
- ⑥教材(プリント、スライド)や板書は適切であったか。
- ⑦学習意欲、研究や医療に対する意欲が刺激されたか。
- ⑧重要項目が強調されていたか。
- ⑨あなたにとって適切な難易度であったか。
- ⑩今回の講義であなたの知識が増えたか。
- ⑪あなた自身の学習態度の自己評価は。
- ⑫本講義に対する総合評価。

表3. 総合医学教育センターの構成と役割

総合医学 教育 センター	学部教育支援室	学部教育の立案と調整，支援
	大学院教育支援室	大学院教育の立案と調整，支援
	地域医療教育支援室	地域医療教育の立案と調整，支援
	卒後臨床研修センター	卒後臨床研修の立案と調整，支援

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る
(判断理由)

医学部の教育研究の理念・目標である「生命の尊厳を重んじるとともに創造性に富む医療人や生命科学者を養成する。」を達成するために医学科、生命科学科、保健学科を設置し、医学部附属病院および医学部附属脳幹性疾患研究施設とともに有機的に連携していることから、全国に類を見ないような、目的に沿った適切な学科・附属施設の構成をなしている。また、学生による授業評価を実施し、その結果が教員個人に伝えられるとともに、総合的な分析を報告書や、ホームページで公開することで、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映している。

総合医学教育センターを設置し、教育内容の充実、教員組織の適正化、および教育活動の支援を行っている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

医学科では、高い倫理観と豊かな人間性を備え、地域特性に合わせた医療の実践や最先端の医学を創造できる医師を養成し、医学士を授与する。生命科学科では、生命倫理を尊重するとともに、医学の基礎知識と最先端のバイオメディカルサイエンスを修得させ、医学とその多様な関連領域との橋渡し役を担う人材を養成し、生命科学士を授与する。保健学科では、看護学専攻は人間愛にあふれた看護の理論と技術を修得させ、地域特性に合わせた看護学の実践を行う看護職を、検査技術科学専攻は生命倫理を尊重し、最先端のバイオサイエンスと生体・機能検査の技術をそなえた臨床検査技師を養成し、保健学士を授与する。この目標のために、医学科、生命科学科、保健学科(看護学専攻、検査技術科学専攻)は、それぞれ独自の授業科目を構成するとともに、医学科と生命科学科との間の合同講義、生命科学科と保健学科との間の合同講義を通じて医学部の理念である医学科、生命科学科、保健学科がお互いに連携を取りながら、生命の尊厳を重んじるとともに創造性に富む医療人や生命科学者を養成する授業を行っている。また、教養教育においてもその理念が貫かれ体系的な教育課程を編成している(全学共通科目履修案内、医学部教育学習プログラム)。

医学部では、鳥取大学医学部規則第6条において、全学共通科目(教養教育科目)の修得を、医学科においては59単位以上、生命科学科においては47単位以上、保健学科看護学専攻においては23単位以上、保健学科検査技術科学専攻においては27単位以上を卒業に必要な単位として定めている(医学部履修規則)。また、医療人としての人間性を高めるため、ヒューマンコミュニケーションや初期ボランティア活動など教育・福祉・医療施設と提携した教育も実施している。

医学教育においては、医師養成のみならず、基礎医学研究者の育成、看護師、臨床検査技師の養成を3学科が分担して行っているが、共通する医学教育については、医学科学生と生命科学科学生の合同授業や、生命科学科学生と保健学科学生の合同授業を行っている。さらに、教育科目によっては3学科の教員が協力し合って1つの科目を講義している。医学科/生命科学科合同講義の例は、医学概論、細胞組織学、細胞生化学、細胞生理学、遺伝生化学、免疫生物学、発生工学、基礎腫瘍学、社会環境医学、医用統計学などであり、生命科学科/保健学科合同講義の例は、病気と病理、栄養と代謝、病気と微生物、くすりと作用、がんのメカニズムと治療などである。

医学部医学科においては、医学教育モデル・コア・カリキュラム(教育内容ガイドライン)の導入や、臨床実習開始前に行われる全国共用試験としてCBT及びOSCEの導入を行った。充実した教養教育と濃密な専門教育を有機的に結びつけるために、平成20年度より6年一貫教育を行うよう、教育課程の改革を行った。

医学部におけるシラバスの記述例を表4に、授業時間配当表の例を表5に示した。ま

た、授業内容の例は別添資料 1，教員の配置例は別添資料 2 に示した。

表 4. シラバス記述例

医学概論

科目到達目標：専門教育課程の早期段階で医学、医療、生命科学の重要な話題に触れ、学習することにより、今後の学習の方向性、プロフェッショナリズム等について考える。

科目責任者（所属教室）：入澤 淑人（学部教育支援室）

回数	月日	時限	講義内容	担当者	到達目標	講義のキーワード
1	4/11	1	難病の医療	竹島 多賀夫	神経難病医療の現状と展望	パーキンソン病、アルツハイマー病、筋萎縮性側索硬化症、在宅医療、脳を守る
2	4/14	1	医療における個人情報保護	近藤 博史	医療における守られるべき個人情報に分かる。	個人情報、プライバシー、医療倫理、患者の権利、OECDの8原則
3	4/18	1	遺伝子医療	難波 栄二	遺伝子診断と人権、社会福祉を考える	遺伝子医療、遺伝子診断、人権擁護、社会福祉
4	4/22	1	外科医療	西村 元延	外科的治療の意義を理解する。	手術、適応、予後、QOL
5	4/25	1	臓器移植	井上 幸次	臓器移植と医の倫理について考える	臓器提供、脳死、角膜移植
6	4/28	1	リハビリテーション	萩野 浩	リハビリテーションの概念と適応を理解する。	リハビリテーション、障害と疾病、福祉・介護、アスレチックリハビリテーション
7	5/2	1	漢方薬	大坪 健司	漢方薬について概要を正しく理解する	東洋医学、漢方薬、生薬、煎じ薬

人間力の要素：バイタリティー、共感的理解力、経験力

評価：定期試験 なし ※4/14（月）・4/28（月）は431講義室（臨床第1講義室）で行う。

小試験 行う可能性あり

レポート 50%

出席 50%

表 5. 授業時間割例

平成20年度授業時間配当表(医学科2年次)

	前 期								後 期							
	前半（7+1）4/1～5/27				後半（7+1）5/28～7/22				前半（7+1）10/1～11/28				後半（7+1）12/1～1/30			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
月			HC3/実習 122		HC3/実習 122		基礎医学セ ミナー1・2 322		放射線生物 学 421	心理学 421	基礎薬理学 421	人類遺伝学 421	放射線生物 学 421	心理学 421	基礎薬理 学 421	人類遺伝 学 421
火	基礎医学セ ミナー1・2 211	医療英語Ⅰ 111/211	生命倫理学 121		環境生理 学 121	医療英語Ⅰ 111/211	生命倫理学 121	生体と環境 121		医療英語Ⅱ 111/211	細胞病理学 421	基礎医学セ ミナー3・4 421	基礎医学セ ミナー3・4 211	医療英語Ⅱ 111/211		生体反応学 421
水	基礎医学セ ミナー1・2 211	医用統計学 431	メディカル コミュニケーション 211			基礎医学セ ミナー1・2 211	メディカル コミュニケーション 211	医用統計学 211	早期体験				疫学と予防医学 421		病理総論実習	
木	細胞生化学 121		細胞組織学 121		細胞生化学 121		細胞組織学 121		社会・環境と健康 131		基礎栄養学 121		衛生保健行 政/食品衛生 421	社会・環境 と健康 421	基礎腫瘍学 131	
金	医学概論 431	細胞生理学 121	基礎運動学 322		実験動物 学 431	細胞生理学 121	基礎運動学 323		遺伝生化学 431	基礎医学セ ミナー3・4 211	免疫生物学 431	発生工学 431	遺伝生化学 431	基礎医学セ ミナー3・4 211	免疫生物 学 431	発生工学 431

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生の多様な学習意欲に対応するため、医学部では他学部での履修を認め、単位互換制度を進めている。また、生命科学科においては、企業や国公立の研究機関での学外研修（自由選択科目）として1単位を認めている。医学科および保健学科では、地域医療に対する自治体からの要請と協力に基づき、推薦入学Ⅱ地域枠の学生を受け入れた。また、医学科では平成19年度からは地域医療学講座（寄附講座）を設置し、地域医療を推進する教育課程を編成した。

医学部にあっては、各学年の単位修得率はほぼ95%以上であり（別添資料3）、進級率は90%以上となっている（別添資料4）。また、医学部卒業率は95%以上であり、医師国家試験の合格率は現役で97%以上、看護師国家試験の合格率96%、臨床検査技師国家試験の合格率は89%となっている（別添資料5）。また、生命科学科にあっては卒業研究が学会表彰を受けたことで、鳥取大学学生表彰規則に基づき表彰された者がいる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

医学部では、初年度学生の教養教育としての共通教育科目のほか専門基礎科目が盛り込まれ、学生のモチベーションを高める努力をしている。高学年では幅広い領域での専門教育の選択科目から、専門性の高い必須科目まで、教育目的に即した教育課程を編成している。特に、国家試験を必要とする医学科、保健学科にあつては、受験資格に必須な専門科目の割合が高い。

「生命の尊厳を重んじるとともに創造性に富む医療人や生命科学者を養成する。」を達成するために、初年次に教養科目に重点を置いた教育をしている。また、ヒューマンコミュニケーションや初期ボランティア活動など医療人としての人間性を高めるために、重要な教育の体制を整えている。

医学部においては、学部学生の単位修得状況や進級、卒業の状況は90-95%以上であり、満足すべき状況である。また、卒業生の資格取得の状況は医師国家試験の合格率が97%であり、全国水準でも高いレベルにある。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点到に係る状況)

医学部においては、医学科では医師の養成、生命科学科ではバイオサイエンティストの養成、保健学科では看護師および臨床検査技師の養成を目的としており、学年の進行とともに講義中心の授業形態から実習中心の授業形態へと移行するように計画している(表6)。特に医学科においては、1年次においてヒューマンコミュニケーション、2年次においてはヒューマンコミュニケーション実習、メディカルコミュニケーションを開設し、早期体験により医師としてのモチベーションを高める教育を進めている(資料:高塚人志著「いのちを慈しむヒューマン・コミュニケーション授業」大修館書店)。3・4年次では、基礎医学科目や臨床医学科目の講義のほかに、基礎医学チュートリアルをはじめ多くの少人数授業を行っている。高学年次においては、スキルラボでの教育や臨床実習を通して、医師としての高度な技術を身につけることができるようにカリキュラムを組んでいる。また生命科学科にあつては、1・2年次において生命科学の入門科目や概論科目によってモチベーションが高められ、3年次での各専門分野の実習を多く取り入れている。4年次では、各分野に配属し専門的な特別研究を実施している。保健学科においては、1年次において初期体験・ボランティアなどにより医療従事者としてのモチベーションを高めるように工夫しており、2・3年次における各科目の実習により、さらに4年次における病院実習により、看護師および臨床検査技師としての技術を高めるようにカリキュラムを組んでいる。(医学部教育学習プログラム)。

主要授業科目への専任教員の配置例は別添資料2に示すとおりであり、学生支援の事務体制は表7に示すとおりである。また、ティーチング・アシスタント(TA)等の教育補助者の活用を図っている(表8)。

表 6. 医学部における特徴的な授業形態

医学科	1 年次：ヒューマンコミュニケーション 2 年次：ヒューマンコミュニケーション実習 メディカルコミュニケーション （早期体験により医師としてのモチベーションを高める教育を進めている（資料：高塚人志著「いのちを慈しむヒューマン・コミュニケーション授業」大修館書店） 3・4 年次：基礎医学科目や臨床医学科目の講義 基礎医学チュートリアルなど少人数授業 高学年次：臨床実習を通して医師としての高度な技術を身につけることができるようなカリキュラム構成 1. チュートリアル 医学の進歩とともに、医学生に求められる知識は飛躍的に増大し続けており、6 年間の医学教育の中でその全ての知識を伝授することには無理が生じてきている。そこで、学習方法を身につけさせるという考え方が重要になってきた。少人数で自学自習を基本にしたカリキュラムを取り入れることが必須であり、これが PBL チュートリアル (Problem-based learning tutorial) である。 医学科 3 年次後期：基礎医学チュートリアルを 4 週間 医学科 4 年次前期：臨床消化学 3 週，臨床循環学 3 週，臨床呼吸学 2 週，臨床神経学 1 週の計 9 週 医学科 4 年次後期：臨床感染学 1 週，臨床内分泌学 2 週の計 3 週 2. スキルラボ 医学科 4 年次後期：臨床実習入門／診断学チュートリアル 講義全 12 コマ，実習 24 コマ，模擬 OSCE 6 コマ ※スキルラボで実施
生命科学科	1・2 年次：生命科学の入門科目や概論科目によってモチベーションを高めるカリキュラム 3 年次：各専門分野の実習 4 年次：各研究室に配属し専門的な特別研究を実施
保健学科	1 年次：初期体験・ボランティアなどにより医療従事者としてのモチベーションを高めるように工夫している 2・3 年次：各科目の実習 4 年次：病院実習により看護師および臨床検査技師としての技術を高めるようにカリキュラムを組んでいる

表 7. 医学部学務・研究課の構成と役割分担

医学部 学務・ 研究課	総務係	学生の募集及び入学試験に関すること
	教務係	学生の授業及び実習に関すること 学生の学籍その他の記録に関すること
	学生係	学生の厚生補導に関すること 奨学金、授業料等の免除及び徴収猶予等に関すること 学生の就職支援に関すること 学生の健康管理及び福利厚生に関すること 学生会館及び学寮の管理運営に関すること
	大学院係	外国人留学生の受入れに関すること 大学院に関すること 学位の審査に関すること
	研究支援係	研究に係る倫理審査に関すること
	産学連携専門職	科学研究費その他学術研究の受入れ申請に関すること

表 8. TA・RA 採用数

	16年度	17年度	18年度	19年度
TA	55	53	50	58
RA	11	17	17	17

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

医学部においては、新入学生を対象としたオリエンテーションのほか、学年進級時にオリエンテーションを開いている。また、個別の進学指導には各学科教育委員のほか各学科各学年にクラス顧問をおき、随時相談に応じている。各クラス顧問はホームページで公開している。

医学部では、チュートリアル（少人数学習）や自主学習を支援するために、図書館の開館時間の延長している。また、米子地区課外活動施設棟を設置し、医学科6年次学生の自習室に夜間開放している（14室、8:30~23:00）。その利用状況は、すべての自習室が全利用時間にわたって活用されている。また、保健学科4年次学生の国家試験勉強自習室（6室）も設置し、利用率も高い。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

医学部においては、通常の講義と実習のほか、高い倫理観をもつ医師の養成を目標にヒューマンコミュニケーション、メディカルコミュニケーションの講義と実習を開設するなど、教育目的に応じた適切な指導方法を行っている。また、医学の基礎知識と最先端のバイオメディカルサイエンスの修得をめざし特別研究を実施している。さらに、チュートリアル教育の実施のほか、図書館の整備、自習室の設置など自主的学習環境を整備している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

単位修得状況については、別添資料 3 に示すように、0.4～1.0%の単位未修得者がいるが、次年度の再履修によりほとんどが単位を修得している。別添資料 4 に示すように、医学科および保健学科は教育効果の積み上げのために学年制を敷いているが、平均 95%が進級し、99%が卒業している。一方、生命科学科では単位制であるが、卒業研究前に一定単位の取得を義務付けているため、3 年次での留年が僅かにある(進級率 98.1%)。最終学年に進級した学生はほとんどが卒業している(卒業率 97.4%)。学生が受けた様々な賞の状況は表 9 に示すように毎年学業成績の優秀な学生を表彰している。

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
学長表彰 (成績優秀者)	1	1	2	1
学長表彰 (課外活動)	5	8	11	2
医学部長表彰 (成績優秀者)	13	13	13	13

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

医学部においては、定期的に学生による授業評価を行っている。また、学業の成果の到達度や満足度を示す調査を平成 17 年度に実施した(大学教育の現状と課題—新たな大学教育をめざして—)。この調査において、医学部での専門教育に関する満足度が調べられ、多くの学生が教員の講義の準備に満足し、講義の進度が適切であると評価している。一方、独断的な講義をする教員がいるとの指摘もあった。医学科では、80%以上の講義が理解できる学生が 20%あり、50%以上の内容を理解できたとする学生が 55%と、理解度が高いことが示された。生命科学科では、カリキュラムにおおむね満足しているものの、科目の選択幅が狭すぎることや、他にも開設してほしい科目があることが指摘された。保健学科では、カリキュラムが過密であると感じる学生が半数以上いるが、講義の内容はおおむね理解できるとしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

医学部学生の進級度は高く、ほとんどの学生が卒業している。医学部では、全ての教員につき最低 1 年に 1 度は学生による授業評価が行われ、授業の進め方や理解度に関するアンケートを受けることを各教員に義務付けており、その結果はホームページや論文として公開している。この結果に基づき多くの教員が授業方法の改善の資料としている。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

別添資料 5 に示すように、医学科卒業生および保健学科（看護学専攻，臨床検査技術学専攻）卒業生は国家試験に合格後，医学科卒業生は卒後臨床研修を経た後，全員が医療機関への就職が決まっている。保健学科看護学専攻卒業生も全員が医療機関への就職が決まっている。保健学科検査技術学専攻のほとんどの卒業生は、毎年医療機関への就職が決まっているが、一部の学生は大学院へ進学している。一方，生命科学科では，毎年数名の就職希望者がいるが，ほとんど全員が希望の職種へ就職している。生命科学科卒業生の多くは大学院への進学を希望し，生命科学専攻，機能再生医科学専攻への進学のほか，他大学大学院への進学もある。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 17 年に実施した学生（在校生および卒業生）からのアンケート（資料：大学教育の現状と課題－新たな大学教育をめざして－）によると，在学時代の講義におおむね満足であり，希望の職種に就職が決まっている。卒業生からのアンケート結果では在学時に学んだ項目が，医療現場をはじめ産業界でも活用できていることを示している（鳥取大学の現状と課題，第 11 号）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

医学部での就職率は，医師免許，看護師免許，臨床検査技師免許を取得した学生はほとんどが医療機関へ就職し，生命科学科卒業生はほとんどが大学院へ進学するが，就職を希望する学生は 100%就職している。就職活動支援のための就職バスを運行し，学生の便宜を図っており，就職率の向上に貢献している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教員組織の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学部の教育研究の理念・目標である「生命の尊厳を重んじるとともに創造性に富む医療人や生命科学者を養成する。」を達成するために医学科、生命科学科、保健学科を設置し、医学部附属病院および医学部附属脳幹性疾患研究施設とともに有機的に連携していることから、全国に類を見ないような、目的に沿った適切な学科・附属施設の構成をなしている。医学部附属病院、医学部附属脳幹性疾患研究施設および医学系研究科機能再生医科学専攻(独立専攻)の教員は学部教育を兼担し、学部教育の充実を図っている。

(表1)

②事例2「教育方法の改善」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

総合医学教育センター(学部教育支援室、大学院教育支援室、地域医療教育支援室、卒後臨床研究センター)を設置し、教育内容の充実、教員組織の適正化、および教育活動の支援を行っている。(表3)

③事例3「教育内容の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生による授業評価を実施し、その結果が教員個人に伝えられるとともに、総合的な分析を論文や、ホームページで公開し、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。(表2)

④事例4「教育内容の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学部においては通常の講義と実習のほか、高い倫理観をもつ医師の養成を目標にヒューマンコミュニケーション、メディカルコミュニケーションの講義と実習を開設するなど、教育目的に応じた適切な指導方法を行っている。また、保健学科看護学専攻では1年次に初期体験・ボランティアを開設し、医療人として必要なコミュニケーションの重要性を理解し、他職種とのチームワークの必要性を理解させる教育を行っている。

(表6)

⑤事例5「教育内容の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学部医学科においては、医学教育モデル・コア・カリキュラム(教育内容ガイドライン)の導入や、臨床実習開始前に行われる全国共用試験としてCBT及びOSCEの導入を行った。充実した教養教育と濃密な専門教育を有機的に結びつけるために、平成20年度より6年一貫教育を行うよう、教育課程の改革を行った。(表6)

⑥事例6「教育内容の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

3学科に共通する医学教育については、3学科コンビネーション教育として、医学科と生命科学科の間で、および生命科学科と保健学科の間で、教員の相互乗り入れや学生の合同講義を行い、効果的な講義形態を構成している。

⑦事例7「教育内容の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学部においては、全教員に対して医学部ファカルティ・ディベロップメント・ワー

クシヨップの参加を義務付けており，その内容に関しても，学生や教員のニーズを反映し，適切に運用している。

⑧事例 8 「学習支援の充実」(分析項目 III)

(質の向上があったと判断する取組)

チュートリアル教育の実施のほか，図書館の整備，自習室の設置など自主的学習環境を整備している。

⑨事例 9 「就職活動支援の充実」(分析項目 V)

(質の向上があったと判断する取組)

医学部での就職率は非常に高いが，就職活動支援を強化するため，就職バスを運行させ，学生の便宜を図った。(別添資料 5)

4. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴 . . .	213
II	分析項目ごとの水準の判断	215
	分析項目 I 教育の実施体制	215
	分析項目 II 教育内容	216
	分析項目 III 教育方法	218
	分析項目 IV 学業の成果	218
	分析項目 V 進路・就職の状況 . . .	219
III	質の向上度の判断	221

I 医学系研究科の教育目的と特徴

1. 医学系研究科の理念

医学系研究科の理念は、「生命の尊厳を重んじ、生命倫理を遵守しながら、地域特性を生かした最先端の医学研究とヒトゲノムに関する生命科学研究を発展させる人材を養成する。その研究成果は国際的に高く評価され、かつ医学の発展と人類の平和に貢献することを目標とし、得られた成果を広く地域社会に還元する。」としている。

2. 医学系研究科の教育の目標

この理念に基づき、医学専攻博士課程においては、「優れた倫理観を基盤に、自立して研究活動を行うことのできる医学・生命科学研究者の育成、又は優れた研究能力と豊かな学識を備えた臨床医・医療人等の育成を行うことを目的とする」。

生命科学専攻(博士前期課程)では、優れた倫理観の上に立ち、医学関連分野において研究開発を進めることのできる高度なバイオテクノロジスト及び萌芽的研究者の養成を目指す。この目標に向けて、基礎的学力の強化と先端的な技術修得のためのきめこまかな実習を行うとともに、研究課題を通じて研究者としての素養を身につけることを目的とする。

生命科学専攻(博士後期課程)では、優れた倫理観の上に立ち、医学知識を有するバイオテクノロジーを専門とする医学研究者の養成を目指す。この目標に向けて、医学へのバイオテクノロジー研究の一翼を担い、臨床、基礎医学研究の支援システムを確立し、理学、農学、工学、水産学といった他領域との有機的な交流を持ち、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力及び基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

機能再生医科学専攻(博士前期課程、博士後期課程)では、21世紀の新領域である遺伝子・再生医療を中心とした機能再生医科学の開発と教育を通じて、この領域に特化した人材の育成を目指し、機能再生医科学に関する国内外の動向を網羅的に理解し、加えて、倫理観を持った研究者、臨床医、医療人の育成を目的とする。また、保健学専攻修士課程にあっては、高度な医療技術を持つ専門職業人、医療現場のリーダーとしての人材、保健学の将来の研究者・教育者の育成を目的とすることを掲げている。

3. 医学系研究科の教育の特徴

この目的のために、鳥取大学大学院医学系研究科規程に基づいて、各専攻は独自のカリキュラムを作成し、実施している。また、専攻間の単位の互換を通して、幅広い知識の習得を可能にしている。この教育の実現のために、医学系研究科の専任の教員のほか、附属病院の教員や脳幹性疾患研究施設教員も学生の指導に当たっている。

医学系研究科においては、特論や演習などの講義項目のほか、研究を通しての実践的な医療技術の開発と理解のための教育を行っている。そのほか、大学院公開セミナーが各研究室で行われ、研究成果が大学院教育に反映されている。また、共通医学ライブラリーにより研究成果が講義に活用されている。自立した研究者の養成のために、各研究室において日常的に研究指導を行っており、研究室セミナーや研究コロキウム、学会発表等を行っている。また、大学院教育の円滑な進行のために医学部総合医学教育支援センター内に大学院教育支援室を設置し、DVDなど電子教材の作成支援、学生への配布・回収など支援業務を行っている。

このDVDなどの電子教材とは次の7つのコースから編成している。①医学研究基盤コース、②遺伝子・再生・染色体工学コース、③臨床腫瘍医学コース、④感染・免疫・アレルギーコース、⑤生活習慣病コース、⑥脳と心の医学コース、⑦救急・急性期医療学コースからなり、各コースとも2～6単位で構成している。大学院生は、他の科目と同様に履修科目届に希望するコース名・科目名を記入し、大学院係に提出する。大学院係は、履修科目届を集計し、DVD等の作成を大学院教育支援室に依頼する。大学院教育支

援室は依頼に基づき DVD 等を作成し、大学院係へ提出する。大学院係は提出された DVD 等を確認し、各大学院生に配布する。各大学院生は配布された DVD 等に基づき、各大学院生のペースで自学・自習するものである。また、各コースが作成したコンテンツには、課題を設けており、その課題について各大学院生はレポートを作成し、指定した期日までに大学院教育支援室の指定したメールボックスに別添ファイルで提出することとしている。提出されたレポートは、コンテンツ作成教員が採点し、大学院教育支援室に評価として提出することとなる。

鳥取大学大学院医学系研究科規程に示すように、医学専攻にあつては授業科目を形態・機能制御医学領域、病態解析・制御医学領域、社会環境情報医学領域、発達加齢適応医学領域、生体防御医学領域、脳神経医学領域の 6 領域に区分し、それぞれに基礎医学群と臨床医学群の授業科目を配置し、基礎から臨床までの科目を横断的に履修することを求めている。生命科学専攻後期課程にあつては、領域 I の医学系授業科目のほかに、領域 II の農学、工学等関連分野など他分野の授業を履修することを義務付けている。機能再生医科学専攻では、基礎科目のほか、学際領域科目、コア専門科目、演習、選択専門科目が設けられ、幅広い授業科目で構成している。保健学専攻修士課程では、共通科目のほか専門教育科目、演習、特別研究から編成し、それぞれの科目から単位を修得するように構成している。

また、大学院学生が行った研究成果は、多くの学術論文に掲載されたり、学会における研究発表に結びつけている。また、優秀な成績を示した学生には、エンカレッジ・ファンドを支給し、研究意欲を高めている。米子医学会では、レベルの高い学位論文を表彰する制度もあり、研究の質の向上に役割を果たしている。

[想定する関係者とその期待]

受験生、在学生、および国公立医療機関や教育機関、企業の研究機関で、これらの諸機関からは医療技術の発展に貢献できる人材を輩出することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

医学系研究科は、大講座制を基盤とする研究領域に改組し、医学専攻（博士課程）、生命科学専攻（博士前期課程、後期課程）、機能再生医科学専攻（博士前期課程、後期課程）および保健学専攻（修士課程）の4つの専攻から構成している。保健学専攻は平成20年度より保健学専攻（博士前期課程、後期課程）に改組した。いずれの専攻も大学院設置基準（文部省告示175号）で定められた必要な専任教員数を満たしている。また、附属病院および附属脳幹性疾患研究施設の教員も研究指導にあたっている（表1）。各専攻の主要科目について別添資料1のごとく専任教員が担当している。

表 1 . 大学院医学系研究科の構成								
研 究 科	専攻	現員			設置基準で必要な教員数			備考
		指導教員数		研 究 指 導 補 助 教 員 数	指導教員数		研 究 指 導 補 助 教 員 数	
		小計	教授数 (内数)		小計	教授数 (内数)		
医 学 系 研 究 科	医学専攻 (附属病院, 脳幹性疾患 研究施設を 含む)	79	38	174	30		30	
	生命科学専 攻 博 士 前 期・後期課程	10	4	6	4			
	機能再生医 科学専攻博 士前期・後期 課程	10	5	8	4			
	保健学専攻 修士課程	33	22	27	6			
*平成 20 年度からは保健学専攻を改組し、は保健学専攻博士前期課程, 保健学専攻博士 後期課程とした。保健学専攻内に臨床心理学コースを設け、平成 21 年度からは臨床心理 学専攻修士課程として独立する予定である。								

医学研究科における受験倍率と学生充足率は次の通りである。

受験倍率および充足率		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
受験倍率 (受験者 数/募集人 員)	生命科学専攻博士前期課程	1.8	2.7	2.2	2.0	1.9
	生命科学専攻博士後期課程	1.0	0.6	0.4	0.4	0.4
	機能再生医科学専攻博士前期課程	1.7	1.8	2.2	1.9	1.5
	機能再生医科学専攻博士後期課程	1.1	1.3	1.6	1.0	1.6
	保健学専攻修士・博士前期課程	2.9	1.3	1.5	1.5	1.7
	保健学専攻博士後期課程					1.7
	医学専攻博士課程	0.8	0.7	0.7	0.5	0.7
充足率(在籍者数/収容定員)(%)		98.4	95.2	95.2	96.4	94.5

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

医学系研究科においては、大学院公開セミナーが各研究室で行われ、研究成果が大学院教育に反映されている。そのほか、共通医学ライブラリーにより研究成果を講義に活用している。自立した研究者の養成のために、各研究室において日常的に研究指導を行っており、研究室セミナーや研究コロキウム、学会発表等を行っている。また、大学院教育の円滑な進行のために医学部総合医学教育支援センター内に大学教育支援室を設置し、DVD など電子教材の作成支援、学生への配布・回収など支援業務を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 医学系研究科では、各専攻の教育目標に応じた適切な教育カリキュラムを編成し、教員の配置を行っている。また、DVD による共通選択科目や共通医学ライブラリーなど電子教材を整備し、学生が必要に応じて履修できるシステムを構築している。大学院教育支援室の設置により、教育システムを運用するなど教育支援体制も整っている。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

医学専攻にあつては、別添資料2に示すように授業科目を6つの学群に区分し、各学群は基礎医学群と臨床医学群の授業科目が配置し、横断的に履修することを求めている(表2)。生命科学専攻後期課程にあつては、領域Ⅰの医学系授業科目のほかに、領域Ⅱの農学、工学等関連分野など他分野の授業を履修することを義務付けている(表3)。機能再生科学専攻では、基礎科目のほか学際領域科目、コア専門科目、演習、選択専門科目が設けられ幅広い授業科目を構成している。保健学専攻修士課程では、共通科目のほか専門教育科目、演習、特別研究から編成し、それぞれの科目から単位を修得するように構成している。また、医学専攻博士課程、生命科学専攻博士後期課程、機能再生医学専攻博士後期課程においては、共通選択科目(表4)の7つのコース(医学研究基盤コース、遺伝子・再生・染色体工学コース、臨床腫瘍医学コース、感染・免疫・アレルギーコース、生活習慣病コース、脳と心の医学コース、救急・急性期医療学コース)が開設され、受講者は電子媒体 DVD に記録された講義資料を使って、研究時間の都合に合わせて、学習することができる。各専攻の規定に基づき選択履修を義務付けている。

表2 平成20年度医学系研究科 医学専攻博士課程 授業時間配当表

(一般・社会人)

〔形態・機能制御医学領域〕							
曜日	時限	1	2	3	4	5	6
		8:40～10:10 一 般	10:30～12:00 一 般	13:00～14:30 一 般	14:50～16:20 一 般	18:30～20:00 社会人	20:10～21:40 社会人
月				人 体 形 態 学 特 論	薬物作用学特論・演習		
		皮 膚 病 態 学 演 習					
		運 動 器 医 学 特 論			運 動 器 医 学 特 論 ・ 演 習		
火		薬 物 作 用 学 特 論		薬 物 作 用 学 演 習	人 体 形 態 学 特 論 ・ 演 習		
				分 子 代 謝 制 御 学 特 論	分 子 代 謝 制 御 学 特 論 ・ 演 習		
水		運 動 器 医 学 演 習		ゲ ノ ム 形 態 学 演 習	ゲ ノ ム 形 態 学 特 論 ・ 演 習		
		皮 膚 病 態 学 特 論			皮 膚 病 態 学 特 論 ・ 演 習		
木				ゲ ノ ム 形 態 学 特 論			
				人 体 形 態 学 演 習			
				分 子 代 謝 制 御 学 演 習			
金							

表 3

平成20年度 生命科学専攻博士後期課程 授業時間配当表

時限 曜日	1 8:40～10:10	2 10:30～12:00	3 13:00～14:30	4 14:50～16:20
月	医 学 概 論	血 栓 止 血 学 特 論	分 子 腫 瘍 学 特 論	
火	遺 伝 子 医 学 特 論	加 齢 医 学 特 論	生 体 防 御 学 特 論	
水	シグナル伝達学特論	予 防 医 学 特 論	生 命 倫 理 学 特 論	
木	生 物 資 源 科 学 特 論	神 經 分 化 学 特 論	水 産 資 源 応 用 学 特 論	
金	医 療 工 学 特 論	応 用 遺 伝 子 工 学 特 論	生 物 応 用 工 学 特 論	

表 4. 共通選択科目のコース内容

1. 医学研究基盤コース	1) 医療倫理学(#1) 2) 臨床医学研究基盤Ⅰ(#2) 3) 臨床医学研究基盤Ⅱ(#3) 4) 実験医学研究基盤Ⅰ(#4) 5) 実験医学研究基盤Ⅱ(#5)
2. 遺伝子・再生・染色 体工学コース	1) 染色体と遺伝子(#6) 2) 蛋白質, 酵素, 脂質と疾患(#7) 3) 遺伝子再生医学と臨床応用(#8) 4) 臨床の遺伝子再生医学(#9)
3. 臨床腫瘍医学コース	1) 臨床腫瘍医学総論(#10) 2) 臨床腫瘍医学各論Ⅰ(#11) 3) 臨床腫瘍医学各論Ⅱ(#12) 4) 臨床腫瘍医学各論Ⅲ(#13) 5) 臨床腫瘍医学各論Ⅳ(#14) 6) 臨床腫瘍医学各論Ⅴ(#15)
4. 感染・免疫・アレルギーコース	1) 免疫学概論Ⅰ(#16) 2) 免疫学概論Ⅱ(#17) 3) 感染症の基礎と臨床(#18) 4) アレルギー性疾患の基礎と臨床(#19)
5. 生活習慣病コース	1) 生活習慣病の病態Ⅰ(#20) 2) 生活習慣病の病態Ⅱ(#21) 3) 生活習慣病の治療(#22) 4) 生活習慣病への介入(#23)
6. 脳と心の医学コース	1) 脳機能解析学(#24) 2) 最近の精神神経疾患のトピックスⅠ(#25) 3) 最近の精神神経疾患のトピックスⅡ(#26) 4) 地域医療への取り組み(#27)
7. 救急・急性期医療学 コース	1) 救急・急性期医療学(#28)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

医学専攻においては、履修方法に柔軟性を持たせるために、学会参加又は学会発表によって単位を取得できるようにしてある。また大学院公開セミナーは、各部門で実施するセミナー及び非常勤講師等によって実施している。また医学系研究科では、他専攻の授業科目の履修を認めている。博士前期課程および修士課程の学位取得率は約 80%であり、博士課程および博士後期課程における学位取得率は 76%である（別添資料 3）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

単位取得のためのカリキュラムを整備し、適切に教員を配置して、実質的な運用を行っている。また各専攻に共通する教育科目「共通選択科目」の整備と他専攻との単位互換によって幅広い教育を実現している。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

医学系研究科では、各専攻での教育目標に沿った授業のほか、各研究室でのセミナー、非常勤講師による特別講義、研究コロキウムなどにより、授業を行っている。また、学会への参加も単位習得になる。さらに、各専攻間に共通する共通選択科目（表 4）が作られ、専攻によっては 2 単位選択取得を義務付けている。この講義は電子媒体 DVD として学生に配布し、レポートの提出を指示している。研究指導にあつては、日常的に研究計画の検討、データの解析、論文作成の指導を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

医学専攻博士課程、生命科学専攻博士後期課程、機能再生医科学専攻博士後期課程にあつては、共通医学ライブラリーによる自己学習も授業科目として編成している。医学系研究科共通選択科目の 7 つの教育コース（表 4）が開設され、選択して受講することができる。受講者は DVD に記録された資料を使って、研究時間の都合に合わせて、学習することができる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

共通教育コースが DVD として配布し、学生の主体的な学習を促すとともに、教育効果を高めることができている。また、日常的に研究指導を行い、学術論文の作成など成果を上げている。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

大学院における単位取得状況は、レポートなどにより評価することが多く、ほとんどの学生が単位を取得している。また、研究をとおして自らの手で、医学、生命科学の解析技術や分析能力を修得しており、独立した研究者としての能力を身につけている。大

学院修了者の学位取得状況は、別添資料3に示すとおり、毎年確実に学取得者を送り出している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

大学院学生が行った研究成果を基に多くの学術論文を作成し、また、学会における優秀発表論文表彰を受ける学生も多くいる。優秀な成績を示した学生には、エンカレッジ・ファンド(資料)を支給し、研究意欲を高めている。米子医学会では、レベルの高い学位論文を表彰する制度もあり、研究の質の向上に寄与する役割を果たしている。

資料：エンカレッジファンド：

鳥取大学は、平成18年度から、大学院博士課程(博士後期課程)に新たに入学・進学する学生のうち、特に優秀と認められる学生に対する奨学金を創設しました。この奨学金は、研究意欲の向上及び優れた研究の推進に資することにより、多くの優秀な人材の入学・進学を促進することを目的としています。入学(進学)時に学業、業績の特に優秀な学生(原則として各研究科の専攻毎に1人)を研究科長の推薦に基づき学長が内定し、一定の成果を修めたことが確認されれば、毎年一人当たり50万円を限度として2年間給付するものです。

エンカレッジファンド受給者数

	平成18年度	平成19年度
医学専攻	2名	4名
生命科学専攻	1名	2名
機能再生医科学専攻	1名	2名

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

多くの学術論文の作成や学会での研究発表に大学院生が関わっていることから、日常的に大学院生の指導が行われ、独立した研究者としての能力を身につけることができていることを示している。エンカレッジファンドをはじめ米子医学会表彰など大学院生の研究成果を表彰する制度も整備し、大学院生の質の向上を目指している。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

医学専攻修了者は、医療機関や教育機関へ100%就職している。生命科学専攻博士前期課程修了者の半数は後期課程への進学希望であり、修了者の50%が製薬業をはじめとする産業界や教育機関、研究機関へ就職している。就職希望者の就職率は100%である。保健学専攻修了者は、全員が医療機関や教育機関への就職が決まっている。医学専攻および保健学専攻修了者は、地元への就職率が高いが、生命科学専攻修了者は、地元に生命系の産業が少ないこともあり、県外への就職がほとんどである。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

医学系研究科修了者の多くは、国公立教育研究機関や医薬系産業界で活躍し、指導的な役割を果たしている。また、海外での教育研究機関、ハーバード大学医学部、米国国立衛生研究所などで、ポストドクや主任研究員として勤務するものもあり、活躍が期待されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

医学系研究科修了者の多くは、国公立教育研究機関や産業界への就職率が高く、指導的な役割を果たしている。また海外で活躍するものもあり、医学系研究科で修得した能力を社会へ還元している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例 1 「大学院の理念・目的の明確化」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院医学系研究科では、理念として「生命の尊厳を重んじ、生命倫理を遵守しながら、地域特性を生かした最先端の医学研究とヒトゲノムに関する生命科学研究を発展させる人材を養成する。その研究成果は国際的に高く評価され、かつ医学の発展と人類の平和に貢献することを目指し、得られた成果を広く地域社会に還元する。」とし、鳥取大学医学部・医学部附属病院概要やホームページを通して学生に周知徹底した。その結果、学生の目的意識の向上につながった。(http://www.med.tottori-u.ac.jp/p/igaku/01/)

②事例 2 「教員組織の充実」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

医学系研究科は研究領域を改組し、医学専攻(博士課程)、生命科学専攻(博士前期課程、後期課程)、機能再生医科学専攻(博士前期課程、後期課程)および保健学専攻(修士課程)の4つの専攻から構成されている。また、附属病院および附属脳幹性疾患研究施設の教員も研究指導にあたっているなど、教員組織の充実を図った。(表1)

③事例 3 「教育内容の充実」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

医学専攻博士課程、生命科学専攻博士後期課程、機能再生医科学専攻博士後期課程にあっては共通医学ライブラリーによる自己学習も授業科目として編成している。学生には、履修科目に対応した講義内容をDVDに焼付け、それぞれの学生に貸与している。DVDの内容には、それぞれレポートなどの指示があり、学生が自己学習できるように構成している。その結果、学生の学習目的や学習内容の充実が図られた。(表4)

④事例 4 「学業の成果」(分析項目 IV)

(質の向上があったと判断する取組)

優秀な成績を示した学生には、エンカレッジ・ファンドを支給し、研究意欲を高めている。また、米子医学会ではレベルの高い学位論文を表彰する制度もあり、研究の質の向上に役割を果たしている。

④事例 5 「学業の成果」(分析項目 IV)

(質の向上があったと判断する取組)

医学系研究科の修了生は、国公立教育研究機関や産業界への就職率が高く、指導的な役割を果たしている。また海外で活躍するものもあり、医学系研究科で習得した能力を社会へ還元している。

5 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	223
II	分析項目ごとの水準の判断	224
	分析項目 I 教育の実施体制	224
	分析項目 II 教育内容	225
	分析項目 III 教育方法	226
	分析項目 IV 学業の成果	227
	分析項目 V 進路・就職の状況	228
III	質の向上度の判断	229

I 工学部の教育目的と特徴

1 工学部の目的

人類の福祉と社会の発展に資するため、主として工学の分野において人々や社会が必要とする技術を開発し、それを駆使しうる人材を育成するとともに、地球史的・人類史的課題にたちむかう学術知見の創造の役割を担い、蓄積した成果を社会に還元する。

2 工学部の理念

近年の技術革新や産業・社会・経済構造の急激な変化に伴う社会からの要請に応えるためには、「人としての理想を求める工学を追究し、そのプロセス、成果に基づく技術者・研究者の育成」が最も重要かつ必要であると考え、このことを工学部の理念とする。

3 工学部の教育目標

以下の能力・素養をつけた人材を養成する。

- (1) 人類の幸福・福祉を考え、社会に対する責任や倫理観を自覚する知的・道徳的能力
- (2) 技術者としての基礎学力と技術をしっかり身に付け、問題解決のために応用できる能力
- (3) 自分で学習する能力
- (4) 論理的な記述、発表、討議などのコミュニケーション能力
- (5) 個別知識の獲得に留まらず、総合的・系統的に思考する分析能力と総合能力
- (6) 社会のニーズを汲み取った問題発見・解決能力
- (7) 多様な価値観や地域特性、文化的背景の存在を踏まえ、柔軟で視野の広いものの考え方ができる能力

表1 各学科の教育目標

機械工学科	機械工学の基礎に基づく創造的人材の育成
知能情報工学科	情報化社会の担い手となる研究・技術者の育成
電気電子工学科	基礎学力及び技術とその実践応用能力を持つ人材の育成
物質工学科	化学の基礎的事項の修得と総合的思考力を持つ人材の育成
生物応用工学科	21世紀のバイオテクノロジー産業を担う技術者の育成
土木工学科	社会基盤整備や環境に取り組む創造的技術者の育成
社会開発システム工学科	学際的な知識と能力及び社会性をもつ技術者の育成
応用数理工学科	工学基礎教育（数学、物理等）の徹底と応用力の醸成

【想定する関係者とその期待】

具体的な関係者とは、入学を希望する高校（普通・専門）・高等専門学校生徒、教員、工学部在学生及び保護者、大学院工学研究科の入学希望者及び大学院学生、民間企業社会人及び卒業生、地域の社会人や技術者、学内教職員等が考えられる。

高等学校等の受験生は、工学に関した希望する分野での自己実現に対して、教員、保護者は高い専門性と技術の付与に、在学生はふさわしい教育環境と社会を生き抜く人間力（社会に通用し貢献できる能力）の修得に、民間企業および地域においては、技術者倫理と職業観ならびに高い技術を兼ね備えた技術者の育成に対して期待が寄せられている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の構成

(観点に係る状況)

鳥取大学工学部は、機械工学科、知能情報工学科、電気電子工学科、物質工学科、生物応用工学科、土木工学科、社会開発システム工学科、応用数理工学科の8学科から構成されており、工学部附属「ものづくり教育実践センター」を併設している。

工学部教授会を設置し、毎月の開催を原則として教授会規則の定めるところにより、教育課程の編成、学生の入学、卒業、学位の授与、その他教育に関する事項を審議している。また、工学部教授会の役割を代行するものとして代議員会を設置し、教授会での審議事項を精選して効率的な教授会運営に供している。教授会の審議結果は、議事録として保管され、資料配付や電子メール等を通して学部内に周知されている。また、各学科に関する事項は学科教室会議で審議されている。各学科の専任教員数は、大学設置基準を満たしている。

表2 学部・学科等別教員数（平成20年5月1日現在）

学部	学科・課程等	収容定員 (H19.5.1現)	教員数（現員）							設置 基準 に必 要な 専任 教員 数	備考
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	合計		
工学部	機械工学科	(65)260	7	6	2	6	21		21	8	
	知能情報学科	(60)240	8	8	0	5	21		21	8	
	電気電子工学科	(65)260	7	7	0	4	18		18	8	
	物質工学科	(60)240	7	5	1	4	17		17	8	
	生物応用工学科	(40)160	5	5	1	2	13		13	8	
	土木工学科	(60)240	6	8	0	2	16		16	8	
	社会開発システム工学科	(60)240	6	5	0	5	16		16	8	
	応用数理工学科	(40)160	4	3	1	3	11		11	8	
	ものづくり教育実践センター		0	0	0	1	1		1		
工学部 小計		(450)1,800	50	47	5	32	132		134	64	

()は入学定員

教員の採用や昇格基準等が明確かつ適切に定められ、運用されている。採用人事に際しては、第1教員選考委員会(資格・適性)、第2教員選考委員会(専門性)、教授会での承認というプロセスにより透明性や公平性を確保した適切かつ厳密な審査を行っている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育課程や教育方法改善等を検討する教務委員会や教育方法改善委員会は組織されている。両方の委員会の構成は、教務担当副学部長が委員長を務め、各学科から選出された8名の委員によって構成されている(別添資料1)。

教員の教育活動に関する定期的な評価や適切な取組は以下のように行われている。①授業評価アンケート(年2回)の実施と評価。評価結果が極端に劣る教員に対しては、工学部

長による個別指導を行っている。②「教員個人業績評価」の実施。③学科における自己点検書の取り纏めと外部評価。

教育内容や方法を改善するために支援組織である事務職員 14 名、技術職員 25 名等が適切に配置されている。技術部では平成 18 年度に組織の検討が行われ、平成 19 年 4 月から組織の一元化が実施され、自己点検が行われている(別添資料 2)。また、継続的に TA 等の教育補助者も活用している。さらに、学習や生活支援等に関する学生のニーズを適切に把握するために、(1)「意見箱」の設置、(2)研究公開講義と学生参加型の反省会、(3)オリエンテーション、(4)「学科・教育改革アンケート」、(5)オフィスアワーによる学生面談等の取組みを行っている。このような取組によって 8 学科中 5 学科が JABEE 認定を獲得している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

教育の実施体制に関する取組みや活動、成果の状況が優れており、学部で想定する関係者の期待を大きく上回ることが以下の特徴から判断できる。

- ① 工学部の教授会、学務委員会等の学生の教育活動を審議する会議が定期的に開催され、機動的な役割を果たしている。
- ② 教育課程の円滑な展開のために事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置され、TA 等の教育補助者も有効に活用されている。
- ③ 教員の採用基準・昇任について、学部独自の基準を設けて、教育上の指導能力の評価を行っている。
- ④ 学生による授業評価アンケートを教育支援委員会の主導の下に年 2 回実施している。その評価結果は、授業改善に活用している。さらに、教員の研究と教育活動の一貫性の確保に努めており、研究活動の成果を教育内容に反映させて教育の充実に結びつけている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程の体系的性が確保されている。教育の目的や目標、養成しようとする人材像に従い、全学共通科目をくさび形に配置し、年次進捗と共に専門教育のウエイトを高くして、専門的知識・技能の修得をより深めるなど体系的なカリキュラム編成を行っている(別添資料 3)。JABEE 認定に基づく教育を実施している、免許あるいは認定取得に必要な授業科目の他、倫理観を涵養する講義・実験・実習等が実施されている。また、すべての開設科目の詳細はシラバスに明記され、シラバスの内容に沿って授業が実施されている(別添資料 4)。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況)

学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。編入学の受入では、入学後の学修が円滑に進み所定の年限で卒業できるよう、入学以前に他大学等で履修済みの授業科目に関する単位読み替え(既修の教科に関する内容を吟味した上で)などに配慮している。

1年間の履修単位数の制限を行い、余裕のある時間割編成を指導すると共に、自習スペースを確保して空き時間を利用した予習・復習の便宜に供している。学生指導に関しては、工学部では学級教員やチューター教員を、研究室配属後には卒業研究の指導教員を配し、学生の履修指導・相談を含む教育・研究・生活指導を行っている。オフィスアワーやメールアドレスを明記しており、学生は授業時間外であっても担当教員から指導を受けることができる(別添資料4)。

アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能している。入学者選抜方法に関して学部・学科ごとに、AO入試、推薦入学Ⅰ・Ⅱ、一般選抜前期・後期日程等の多様な選抜方法を採用している。また、留学生、社会人、編入学生の受入等に関して適切な対応が講じられている。さらに、入学募集定員の修正を行って改善措置を講じており、入学定員と実入学者数との関係は適正な状態にある。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

取組や活動、成果の状況は良好であり、以下のような理由から学部で想定する関係者の期待に込んでいると判断できる。授業の内容は、教育課程の編成の趣旨に沿って、担当教員の研究成果を反映した形になるように配慮している。シラバスには、授業の目的と概要、成績評価方法と基準、授業計画等の詳細を記載し、学生による授業評価アンケートによってその実施状況を点検するようにしており、シラバスと実際の授業内容の間には高い整合性が見られている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

教育の目的に照らした教育課程表に基づいて講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている(別添資料3)。低学年次では、各学科共に将来の職域に対応してモチベーションを高める様々な入門・導入科目等が実施されており、高学年次においては、専門分野の講義、実習が取り入れられている。「入門ゼミ」を用いた少人数教育や動機付けのための社会人による講演等、各学科は工夫している(別添資料5)。さらに、学士課程で必要な授業科目を必修とし、理解を深めるために演習と一体化した授業科目を開設している。ホームページ上だけでなく、印刷物としてシラバスを作成・配布している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われている。

- ① 学級教員制度・指導教員制度等が機能している。入学時から3年の前期までは、これらの制度により、教員が出席状況と学習状況を把握し、学生に対応している。また、必要に応じて学生の保護者の協力を得て学生の教育を支援している。
- ② 指導教員制度は3年後期から4年の学生を対象としている。卒業研究などで研究室に配属された学生を対象として教育・研究・生活・進路指導等の支援を行っている。
- ③ 全学共通科目と専門科目を通じて、学力不足の学生に対して教員は、独自の対応として補習授業等の実施、講義時間外での相談、講義用連絡ホームページによる質問対応、

補足プリントの配付、講義中の小テストによる理解度の前出等の方法で、対応措置を講じている。

成績評価や卒業認定基準については、入学時のみならず、各学年の学生に対して毎年4月にオリエンテーションを実施している。また、実習室や自習室での自主的な学習を促している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

教育方法に係る取組や活動、成果の状況が優れており、学部で想定する関係者の期待を上回ると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学習が身につけた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

成績評価基準や卒業認定基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されている。卒業研究の認定は提出論文の内容や発表会でのプレゼンテーション・質疑応答、口頭試問などにより、厳格に評価している。卒業認定は、卒業研究の単位を含めた取得単位数をもとに学務委員会及び教授会において審議・認定している(別添資料6)。

成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられている。開設授業科目に関する成績評価方法と基準はシラバスに明記されており、一般に、学生は試験やレポートの採点結果を自分で確認し、成績評価に関して疑問があれば、当該授業の担当教員にその理由を照会することが可能である。成績の修正等が必要な場合には、教員が「成績追加・修正願」を学部教務係に提出し、適宜成績の修正ができる制度を整備している(別添資料7)。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到係る状況)

専門教育課程において学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等の方針が明らかにされており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われている。各学科は目標に則り、達成状況を検証・評価するために教室会議や委員会等を設置している(別添資料8)。それらの結果は学務委員会等で議論され、教育活動に活かされる。

各学年や卒業時等における学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得、進級、卒業の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業(学位)論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっている。工学部における入学者に対する卒業生数の割合はほぼ90%を維持してきた。また、退学者数も徐々に減少している。さらに、卒業生の就職率はほぼ100%であり、大学院博士前期課程への進学率も増加傾向にある。各種の資格も取得できJABEE認定学科では卒業生全員に修了証明書が配布される。これらのことから、工学部における教育の成果や効果は上がっていると考えられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学業の成果に係る取組や活動，成果の状況が非常に優れており，上述の理由により学部で想定する関係者の期待を上回っている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点到に係る状況)

教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して，教育の成果や効果が上がっている。工学部では，卒業生の約2分の1が就職希望である。工学部学生の就職決定率はほぼ100%である。また，就職先に関しては，各学科の教育内容に関連した分野が中心である。さらに，進学先はほとんどが本学大学院である。

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して，卒業研究に対して満足と回答した比率は，73%であった。卒業生が勤務する民間企業を対象としたアンケート結果は学科の卒業生に満足している(別添資料9)。在学生の保護者からの評価では，学生支援システムに満足していることを示す内容が多く聞かれた。また，在学生の卒業時のアンケートも実施されており，大学4年間の成果を自ら判断しており，それらの結果についても教育システムに関する満足度が高いことがわかる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

進路・就職の状況に係る取組や活動，成果の状況が上述したように優れており，学部で想定する関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 教育の質の向上度の判断

① 事例 1 「教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積している」(分析項目 1)

(質の向上があったと判断する取組)工学部では教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を工学部教務係及び学科や教員の単位で適切に収集し、蓄積していると判断できる(別添資料 10)。

② 事例 2 「学生の意見の聴取が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)学生からの意見聴取は以下の方法で行われている。

①意見箱の設置、②研究公開授業及び反省会、③「学科・教育改革アンケート」、④授業評価アンケート等が行われている。これらは、教育改革委員会の年間活動計画の中で議論され、目標が決定される(別添資料 11)。

④ 事例 3 「学外部評価の実地」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)学外関係者からの意見を教育の状況に関する自己点検・評価に適切に反映させている。就職先からの意見は毎年、卒業生等を受け入れた会社からの人事担当や技術者(卒業生を含む)から得られる。また、年に 1 回開催される保護者会で大学、学部や学科に関する意見を収集している。さらに、地域の有識者による外部評価を毎年、受けている。

⑤ 事例 4 「PDCA サイクルの教育改善システムを有する」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)学科毎、教育改革を継続的に PDCA サイクルで行い、スパイラルアップするシステムを有する。なお、教育改革に係る委員会の名称や数については学科毎で異なる。

⑥ 事例 5 「研究公開講義の実地」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)研究公開授業では、担当する教員が自分の授業を他の教員や学外者に公開し、授業後に学生と参観者に対しアンケート調査を行って、教員と学生による反省会を開催している。また、JABEE 研修会に毎年 1-2 名を派遣し、最新の情報を入手し、学科教職員に報告している。学生や教職員のニーズ把握に基づき、FD 活動が全学的な取組として組織的に適切な方法で実施されている。

6. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	231
II	分析項目ごとの水準の判断	232
	分析項目 I 教育の実施体制	232
	分析項目 II 教育内容	233
	分析項目 III 教育方法	234
	分析項目 IV 学業の成果	234
	分析項目 V 進路・就職の状況	235
III	質の向上度の判断	237

I 工学研究科の教育目的と特徴

博士前期課程（2年間）の教育目的

博士前期課程（2年間）では、萌芽的研究や開発研究を進めることができる高度な技術者及び研究者を養成する。このため、基礎的学力の強化を図る一方で高度な技術教育を行うとともに、研究活動を通して研究者としての素養も高めるように努める。この課程における教育は、学部4年間の教育に引き続き、より一層高度な専門知識を教授し、研究者としての技術を習得させるとともに、知識と技術の両者を調和させて一体化出来る能力を習得させる。

博士後期課程（3年間）の教育目的

社会では科学と技術が相互に浸透しあって学問が一層進化するとともに、その多様化に応じて新しい境界領域・学際領域が開発されており、一方では領域の学術の総合化も進められている。これらに対応できるように、学術分野を総合化して発展させ、さらに新しい分野を切り拓くためには、広範な学力、高度な専門分野の知識と研究能力を備えた上に独創性も発揮できる研究者・技術者の養成が必要である。博士後期課程（3年間）においては、高度な専門分野の研究能力と豊かな学識を有し、研究者として自立した研究活動を行う能力、さらに社会の要請に対応できる応用力、創造力を有する人材の育成を行う。

前述の教育目的を達成するため、次のような教育目標掲げる。

博士前期課程（2年間）の教育目標

- 基礎学力の強化を図り、問題発見能力、解析能力、解決能力を獲得できるよう高度技術教育を行うとともに、研究活動を通じて研究者としての素養を高めるような教育を行う。
- 研究指導では、これまでに学んだ知識を統合し、新しい課題を発掘してそれに挑戦する方法・姿勢を体得させることで、萌芽的研究及び開発研究を進めることができる高度な技術者や研究者を養成する。
- 博士後期課程に進学し、学問分野を継承発展させうる研究者の育成も視野に入れた教育研究を行う。

博士後期課程（3年間）の教育目標

- 学問新体系の多様化／社会的要請／学際的・横断的教育・研究に柔軟に対応し、伝統的専門分野に加えて学際的新分野、国際水準研究、学術・文化、科学・技術の進展に柔軟に対応できる積極性、創造性豊かな研究者、技術者及び高度職業人を養成する。
- 従来の専門分野にとらわれず、総合的かつ学際的立場から、高度な専門分野の研究能力と豊かな学識を有し、自立した研究活動を行う能力を養う技術者を養成する。また、複数教員による徹底した個別指導体制を確立する。
- 専用建物、研究施設による優れた研究環境を確保するとともに、リサーチ・アシスタント活動を通じて研究能力、手法を獲得させる。
- 最前線研究に主体的に参加させることにより、課題設定の方法と観点、課題についての深い理解、解決手法を具体的に学ばせ、論文共著者としてふさわしい寄与ができる能力を身に付けさせる。

【想定する関係者とその期待】

具体的な関係者とは、学内外からの大学院工学研究科入学希望者(高専、学部学生、社会人等)、研究科に在籍している学生並びに保護者、学部卒業生、民間企業社会人、在籍している教職員等である。

学内外からの受験生からは、高度な専門知識の修得、在学生は広範な学力と専門知識ならびに研究能力の獲得、企業等からは専越した社会人（技術者及び研究者）の育成をそれぞれ期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の構成

(観点に係る状況)

研究科の構成は、表 1 に示すように大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。平成 20 年 4 月に工学研究科の改編を行う(別添資料 1)。

研究科委員会の役割を代行するものとして、代議員会等を設置し、研究科委員会の運営の効率化を図っている。教員組織編成のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編成がなされている。工学研究科の教員組織は、すべて大学院設置基準を十分に満たしている。平成 19 年 5 月現在の在籍者数は、大学院学生 306+63 人、それに対する教員総数は 135 人である。

表 1

研究指導教員数及び研究指導補助教員数
(平成 19 年 5 月 1 日現在)

研究科	専攻・課程	収容定員		指導教員及び指導補助教員数(現員)			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員数			備考	
		(H19.5.1 現)		指導教員数		研究指導補助	研究指導教員		研究指導補助		
		修士	博士	小計	教授数		小計	教授数			
工学研究科 (博士前期課)	機械工学専攻	42		8	7	7	4	3	3		
	知能情報学専攻	48		8	8	8	4	3	3		
	電気電子工学専攻	42		11	7	4	4	3	3		
	物質工学専攻	36		7	7	7	4	3	3		
	生物応用工学専攻	24		5	5	6	4	3	3		
	土木工学専攻	42		7	7	8	4	3	3		
	社会開発システム工学専攻	36		5	5	5	4	3	3		
	応用数理工学専攻	36		6	6	4	4	3	3		
	(博士後期課)	情報生産工学専攻		39	34	29	22	5	3	3	
		物質生産工学専攻		9	10	10	12	4	3	3	
社会開発工学専攻			15	12	12	13	4	3	3		
工学研究科 小計		306	63	113	103	96	45	33	33		

教員の採用や昇任基準等は学部同様に明確かつ適切に定められ、運用されている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育課程や教育方法等を検討する研究科学務委員会等の組織が適切な構成となっている。これらの委員会等の審議結果は議事録として保管され、資料配付や電子メール等を通して構成員に周知されている。故に、教育課程や教育方法等を検討する学務委員会等の組織が、適切な構成を採って定期的に開催され、実質的な検討が行われている(別添資料 2)。

学部の教育改革に基づいて工学研究科の教育活動が展開されており、しかも博士前期課程の教育は学部との一貫教育と位置づけられる。したがって、教員は学部の定期的な評価結果を参考にして、授業内容や教授方法等の改善に努めてきた。平成 19 年度から、大学院の講義に対する授業評価(学部の授業評価アンケートを利用)も実施している。シラバスは

大学院博士前期・後期課程で開講されるすべての科目で作成され、公開されている(別添資料3)、(別添資料4)。

工学研究科において編成された教育課程を展開するために必要な事務職員14名、技術職員25名等の教育支援者が適切に配置されており、TA等の教育補助者の活用が図られている。技術部では平成18年度に組織の検討が行われ、平成19年4月から組織は一元化されている(別添資料5)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育の実施体制に関する取組みや活動、成果の状況が優れており、工学研究科で想定する関係者の期待を上回ることが以下の特徴から判断できる。

- ① 学問分野の体系と社会情勢に対応した的確な組織編成に努め、教育研究の目的及び養成すべき人材像等の実現に向けて、適切な取組を行っている。
- ② 教育課程を遂行するために必要な専任教員が質・量ともに適正に配置されている。
- ③ 学生による授業評価アンケートを実施している。
- ④ 平成19年度までに7名の「主指導教員」の准教授が誕生した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されており、目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえるものになっている。工学研究科博士前期課程では、各専攻では専門科目と共通科目を開講している。共通科目では、非常勤講師や学外客員教授による産業科学特別講義やMOT関連科目を設けている。博士後期課程では、博士前期課程の専攻を総合的かつ学際的な3専攻とし、各専攻の授業科目に加えて特別研究、特別実験を設け、幅広い分野で高度な知識を修得できるように授業科目を編成している(別添資料6)。

大学院入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿って適切な大学院学生の受入方法が採用されており、実質的に機能している。また、留学生、社会人学生の受入等に関する基本方針を示し、これに応じた適切な対応が講じられている。

実入学者数は博士前期課程では、全体として定員を超える入学者を安定的に確保している。一方、博士後期課程では、実入学者が定員を下回る状態が続いている。施策として、工学研究科の改編による資格審査による主指導教員(准教授)数の増加、入学者確保のための県内外での公報活動、寄附研究部門や寄附講座の設置等を実施あるいは検討を行っている(別添資料7)。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

大学院生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。博士前期課程は学部との一貫教育の意味が強く、博士後期課程は一般選抜による高度職業人の育成に加えて社会人のリカレント教育等の役割を果たしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育の内容に関する取組みや活動、成果の状況が優れており、工学研究科で想定する関係者の期待を上回ることと判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点到係る状況)

教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている(別添資料6)。シラバスには、授業の目標や概要、成績評価方法と基準、授業計画等を記載して、学生の計画的な学習に供している(別添資料4)。博士前期課程では学生ごとに主指導教員を置き、博士後期課程では主・副指導教員による複数指導体制をとっている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われている。博士前期課程の大学院生は専攻を構成する研究室に所属し、講義を受ける以外の時間は指導教員の下で研究を行う。基礎学力の不足は研究室でのゼミや開講されている基礎的な授業科目を受けることによって補われる。

教育の目的に応じた成績評価や修了認定基準が組織として策定され、大学院生に周知されている(資料4)。

学習支援に関する大学院生のニーズは、指導教員制度によって適切に把握されている。

研究指導に対する適切な取組が行われている。複数教員による指導体制をとりながら、指導教員が所轄する研究室における研究ゼミナール等を学生の教育研究能力向上に役立てている。博士前期課程の学生をTA、博士後期課程の学生をRAに多数採用しており、これによって学生が授業や研究指導に責任を持って参画し、後輩の指導にあたることにより、本人の能力向上に結びつけている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育方法に係る取組や活動、成果の状況が優れており、工学研究科で想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学習が身につけた学力や資質・能力**

(観点到係る状況)

修士及び博士論文に係る教育の指導体制が整備され、機能している。つまり、工学研究科の修士及び博士論文では、予備及び本審査を行っている。指導教員の資格は、工学研究科の規程を設けて基準に従って厳密に審査されている。

教員による成績評価の方法と基準をシラバスに記載しており、試験、レポート、プレゼンテーション、口頭試問等の各種の方法を用いて成績評価し、単位認定を行っている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

各専攻は明確な目的・目標を持ち、養成する人材像が示されている。それらに基づいて特別研究等を通して達成状況が評価できる適切な取組が行われている。

学生が身に付ける学力や資質・能力については、単位取得等、研究成果や就職の状況等で判断できる。工学研究科では、修了者数は、定員（博士前期課程 153 人）にほぼ見合う人数となっている。学生の研究活動は活発で、多くの学会講演発表や論文発表が行われて、受賞者数も多い。博士学位については、審査付き論文集への掲載が最低限の要件となっているので、修士ともに学位論文の水準も十分に高く教育の成果は得られている（別添資料 8）。

教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学業の成果に係る取組や活動、成果の状況が優れており、工学研究科で想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっている。修了生の就職希望に対して工学研究科学生の就職決定率はほぼ 100% である。また、就職先に関しては、各専攻の教育内容に関連した専門分野が中心である。博士後期課程の大学院生の就職率は 100% である。社会人は勤務先の企業に戻り、活躍している。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。工学部の各学科が就職先の企業に対して行ったアンケート調査の結果では、これには工学研究科の各専攻の結果も含まれるが、いずれの専攻においても専門分野の基礎知識、問題発見能力、応用能力、倫理観、意欲などについてはおおむね良い評価を得ているが、国際社会で役立つ能力については相対的に低くなっている。卒業生や修了生が勤

務する民間企業を対象としたアンケート結果は専攻の修了生に満足している(別添資料9)。
また、下表の例に見られるように学部学生の進学率が高いレベルを維持していることから、
工学研究科への学部学生の評価は高いものとなっている。

表2 電気電子工学科の卒業生の工学研究科への進学率

年 度	学科卒業生数 (A)	学科からの入学者数 (B)	$(B) / (A) \times 100$
平成18年度	68	38	55.9%
平成19年度	70	39	55.7%
平成20年度	62	33	53.2%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職の状況に係る取組や活動、成果の状況が優れており、工学研究科で想定する関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 教育の質の向上度の判断

①事例1「教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積している」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組)

シラバス、授業時間割、定期試験日程、博士前期・後期課程の大学院生の単位取得状況等の教育活動の実態を示すデータや資料は、教員並びに大学院教務係において収集・蓄積され、教育の充実に向けて活用されている。教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を工学研究科教務係及び専攻や教員の単位で適切に収集し、蓄積している。

②事例2「学生の意見の聴取が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

博士前期・後期課程の大学院生は各専攻の教育研究分野(研究室)に所属し、主指導教員を中心とした教育・研究・生活・進路支援を受けることができる。

③事例3「学外関係者の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている」(分析項目II)

(質の向上があったと判断する取組)

学部・博士前期課程一貫教育を前提としている工学研究科では、学部の教育改革に準じて学外関係者の卒業生、就職先の企業、外部評価委員(学外有識者)等からの意見を収集している。

④事例4「評価結果がフィードバックされ、教育の質の向上、改善のための取組が行われ、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられている」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年後期から、授業評価アンケートの実施や試験・レポート等の保管を行っている。故に教育の質の向上、改善のための取組が行われ、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられる教育改革システムを有する。

7. 農 学 部

I	農学部の教育目的と特徴	239
II	分析項目ごとの水準の判断	240
	分析項目 I 教育の実施体制	240
	分析項目 II 教育内容	241
	分析項目 III 教育方法	242
	分析項目 IV 学業の成果	244
	分析項目 V 進路・就職の状況	245
III	質の向上度の判断	246

I 農学部 of 教育目的と特徴

本学部は、「知と実践の融合」を図る取り組みのなかで、食料、生命、環境、獣医療等の領域に関する教育を行うとともに、豊かな人間性と国際的な幅広い視野と創造性をもって人類及び動物の生存と福祉に貢献できる人材を養成することを目的とし、各学科の教育の目的は、次の掲げるとおりとする。

1. 生物資源環境学科

生物資源環境学科は、安全な食料の生産・流通・消費、生命現象の解明と利用、環境の保全・管理・利用に関する教育を目標とし、附属フィールドサイエンスセンターおよび菌類きのこ遺伝資源研究センターも参画して次の特徴ある教育を行う。

- 1) 1 年次は幅広い教養知識の習得と語学力の向上を図るとともに s 農学の基本的知識を提供する教育
- 2) 2 年次以降は専門科目の必修を 20 単位までに制限し、特色ある教育コースごとに、学生が興味ある授業科目を選択しながら専門的な知識と技術を修得させる教育
- 3) 学級担任教員とチューター教員のダブルチューター制によるきめ細かい学生支援を配慮した教育

2. 獣医学科

獣医学科は、獣医師に対する社会的要請の多様化、学術水準の高度化及び国際化に対応できる獣医学教育を通じて動物と人間の福祉に貢献できる獣医師を養成することを目的として、附属動物病院および鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターも参画して、次の特徴ある教育を行う。

- 1) 基礎獣医学から、病態予防、臨床獣医学までの学年制の講義・実習による、豊富な基礎知識に基づいた衛生・公衆衛生および臨床分野の知識・技術に関する教育
- 2) 研究室への長期配属（4 年次から 6 年次）による、専門分野の高度な研究教育
- 3) 広範囲な臨床実習（外科、内科、繁殖学など）の統合による効率的な実践教育（ポリクリ実習）
- 4) 野生動物、伴侶動物の専門家を招いた特別講義（野生動物医学概論、動物福祉論など）の開講による社会に開かれた教育

[想定する関係者とその期待]

受験生、在学生ならびに卒業生の雇用先である各職域の企業、自治体などが関係者であり、受験生は将来像の模索と達成、在学生は優れた教育環境と社会人として生き抜く人間力（社会に通用し貢献できる能力）の修得、企業・自治体においては、優れた社会・職業人の育成をそれぞれ期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

農学部の教員組織は2つの学科（生物資源環境学科、獣医学科）と4つの学部附属教育研究施設（フィールドサイエンスセンター・菌類きのこ遺伝資源研究センター・動物病院・鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター）からなる（添付資料1）。

生物資源環境学科では、教員組織（生物資源科学講座、国際環境科学講座）と教育コースの分離により、7つの教育コース（フードシステム科学・生物生産科学・植物菌類資源科学・生命圏環境化学・環境共生科学・国際乾燥地科学・自主選択）を置き、フィールドサイエンスセンター及び菌類きのこ遺伝資源研究センターの教員も含めて、各教員が1～2の教育コース（正副）に関わっている（添付資料2）。獣医学科では、臨床教育の充実と国家試験合格率の向上を目指して、平成16年度より年次計画により教員増を図り、36名の教育体制に向けて、3学科目19教育研究分野を置き、さらに動物病院及び鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターの教員も連携して学生教育に関わっている。いずれの学科も教育目的と学生のニーズに応じた多面的で実践的な専門科目の実施が可能な教育研究分野をおき、教員の配置を行っている（添付資料3）。各学科に配置されている専任教員は大学設置基準を満たしている（表1）。教員採用にあたっては、農学部教員選考基準および採用人事手順を定め、プレゼンテーションを公開実施するなど、公平性・透明性を非常に重視している。

表1. 平成20年5月1日における教員数

学部	学科・課程	収容定員	専任教員数(教員)					設置基準 で必要な 専任教員 数	備 考
			教授	准教授	講師	助教	計		
農学部	生物資源環境学科	800	24	14	4	5	47	14	フィールドサイエンスセンター、菌類きのこ遺伝資源研究センター含まず。
	獣医学科	210	12	11	2	6	31	16	動物病院、鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター含まず。

設置基準で必要な専任教員数は大学設置基準第13条の別表第1に基づく

一般選抜入試の競争率は、受験生の減少という社会情勢もあり、生物資源環境学科において年々減少しており、受験関係者の期待を担うべくさらなる工夫が必要である。入学時の学生定員充足率は過去110%程度で推移しており（表2）、平成19年度の入学定員充足率106%は、全国平均並である（平成19年度大学情報データベース:2.2.1 入学定員充足率）。平成19年10月1日における学部学生定員充足率は、111%、退学率は2%となっている。

表2. 一般選抜入試倍率と学生定員充足率

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
生物環境学科	2.4	4.1	2	8.3	2.1	11.3	1.9	4.7	1.8	5.6
獣医学科	7	7.7	5.3	13.7	5.3	12.3	7.6	10	3.7	6.3
定員充足率(%)	106.4		105.5		111.9		106.4		100	

定員充足率：入学者/募集人員

平成19年度に開設している専門科目（平成19年度、生物資源環境学科237コマ、獣医学科103コマ）の専任教員充足率は約96%で、非常勤講師の教科は学部教育に特色を与えている（添付資料4）。また、専任教員1人当たりの学生数は、両学科平均で13名である

(大学情報データベース：4.2 専任教員数，構成，学生数との比較)。

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

学部教務委員会を定期的で開催し，カリキュラムに関する事項のほか，学生の休学・退学など学生に関する全般について検討を行っている。学生による授業評価アンケート結果は担当教員へ還流するとともに個々の教員へ改善すべき点があれば学部長から勧告などを行っている。生物資源環境学科では，年度末に卒業予定者に対するアンケート調査を実施し，結果を農学部文書管理システムに掲載している（14年度以降）。さらなる教育効果の向上を目ざして，平成17年度の教育コース・教員組織の改組から3年を目処に，平成20年度の実施に向けて，生命圏環境化学と環境共生科学コースの担当教員の変更とJABEEコースの廃止などカリキュラムの見直しを行い，平成19年度に6名の教員を採用した（栄養科学，生命機能化学教育研究分野など）。獣医学科では，ワーキンググループを設置して現状の把握とカリキュラム改善を協議している。獣医学科では，別途若手教員を中心にFD活動を行っている（添付資料5）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) いずれの学科も教育コースの再編あるいは教員の配置換・補充などにより教育の質の向上を目指せる体制が整備されており，また，学部附属教育研究施設は特化した教育実践の場として学部教育に参画している。教育の目的が達成可能な専門科目の開設と専任教員の配置が適切になされている。各年度入学定員の充足率は，平成18・19年度の全国平均（それぞれ107）に近く（データベース：2.1.1 入学定員充足率），専任教員あたりの学生数は，全国平均10.0（データベース：4.2 専任教員数，構成，学生数との比較）をやや上回るが，教育方法の改善も順次図っているため，教育の工夫により克服可能な数値であると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

各学科は全学共通科目および専門科目をバランス良く配置し，年次進行に伴い専門教育のウエイトを上げ，専門的知識・技能の修得がより可能となるカリキュラムを編成している（添付資料6）。全学共通教育は，人間性豊かな素養を身につけることに加えて，学修に対するモチベーション醸成を促す目的で，宿泊研修を含む大学入門ゼミ，県職員による現代農林業事情等（以上生物資源環境学科）および専門基礎科目を受講させている。獣医学科は6年一貫の教育であるが，高学年では臨床教育を重視したカリキュラムの編成を行っている（附属動物病院におけるポリクリ実習）。また，倫理，安全，環境など社会問題解決能力の育成を目指して，食品安全論，技術者倫理，動物福祉論，環境衛生学などを多数開設している。開設科目の詳細は（授業の目標，概要，レベル，形式など），学生が自由に閲覧できるシラバスに記載され（添付資料7），主たる教科におけるシラバスの記載率は高い（98%）。開設科目名と授業内容には齟齬が無く（添付資料4），研究活動からみた教員の専門性と授業科目についても整合性がある（表3）。

表3. 研究業績と授業科目の整合性について

学科	担当者名	研究活動及び主な研究業績	授業科目名	研究業績と授業科目の整合性について
生物資源環境学科	万里	(代表的な研究活動)農畜産物の可変型季節変動、可変型循環変動の解析方法及び時系列予測 (主要論文例) 万里・笠原浩三:実質価格、名目価格それぞれにおける時系列予測に関する研究、農林業問題研究、Vol.40, No.1, pp.64-69, 2004.	流通情報解析学	農産物価格情報の解析方法を説明している。
	辻本壽	(代表的な研究活動)コムギの遺伝育種学的研究 (主要論文) Hagras, A. A., Kishii, M., Sato, K., Tanaka, H. and Tsujimoto, H.: Extended application of barley EST markers for the genomic analysis of wheat and barley-related species. Breeding Science 55:335-341, 2005.	植物遺伝学	DNAマーカーを利用した作物育種の事例として用いる
	岡真理子	(代表的な研究活動)植物ホルモンに関わる成長生理に関する研究 (主要論文) Masanobu Mino, Mariko Oka, Yasushi Tasaka, Masaki Iwabuchi: Molecular biology of the metabolism and signal transduction of gibberellins, and possible applications to crop improvement. Journal of Crop Improvement, 18: 365-389, 2006.	植物機能物質化学	植物ホルモンの作用など、植物ホルモンの役割について述べる。
	山崎良平	(代表的な研究活動)複合糖質の免疫と合成化学 (主要論文例) Ichiyanagi T. and Yamasaki R. Anomeric O-acylation of Kdo using alkyl and aryl isocyanates. Carbohydr. Res. 340: 2682-2687, 2005.	複合糖質の化学	事例に用いる。
	山本福壽	(代表的な研究活動) ストレスと樹木のダメージおよび修復のメカニズム (主要論文) Sheng Du, Hiroki Uno & Fukujy Yamamoto: Roles of auxin and gibberellin in gravity-induced tension wood formation in Aesculus turbinata seedlings. IAWA Journal, 25, 337-347, 2004.	樹木医学	重力ベクトルのずれがもたらすストレスなど、樹木のストレスと成長、ストレスからの回復に関わる講義と研究を行っている。
	山本定博	(代表的な研究活動)堆肥の品質評価と有効利用 (主要論文例) Irshad, M. T. Honna, S. Yamamoto, A. E. Eneji and N. Yamasaki: Nitrogen Mineralization under Saline Conditions., Commun. Soil Sci. Plant Anal. 36: 1681-1689, 2005.	環境土壌学	堆肥の品質評価法、乾燥地域における効果的な利用法の事例として用いる
獣医学科	蔵谷 泉	(代表的な研究活動)バソプレシンニューロンの調節機構の解析 (主要論文例) Sabatier, N. Shibuya, I. and Dayanithi G.: Intracellular calcium increase and somatodendritic vasopressin release by vasopressin receptor agonists in the rat supraoptic nucleus: involvement of multiple intracellular transduction signals. J. Neuroendocrinol. 16: 221-236, 2004.	生理学Ⅱ	【内分泌】視床下部一下垂体系の内分泌調節機構の解説に用いる。
	島田章則	(代表的な研究活動)大気中のナノ粒子の肺毒性についての研究 (主要論文例) Shimada A, Kawamura N, Kaewamatawong T, Okajima M, Inoue H, Morita T. Translocation pathway of the intra-tracheally instilled ultra-fine particles from the lung into the blood circulation in the mouse. Toxicol Pathol, 34: 949-957, 2006.	病理学Ⅰ	疾患の病理発生における異物の生体への影響の実態について実験データを用いて補足説明する。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

生物資源環境学科では、他大学・他学部・他学科の授業科目に加えて海外実践科目(大学開催)を卒業要件内単位として認め、環境科学コースを中心にインターンシップも専門科目として取り入れるなど、学生ニーズに対応した教育課程の編成に努めている。平成 19 年度に他学部の講義を受講した学生は 18 名(工学部 13 名, 地域学部 5 名)である。他大学からの入学生や第 3 年次編入学生に対しても、可能な限り既修得単位の読み替え措置を実施している。総合選抜入試を実施している生物資源環境学科では、平成 17 年度入学生から、GPA をコース分属の際に客観的資料として用いることで公正を期している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 各学科はそれぞれ 4 年教育あるいは 6 年教育を通じてバランスの良い授業科目を配置しており、学部教育の目的が達成可能なカリキュラムとなっている。また、学生のニーズに対応した教育課程の編成に努めている。講義内容は授業科目名と整合性があり、担当の教員は講義内容と齟齬のない研究活動を行っているなど、教育目的が達成可能な教員を配置している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業は、講義、演習、実験、実習が組み込まれており(添付資料 6)、生物資源環境学科では、フィールド教育、実践教育を重視している。実施においては、教員の学外における研究活動が反映され、多様な工夫がなされている(表 4)。

表 4. 学習指導の工夫例

学科	授業科目	担当教員名	取り組み
生物資源環境学科	果樹園芸学Ⅱ	田邊賢二	この講義は果樹園芸学Ⅰで果樹全般にかかわる生理、生態共通の栽培技術を講義しているのでⅡでは主な果樹の種類ごとの特性や栽培技術を詳しく講述している。本研究室で資料の少ないカキ、モモなどは岡山、鹿児島大などの成果を使わせてもらっている。またナシについても自家不和合性などについては、詳しく研究している果樹研究所（旧農水省果樹試）や神戸大の成果を引用して講義している。
	造林学	山本福壽	外部の研究情報を適宜盛り込んでいる。パワーポイントでの講義の配布資料ファイルを保存。
	菌類栽培学	岩瀬剛二	基本的な内容（知識）については、いわゆる教科書に載っていることを教えるが、なぜそうになっているのか、というようなことを中心に最新の成果や考え方を含めて伝えるようにしている。しかし、最新の成果もすべてを信用するわけではないということも伝えている。
	食品化学	渡辺文雄	基本事項に加え、学生に周知すべき最新の知見や重要な情報などを適時反映するようにしている。
	植物機能物質化学	岡真理子	最近の研究についてパワーポイントを用いて、写真などを掲載し、説明している。
	土壌物理学	猪迫耕二	研究集会などで見た土壌間隙のX線画像処理などの最新情報を関連トピックとして学生に紹介し、講義ホームページで学生に公開している。
	農業利水学	北村義信	学会、研究会等で得た新しい研究成果情報はその都度授業に反映させるよう心掛けている。最近の例としては、「農業水利の今日的な課題と展望」として研究会で討議された内容を授業に取り入れている。
獣医学科	生理学Ⅰ	澁谷 泉	「細胞機能」の講義において、教員の作製したコンピュータシミュレーションプログラムを用いて活動電位発生シミュレーション実験を行っている。また、細胞のCa ²⁺ 調節機構については、Yale大学において行ってきた研究成果や、それに関連する刺激N分泌連関の概念の解説を行っている。「体液」の恒常性の講義においては、体液浸透圧調節機構に関する国内外との共同研究成果をまとめて作製したモデル図を用いて説明している。「循環」では山形大学医学部で行われた心拍出量測定法ならびに単離心筋細胞標本を提示している。さらに「循環」の序論では自動体外除動装置（AED）に関する報道番組ならびにアメリカのカジノにおける急性心筋梗塞患者のレスキューのビデオを見せしている。
	臨床繁殖学	菱沼 貢/南 三郎	帝王切開術に関しては授業時間に成じた実例が得がたいため、ビデオによる授業を実施している。その中で最新の麻酔法について追加講義している。外国人講師の研究講演を聴講させた後、講演を要約したPowerPointを作成して、他授業との関連性を含めて復習した。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学習一般（学習面・生活面）の助言については、オフィスアワーの設定（平成 19 年度延 380 名利用）や学級教員制度のほか、生物資源環境学科では学級教員とチューター教員のダブルチューター制導入で対処し（添付資料 8）、獣医学科では携帯メールを有効に活用している。学生の学力不足把握と対処、教室外における自主学習の指導に努めている（表 5）。平成 19 年度後期より農学部の文書管理システムを使用して、学外からも学生が講義資料を閲覧できるようにした（遺伝子工学他 19 授業科目、添付資料 9）。

表 5. 学力不足の学生に対する対処（自主学習の取り組み例）

学科	授業科目	担当名	取り組み
生物資源環境学科	地域産業計画学演習	能美誠	試み：授業時間に、時間外に学習・準備した内容を報告させている。資料：学生が演習中の報告のために作成・使用したレジュメはある。
	作物管理学	山口武視	背景：授業の復習。試み：毎週授業の内容について課題を出し、それを翌週に提出させて、解説した。また、別の年では復習課題をyahooのブリーフケースに置いておき、それをダウンロードさせて、課題をメールで提出させた。成果或いは感想：復習に役立ったという感想を学生から聞いた。
	園芸学	田邊賢二	期末試験の結果60点未満の学生については個別に研究室へ呼び出し、理解不足の項目について念を入れて解説、その後詳細なレポートを提出させ、学習の成果が上がっていると認めた場合に単位認定の追加訂正を行っている。
	応用昆虫学	東政明	背景：知識不足。試み：教育セミナーNHK高校講座「生物」を教員が録画収集しているビデオを随時貸与している。
	基礎水理学	清水克之	背景：様々な水の流れの一般式を導く際には、微積分、力学の基礎的な知識が要求されるが、高校や大学1年で物理を選択しなかった学生が多く、これらに関する基礎学力が不足している。試み：上記について学力不足を感じた時は、講義の中でその都度簡単に説明する。それでも理解できない学生に対しては講義の後で質問を受け付けている。成果あるいは感想：本講義については、10名ほどの学生が教員またはTAに質問に来て、理解不足を補った。
	土壌物理学	猪迫耕二	誰もが持ちうるような質問については、講義連絡ホームページのQ&Aコーナーに掲示し、積極的に質問に来ない学生への配慮を行っている。また、本来マスターしておくべき数学などの基礎科目についても補足資料を配布し、適宜説明を加えている。さらに講義の最初に使っている復習用のパワーポイントファイルを講義連絡ホームページにアップし、学生が自分でダウンロードして学習できるように配慮している。
	生理学Ⅰ	澁谷 泉	背景：生理学の範囲は極めて広範囲であり、各講義時間内で重要事項を全て詳細に解説することは不可能である。試み：講義で用いる資料として詳細かつ、モデル図等を多用したPowerpoint資料を作成し、それをA3に4枚ずつ印刷した講義プリント（2006年からはカラー）を配布している。毎講義でおおよそ5-10枚のプリントを配布するために学生がリアルタイムで100%理解するにはレベルがかなり高い設定にしている。現実的に講義時間中に理解できる程度として60-70%程度を想定している。残りの40-30%を時間外学習で理解するように指導している。成果或いは感想：2006年からカラープリントを配布したことは学生に好評である。授業が難しいという感想はよく耳にするが、学生の自主学習不足による部分も大きいと感じている。
獣医学科	外科学Ⅰ	南 三郎	背景：授業内容ごとに質問時間を設けており、特に改めて実施することはしていない。授業の資料はすべて配布しており、出席できなかった箇所に関する質問は個人的に受け付けている。試み：理解のできない箇所についてはその授業時間内で解決している。成果或いは感想：外科学は総合学問であるため、理解に苦しむような内容は無いと考えている。臨床教員はほぼ病院の診療業務で院内にいるため、学生が必要であれば常に質問の機会がある。

自主的学習の場として無線 LAN が設置された自習室が整備されている。平成 19 年度から学部として学生相談室を開設して学生の相談を受けているが、件数は少なく（5 名）、更なる工夫が必要である。平成 20 年度入学試験合格者のうち、A0 入試および推薦 I 入試合格者に対して、入学前の段階からチューター教員を割り振り、チューター教員の指導のもと、e-learning を利用したリメディアル教育を入学前教育として実施している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）学科ごとに編成されたカリキュラムには、演習、実験、実習が含まれ、メディアを高度に利用した授業等も導入するなど実施に当たって多様な工夫がなされている。授業時間外における自主学習の指導、学力不足の学生に対する適切な配慮がなされていると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

成績評価基準や卒業認定基準については、学生に対しては入学当初に周知されている。成績評価は、学習理解に関する細かい配慮をもって厳密になされているが、結果に関して疑問があれば、手続きにより修正することが可能である。GPA を用いて成績の優秀な学生は学部長表彰し（添付資料 10）、さらに獣医学科は卒業時、日本獣医師会賞なども授与している。研究教育の成果としての卒業論文は、適切に実施・評価されている（添付資料 11）。6 年制の獣医学科では、卒業までに学会発表をする学生も多数ある（表 6）。

表 6. 学生が関係した学会発表

獣医学科学生 の学会発表数	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
	48	31	31	21

在学生の退学は、中期目標期間の平均では 1.2% となっており、平成 15 年度（0.9%）より微増しているが、平成 18 年度における全国平均とほぼ同数である（大学情報データベース：16.1 進級状況）。中期目標期間中の卒業率は、平成 15 年度（91.3%）より僅かに減少して 90% に満たないが、全国平均を上回る（表 7）（平成 18 年度大学情報データベース：17.1.1.1 卒業・修了状況）。平成 19 年度における生物資源環境学科卒業生の資格取得は、教育職員免許状が 15 名、食品衛生管理者及び食品衛生監視員が 15 人で、獣医学科は大多数（過去 5 年間、平成 15-19 年の平均合格率 90.1%）が獣医師資格を取得している。JABEE プログラムの修了者は、平成 18 年度 18 名、平成 19 年度 22 名となっている。

表 7. 卒業率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	年度平均
卒業率 (%)	89.5	88.2	88.6	89.2	88.9
留年率 (%)	8.4	9.8	9.8	7.6	8.9

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

教育効果の検証に関して、生物資源環境学科では平成 16 年度から卒業予定学生へのアンケート調査を実施しており、教育コースに対する満足度は、ほぼ満足を含めて年度平均で 75% であった（添付資料 12）。獣医学科では、高い合格率を目指して補習授業、模擬試験などを平成 18 年度より開始し、学生から評価を得ている（添付資料 13）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、適切な評価とその公表が実施されている。研究教育の成果として卒業論文を作成し、平成 18 年度の教員資格取得率は、全国平均の 9.2% (大学情報データベース：19.1.1.1 資格取得状況) と同数であり、獣医学科の学生は獣医師免許を取得している。在学生の退学、卒業率は、全国平均ほぼ同じ水準にあり、学生の教育に関する満足度は良好で、教育の成果が上がっていると判断できる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 16 年度以降の生物資源環境学科における大学院 (修士) への平均進学率は 32.4% で、平成 15 年度(30.2%)より増加している (表 8)。獣医学科を含めて就職を希望する学生の平均就職率 (平成 16 年度以降) は 91.0% で、平成 15 年度の 93.0 より僅かに減少しているが、平成 18 年度の全国平均 86.7% を上回っている (平成 18 年度大学情報データベース：20.2.1 進学・就職状況)。卒業生の就職先は、学部の育成する人材像に合致した、専門的・技術的職業 (獣医師を含む) が多く、次いで事務従事者、販売従事者となっている (平成 18 年度大学情報データベース：21.1.1 職業別就職状況)。

表 8. 就職率 (学部平均)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	年度平均
進学率	33.6	28	37.1	31	32.4
就職決定率 (%)	86.6	95.0	89.3	93.1	91.0

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

就職指導委員会は、就職率向上を目指して、職業人養成の目標を記載した学部独自の企業向けパンフレットを作成するとともに (資料 14, 獣医学科のみ示す)、平成 17 年および平成 18 年 3 月に卒業した学生の就職先に対して、採用者側からみた卒業生の能力についてアンケート調査を実施した。総合評価で 80% 以上の会社が満足しているとの回答を得ている (添付資料 15)。また、指導教員から得られた就職者の定着率は高く、就職後 2 年以内の離職者の割合は 20% 以下であることから、卒業生が希望する適切な就職先を選んだと判断できる (表 9)。

表9. 離職した卒業生数

	調査した卒業生数	離職者数	離職率 (%)
平成16年度	123	23	18.7
平成17年度	105	9	8.6

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 卒業生の大学院進学および就職率ともに良好で、就職希望者は養成人材像に合致した企業へ就職している。さらに職場への定着率は良好で、雇用企業の評価も得られていることから、教育の効果が十分上がっていると判断できる。国立大学の法人化にともない社会に開かれた学部として、外部の関係者からの評価など積極的に取り組むべき新たな課題が明確化し、これらについては今後一層の努力が必要である。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「フィールド教育の充実」(分析項目ⅡⅡ)

(質の向上があったと判断する取組)

文部科学省『現代的教育ニーズ取組支援プログラム』(平成17年度～18年度)「大学間連携によるフィールド教育体系の構築—中国・四国地域の農学系学部をモデルとして—」を実施して、生物資源環境学科の学生を他大学で開設される授業に参加させ、アンケート調査結果による受講学生の評価は高い(表10)。さらに文部科学省の予算措置が終了した平成19年度においても各大学の自主財源により継続実施され、本学では獣医学科学生も新たに参加が可能となり、質の向上があったと判断できる。

表10. 受講に満足、学習意欲が向上したと回答した学生の比率(%)

	平成17年度		平成18年度	
	果樹園芸の里フィールド演習	里海フィールド演習	果樹園芸の里フィールド演習	里海フィールド演習
参加学生数	6	4	7	5
受講の満足度	91.7	97.8	95.3	93.3
学習意欲の向上	100	97.8	93	97.8

② 事例2「実践教育の充実」(分析項目ⅡⅢ)

(質の向上があったと判断する取組)

鳥取大学が文部科学省に対して申請した教育プログラム「アウエアネスを持った学生づくり教育—フィールドに学ぶ動機づけ実践プログラム—」(平成16年度～18年度)を生物資源環境学科実践農学コース学生に実施した。その結果、プログラム終了時点でのアンケート調査結果によると、87.5%もの学生が学習への自覚が向上したと評価しており、本プログラムの実施により、参加学生の学ぶ意欲は高まったことが確認でき、質の向上があったと判断できる。

③ 事例3「樹木教育の充実」(分析項目ⅡⅣ)

(質の向上があったと判断する取組)

生物資源環境学科では樹木の識別に関する授業を行っているが、履修学生への学習効果は良好でなかった。平成15年度以降、①当該科目の必修化・科目名変更、②説明対象樹木の絞り込み(150種→100種)、③推奨図鑑の導入、④野外における音声伝達機器の導入、⑤授業開始時の小試験(10～15分間)導入、⑥ティーチングアシスタントの導入、⑦スライドによる解説の導入等、8項目の授業方法の改善を継続的に行った。改善前における履修学生の成績(平成14年度)が、平均51点(履修者数22名)であったのに対し、改善後(平成15年度)は平均92点(履修者数32名)となり平均点で40点以上向上し、これらの試みの継続により平成16年度以降も改善効果が維持されており、質の向上があったと判断できる(表11)。

表11. 森林生物学実験・樹木学における樹木識別試験の成績

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
履修者数	22	32	71	49	38
平均点	51	92	84	83	87
最高点	70	100	99	100	99
最低点	23	60	24	31	48
標準偏差	14.9	9.4	15.3	14.6	10.9

鳥取大学における樹木教育について表-2を改変(日置・山本：造園技術報告集 4：66-69, 2007)

④ 事例4「獣医学臨床教育の充実」(分析項目ⅢⅢ 教育方法)

(質の向上があったと判断する取組)

附属動物病院における効果的な臨床実習を目指して、平成 15 年度（2 分野，教員 3 名）から各実習のローテーション実施（ポリクリ実習）を開始し，教員の増（平成 19 年度に教員数 12 名）により実習内容が充実（6 分野）するとともに，教授が他クラスの授業や会議で抜ける場合も，准教授，講師，助教の対応が可能となる，学生の臨床立会時間が増えるなど，集中した臨床教育を実施した。また，繁殖学教員に対する共済獣医師の協力により，大動物における臨床教育が飛躍的に充実できた。臨床教育の質の向上については，教育改革を年次計画で実施しており，同一学生の評価は難しいため，平成 15 年度から平成 19 年度を通じて教育を担当した教員の評価によるが，質の向上があったと判断できる（添付資料 16）。

⑤事例 5 「獣医師免許取得向上の試み」（分析項目 IV 学業の成果）

（質の向上があったと判断する取組）

獣医師国家試験の合格率は，平成 13 年度から 16 年度は平均 93%（全国平均 91.4%）であったが，平成 17 年度 77.5%に低下した。合格率の向上・維持に向けて，平成 18 年度から国家試験勉強部屋の設置と補習授業・模擬試験を実施した。平成 18 年度の合格率は約 97%に戻り，平成 19 年度についても全国平均以上の合格率（全国 16 大学中 6 位）で，獣医師養成に向けて質の向上があったと判断できる（表 12）。

表 12. 獣医師国家試験新卒者合格率（%）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
鳥取大学	89.7	96.7	77.5	96.9	89.5
全国平均	93	90.2	90.4	91.5	87.3

8. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	249
II	分析項目ごとの水準の判断	250
	分析項目 I 教育の実施体制	250
	分析項目 II 教育内容	251
	分析項目 III 教育方法	251
	分析項目 IV 学業の成果	253
	分析項目 V 進路・就職の状況	253
III	質の向上度の判断	255

I 農学研究科（修士課程）の教育目的と特徴

農学研究科では、生物生産・生物資源・生命科学・環境・情報、世界の乾燥地問題など、地域から地球規模までの国際的課題に取り組み、より高度な専門的技術者や研究者の養成を目的として、3つの専攻を置いている。

各専攻の教育目的と特徴は次のとおりである。

1. 生物生産科学専攻

生物生産学、応用生命科学及び生産環境化学の3講座で編成されており、生物資源の利用・開発、さらに土壌や水等の地球環境の解析と保全・利用を目的として、農作物の栽培・育種から、バイオテクノロジーを利用した教育に特徴がある。

2. 農林環境科学専攻

農業地域・生産や森林に関する諸問題について教育研究する生存環境学と森林科学の2講座から構成されており、特徴としてこれら2講座には乾燥地を対象とした教育分野（乾地気象環境学、乾地水資源学、乾地土地保全学、乾地緑化学）が含まれる。

3. 農業経営情報科学専攻

国内外の農業・農村問題、食料供給問題、環境問題などについて、専門家として社会に貢献できる人材育成を目的として、経済、経営、流通、情報及び法律分野の専門的知識・実践的技能の修得が可能な教育を特徴としている。

4. 留学生のための乾燥地農学特別プログラム

乾燥地を有する開発途上国の研究者及び技術者のキャリアアップを目的として、農学研究科と同じ3専攻からなり、乾燥地に適した生物生産から、環境、食料供給問題などを対象として幅広い教育を特徴としている。

[想定する関係者とその期待]

受験生、在学生ならびに修了生の雇用先である各職域の企業や自治体などが関係者であり、受験生は学部教育で修得した学問領域の更なる展開、在学生は高度な知識と技術の修得、企業や自治体においては、卓越した社会・職業人の育成をそれぞれ期待している。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

生物生産科学専攻・農林環境科学専攻・農業経営情報科学専攻の3専攻を置き、菌類きのこ遺伝資源研究センターおよび全国共同利用施設鳥取大学乾燥地研究センター教員も研究指導教員・研究指導補助教員として教育を担当する体制となっている(添付資料1)。研究指導教員の選考にあたっては、個人調査書の教育研究業績等を基に研究業績のみならず、人格、指導能力、学会及び社会における活動等を考慮している。研究科委員会は教員の選考、学生の身分に関する事項について審議を行っているが、研究科長・各専攻長からなる専攻長会議を置き、さらに機動的な運営を図っている。学部一貫教育の理念で、実践可能な授業科目を開設し、配置されている専任教員数は69名(平成20年5月現在)で、設置基準で必要な専任教員数18名以上となっている。専門科目数(平成19年度、231コマ)の専任教員充足率は97.6%となっている(添付資料1, 2)。平成19年度の専任教員あたりの学生数は13.0人となっている(大学情報データベース: 4.2 専任教員、構成、学生数との比率)。

過去5年間の定員充足率は平均110.5%であるが、志願者倍率は専攻により異なり、農業経営情報科学専攻では低下が著しい(表1)。学生にとって魅力のある研究科に向けて、研究科長を中心に平成21年度改組を目標に審議中である。

表1. 志願者倍率と定員充足率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
生物生産科学	1.8	1.8	1.2	2.0	1.7
農林環境科学	1.6	0.9	1.0	1.1	1.1
農業経営情報科学	2.0	1.0	1.0	0.9	0.3
計	1.8	1.3	1.1	1.5	1.2
定員充足率(%)	127.9	100.0	90.2	129.5	104.9

定員充足率: 入学者数/募集人員

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容、方法の改善は、専攻長会議および研究科委員会で審議して進めており、平成16年度から通年の講義を廃止し、前期あるいは後期で完結するようにして、履修の便宜を図った。MOT教育を行うため技術経営論など4科目を平成18年度から農業経営情報科学専攻の教育課程表に新設し、平成20年度にはイノベーション関連科目としてイノベーション論など3科目を新たに開設した。学校教育法の改正にともない平成19年度からは教育研究業績のある助教が研究科の教育を担当できるようにした。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 各専攻に専任教員が無理なく配置され、専門授業科目は教育の目的と合致している。授業内容についても概要から授業名と整合性が高いと判断できる。審議機関としての研究科委員会および専攻長会議は十分な機能を持つと判断できる。教員資格は、研究業績に偏重することなく適正に審査されている。学生定員の充足率は、全国平均112%を上回っている(平成19年度大学情報データベース: 2.2.4 入学定員充足率)。しかし、教員あたりの学生数1.9名は全国平均5.8名より非常に少なく(平成19年度大学情報データベ

ース：4.4 専任教員，構成，学生数との比率），入学者の超過は教育の支障をきたしていないと判断できる。教育内容・方法の改善については，研究科委員会で包括的に審議されており，専門委員会を設置するなど早急に改善する必要がある。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

カリキュラムは，農学研究科履修案内に掲載しており，各専攻・講座ごとに，大学院教育の目的・目標に即した編成となっている（添付資料3）。授業は期別ごとに受講できるように配慮し，時間割表により計画的な受講が可能となっている。各授業科目名と授業内容は合致している（添付資料2）。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生からの要請には，主として指導教員が適宜対応している。平成18年度から長期履修制度を導入して，職業を有している等の事情により，標準修業年限（2年）を超えて4年間まで計画的に教育課程を履修することが出来るようにした。社会人学生に対しては，集中講義あるいは夜間その他の特定の時間に授業を行うなど効率的な実施に取り組んでいる（農業経営学特論，食料政策学特論など）。平成18年度入試から，創造力・自立力があり，かつ研究に対する意欲がある学生を学内外から積極的に受け入れるため，一般選抜とは別に特別選抜を実施した。特別選抜は，外国からの受験者に対する便宜を図ることも目的としている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教育の目的と合致した授業科目の編成と専任教員の配置は適切で，授業名と授業内容の整合性は高い。指導教員は学生の要望に対して適宜対応して，教育は支障なく実施されているが，学生の要望および社会からの要望を積極的に取り入れるためには，教育改善に係る委員会等を設置する必要がある。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

カリキュラムは専攻・講座ごとに編成し，授業科目として，講義，演習，実験，実習をバランスよく配置している（添付資料3）。講義においても，実践的知識の修得と表現力を高める目的で，ゼミ形式，プレゼンテーション，対話・討論等が導入されている。授業に関する必要事項は，学務支援システムにあるシラバスに教員が記載し，学生が自由に閲覧できるようになっているが，主要科目で記載されている（94.5%）（添付資料4）。授業では最新の学術論文あるいは総説の配布，学会，研究会における最新情報の提供（表2），客員教員（日本きのこセンター菌草研究所研究員3名）による指導を採用するなど，実施に工夫が見られる。研究課題は各大学院生が指導教員と相談のうえ決定し，指導にあたっては，主任指導教員が中心となり，指導教員を含めて適時助言を行っている。

表 2. 講義内容への研究成果の反映についての例

専攻	授業科目名	担当者名	取り組み
生物生産科学	植物感染生理学特別演習	児玉基一郎	配付資料とそれに基づく解説は、最新の研究成果や学問の進展等を反映させている。
	植物機能学特論	田中 淨	自分の講義以外に、活発にこの分野で活躍している研究者のセミナーを聞かせる機会を積極的に作った。
	土壌生成学特論	山本定博	土壌の空間的不均一性を記述する最新の統計学的手法を国内外の雑誌に掲載されている成果を引用しながら講義。
農林環境科学	地域水利用学特論	北村義信	授業の中で事例研究として、アラル海流域の塩類集積問題や、中国・洛恵渠灌区の塩害対策、東南アジア・西アジアの排水問題を取り上げており、これらの問題解決に向けて最新の研究情報を紹介している。
	乾地土壌管理学特論	井上光弘	基本的に、講義は、3部構成になっている。鳥取大学以外の学生も乾燥地研究をしたいということで入学してくるので、まず、はじめに、乾燥地の問題について、スライドで説明する。文献60程度を紹介する。各自、興味のある文献をコピーできる。新しい研究成果はその文献リストに加えている。第2部は、文献を読んで理解する。第3部で最新の水分・塩分のモニタリングの原理を解説している。
	造林学特論	山本福壽	外部の研究情報を適宜盛り込んでいる。パワーポイントでの講義の配布資料ファイルを保存。
	森林生態系管理学特別演習	佐野淳之	総合地球環境学研究所の乾燥地（トルコ地中海東部地域）における環境変動と農業生産に関するプロジェクト（ICCAP）の植生グループの成果の一部を授業で紹介した（PPTあり）。
情報科学	農産物流通学特別演習	万里	修士課程の科目であり、学部生と違い、最新の解析方法（可変型季節変動、可変型循環変動）などを講義している。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学習用資料を予め配付して予習を促す、レポートなど授業時間外の課題を与える、外国書購読などのゼミを定期的に行う、Webサイトを用いた資料の提供・質疑応答の実施など、授業時間内外における学生の自主学習を促す取り組みが行われている（表3）。大学院生を授業・実習補助としてTAに採用し、教育的訓練の機会の提供にも努めている。

表 3. 主体的な学習を促す取り組み例

専攻	授業科目名	担当者名	取り組み
生物生産科学	害虫制御学特論	東政明	試み：講義当日に大学院生が、こちらが用意した質問に答えられなかった時は、基本的事項や最重要項目について、宿題として問題点を明確にして課す。成果或いは感想：文献検索や資料収集の進め方を学習させることに効果があった。
	土壌生成学特論	山本定博	予習のために講義前に関係する論文を配布し、論文内容を要約させ、予習してきた学生のみ授業の受講を認める。
農林環境科学	地域水利用学特論	北村義信	背景：時間外の学習時間確保と学習効果を高めるため、課題を課すよう心掛けていた。試み：随時課題を課しレポートを提出させている。特に長期休業前には比較的時間を要し、幅広く考察しなければならない課題を課し、休業明けに提出させている。成果或いは感想：学生にものごとをじっくり考えるという習慣を身に付けさせる上で効果があると感じられる。
	乾地土壌管理学特論	井上光弘	平成16年度から、資料はURLでpdfのファイルを取れるように変更した。毎回、前回の講義内容をレポート提出させる。毎回、興味のある題材について役割分担で発表させるので、担当の学生は、パワーポイントの作成がうまくなって、より理解しやすい表現能力を身につけている。シラバスに人間力を加えて、学生に発表の機会を多く与えた。質問に対しては、メールで返答した。
	乾地植物機能学特別演習	安萍	背景：自習能力、研鑽能力を高めるため。試み：講義時間外で学生自分で論文を勉強させる。成果或いは感想：学生の実験能力を高める能力は向上した。時間の有効利用になった。
農産物流通学	地域産業計画学特別演習	松田敏信	背景：時間外の学習による授業内容の定着化。試み：データ解析のレポート課題。成果或いは感想：学生の思考力・応用力の涵養に役立っていると思う。
	農産物流通学特別演習	万里	講義時間外では、解析用のプログラムを作らせ、宿題としている。プログラミングすることによって講義内容をより一層の理解を求めている。学生に渡したC言語のプログラミングリストが残っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）専攻・講座ごとに編成したカリキュラムには、講義、演習、実験、実習を取り込み、工夫された教育がなされている。シラバスは学生が自由に閲覧できる体制となっているが、シラバス記載率を上げる努力が必要である。授業実施にあたり、幅広く収集した最新の情報を内容に取り込む努力がなされ、加えて主体的な学習を促す学生主導型の授業が工夫されている。教員の研究内容と学生の研究テーマとの整合性が重視され、教員の配置も適切である。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成 16 年度以降の平均留年率 (7.6%), 退学率 (3.4%) は, 平成 18 年度の全国平均に近い (表 4) (大学情報データベース: 16.4 進級状況)。平成 16 年度以降の平均修了率は, 平成 18 年度の全国平均 89.6% とほぼ同数である (大学情報データベース: 17.2.2.1 卒業・就職状況)。大多数の学生が, 在学中に学会発表あるいは学術論文公表 (修了後の公表を含む) を行い, 最終目標の修士論文を作成している (添付資料 5, 6)。学位論文の審査は, 指導教員を含む 2 名以上の審査委員により行い, 論文審査・最終試験を行った後, 研究科委員会で承認を得ている。

表 4. 修了率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	年度平均
修了率 (%)	85.2	96.5	91	89.7	90.6
留年率 (%)	11.9	3.5	6.2	8.8	7.6

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 19 年 10 月実施した, 過去 5 年間 (平成 15 年～19 年) に他大学の大学院に進学した学部卒業生に対するアンケートから, 他大学進学理由として, ①研究の魅力, ②将来専門を活かした職業を得易い, ③社会的評価が高いなどが把握でき, 現在進行中である教育の実質化に向けての改組の一助としている (平成 21 年度改組予定)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 学生の進級状況, 修了率ともに中期目標期間前の平成 15 年度より向上しており, 全国平均の水準を維持している。多くの学生が, 在学中に研究成果の学会発表あるいは論文の公表を行い, 最終の成果として修士論文を作成しているので, 教育の目的は達成されている。一方で教育内容・成果に関する学生評価を実施することが必要である。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 16 年度以降の大学院進学率 (博士課程) は年度で大きく異なるが, 平均値は平成 15 年度を下回る。一方, 就職率は上昇傾向にあり, 中期目標期間中の平均就職率は平成 18 年度全国平均の 89.6 を上回っている (大学情報データベース: 20.2.4 進学・就職状況)。平成 18 年度就職先は, 養成人材像に合致して, 専門的・技術的職業となっている (大学情報データベース: 21.2.4 職業別の就職状況)。

表 5. 就職率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	年度平均
進学率 (%)	7.7	9.8	13.1	25.5	14.0
就職決定率 (%)	85.2	95.7	90.9	97.1	92.2

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

就職者の定着率は高く, 2 年以内の離職者の割合は 30% 以下で, 修了生が希望の就職先を得たと判断

できる（表 6）。また、学生が修得可能な技術は、各業種の企業が必要とする技術と良く合致しており（添付資料 7）、就職先の職場関係者に対するアンケート結果から、就職した修了生に対して良好な評価が得られていると判断できる（学部添付資料 15）。

表 6. 離職した修了生数

	調査した修了者数	離職者数	離職率(%)
平成16年度	22	5	22.7
平成17年度	44	1	2.3

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）平成 15 年度と比較して進学率はやや減少しているが、就職率は増加しており、全国水準を上回っている。就職希望者は研究科の人材養成像を生かした専門職を主たる就職先を選び、就職者の定着率は高い。さらに雇用者側からの評価が高いことから、修了生が希望の職場で活躍している様子が見て取れ、教育の効果が十分に上がっていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「菌類きのこ遺伝資源研究センターの新設」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

菌類きのこ遺伝資源研究センターを平成 17 年度に設立し、教員を配置することにより、他大学から鳥取大学農学研究科への入学者が増加し(入学実績:平成 17 年度～H18 年度, 0 名;平成 19 年度, 3 名), 実施体制における質の向上が認められた。

②事例 2 「シラバスの記載充実」(分析項目 III)

(質の向上があったと判断する取組)

シラバスは学生に対して授業内容を担保するものであり, 適切に記載する必要がある。平成 18 年度では, 記載率が, 40%程度と低く, 留学生のための乾燥地農学特別プログラムについては, 入学者が極めて少ない事情もあるが, システムにセットされておらず不備となっていた。記載を推進した結果, 平成 19 年度は全ての専攻で記載され, 内容の充実とともに記載率が 94.5%に上昇した。

③事例 3 「英語文献読解能力向上に関する取組」(分析項目 III)

(質の向上があったと判断する取組)

特論ならびに演習(昆虫機能学, 植物遺伝育種学, 生物有機化学など)で, 英語文献の読解力, 英語能力ならびに英語によるプレゼンテーション力の向上を目指し, 輪読とセミナー形式の発表を実施した。学生に対しては, 予め読解マニュアルを提示する, 読み下し分の添削を実施する, 発音の矯正などを行った(添付資料 8-1, -2)。学生から修士論文作成に必要な文献が十分得られたとの高い評価を受けている。これらの結果, 学生による能力差が是正される, 国際学会での公表が可能となるなど, 教育内容における質の向上が認められた。

④事例 4 「学会発表を目指した教育」(分析項目 IV)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院教育の成果として学生による学会発表は重要であるが, 環境木材科学特論と特別演習では, 優れた学会発表を目指して, 特論と演習を一本化し, 前期は毎週 4 時間論文講読, 後期は 4 週間毎に 1 日(終日)を費やして, 研究中間報告をかねた研究内容, 発表方法の検討会を実施した。その結果, 2004 年から 2008 年 1 月までに学会における研究発表賞受賞 4 回, 全国卒論研究コンテストでの最優秀賞(林野庁長官賞)を 2 回受賞するなど, 質の向上が認められた(添付資料 9)。

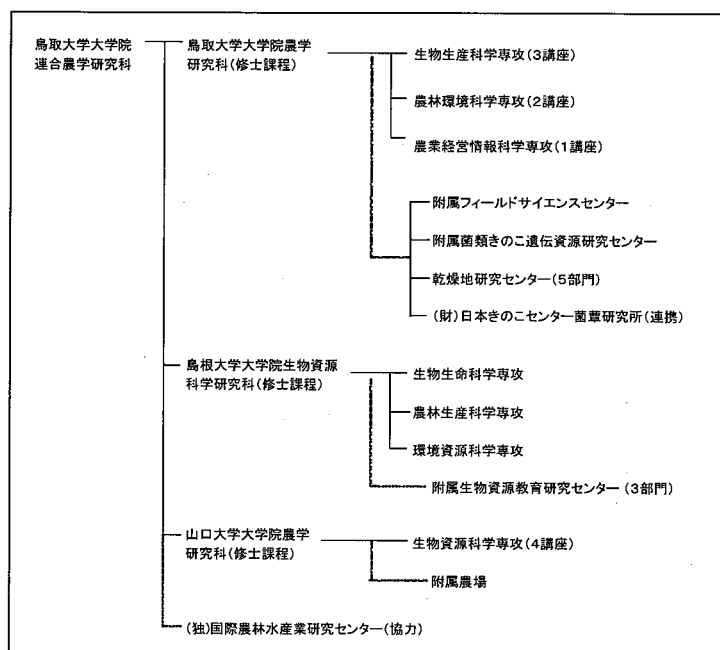
9. 連合農学研究科

I	連合農学研究科の教育目的と特徴	257
II	分析項目ごとの水準の判断	259
	分析項目 I 教育の実施体制	259
	分析項目 II 教育内容	260
	分析項目 III 教育方法	264
	分析項目 IV 学業の成果	265
	分析項目 V 進路・就職の状況	266
III	質の向上度の判断	267

I 連合農学研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科の特徴は鳥取大学農学研究科、島根大学生物資源科学研究科及び山口大学農学研究科の教員組織、研究設備及び施設を連合して組織されている後期3年のみの独立研究科であるため、1大学のみでは成し得ない広範かつ専門性の高い教育研究分野を組織し、水準の高い農学系の大学院博士課程の教育研究体制構築していることである。また、財団法人日本きのこセンター菌蕈研究所および独立行政法人国際農林水産業研究センターと連携・協力して、教育研究の交流を図っている（表1）。

表1 連合農学研究科の母体組織



2. 本研究科の教育目的は、生物生産科学、生物環境科学及び生物資源科学に関する課題探求能力と豊かな学識・高度な技術を備え、国際社会に貢献できる教育者、研究者、技術者を養成することを目的としている。本研究科では、産業社会人に対する教育も重視しており、社会人学生を積極的に受け入れている。また、近年急増しつつある外国人学生、特に発展途上国からの留学希望者の受入についても、母国の発展に寄与する人材として積極的に応じている。

- (1) 生物生産科学専攻では、人類の生存を支えるための安全で安心な食糧の効率的生産および有用生物資源の生産技術の開発およびその生理・生態や遺伝子資源に関する基礎と応用研究を行うとともに、生産力を強化するための技術を教授する。また、技術、経営の経済評価、並びに生産物の流通・消費と情報処理に関する科学を深めことによって、高度な課題と技術を探求し、地域社会に貢献し、また国際的に活躍できる能力を備えた人材を養成する。
- (2) 生物環境科学専攻では、農業生産に関係する諸環境の解析、改善、および制御について、高度な理論と技術を教育研究することにより、国内だけでなく国際的な生物環境科学分野の諸問題に対応できる専門技術者および研究者を養成する。
- (3) 生物資源科学専攻では、有用生物資源や農業生物の機能や遺伝子および生産環境の制御に関する基礎的な教育研究、ならびにその生物機能の利用や生産技術の開発についての教育と研究を行うことにより、バイオサイエンス分野の専門家として問題解決型の卓越した研究能力と幅広い見識を備えた人材を養成する。

[想定する関係者とその期待]

本研究科在籍の学生及び修了後の主な就職先である大学、研究機関、民間の研究所等である。学生からは豊かな学識及び高度な技術、国際社会において発揮できる能力を習

得し、博士の学位を得ることが期待されている。また、大学等の関係者からは本研究科が掲げる人材養成目標を達成した人材を輩出することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 本研究科は、中国地方にある鳥取大学、島根大学及び山口大学の各大学院農学研究科（島根大学は大学院生物資源科学研究科）（修士課程）の教員組織、研究設備及び施設を連合して設立された博士後期課程（3年）の独立研究科である。
2. 本研究科は、生物生産科学、生物環境科学及び生物資源科学の3専攻で構成されている。さらに、生物生産科学専攻は農業生産学、森林資源学及び経済・経営学の3連合講座、生物環境科学専攻は生産環境工学、環境科学及び国際乾燥地農学の3連合講座、生物資源科学専攻は資源生物科学と資源利用化学の2連合講座で構成されている。
3. 本研究科は、固定的なメンバーで構成されている従来の講座とは異なり、構成大学の大学院農学研究科（島根大学は大学院生物資源科学研究科）修士課程及びこれに関連を有する研究施設の所属教員のうち博士課程担当の資格ありと判定された教員（これを連合農学研究科教員という）のなかから、研究科委員会において学生の研究計画に適した教員を選定指名し、それに基づいて任命発令された主指導教員及び副指導教員によって組織されている。また、指導教員を補助する教員として助教を発令することができる。
平成19年度からは独立行政法人国際農林水産業研究センターと協定を結び、教育研究の交流を図っており、5名の研究員を有資格教員と認定している。
教員数は平成20年5月1日現在で、教授99名、准教授62名、講師5名が配置されている。さらに、平成20年度における連合農学研究科の研究指導教員等は、研究指導教員135名、研究指導補助教員13名が発令されており、設置基準に必要な24名を十分に満たしている。
4. 入学者の決定、学位授与の可否等の重要事項については連合農学研究科委員会で審議を行っている。その他の事項は各構成大学及び専攻・連合講座の代表で構成する代議委員会に審議を付託し、運営を図っている。研究科委員会は年2回、代議委員会は年10回程度開催されており、必要に応じ臨時に開催することもある。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1. 本研究科の教育方法等に係る事項の審議は代議委員会で行っている。代議委員会のメンバーは10名で、研究科長、副研究科長（専任教員）および各連合講座から推薦された指導教員の教授である。委員会は年10回程度の会議を開催して教育方法等に係る事項の審議を行っている。さらに、必要に応じてテレビ会議システムを利用している。
2. 本研究科教員の資格判定は、各構成大学の「候補者推薦委員会」により推薦された者について、連合農学研究科に設置された「資格審査委員会」で行われる。その後、研究科委員会に諮られ、著書・学術論文数及び研究活動等の精査により合否判定が行われる。また、主指導教員資格者にあつては、5年毎に主指導教員資格再審査委員会を開催し、教育実績・研究業績等に関して評価を行っており、平成17年度に実施した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

各専攻には30-50名の主指導教員が配置されており、広範かつ専門性の高い教育研究が

実施できる体制となっており、本研究科の教育目的と合致している。

代議委員会の構成メンバーは1連合講座に偏っておらず、組織構成は適切であり、委員会の開催数も適切で、教育方法等に係る事項の審議機関として十分な機能を持つと判断できる。

教員資格審査は、「候補者推薦委員会」と「資格審査委員会」のメンバー構成の異なる2つの委員会で審査されて、教育研究指導能力の高い者に対してのみ指導教員の資格を与えていくこと、さらに、主指導教員に対しては5年ごとに再審査を課し、5年間の教育実績・研究業績等に関して評価を行うことにより、本研究科の教育・研究水準の維持を図っていることから十分な教育体制を維持しているものと判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1. 本研究科は、平成19年度までは単位制の授業は行っておらず、教育は共通セミナーと個別研究指導によって行ってきた。学生1人について、主指導教員1名と副指導教員2名(1名は他大学教員)が、教育・研究指導にあたっている。場合によっては、指導教員を補助する教員1名も配置している。学生は、主指導教員の属する大学に配置され、専ら主指導教員のもとで、博士課程の教育研究指導を受ける。教育研究内容は主指導教員の研究専門分野であり、教員の研究活動と相関関係にある。さらに、他大学に属する副指導教員からも、年に複数回の直接指導や、メールによる指導を受けることが出来る。なお、平成20年度には、大学院教育の実質化を実現すべく単位制を導入した。
2. 共通セミナーは次の3セミナーからなり、60時間受講することが義務づけられている。
 - ①共通(一般)セミナー：農学における広汎な専門的知識の修得を目的とする。30時間の受講。全国の4連合農学研究科と共同でスペース・コラボレーション・システム(SCS)を用いて年2回、英語(3日間、12講義)と日本語(2日間、8講義)で開講している(表2, 3)。

表2 平成19年度(2007) 前期連合一般ゼミナール(日本語)日程表

会場 岩手大学連合大学院及び構成大学SCS室
岐阜大学連合大学院及び構成大学SCS室
鳥取大学連合大学院及び構成大学SCS室
東京農工大学連合大学院及び構成大学SCS室

実施日程	8:00	8:30	9:00	9:10	10:40	10:50	12:20	13:20	14:50	15:00	16:30	17:00
	準備 30分	挨拶 10分	講義 (90分)	休憩 10分	講義 (90分)	休憩 60分	講義 (90分)	休憩 10分	講義 (90分)	休憩 10分	講義 (90分)	
6月21日 (木)	SCS の立ち 上げ	挨拶 連絡 事項等	講義1 「分子間相互作用と超分子化学」 (Intermolecular Interaction and Supramolecular Chemistry) 高柳 正夫 TAKAYANAGI, Masao (東京農工大学農学部教授)		講義2 「メダカはなぜ絶滅危惧種なの か？」 —水田の保全生物学入門— (Why is a Japanese rice fish endangered species? -Conservation Biology of a paddy Field-) 東 淳樹 AZUMA, Atsuki (岩手大学農学部講師)		講義3 「微生物の硫黄化合物代謝におけ る最近の研究動向」 (Current topics of study for microbial transformation of sulfur compounds.) 片山 美子 KATAYAMA, Yoko (岐阜大学農学部教授)		講義4 「新しいコレステロール低減化ペ プチド」 (New cholesterol-lowering peptides) 長岡 利 NAGAOKA, Satoshi (岐阜大学応用生物科学部教授)			
6月22日 (金)	SCS の立ち 上げ	挨拶 連絡 事項等	講義5 「昆虫の長距離飛行における脂質 代謝について」 (Lipid metabolism of long distance flight in insects) 平岡 毅 HIRAOKA, Tsuyoshi (東京農工大学農学部准教授)		講義6 「中生植物におけるナトリウム体内 移動」 (Sodium Mobility of Glycophyte) 山田 智 YAMADA, Satoshi (鳥取大学農学部准教授)		講義7 「非特定汚染源による水質汚染防 止のための流域水質管理手法」 (The technique of basin water quality management for water pollution prevention by diffuse pollution.) 黒田 久雄 KURODA, Hisao (茨城大学農学部教授)		講義8 「カンキツのゲノムマッピングと育 種」 (Genome mapping and breeding in Citrus.) 大村 三男 OMURA, Mitsuo (静岡大学農学部教授)			

表3 平成19年度(2007)後期連合一般ゼミナール(英語)日程表

会場 岩手大学連合大学院及び構成大学SCS室

東京農工大学連合大学院及び構成大学SCS室

岐阜大学連合大学院及び構成大学SCS室

鳥取大学連合大学院及び構成大学SCS室

実施日程	8:00 8:30 準備 30分	9:00 挨拶等 10分	9:10 講義 (90分)	10:40 10:50 休憩 10分	11:00 講義 (90分)	12:20 13:20 昼休み 60分	13:30 講義 (90分)	14:50 15:00 休憩 10分	15:10 講義 (90分)	16:30 17:00
11月20日 (火)	SCSの立ち上げ	挨拶等 連絡事項等	講義1 「森林資源による二酸化炭素排出削減一地域の視点から」 (Carbon Reduction with Forest Resource - Regional Perspective) 小池 浩一郎 KOIKE, Koichiro (鳥取大学生物資源科学部教授)		講義2 「樹木における種子生態学」その基礎と応用 (Seed ecology in woody plants - Its basic and applied research) 小山 浩正 KOYAMA, Hiromasa (山形大学農学部准教授)		講義3 「収穫後の花きの品質に関する生理学」 (Physiology on postharvest quality of ornamental plants) 山根 健治 YAMANE, Kenji (宇都宮大学農学部准教授)		講義4 「日本における灌漑の多面的役割と経済発展」 (Multifunctional Roles of Irrigation and Economic Development in Japan) 木下 幸雄 KINOSHITA, Yukio (岩手大学農学部准教授)	
11月21日 (水)	SCSの立ち上げ	挨拶等 連絡事項等	講義5 「複合糖質の生化学—シアル酸の化学を中心に」 (Biochemistry of Glycoconjugates - Biology and chemistry of sialic acids) 榎 泰典 KUSHI, Yasunori (帯広畜産大学畜産学部教授)		講義6 「糖鎖生物学: ヘパラン硫酸の構造と機能」 (Glycobiology: Form and function of heparan sulfates) 矢部 富雄 YABE, Tomio (岐阜大学応用生物科学部准教授)		講義7 「蛋白質脱アミノ化反応の生化学」 (Biochemistry of Protein Deamination) 高原 英成 TAKAHARA, Hidenari (茨城大学農学部教授)		講義8 「微生物の付着とコミュニケーション」 (Microbial adhesion & communication) 阿座上 弘行 AZAKAMI, Hiroyuki (山口大学農学部准教授)	
11月22日 (木)	SCSの立ち上げ	挨拶等 連絡事項等	講義9 「イネごま葉枯病菌の光環境応答」 (Photoreponses of the rice brown spot fungus <i>Bipolaris oryzae</i>) 木原 淳一 KIHARA, Junichi (鳥取大学生物資源科学部准教授)		講義10 「農業排水の水質管理に関する問題の近年の動向」 (Recent issues of water quality management of agricultural drainage) 加藤 亮 KATO, Tasuku (茨城大学農学部講師)		講義11 「植生回復による斜面表土の安定化について」 (Stabilization of the earth surface on hill slopes by plant recovery) 木村 正信 KIMURA, Masanobu (岐阜大学応用生物科学部准教授)		講義12 「菌根共生の生態学的意義」 (Ecological significance of mycorrhizal symbiosis) 岩瀬 剛二 IWASE, Koji (鳥取大学農学部教授)	

②共通(特別)セミナー: 学生の専門分野及び関連分野に関するより専門的知識の習得を目的とする。16時間の受講。構成3大学間でスペース・コラボレーション・システム(SCS)を用いて3日間(9講義)実施している。9講義のうち半数以上を英語で開講している(表4)。

表4 平成19年度共通(特別)セミナー日程表

会場 鳥取大学工学部大学院棟2階SCSゼミナール室

鳥取大学教養講義室棟2号館(4階)702教室

山口大学SCS室(8月1日~2日)及び共通教育棟2階SCS室(8月3日)

実施日程	8:50 準備 30分	9:00 挨拶等 10分	11:00 講義 (120分)	13:00 14:00 昼休み 60分	14:10 講義 (120分)	16:00
8月1日 (水)	SCSの立ち上げ	挨拶等 連絡事項等	講義1(日本語) 渡辺 文雄 (鳥取大学) (和)ビタミンB ₁₂ の供給源と生体利用性 (英)Vitamin B ₁₂ sources and Bioavailability		講義2(日本語) 長束 勇 (鳥取大学) (和)水利施設のストックマネジメントのための機能評価 (英)Function evaluation of irrigation facilities for asset management	講義3(英語) 真野 純一 (山口大学) (英)Action of Reactive Aldehydes in Plant Environmental Stress (和)植物の環境ストレスにおける過酸化脂質由来アルデヒド種の作用
8月2日 (木)	SCSの立ち上げ	挨拶等 連絡事項等	講義4(日本語) 横山 和平 (山口大学) (和)緑化現象に接したAM菌の系統特異的検出と動態解析 (英)Arbuscular mycorrhizal fungi used in a reforestation program: Specific identification and ecological analyses		講義5(英語) 坪 充 (鳥取大学) (英)Drought and Rainfed Agriculture (和)干ばつと天水農業	講義6(英語) 清水 克之 (鳥取大学) (英)Rainfall-Runoff Modeling (和)降雨流出解析
8月3日 (金)	SCSの立ち上げ	挨拶等 連絡事項等	講義7(英語) 小林 和広 (鳥取大学) (英)Crop Production and Solar Radiation (和)作物生産と太陽放射		講義8(英語) 石田 肇 (鳥取大学) (英)Social Capital and Development (和)社会関係資本と開発	講義9(日本語) 佐野 博之 (鳥取大学) (和)擾乱後の森林の遷移 (英)Forest succession following disturbances

③共通（研究）セミナー：学生の研究経過報告を課し、発表・表現能力の向上を目的としている。14時間の受講。2泊3日の合宿形式で実施している（表5）。

表5 平成19年度 鳥取大学大学院連合農学研究科共通（研究）セミナー日程表

場所：中国・四国地区国立大学大山共同研修所

		7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
第1日目	10月16日 (火)							受付	開講式	説明会	ポスター準備	特別講義	ポスター準備	自由時間	懇親会	入浴	自由時間	消灯
												高見澤一裕教授 岐阜大学連合農学研究科長						
第2日目	10月17日 (水)	起床	清掃	朝食	口頭発表 ④生物生産科学専攻 細井栄嗣先生 ⑤生物環境科学専攻 恒川篤史先生 ⑥生物資源科学専攻 尾添嘉久先生			昼食	ポスター提示		口頭発表 ④生物生産科学専攻 細井栄嗣先生 ⑤生物環境科学専攻 恒川篤史先生 ⑥生物資源科学専攻 尾添嘉久先生	自由時間	夕食	入浴	自由時間	消灯		
									コアタイム①	コアタイム②								
第3日目	10月18日 (木)	起床	清掃	朝食	ポスター撤収													
特別講義題目「How to write scientific paper in English」																		

3. 留学生に対しては、その個別教育研究指導は英語で実施している。また、共通セミナーにおける講義でも、その一部を英語により行い、修業年限内に規定の時間を受講できるように配慮している。
4. 学生の学位申請には、学位論文の基礎となる学会誌等に発表した学術論文（共著論文の場合は、学生が筆頭著者であること。）を2編以上有することと、共通セミナーの履修（60時間）が必須条件となっている。これらの条件は入学時より学生に提示されており、学生はこの条件を目標に指導教員のもとで研究活動を行っている。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

1. 本研究科では、産業社会人に対する教育も重視しており、社会人学生を積極的に受け入れている。しかしながら、日常の業務を遂行しつつ、学位取得のための勉学を続けるのは非常に困難である。そこで、平成17年度より長期履修制度を導入し、標準修業年限（3年）を越えて5年間までに計画的に教育研究指導を受けることができるようにしている。
2. 本研究科は、発展途上国からの留学希望を積極的に受け入れることを研究科の使命の一つとしている。一般入学による留学生の受入だけでなく、外国人留学生のための英語による特別コース「生物資源・環境科学特別コース」や国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「生物資源・環境科学留学生特別プログラム」により発展途上国からの留学生を受け入れている。
3. 平成18年3月に策定された「大学院教育振興施策要綱」には「大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）」が示されている。この点に関し、現行の教育システムを検証したところ、実質化の面から体系的なカリキュラムを提供し、より組織的な教育を展開することが必要と思われた。また、学生、特に外国人留学生から「共通セミナー」に対し、単位化の要望が寄せられている。このような状況を踏まえ、本研究科では、平成20年度より単位制を導入し、体系的な教育課程を編成した（表6）。

表 6 鳥取大学大学院連合農学研究科教育課程表

区分	授業科目	履修年次			単位数	開講時期	必修・選択	担当教員	備考
		1年次	2年次	3年次					
研究科共通	農学特論Ⅰ	◎			1	前期	選択	6連大教員8名	
	農学特論Ⅱ	◎			1	後期	選択	6連大教員12名	
	生物生産科学特論Ⅰ		◎		1	前期	選択	専攻教員3名	隔年開講
	生物生産科学特論Ⅱ		◎		1	前期	選択	専攻教員3名	隔年開講
	生物環境科学特論Ⅰ		◎		1	前期	選択	専攻教員3名	隔年開講
	生物環境科学特論Ⅱ		◎		1	前期	選択	専攻教員3名	隔年開講
	生物資源科学特論Ⅰ		◎		1	前期	選択	専攻教員3名	隔年開講
	生物資源科学特論Ⅱ		◎		1	前期	選択	専攻教員3名	隔年開講
	科学コミュニケーション		◎		1	後期	必修	専任教員および各専攻より1-2名	
生物生産科学専攻	生物生産科学教育指導			◎	1	前期又は後期	選択	主指導教員	
	生物生産科学特別実験	◎	◎		2	前期又は後期	必修	主・副指導教員	
	生物生産科学特別演習	◎	◎	◎	6	通年	必修	主・副指導教員	
生物環境科学専攻	生物環境科学教育指導			◎	1	前期又は後期	選択	主指導教員	
	生物環境科学特別実験	◎	◎		2	前期又は後期	必修	主・副指導教員	
	生物環境科学特別演習	◎	◎	◎	6	通年	必修	主・副指導教員	
生物資源科学専攻	生物資源科学教育指導			◎	1	前期又は後期	選択	主指導教員	
	生物資源科学特別実験	◎	◎		2	前期又は後期	必修	主・副指導教員	
	生物資源科学特別演習	◎	◎	◎	6	通年	必修	主・副指導教員	

1) 修了に必要な最低単位数は12単位(必修9単位、選択3単位)。

2) ◎◎科学特論Ⅰ(日本語)、◎◎科学特論Ⅱ(英語)は交互に隔年開講とする。また、◎◎科学特論Ⅰ(日本語)、◎◎科学特論Ⅱ(英語)は8月に開講する。10月入学の学生にあっては1年次から受講できる。

3) 履修年次は目安を示したもので、主指導教員と相談した上で適宜変更してもよい。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

共通(一般)及び共通(特別)セミナーで開講している講義は、各専攻にバランスよく配分され、また、本研究科の教育目的と合致した内容の講義が行われている。また、これらのセミナーの講義のうち半数以上は英語で実施されており、留学生に対する対応も十分である。指導教員は学生の要望に対して適宜対応しており、個別教育研究指導は支障なく実施されている。平成20年度より単位制を導入したことにより教育の課程の組織的展開の強化が期待できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1. 本研究科は、平成 19 年度までは単位制の授業は行っておらず、教育は共通（一般、特別、研究）セミナーと個別研究指導によって行ってきた。共通（一般）セミナーでは全国の 4 連合農学研究科と共同でスペース・コラボレーション・システム (SCS) を用いて開講している。講師の選定にあたっては、4 連合農学研究科が有している豊富で多様な人的資源を利用し、特定の専門分野に偏らず、農学における広汎な専門的知識を習得できるように配慮している（表 2, 3）。共通（特別）セミナーでは 3 構成大学から講師を選定し、各専攻におけるより深い専門的知識を習得できるように配慮している（表 4）。共通（研究）セミナーでは研究経過報告を口頭発表、ポスター発表形式で行い発表・表現能力の向上を目指している。口頭発表形式は各専攻に分かれ、指導・助言の教員 1 名を交え実施している。ポスター発表形式は 3 専攻が一同に集い、実施し、討論時間を十分に取っている（表 5）。さらに、大学院教育の実質化を実現すべく、平成 20 年度には、これらのセミナーを単位化した。
2. 本研究科はその人材養成目的から、留学生を一般選抜で受け入れているのみならず、特別コース及び特別プログラムを設置し、積極的に留学生を受け入れ、その割合は約 50% である。その教育方法として共通（一般及び特別）セミナーでの講義は、半数以上を英語により実施するように配慮している（表 2～4）。また、個別教育研究指導においても、指導教員より英語による指導を受けている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1. 個別教育研究指導では、学生は、主指導教員が所轄する研究室において演習形式、実習形式で指導を受け、成果発表等の主体的な学習を行うように促している。さらに、卒業論文・修士論文研究指導ゼミナール等に参加し、学生本人の専門分野外の研究にふれるような機会を提供している。
2. 本研究科では在籍学生の約 20% の学生を授業、実習補助として TA に採用し、教育する訓練の機会を提供している。また、主指導教員の研究補助として在籍学生の約 7 % を RA に採用している。TA, RA の雇用にあたっては、仕事内容等について事前指導を行うとともに、主体的に補助業務を実施するように指導している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

共通（一般、特別）セミナーでは多様な専門分野の講義を開講し、さらに、英語での講義を半数以上実施し、適切な授業形態である。共通（研究）セミナーでは同学年の学生が留学生を含め一同に集い、研究発表をすることにより、発表・表現能力向上の機会及び国際理解の機会を学生に提供していることから学習指導法の工夫が見られる。さらに、指導教員による個別教育研究指導や TA, RA の採用により、主体的な学習を促す取組も適切に行われている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1. 本研究科は、平成19年度までは単位制の授業は行っておらず、共通セミナーと個別研究指導によって教育を行ってきた。また、教育研究内容は主指導教員の研究専門分野と密接な関係にある。個別研究指導の成果として、学会発表、公表論文、受賞について調査したところ表7のような結果を得た。

表7 平成16-18年度の学会、論文発表等の調査

		生物生産科学専攻				生物環境科学専攻				生物資源科学専攻				連合農学研究科			
		在籍者数	学会発表数	公表論文数	各賞受賞	在籍者数	学会発表数	公表論文数	各賞受賞	在籍者数	学会発表数	公表論文数	各賞受賞	在籍者数	学会発表数	公表論文数	各賞受賞
16年度		67	52	41	0	59	83	37	0	44	43	31	0	170	178	109	0
	割合		0.78	0.61			1.41	0.63			0.98	0.70			1.05	0.64	
17年度		55	40	45	2	73	80	37	0	40	44	22	1	168	164	104	3
	割合		0.73	0.82			1.10	0.51			1.10	0.55			0.98	0.62	
18年度		42	25	23	1	72	77	55	2	33	56	16	1	147	158	94	4
	割合		0.60	0.55			1.07	0.76			1.70	0.48			1.07	0.64	
合計		164	117	109	3	204	240	129	2	117	143	69	2	485	500	307	7
	割合		0.71	0.66			1.18	0.63			1.22	0.59			1.03	0.63	

2. 学位申請の条件は、学位論文の基礎となる学会誌等に発表した学術論文（共著論文の場合は、学生が筆頭著者であること）を2編以上有すること、および共通セミナーの履修（60時間）が必須条件である。学位論文が提出された場合、代議委員会において受理の可否と、審査委員が決定される。その後、公開審査会により、「学位論文の審査」と「最終試験」が実施される。最後に、研究科委員会において投票により合否が決定される。審査委員は、主査1名、副査4名で複数の大学の教員により組織され、必要に応じて外部の教員等にも協力を依頼することがある。学業の成果として学位授与数、在学3年間の学位取得率等を調査したところ表8のような結果を得た。

表8 学位授与数、学位取得率

年度	入学定員	入学者数		学位取得数		学位取得率(%)	在学3年間の学位取得者数	在学3年間の学位取得率(%)
		総数	留学生(内数)	総数	留学生(内数)			
16	17	44	23	38	24	86	23	58
17	17	45	26	38	24	84	26	65
18	17	43	23	32	15	74	20	48
19	17	42	24	36	25	86	26	54
合計	68	174	96	144	88	83	95	56

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

在学中の学生や修了生に対して学業の成果についての評価アンケート等は実施していないが、共通（研究）セミナーにおいて各学生が研究中間発表を行うことにより、相互に研究成果の向上に多くの刺激を受けている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

個別研究指導の成果を分析すると、学生 1 人あたり、1 年間に 1 回程度学会発表を行っている。また、3 年間に約 2 編の論文を公表している。さらに、個別研究指導の最終結果として、入学者のうち 83% が学位を取得しており、学業の成果は十分に達成されていると判断できる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

修了生の就職状況は、表 9 のとおり大学教員 13%、研究員 49% である。その他及び未定が約 30% あり、いわゆるポスドク就職問題が現れている。平成 19 年度より東京農工大学キャリアパス支援センターのネットワークに加入し、進路決定を支援する活動をはじめた。

表 9 就職状況

年度	修了者数	就職先									
		大学教員		研究所・団体等 研究員		民間企業 研究員		その他 (研究生等)		未定	
		人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
16	38	4	11	22	58	1	3	3	8	8	21
17	38	6	16	16	42	2	5	9	24	5	13
18	32	2	6	17	53	2	6	3	9	8	25
19	36	9	25	12	33	6	17	3	8	6	17
合計	144	21	15	67	47	11	8	18	13	27	19

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了生の就職先(大学、研究所等)に対して評価アンケートは実施していないが、より高度な技術、知識を習得した学生は、国内外の研究機関でポスドクに就いたり、帰国した留学生は、元の研究機関で高い評価を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科は高度の専門的能力と豊かな学識を備えた研究者・技術者の養成を目的としている。入学者の多くが学位を取得するとともに、学位取得後は就職し、国内外で活躍している。特に、教育及び研究職への就職率は 7 割と高く、本研究科における人材育成の目的は十分達成されていると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「国際農林業研究センターとの教育研究指導等への協力に関する協定」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に独立行政法人国際農林業研究センターと教育研究指導等の協力について協定を結び、資格審査に合格したセンター研究員5名が本研究科の教員として参画することになった。その結果、教育研究分野が拡大し、教育の実施体制における質が向上した。

②事例2「学業の成果」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科における学位申請条件の一つである研究成果の条件は、単著又は筆頭著者の学術論文が2編以上であるにもかかわらず、学位取得率は80%前後を維持しており、学業の成果は高い質を維持していると判断している。

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

鳥取大学

目 次

1. 地域学部・地域学研究科	273
2. 医学部・医学系研究科	279
3. 工学部・工学研究科	288
4. 農学部・農学研究科	296
5. 連合農学研究科	305
6. 乾燥地研究センター	313

1. 地域学部・地域学研究科

I	地域学部・地域学研究科の研究目的と特徴・	274
II	分析項目ごとの水準の判断	275
	分析項目 I 研究活動の状況	275
	分析項目 II 研究成果の状況	277
III	質の向上度の判断	278

I 地域学部・地域研究科の研究目的と特徴

- 1 地域学部は、地域政策、地域教育、地域文化、地域環境の4学科から構成されている。
- 2 地域学研究科は、地域創造専攻と地域教育専攻の2専攻から構成されている。
- 3 「地域」とは、人々が生活している空間の広がり、そこにおける社会関係を指しているものと考えて、既存の学問体系を再編成して新たな学問分野を構想したものが「地域学」である。その際、人が豊かに生きていくために地域はどうあるべきかという視点から、政策・教育・文化・環境の各領域に関わる公共的課題を追求していくことを、地域学部及び地域学研究科の研究目的としている。
- 4 地域政策学科は、地域の政策課題を、住民・自治体・企業という主要な主体に則して解明し、総合的な地域政策学を構築するとともに、地域政策に係わるキーパーソンを養成する。
- 5 地域教育学科は、地域における教育機能を住民一人一人の人格形成過程で求められる諸能力の調和的発達及び生涯にわたる教育・学習システムの構築という観点から教育・研究し、地域に求められる広範な教育機能を担うキーパーソンを養成する。
- 6 地域文化学科は、地域における人間の営みに根ざした文化の諸相を、地域の特性や歴史性、地域相互の係わりにおいて研究する。さらに、地域文化の諸相が、地域を構成する人々のアイデンティティといかに係わるのかを明らかにする。このような研究を踏まえ、心豊かな社会の実現を目指して、地域における文化の創造・継承・発展・交流をデザインできるキーパーソンを養成する。
- 7 地域環境学科は、地域環境を自然と人間の共生及び人間諸活動の調和という二つの視点から教育・研究し、維持可能な地域環境の実現に向けたキーパーソンを養成する。
- 8 附属芸術文化センターは、アートマネジメントの実践として、音楽や美術・舞踊などの分野で、地域の芸術活動を発展させていく試み、及びその理論化、研究が目指されている。
- 9 地域学部は、鳥取大学として重点的に取り組む領域のうちの一つである、サステイナブルな地域再構築という課題を、地域政策・地域教育・地域文化・地域環境の側面から研究することを課せられている。
- 10 この間行われてきた各学科が関わった研究テーマとしては、「地域の教育福祉諸機関の連携に関する総合的研究—新しい専門性の形成をめざして—」（科学研究費補助金基盤研究B 課題番号17330167）（地域教育学科）、「日本の子ども発達コホート研究」（地域教育学科）、「メディアと子育て応援事業」（地域教育学科）、「鳥取クリエイティブプロジェクト」（地域文化学科）、受託研究「千代川流域圏における自然的・人文的特性に関する総合研究」（地域環境学科）、「持続的過疎社会形成研究プロジェクト」（地域政策学科）、「地域（鳥取県内）の芸術文化施設の現状と問題点、今後の整備の問題」（芸術文化センター）などがあげられる。

【想定する関係者とその期待】

関連学会、学生、地域住民、地方自治体、地域関連諸機関、国家関連諸機関、企業など。政策学科では、特に県、市町村などの行政諸機関から行政企画に対する意見答申や諮問委員の選出などに対して期待が高い。教育学科では、県内の学校、教育委員会、福祉関連諸機関・諸団体等から教員の研修や再教育などに対する期待が大きい。文化学科および環境学科では、地域住民、県・市町村、文化諸団体から行政企画に対する意見答申や諮問委員の選出などに対して期待が大きい。芸術文化センターに対しては、地域住民、県・市町村、文化諸団体から地域の音楽・美術・舞踊・文化マネジメントなどの分野での研究、および地域に密着した文化活動の振興に関連する多大な貢献が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点到に係る状況)

表1に見られるように、平成16年度から18年度にかけては、学術論文、著書、学会発表などでは、増加傾向が見られる。ただ、表2、表3の科研費の申請件数や外部資金の導入に関しては、法人化後、停滞傾向が見られる。

表1 平成16年度から19年度の学術論文、学会発表等の数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学術論文(査読付)	23	23	38	30
学術論文(査読なし)	63	73	74	59
国際会議議事録	4	8	10	6
著書	16	29	31	28
芸術・体育系分野の研究業績	32	32	33	30
特許出願	0	1	2	0
学会発表	85	75	107	88
学会賞受賞	2		1	1

表2 平成16年度から19年度の科研費の申請数、採択数の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
申請件数	継続	13	17	16	13
	新規	48	33	32	31
	計	61	50	48	44
新規採択数(比率%)		12(25.0)	5(15.2)	7(21.9)	9(29.0)
内定経費(継続+新規) (千円)	経費	37,000	39,320	35,530	37,180
	うち間接経費			2,430	7,380
1件当たり経費(千円)		1,480	1,787	1,545	1,690

表3 平成16年度から平成19年度の共同研究・受託研究の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
共同研究	件数	6	3	5	2
	受入金額(円)	7,040,000	720,000	3,193,000	1,487,000
	1件当たり金額(円)	1,173,333	240,000	638,600	743,500
受託研究	件数	6	8	13	7
	受入金額(円)	9,340,000	15,541,000	27,942,200	19,350,600
	1件当たり金額(円)	1,556,667	1,942,625	2,149,400	2,764,371

地域学部発足とともに、学部内に地域学研究会を組織して、地域学に関する教育および研究の推進を図っている。今のところ、学部の全学生の必修の授業である「地域学入門」、「地域学総説」の運営を行うことが中心であるが、将来的には研究面での管理・運営も担っていくことを想定している。また、地域学部発足と同時に、学部の研究紀要である『地域学論集』を新たに刊行した。現在、年3回刊行しているが、所収の論文は学部ホームページ上でも公開している。

地域学部発足後、地域学という新しい学問領域の内容を深めつつ、その成果を教育の面

においても反映していくことを学部の課題としているわけであるが、この間、いくつかの取組みが行われた。主には、地域政策学科が中心となった取組みであるが、鳥取の地で関連学会が招致され、開催された。それを、表4に示す。

表4 鳥取で開催された地域学関連学会

学会名	開催年月	主催
文化経済学会米子大会（テーマ：地域自立と文化観光政策）	平成17年5月	地域学部文化芸術センター
日本地域学会	平成17年10月	地域学部
経済地理学会（地域をめぐる研究教育体制の展開：地域関連学部のチャレンジ）	平成19年10月	経済地理学会，地域学部

地域教育学科を中心とした「日本の子ども発達コホート研究」，「メディアと子育て応援事業」の成果発表会も行われている。（表5）

表5 研究成果の公開発表会の開催

公開発表会	開催年月	主催
テレビと子育て	平成17年7月	地域学部
子どもフォーラム	平成18年11月	地域学部
子どもフォーラム	平成19年10月	JST，鳥取子ども懇談会

文化芸術センターの教員による音楽・絵画・彫刻・ダンス等の個人発表会，個展，あるいは全国学会の開催も行われた。（表6）

表6 芸術関連の事業

事業名	開催年月	主催
西岡千秋バリトンコンサート（声楽）	平成18年5月	倉吉文化団体協議会
上田敏和展（絵画）	平成18年7月	地域学部芸術文化センター
郷土作家展：海と空と：角護，石谷孝二（彫刻）	平成19年1月～3月	鳥取県立博物館，倉吉博物館，米子博物館
全国創作舞踊研究発表会（ダンス）	平成20年2月	日本教育大学協会全国保健体育・保健研究部門，地域学部

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

（観点に係る状況）

該当なし

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

学術論文、著書、学会発表などで法人化後、着実に件数が増加している。ただ、科研費申請件数、外部資金導入件数等においては、停滞が見られる。地域学部発足後、各種の関連学会を招致して地域学の内容を探究する試みが増えたこと、また、研究成果を地元で公開・発表するなど地域学を何とか地元根付かせ発展させていこうとする熱意が表れている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)
--

(観点に係る状況)

質的な研究水準に関しては、Sレベルの業績が学術的意義8件、社会・経済・文化的意義3件である。学科別に見ると、地域政策学科は2件、地域教育学科は4件、地域文化学科は2件、地域環境学科は2件、芸術文化センターは1件と、4学科1センターのすべてにおいて出てきている。さらに、重点的に取り組む領域に関する業績では、サステイナブルな地域再構築のための政策的研究は学術的意義3件(Sが3)、社会・経済・文化的意義1件(Sが1)である。また、研究分野も、人文地理学、教育学、小児神経科学、心理学、芸術学、生物学、芸術作品、翻訳書(思想史)と多様な分野にわたっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

地域学部を構成する4学科(政策,教育,文化,環境)と芸術文化センターのそれぞれからS以上の業績が出てきている。ベトナム科学技術連合会賞,鳥取市文化賞などを受賞している。また,基礎的研究部門では,権威ある学会誌等に掲載され,あるいは学会賞を得ている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究活動の状況」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

地域と連携した学科単位のプロジェクト研究が大幅に増加した。具体的には、「地域の教育福祉諸機関の連携に関する総合的研究－新しい専門性の形成をめざして－」(科学研究費補助金 基盤研究B 課題番号17330167)(地域教育学科),「日本の子ども発達コホート研究」(地域教育学科),「メディアと子育て応援事業」(地域教育学科),「鳥取クリエイトプロジェクト」(地域文化学科),受託研究「千代川流域圏における自然的・人文的特性に関する総合研究」(地域環境学科),「持続的過疎社会形成研究プロジェクト」(地域政策学科),「地域(鳥取県内)の芸術文化施設の現状と問題点、今後の整備の問題」(芸術文化センター)などがあげられる。

②事例2「研究活動の状況」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

地域学部発足後、地域学関連のいくつかの全国学会を鳥取大学地域学部が主催校となり開催した。文化経済学会,日本地域学会,経済地理学会である。学会以外にも、地域住民や自治体関係者などを対象にした各種のシンポ,セミナー,講演会などは、精力的に開催されている。たとえば、平成17年度では、「創造都市形成に向けたシンポジウム」(鳥取県との共催),「文化政策セミナー」,平成19年度では「私たちをとりまく歴史的環境」(鳥取県教委との共催),「日南町と教育を考えるシンポジウム」(日南町主催)などである。

③事例3「研究活動の状況」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

地域学部発足とともに、学部内に地域学研究会を組織して、地域学に関する教育および研究の推進を図っている。また学部の研究紀要である『地域学論集』を新たに刊行し、所収の論文は学部ホームページ上に公開している。

2. 医学部・医学系研究科

I	医学部・医学系研究科の研究目的と特徴・	280
II	分析項目ごとの水準の判断	282
	分析項目 I 研究活動の状況	282
	分析項目 II 研究成果の状況	285
III	質の向上度の判断	287

I 医学部・医学系研究科の研究目的と特徴

1. 鳥取大学医学部および医学系研究科の研究の目的

鳥取大学医学部および医学系研究科では、その教育の過程で、限りない人類愛を身につけさせるとともに、地域社会のみならず国際的に貢献できる個性輝く創造性豊かな人材の養成を目指しており、鳥取大学医学部および医学系研究科の研究成果は国際的に高く評価され、かつ医学の発展と人類に平和に貢献することを目標とし、得た成果を広く社会に還元する。

2. 鳥取大学医学部および医学系研究科の研究の特徴

① 教員・研究員等の配置や研究組織の構成状況

医学部は、医学科、生命科学科、保健学科、附属脳幹性疾患研究施設、附属病院、大学院医学系研究科の独立専攻である機能再生医科学専攻に教員を配置している。さらに、教室系技術職員は技術部を構成し、研究室を超えた研究教育支援をしている。

鳥取大学生命機能研究支援センターには遺伝子探索分野、機器分析分野、動物資源開発分野、放射線応用科学分野の4分野があり、このうち米子キャンパスには、遺伝子探索分野、動物資源開発分野、放射線応用科学分野の3分野を設置し、医学部の研究支援を行っている。

③ 研究推進のための施策の企画・立案を行う組織の整備・機能状況

- a. 研究推進のための施策の企画立案を行う組織として、医学部教授会（代議員会）、研究科委員会（大学院委員会）、医学科（医学専攻）運営会議、生命科学科（生命科学系専攻）運営会議、保健学科（保健学専攻）運営会議、機能再生医科学専攻運営会議、脳幹性疾患研究施設運営会議、病院運営会議がありそれぞれ月1回行われている。
- b. また、医学部組織再編検討委員会による研究組織の見直しを行い、医学部受託研究審査委員会、医学部共同研究審査委員会による研究推進の迅速化を行っている。医学部国際学術交流委員会では、国際的共同研究の推進のための人事交流を推進している。

④ 研究施設の整備・機能状況

各講座の部門、分野はそれぞれの個別研究のために実験室・研究室を有するほか、生命機能研究支援センターに高額な共同利用機器を備えることで、研究の効率化を図っている。また、研究促進のため、遺伝子塩基配列の決定などを研究支援センターが受託して、研究者の便を図っている。

⑤ 研究者の育成や研究時間確保に関する施策の状況

優秀な研究に対して研究者を表彰する制度がある。鳥取大学科学研究業績表彰（日の丸賞）、医学部研究業績表彰（下田光造記念賞）、医学部研究奨励金（三田育英基金、医学部同窓会奨励金）、鳥取医学会賞。

⑥ 大学および各学部・研究科等の目的に即した研究推進に関する施策の実施状況

医学系研究科では、新しい生命科学の進歩に伴う成果を臨床医学につなげることを目的として、平成15年4月大学院医学系研究科機能再生医科学専攻博士課程を設置した。博士前期課程と博士後期課程からなり、細胞分化誘導・細胞治療技術や遺伝子治療用ベクターの開発、ヒト疾病の病態に関与する新規遺伝子マーカー及び蛋白質の単離、モデル動物等を用いた新治療技術の開発などを通じて、新領域における基礎研究とその成果を実際の医療につなげていく橋渡しの研究（トランスレーショナル・リサーチ）を推進

し、トランスレーショナルリサーチの担い手として、リサーチマインドをもった臨床医、地域医療の実践者の育成を行うことを目的としている。

⑦ 研究成果の公表・発信，知識・技術の移転に関する施策の実施状況

医学部の研究成果は、平成6年から平成15年まで鳥取大学医学部業績年報として発行してきた。平成16年以降は、医学部附属図書館ホームページに掲載し、現在平成6年～平成17年までの医学部、附属脳幹性疾患研究施設、附属病院、大学院医学系研究科の独立専攻である機能再生医科学専攻医学研究科および生命機能研究支援センターの研究成果を公開している。

鳥取大学大学院医学系研究科では、平成16年度発足の21世紀COEプログラムにおいて、「染色体工学技術開発の拠点形成」を掲げる研究・教育拠点として採択を受け、平成17年3月26日～27日に、染色体工学技術を幹細胞を中心とした再生医療に応用すべく、その融合を目指した“Fusion of Chromosome Engineering with Stem Cell Biology”をテーマとして、21世紀COEプログラム国際シンポジウムを開催した。外国から3名、国内から14名の講演者が講演を行った。

⑧ 利益相反，生命倫理，環境・安全等の規程

鳥取大学医学部倫理審査規則，鳥取大学医学部ヒトゲノム・遺伝子解析研究の倫理審査に関する規則，鳥取大学医学部ヒトゲノム・遺伝子解析研究の個人情報管理に関する規程，鳥取大学医学部ヒトゲノム・遺伝子解析研究の遺伝カウンセリング部門に関する規程，鳥取大学組換えDNA実験安全規則，鳥取大学組換えDNA実験安全管理規則実施細則，動物実験指針を制定し、審査体制等を定めている。

⑨ 21世紀COEプログラム平成16年度採択「染色体工学技術開発の拠点形成」

人工染色体の臨床応用を目標とした染色体工学の拠点形成を目指す積極的意欲とリーダーシップは評価でき、技術開発に関しては着実に進展し、また期待できる。開発技術を資源として、国内外の研究機関との共同研究の枠を広げ、試料分与に留まらず研究者を派遣して共同実験を実施するなど、小規模ながら中核としての存在基盤を構築しつつある点も評価できる。今後は、現有の技術を基盤にしつつも、工学・化学など多領域から新技術を導入し、絶え間ない技術革新を行うと同時に、染色体工学の限界を突破する多面的な研究の展開や、将来の染色体工学推進のリーダーとなりうる資質を備えた人材を組織的に養成するシステムの構築が急務である。

⑩ 医学部を中心に文部科学省「都市エリア産官学連携推進事業」を展開し、ライフサイエンス研究（染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発）をはじめ、平成19年度科学振興調整費「科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進」事業における「遺伝子・細胞治療に携わる臨床研究者育成プログラム開発」や平成20年度特殊要因経費（政策課題対応経費等）「地域医療・先進医療の推進に係る事業」など大型研究プロジェクトが進行している。

【想定する関係者とその期待】

医療技術における研究開発においては、地域の患者のみならず、医療機関や教育機関および産業界でその研究成果の活用や健康相談指導、保健行政への諮問委員会委員の選出などが期待されている。基礎医学から臨床医学さらにはトランスレーショナル医学研究は生命科学の発展とともに全人類的に期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

(1) 研究の実施状況

① 教員・研究員等の配置や研究組織の構成状況

医学部は、医学科、生命科学科、保健学科、附属脳幹性疾患研究施設、附属病院、大学院 医学系研究科の独立専攻である機能再生医科学専攻に教員を配置している。平成 18 年度の研究組織と教員の配置は、表 1 に示すとおりである。

表 1. 職員数 (平成 18 年 5 月 1 日現在)

		教授	准教授	講師	助教	助手	技術職員	事務職員	合計
医学科		33	37	18	55	2	14	0	159
内訳	基礎分野	11	13	9	13	1	12	0	59
	臨床分野	18	20	8	36	1	2	0	85
	脳幹性疾患研究施設	4	4	1	6	0	0	0	15
生命科学科		4	5	0	8	0	1	0	18
保健学科		17	11	7	17	1	0	0	53
附属病院		3	6	36	76	0	656	0	777
機能再生医科学専攻		4	4	0	7	0	0	0	15
事務局		0	0	0	0	0	0	91	91
合計		64	63	63	163	3	671	91	1,118

注) 附属病院所属の技術職員は看護師、検査技師、薬剤師であり、医学科・生命科学科所属の技術職員は技術部を構成し、研究教育の支援をしている。

② 21 世紀 COE プログラム「染色体工学技術開発の拠点形成」においては、世界に先駆けて染色体を自在に改変する染色体工学技術を確立し、国内外の研究グループとの共同研究により、疾病の原因遺伝子の探索、癌・老化のメカニズムの解明、医薬品としてのヒト抗体を産生するマウスの開発などを行ってきた。本プログラムは、遺伝子再生医療や医薬品開発に向けた染色体工学技術の開発とその利用を通して、多種多様な遺伝子を細胞内へ安全に運ぶヒト人工染色体の開発や、染色体レベルでの遺伝子機能解析のための国際共同研究拠点づくりにある。国内外から研究者を積極的に招請し、国際学会発表や海外研修などを通じ、医学界および産業界に国際貢献のできる人材を育成するものである。

③ 医学部を中心に文部科学省「都市エリア産官学連携推進事業」を展開し、ライフサイエンス研究（染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発）を進めている。

④ 平成 19 年度科学振興調整費「科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進」事業にお

ける「遺伝子・細胞治療に携わる臨床研究者育成プログラム開発」に採択された。本事業は、基礎的研究から創出した新しい医療シーズを臨床応用に結びつけるための基礎研究を行い、遺伝子・細胞治療に関するシーズを発展させ、3年間で前臨床試験（動物実験）が終了することを目標としている。

⑤平成20年度特殊要因経費（政策課題対応経費等）「地域医療・先進医療の推進に係る事業」に機能再生科学専攻久留一郎教授の「生物学的心臓ペースメーカー細胞の作成とその応用－高齢者地域での不整脈治療を目指して－」研究が採択された。ヒトを含めた霊長類胚性幹細胞を用いて、生物学的心臓ペースメーカー細胞を作成し、高齢化する山陰地域に多い除脈性不整脈などについて、ヒトへの臨床応用を目指した再生医療を開発し、これを附属病院において実践する研究を進めている。

⑥国内外の共同研究推進支援に関する施策の実施状況

医学部では、中華人民共和国の河北医科大学、青島大学、山西医科大学、インドネシアのセベラス・マレット大学と学術交流協定を結び、医学部から教職員・学生を派遣した。

平成18年5月の時点での国費留学生はバングラデシュ1、マレーシア1、インドネシア3、フィリピン1、中国3、エジプト1、ナイジェリア1、ルーマニ1名であり、私費留学生は中国3、台湾2名である。外国人研究者の平成17年度受け入れは、長期受け入れが中国2、アメリカ1、ギリシャ4の合計7名であった。学部教員の平成17年度海外短期派遣はアジア21、オセアニア8、北米62、中南米9、ヨーロッパ26、合計121名であり、長期派遣は北米5名であった。

（2）研究資金の獲得状況 科学研究費補助金受入状況

医学部・医学系研究科の各部門の平成17年度科学研究費補助金内定金額を教員1人当たりでみた場合、機能再生医科学専攻241.3万円、脳幹性疾患研究施設139.4万円、附属病院54.2万円、医学科臨床系40.9万円であった。

文部科学省科学研究費補助金件数および受け入れ金額は次のとおりである。

表2. 文部科学省科学研究費補助金の受け入れ

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
継続（件数）	57	61	52	53
新規（件数）	44	39	37	29
内定金額（千円）	178,060	195,040	173,700	134,400
COE 交付金（千円）	40,000	34,000	29,600	31,900
都市エリア産学官連携促進事業費			77,662	83,580

また、疾病研究や難病研究等を国立研究機関から受託する研究も活発に行われ増加傾向にある。共同研究受入状況、受託研究受入状況については次の表に示すように、毎年増加傾向にあり、平成19年度は平成16年度の受託研究、共同研究の件数はほぼ倍に増えている。

表 3. 受託研究

	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医学科	7	5,044	15	15,596	16	31,725	18	35,590
生命科学科	1	1,500	2	3,300	0	0	0	0
保健学科	3	2,500	2	1,200	2	1,650	3	3,170
機能再生医科学専攻	0	0	0	0	1	26,460	4	12,901
病院	4	17,270	4	14,513	8	52,903	8	52,651
計	15	26,314	23	34,609	27	112,738	33	104,312

表 4. 共同研究

	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医学科	9	11,750	12	14,191	16	24,980	12	16,887
生命科学科	2	1,300	0	0	2	2,500	1	2,000
保健学科	1	500	2	1,490	3	1,910	4	3,710
機能再生医科学専攻	3	6,245	5	10,695	12	41,767	13	50,936
病院	2	3,080	1	2,200	0	0	1	0
計	17	22,875	20	28,576	33	71,157	31	73,533

寄附金受入状況については表 6 に示すように、多くの件数を受け入れている。

表 5. 奨学寄附金（受入承認）

	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医学科	433	247,792	430	261,595	434	274,011	394	252,341
生命科学科	3	2,600	4	3,600	5	7,802	0	
保健学科	23	14,500	23	14,405	26	18,465	27	11,881
機能再生医科学専攻	30	33,020	32	35,100	41	45,240	38	41,010
寄附講座	1	30,000	0		0		1	11,881
計	490	327,912	20	314,700	33	345,518	31	317,113

寄附講座受入状況については、平成 13 年 4 月に大学院医学系研究科生命科学系専攻に寄附講座「ゲノム医工学講座（キリンビール）」を設置した。寄附講座終了平成 18 年 4 月からは学内措置として生命科学科分子細胞生物学講座内に「ゲノム医工学分野」一般講座として継続している。平成 20 年度からは「地域医療学講座（兵庫県）」を設置した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

医学部・医学系研究科（機能再生医科学専攻）の押村光雄教授を拠点リーダーとする 21 世紀 COE プログラム「染色体工学技術開発の拠点形成」の平成 18 年度中間評価では、「当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。」と評価を受け、後半に向けて目的達成のための努力をしている。

文部科学省科学研究費補助金のほか、厚生労働省科学研究費、都市エリア産学官連携促進事業費、NEDO 産業技術研究助成事業費助成金、特殊要因経費（政策課題対応経費等）、委託研究、共同研究、奨学寄付金など競争的研究費の獲得も十分行っている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関, 大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては, 共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

医学部・医学系研究科における論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況は, 個人業績調査により毎年集計し, また医学部図書館においても集計され, ホームページで公開している。

平成16-19年度教員1人当たりの英文原著数は, 機能再生医科学専攻で平均2.00論文, 脳幹性疾患研究施設は平均1.80論文, 生命科学科は平均1.20論文, 病院診療施設が1.10論文, 生命機能研究支援センターが0.99論文, 医学科基礎分野0.91論文, 医学科臨床系分野0.84論文, 保健学科0.21論文である。

医学部における研究成果について, 個人業績調査票に基づき重複論文を削除し集計すると, その結果は, 表6のとおりである。

表6. 医学部における研究業績(論文等の数)

	16年度					17年度				
	医学	生命	保健	機能	計	医学	生命	保健	機能	計
論文(査読付き)	279	29	77	69	454	284	35	83	60	462
論文(査読なし)	30	4	16	0	50	37	2	15	1	55
国際会議議事録	13	3	9	2	27	9	4	7	5	25
総説, 資料等(査読付き)	23	0	3	1	27	15	0	4	1	20
総説, 資料等(査読なし)	68	3	9	10	90	99	2	6	9	116
総説, 資料等(国際会議議事録)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
著書(単著, 共著, 編集)	39	1	9	14	63	41	2	8	9	60
学会賞等受賞	1	1	0	0	2	1	0	0	4	5

	18年度					19年度				
	医学	生命	保健	機能	計	医学	生命	保健	機能	計
論文(査読付き)	275	31	64	46	416	247	35	71	70	423
論文(査読なし)	54	3	13	0	70	53	2	14	1	70
国際会議議事録	19	5	5	2	31	6	1	8	0	15
総説, 資料等(査読付き)	11	1	8	7	27	9	4	7	2	22
総説, 資料等(査読なし)	73	1	8	4	86	50	1	17	2	70
総説, 資料等(国際会議議事録)	0	1	0	2	3	0	1	0	0	1
著書(単著, 共著, 編集)	25	1	9	8	43	41	2	12	9	64
学会賞等受賞	4	1	0	1	6	5	0	0	1	6

特許出願, 取得件数	平成16年度		17年度		18年度		19年度	
	出願	取得	出願	取得	出願	取得	出願	取得
	1	0	10	0	7	1	15	0

医学部における各種表彰および社会貢献の例は表7のとおりである

表7. 医学部における各種表彰および社会貢献の例

機能再生医科学専攻 久留一郎教授	日本痛風学会賞を受賞
生殖機能医学 寺川直樹教	厚生労働科学研究費補助金・子ども家庭総合研究事

	業で、女性の各ライフスタイルに応じた健康支援システムの確立に向けた総合的研究の主任研究者となっている。
法医学 湯浅勲准教授	日本DNA多型学会優秀研究賞を受賞
保健学科 二宮治明教授	ニーマンピック病C型の神経変性機構の解明の課題で特定研究領域の研究代表者
保健学科 網崎孝志教授	タンパク質の構造と機能の予測のための計算資源提供型広域計算の課題で特定領域研究の研究代表
保健学科 周防武昭教授	日本肝臓学会 Hepatology Research 賞を受賞
脳幹性疾患研究施設 大野耕策教授	「知的障害のある方の適正な医療の提供に関する研究」で厚生労働科学研究費補助金障害保健福祉研究事業の主任研究者
附属病院リハビリテーション部 萩野浩准教授	日本骨粗鬆症学会・学会賞を受賞
脳幹性疾患研究施設 紙谷秀規准教授	日本学術振興会日米がん協力事業研究者交流事業で国際協力を行った。
医学科 寺川直樹教授	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の専門委員、厚生労働省薬事・食品衛生審議会の専門委員を務めている
医学科 佐藤慶佑教授	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の専門委員を務めている。
医学科 池口正英教授	鳥取県健康対策協議会胃がん対策専門委員会・委員長を務めている。
医学科 岸本拓治教授	鳥取県健康対策協議会がん登録対策専門委員会・委員長を務めている。
機能再生医科学専攻 飯塚舜介准教授	米子市環境審議会・会長、米子市都市計画審議会・会長を務めている。
脳幹性疾患研究施設 大野耕策教授	米子市就学指導委員会・委員長を務めている

医学部および医学系研究科を代表する研究論文や研究業績の中でも、引用度（インパクト・ファクター）10以上の評価の高い雑誌への掲載が12報あり、インパクト・ファクター5以上は47報ある。研究の水準の高さを示している。そのほか社会貢献度の高い業績があり、それらの詳細については「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」（Ⅰ表）、「研究業績説明書」（Ⅱ表）に示している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

中期目標期間における医学部・医学系研究科教員1人当たりの英文原著は、機能再生医科学専攻は2.22、脳幹性疾患研究施設が1.65、生命科学科1.20、病院診療施設等1.10、生命機能研究センター0.997、医学科基礎医学分野0.91、医学科臨床医学講座分野0.84、保健学科0.21であった。機能再生医科学専攻、脳幹性疾患研究施設の研究活動が活発である

医学部においては、臨床業務が過重に課せられているにもかかわらず、1人当たり、毎年およそ1報の論文を作っている。特に、機能再生科学専攻の業績は秀でている。その中でもインパクト・ファクターの高い雑誌への掲載が多く見られる。また、研究結果に基づく診断基準がISO世界基準に採用された研究もあり、影響力の大きい研究を行った。

21世紀COEプログラム「染色体工学技術開発の拠点形成」では、染色体ベクターの開発と臨床応用、産業応用を展開し、ユニークで先進的な研究を行っている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究組織の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学科および生命科学科では、これまでの小講座制を改組し、研究の相互協力体制を構築するために大講座制を敷いた。その結果、共同研究の増加を図ることができた。

②事例2「研究組織の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

さらに、トランスレーショナル医学研究を促進するため、独立専攻「機能再生医科学専攻(博士後期課程、博士前期課程)」を設立した。機能再生医科学専攻の充実のための予算的配慮や人員の配置により、最も高い論文の作成率と科研費の取得率を得ることができた。

③事例3「研究費の競争的配分」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学部内各学科、附属施設医学部内の研究資金の配分は、医学部予算委員会で決定するが、教員数から算出される教育・研究基盤経費と外部資金の獲得や受入れ大学院生の数に基づく競争的配分が決定することにより、研究の活性化をもたらした。

④事例4「研究成果の状況」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

21世紀COEプログラム平成16～20年度「染色体工学技術開発の拠点形成」は人工染色体の臨床応用を目標とした染色体工学の拠点形成を目指す積極的意欲とリーダーシップは評価でき、技術開発に関しては着実に進展し、また期待できる。

⑤事例5「研究成果の状況」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学部を中心に文部科学省「都市エリア産官学連携推進事業」を展開し、ライフサイエンス(染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発)を進めている。

3. 工学部・工学研究科

I	工学部・工学研究科の研究目的と特徴・・	289
II	分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・	290
	分析項目Ⅰ　研究活動の状況　・・・・・・・・	290
	分析項目Ⅱ　研究成果の状況　・・・・・・・・	293
III	質の向上度の判断　・・・・・・・・・・	295

I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴

1. 工学部，工学研究科の理念

近年の技術革新や産業・社会・経済構造の急激な変化に伴う社会からの要請に応えるためには、「人としての理想を求める工学を追及し，そのプロセス，成果に基づく技術者・研究者の養成」が最も重要かつ必要である。

2. 工学部・工学研究科の目的

工学部・工学研究科の目的は人類の福祉と社会の発展に資するため，主として工学分野において人々や社会が必要とする技術を開発し，それを駆使しうる人材を育成するとともに，地球史的・人類史的課題に立ち向かう学術知見の創造の役割を担い，蓄積した成果を社会に還元することを目的とする。

3. 研究活動等に係る目的

工学部・工学研究科では，上述した目的を達成するために，次に掲げる4課題を重点的に取り組む領域として設定し，それらを基軸とする研究を行っている。

- ① 大容量情報化社会を支える情報通信，マルチメディア基盤技術の開発（鳥取大学研究グランドデザイン・三大研究領域(3)社会的課題解決に向けた研究）：言語処理技術，感性工学，高機能電子デバイス開発に基づいた次世代マルチメディア基盤技術の開発
- ② 遺伝資源・未利用資源による食料・環境・医療・エネルギー問題の解決（鳥取大学研究グランドデザイン・三大研究領域(2)地球的課題の解決に向けた研究）：バイオサイエンスの基礎研究に基づき，キッチン・キットサンの利用に代表される生物資源の有効利用策
- ③ サステイナブルな地域再構築（鳥取大学研究グランドデザイン・三大研究領域(3)社会的課題解決に向けた研究）：農業水利システムの多目的利用・生活交通計画づくりなど，中山間地活性化のための過疎経営に関する研究
- ④ 自然エネルギーの活用（鳥取大学研究グランドデザイン・三大研究領域(2)地球的課題の解決に向けた研究）風力発電，太陽電池利用等

【想定する関係者とその期待】

大学、所属学会、中央並びに地方自治体、地域社会及び産業に係る関係者から、高度の専門知識と国際性および独創性を兼ね備えた技術者と研究者の輩出，地域産業界への新技術の移転のほか，地方行政機関との協同を通して政策への提言あるいは助言、審議会委員の選出などの諸方面において期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

研究の実施体制及び支援・推進体制が以下のように適切に整備され、機能している。

1. 研究実施体制

(1) 研究組織

工学部には、機械工学科、知能情報工学科、電気電子工学科、物質工学科、生物応用工学科、土木工学科、社会開発システム工学科、応用数理工学科の8学科を置き、幅広い学問領域の教育研究を行っている。大学院博士前期課程には、機械工学専攻、知能情報工学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻、生物応用工学専攻、土木工学専攻、社会開発システム工学専攻、応用数理工学専攻の8専攻を置き、萌芽的研究や開発研究を進めることができる高度な技術者および研究者の養成と研究を行っている。大学院博士後期課程には、情報生産工学専攻、物質生産工学専攻、社会開発工学専攻の3専攻を置き、高度な専門分野の研究能力と基礎学力を有し、研究者として自立した研究活動を行う能力、さらに社会の要請に対応できる応用力、創造力を有する人材の育成と研究を行っている。

表1 工学研究科の研究指導教員数及び研究指導補助教員数
(平成19年5月1日現在)

研究科	専攻・課程	収容定員		指導教員及び指導補助教員数(現員)			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員数			備考
		(H19.5.1 現)		指導教員数		研究指導補助	研究指導教員		研究指導補助	
		修士	博士	小計	教授数		小計	教授数		
工学研究科 (博士前期課)	機械工学専攻	42		8	7	7	4	3	3	
	知能情報学専攻	48		8	8	8	4	3	3	
	電気電子工学専攻	42		11	7	4	4	3	3	
	物質工学専攻	36		7	7	7	4	3	3	
	生物応用工学専攻	24		5	5	6	4	3	3	
	土木工学専攻	42		7	7	8	4	3	3	
	社会開発システム工学専攻	36		5	5	5	4	3	3	
	応用数理工学専攻	36		6	6	4	4	3	3	
(博士後期課)	情報生産工学専攻		39	34	29	22	5	3	3	
	物質生産工学専攻		9	10	10	12	4	3	3	
	社会開発工学専攻		15	12	12	13	4	3	3	
工学研究科 小計		306	63	113	103	96	45	33	33	

(2) 学部附属及び学内関連施設

ものづくり教育を通じて科学技術と、ものづくりの重要性を啓発し、創造的人材の育成と併せて研究に寄与することを目的として、平成16年に「工学部ものづくり教育実践センター」を設置し、教員1名を配置した。

工学部・工学研究科は、学内の関連施設である産学・地域連携推進機構(地域共同研究センターとベンチャ・ビジネス・ラボラトリーを平成19年度に統合した機構)、総合メディア基盤センターや生命機能研究支援センターと連携を密にして研究活動を実施している。

(3) 教職員構成及び研究支援体制

教授、准教授、講師や助教の教員135名、技術職員25名、事務職員14名により構成されている。また、工学研究科(博士課程)の学生を平成16年度11名、平成17年度11名、平成18年度10名、平成19年度6名をサーチ・アシスタント(RA)として採用した。

表 2 工学部事務職員配置 (人数)

		係長	常勤職員	非常勤職員 (パート)	担当
事務長	1				
学生支援室長	1				
庶務係		1	2		科学研究費補助金等の研究経費の申請等
会計係		1	5	1	研究費の執行・管理, 共同研究・受託研究の契約, 研究設備等の整備
教務係		1	2	1	
大学院係		1(併)		1	

ものづくり教育実践センターには、技術職員 4 名を配置し、教員の教育研究の補助を行っている。

2. 研究施設の整備

平成 14 年度より 2 年計画で建物改修を行った。この中で、教員居室および研究室のユニバーサル化を図り、1 人あたりの貸与面積を最小限にした。その一方で、これにより生まれた面積を、プロジェクト実験室（平成 16 年度：6 室，438 m²；平成 17 年度：6 室，421 m²），リフレッシュルーム（5 室，180 m²）に充当した。プロジェクト実験室は、研究の進展に応じ時限付きで貸与できるようにした。

3. 研究成果の発信

工学部の研究活動は、主に学術雑誌等を中心として発信されているが、研究活動の概要は毎年、「鳥取大学工学部研究報告」発行や教員個人業績調査により行っている。さらに、「鳥取大学工学部技術シーズ集」を平成 17 年度に作成し、毎年、平成 18 年度に最新データに更新して教職員毎の技術シーズを学内・学外へ情報発信している（別添資料 1）。

4. 研究活動に関する施策

(1) 研究実施体制構築のための施策

① 研究活動を高める組織整備のための施策

鳥取大学工学部は、昭和 40 年に山陰初の工学部として創設され、平成 11 年に学部 8 学科、博士前期課程 8 専攻、博士後期課程 3 専攻の現在の形ができた。さらに、平成 20 年 4 月に工学研究科改組及び部局化を行う（別添資料 2）。

② 高い研究能力をもつ教員の採用のための施策

人事は公募要領を大学および学部のホームページ、研究者人材データベース、学会誌へ掲載することにより、広く優秀な人材を求めている。公募要領には、審査基準（学位、論文数等）を添付し、採用に必要な研究業績を明示している。

③ 教員の研究能力向上のための施策

代議員制度の導入により、教授会等の委員会の時間短縮化を行った。また、管理運営にかかわる委員会委員等は、なるべく教授・助教授が担当し、若手教員には研究のための時間が確保できるように考慮している。教員には常に高い研究者マインドを持たせるため、シンポジウムや講演会を企画し、教員・学生の参加をホームページやメールを通じて呼びかけている。

異分野間の教員の交流、共同研究、先端的研究および地域の社会的ニーズに即した研究を推進し、教育研究の高度化・活性化を図ることを目的として、「教育・研究プロジェクト」の設置を推進し、平成 16 年度には「自然エネルギー研究プロジェクト」、「過疎社会経営科

学研究プロジェクト」,「実践的 MOT 推進プロジェクト」,「Da Vinci プロジェクト」,「閉鎖性水域研究プロジェクト」,「県特産品有効利用プロジェクト」,「先進的実践科学教育プロジェクト」,平成 17 年度には「蛋白質研究プロジェクト」,平成 18 年度には「ロボメカものづくり (教育・研究) プロジェクト」が設置された。

(2) 優れた研究施設の整備のための施策

工学部建物委員会において,研究の進展に応じ時限付きで貸与できるプロジェクト実験室を設置した。この施策により,「屈折率分布型レンズ技術開発」,「タンパク質の構造機能研究とその応用」,「生態学的浄化剤の開発」,「鳥取大学触媒キャラクターゼーションラボにおける受託分析・解析」,「梨・ケナフ・キトサンの応用研究」,「表面効果翼船の基礎研究」,「水質浄化装置と超伝導磁石の開発」等の研究開発が行われている。

(3) 競争的研究費獲得に向けた施策

学部に関連した学内共同教育研究施設(産学・地域連携推進機構や総合メディア基盤センター等)と連携して競争的研究費獲得に向けた活動を推進した。さらに,学部内に教育研究重点配分経費を設け,中堅・若手研究者への研究助成を行っている。平成 19 年度には規則の見直しを検討して審査及び採択を行った。

表 3 工学部長裁量経費

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件数 (件)	7	7	7	6
金額 (千円)	4,460	5,000	5,000	5,000

(4) 安全で適正な研究を行うための施策

研究に用いられる物品・薬品の管理については,工学部特別管理産業廃棄物管理規程および本学規定に従い,適切に行われている。実験上での事故や災害に対して適切に行動できるように学生のための「安全の手引き」,教職員のための「工学部危機管理マニュアル」を作り,これらの周知徹底を図っている(別添資料 3)。

(5) 研究活動の質の向上のための施策

教員の研究活動の状況を検証し,問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され機能している。教員個人業績評価システムに従い,年に 1 度個人目標申告書と活動実績報告書を提出させて評価を行っている。

工学部ものづくり教育実践センターは工学部及び工学研究科の教員の研究支援も行ってきた(別添資料 4)。また,工学部附属「電子ディスプレイ研究センター」を寄附研究部門として複数の企業からの寄附により平成 20 年 4 月に設置する(別添資料 5)。さらに,MEMS に関するセンサー開発のために「産業創生講座(仮称)」を工学研究科の寄附講座として平成 21 年 4 月に設置する予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

設定した研究課題を中心として研究の実施・支援体制が整備され、実施されている。また、学部附属施設や学内共同教育研究施設を通して研究推進のための施策が講じられている。結果として、学部資金の獲得や附属寄附研究部門及び寄附講座の設置などの研究活動の実施状況に係る取組や活動、成果の状況が優れており、工学部・工学研究科等で想定する関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

研究活動の実施状況(例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的資金の応募状況などが考えられる。)からみて、研究活動が活発に行なわれている。

① 競争的外部資金等の獲得活動からみた研究成果

平成16年度から平成19年度までの共同研究、受託研究、地域貢献受託事業、奨学寄附金受入決定状況をまとめた。共同研究では約60件数を維持しながら、受入金額は1.3倍に増加した。受託研究では件数は1.3倍に増加し、受入金額は平成18年度の1.2倍に増加した。地域貢献受託事業では件数は横ばいであるが、受入金額は2倍に増加した。奨学寄附金受入決定状況では件数はほぼ同じであるが、受入金額は約1.3倍に増加した。これらの金額の合計は平成18年度の1.3倍となり、3億1300万円に達する。これらの結果は工学部・工学研究科の教員は研究を実施するうえで研究資金が必要であり、積極的に外部資金獲得の活動を行って成果を挙げていることを示している。

一方、科学研究費補助金では申請件数は約110件で、教員の80%以上が申請を行っている。内定件数は15前後で採択率は14%である。内定金額は継続も含めて約1億円で平成16年度から横ばいとなっている(別添資料6)。

全体として、外部資金獲得金額は増加傾向にあるが、教員の研究費は科学研究費補助金から他の外部資金に向かう傾向にある。即ち、基礎的で先駆的な研究から応用や実践的な研究にシフトする傾向にある。

表4 外部資金受入状況

(単位:千円)

	H16年度		H17年度		H18年度		H19年度	
	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額	件数	受入金額
共同研究			64	81,700	62	73,730	60	118,470
受託研究	20	71,122	24	110,426	24	105,583	31	126,439
地域貢献受託事業			5	2,942	3	2,759	5	5,610
奨学寄附金	87	62,749	84	62,350	75	57,644	80	52,697
科学研究費	43	104,400	49	109,700	47	121,680	43	106,620
合計	150	238,271	226	367,118	211	361,396	219	409,836

② 研究論文等の成果

学術論文等(査読付)、学術論文等(査読なし)、プロシーディングスや著書の数、1人あたりの研究成果や特許数をまとめる。特許出願数や学会賞等受賞は増加傾向にあり、研究活動も効率よく行われている。

表9 研究成果の一覧

研究成果	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
①学術論文(査読付)	163	211	217	285
②学術論文(査読なし)	128	110	134	161
③国際会議議事録(プロシーディング)	193	131	165	147
④著書(単著、共著、編集・監修)	20	25	35	17

①+②+③+④/提出人数	524/87=6.02	477/87=5.48	551/100=5.51	610/60=10.17
芸術・建築・体育系分野の業績	1	17	0	0
特許出願（発明者）	14	13	17	17
学会発表等	645	594		
学会賞受賞	11	21	16	10

③研究成果の質の状況

研究活動の成果の質を示す実績

新規分の採択率は、あまり変化なく推移している。

社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て、社会・経済・文化の発展に資する研究が行なわれている。研究活動実績票に基づいて分析を行った。全国レベルでは国土交通省、経済産業省などの委員会の委員、日本学術振興会、日本技術者教育認定機構など社会、経済、学術に関わる委員を務めている。それらに関連した研究助成や調査依頼がある。また、地域レベルでは鳥取県及び県下市町村の委員を兼職し、それらの研究助成や調査依頼を受けている。国際レベルでは JICA などの活動、学術交流協定の締結等を行っている。また、小・中・高校生や地域住民に対する講演会、公開講座、保護者会、県外同窓会などにも招聘され研究活動を通じた啓発事業を活動に行っている。

④研究成果の質と数を向上する取組

鳥取大学個人業績調査票の回答率は 80%付近で平均して高く、教員が研究に関する自己点検を行って、研究成果に関する質と量を意識していることがわかる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

上記の理由により、研究活動の成果の質を示す実績に係る取組や活動、成果の状況が優れており、工学部並びに工学研究科等で想定する関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

- ①事例1「工学部ものづくり教育実践センター、全学共同施設(産学・地域連携推進機構、総合メディア基盤センター)等との連携により研究活動の支援を行うことができる」

(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

ものづくり教育実践センターでは地域から研究課題を求めるなど、教育機関としての役割を果たしている。

- ②事例2「工学部・工学研究科の建物内に、プロジェクト実験室を作ることにより研究の進展に即応する体制を作った。」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

研究を行うためには、“ものづくり”を基本とする工学部・工学研究科では、経費、研究者、研究スペースが必要となる。設置されたプロジェクト実験室は経費と研究者が確保されて研究を推進するために利用される。研究課題は大型予算の獲得へと展開される。

- ③事例3「鳥取大学工学部技術シーズ集(CD)を作成し、学内・学外へ情報発信している。」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

工学部・工学研究科の研究者のシーズを公開することにより、外部資金の獲得に努めると共に、学部・研究科内における融合したプロジェクトを推進するためにも利用される。

- ④事例4「教育研究重点配分経費を設け、戦略的経費として工学部における教育研究の一層の充実を図るため、積極的に研究活動に取り組んでいる中堅・若手研究者への研究助成に使用している。」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

若手の研究者の研究支援のために重点的に研究費を配分することにより、研究支援と研究者の育成を推進する。

- ⑤事例5「民間との共同研究及び受託研究について、契約件数と金額が大きく伸びた。」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

種々の工学部・工学研究科並びに全学的な取組によって民間企業との共同研究及び受託研究に関する契約件数と金額が増加している。研究は科学研究費補助金で代表される基礎研究と他省庁・各財団・自治体からの応用研究に大別されるが、いずれも工学部・工学研究科の研究者にとって重要である。

4. 農学部・農学研究科

I	農学部・農学研究科の研究目的と特徴・・・	297
II	分析項目ごとの水準の判断・・・・・・・・・・	298
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況・・・・・・・・・・	298
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況・・・・・・・・・・	300
III	質の向上度の判断・・・・・・・・・・	304

I 農学部・農学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的

動物、植物を問わず、総合的に食料・環境・生命・健康・安全・エネルギーをキーワードに、地域社会と国際社会の課題解決に向けた研究を目的としている。

2. 研究の特徴

生物資源環境学科(農学研究科としては生物生産科学, 農林環境科学, 農業経営情報科学の3専攻)と獣医学科で編成されており, 次の特色ある研究課題に取り組んでいる。

- (1)安全で良質な食料供給を保障するための社会・自然科学融合研究
- (2)環境に配慮した持続性のある食料生産技術に関する研究
- (3)未知の生物資源利用とバイオ技術による生物機能開発に関する研究
- (4)食と環境の問題を解決するための学際的研究
- (5)農地や森林等の生存環境基盤の保全・管理・活用技術に関する研究
- (6)乾燥地域の農林業と砂漠化防止に関する研究
- (7)動物の生命機能と病気発生機構の解明に関する研究
- (8)動物の病気の診断・治療・予防法に関する研究

また、4つの学部附属教育研究施設は特化した研究の実践を目的として、次に掲げる研究を実施している。

- (1)附属菌類きのこ遺伝資源研究センターは、自然生態系の維持、植物の成長促進やストレス耐性の付与、環境汚染物資の浄化など多様な機能を持つ菌類きのこに関し、高レベルで特色のある体系的な研究を行う。
- (2)附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターは、鳥インフルエンザなど社会的にインパクトの大きい鳥由来人獣共通感染症における防疫対策を確立し、国家及び地方防疫に貢献することを目的とし、P3レベル感染動物実験室を使用した実験を実施している。
- (3)附属フィールドサイエンスセンターは、教員や学生に、実際の農地や森林を活用した研究の場を提供し、農学部におけるフィールド科学研究の情報発信基地としての機能を担っている。
- (4)附属動物病院は、一般に開放された診療施設であるとともに、獣医臨床研究を目的として開設されている。

【想定する関係者とその期待】

大学、所属学会、中央ならびに地方自治体、農業あるいは獣医医療関係企業が関係者であり、学会、大学は卓越した基礎・学際的領域の研究成果を期待し、自治体と企業は、それぞれ地域社会に対する貢献と実利重視の成果を期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 研究活動の実施状況

① 研究組織

農学部には、生物資源環境学科と獣医学科の2学科が置かれ、生命科学、環境科学、食料流通科学の研究が実践されている。学部附属教育研究施設を含めた研究に関わる教員数(実員)は、中期目標期間前年の平成15年度より若干減少したが、90名前後で推移している(表1)。獣医学教育の充実を目的として、平成16年度を起点とし年次計画により生物資源環境学科から獣医学科へ定員を移行しており、平成20年度(5月1日)において学部全体で獣医学科教員(附属動物病院、附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターを含む)の占める割合は37%に増加した。

表1 学部教員数

学科名	職名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
生物資源環境学科	教授一	31	28	25	21	24
	准教授(助教授)	22	19	20	21	14
	講師	2	2	4	4	4
	助教(助手)	7	8	4	6	5
獣医学科	教授	9	11	10	11	12
	准教授(助教授)	9	8	9	9	11
	講師	1	1	1	1	2
	助教(助手)	5	3	4	6	6
附属農場	教授	2	廃止*			
附属演習林	准教授(助教授)	1	廃止*			
附属動物(家畜)病院	教授	1	1	1	1	1
フィールドサイエンスセンター	教授		3	4	5	6
	准教授		2	2		
菌類きのこ遺伝資源研究センター	教授		1	2	1	3
	准教授					1
	講師			1		1
鳥由来人獣感染症疫学研究センター	教授		1	1	1	1
	准教授		1	1		
	助教					1
合計		90	89	89	87	92
生物資源環境学科教員の占める割合(%)		72.2	70.8	68.5	66.7	63

*フィールドサイエンスセンターに統合

② 研究施設

老朽化した農学部棟、周辺施設の改修を平成17年度から平成19年度まで三期に分けて行った。改修にあたっては各教員が使用する実験室の公平化と共通研究スペースの確保を図った。それにより改修前は23m²から151m²まで不均衡が生じていた教員実験室は、教員1名当たり63m²に統一し、共通研究スペースも219m²から1,067m²に増加し

た。共通研究スペースの使用は、課金制度により平等に使用できるよう整備した（別添資料 1, 2）。また、学生など研究従事者の居室と実験室を完全に分離し、実験室における労働安全衛生法の遵守が可能となった。

③附属教育研究施設

平成 17 年度に、附属農場、附属演習林の再編により附属フィールドサイエンスセンターを設置するとともに、附属菌類きのこ遺伝資源研究センターと附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターを新たに設置した。附属動物病院は診察室が手狭で十分な患者を確保できないため、改修を計画している。

④基本的研究資金

本学部に配分される経費は、平成 14 年度以降減少し、独立行政法人化 2 年目の平成 17 年度に激減した（表 2）。これにともない学部教員に配分される研究資金（研究費と教育費）は、平成 18 年度に過去最低となり、それまで実施していた職階毎の傾斜配分を、平成 19 年度に改めて均等割とした（表 3）。平成 19 年度の教授配分額は、法人化前年度（平成 15 年度）の約 1/4 となっている（平成 15 年度は教授 57,9200 円）。評価期間中の研究資金の減少は、独立行政法人化にともなう学内諸経費の増大に加えて、平成 17 年度から 3 年間に及ぶ学部棟改修工事も一因と考えられ、実験台、ドラフトなど付帯設備の購入・設置に学部配分経費を充てた。2 つの学科はそれぞれ連合大学院（鳥取大学大学院連合農学研究科：農連大、山口大学大学院連合獣医学研究科：獣医連大）を構成しており、これらから配分される研究資金は、極めて重要である。ただし、配分額は学生の有無により大きく左右され、大学院生の確保は研究資金に関しても必須である。平成 19 年の学生数は、何れの連大においても参加大学の中で本学が最も多く、学生獲得に努力していることが分かる（表 4）。

平成 17 年度には、適正な研究費の執行を目指して、各教員が平成 17 年度以前に累積した予算振替額を集計し、平成 18 年度以降の執行計画を提出させるとともに、退職教員に対しても奨学寄付金の名目で返還させた。

表 2. 学部配分経費の年次別額（単位千円）

経費	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
部局配分	238,178	179,176	179,176	173,830
教育基盤経費	36,137	27,757	14,290	36,453
研究基盤経費	50,796	38,801	6,704	20,727

表 3. 研究費（旅費込み 単位円）

学科	職階	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
生物資源環境学科	教授	498,400	264,000	128,800	144,600
	准教授	307,200	182,000	74,800	144,600
	講師	252,700	161,000	60,600	144,600
	助教	195,500	130,000	39,600	144,600
農学研究科**	一律*	68,100	34,700	68,500	57,860
獣医学科**	教授	498,400	264,000	128,800	144,600
	准教授	307,200	182,000	74,800	144,600
	講師	252,700	161,000	60,600	144,600
	助教	195,500	130,000	39,600	144,600

*学生 1 名当たり 8500 プラス

**鳥取大学大学院連合農学研究科経費を除く

山口大学大学院連合獣医学研究科経費を除く

表 4. 平成 19 年度連合大学院学生数

参加学校	鳥取大学大学院連合農学研究科	山口大学大学院連合獣医学研究科
鳥取大学	74	33
島根大学	46	-
山口大学	30	23
宮崎大学	-	21
鹿児島大学	-	12

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究目的に応じた教員を配置し、特色ある研究実践を目指して附属教育研究施設の充実に努めている。改修により研究施設の近代化を達成するとともに、施設使用の平等化、有効利用に努めている。大学の独立行政法人化は、外部資金獲得に向けて研究の質を高める効果を持つ一方で、教員に対する研究経費の基礎的配分の減少と資金獲得へ向けての教員負担を増す結果となっており、名目ではなく、実質的な経費節減に向けての全学的努力が必要である。諸事情による配分研究経費の減少にもかかわらず、各教員が連合大学院学生の積極的獲得により補い、研究活動の維持に努めていると判断できる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

① 研究業績数の状況

学術研究の評価に関わる主な項目は、著書数、原著論文数(査読付および査読なし)、学会発表数で、研究業績の中心をなす査読付学術論文数は年度により変動している。評価期間の平成 16 年度以降における生物資源環境学科、獣医学科および附属教育研究施設を合わせた論文数は年平均 197.5 篇で、平成 15 年度と比較して同程度の水準を維持している。1 人当たりの年平均論文公表数 2 篇以上は、高い水準にあると判断できる(表 5)。平成 18 年度の公表論文数は激減しているが、平成 19 年度は回復したことから、三期にわたる農学部棟改修工事(平成 17 年度から 19 年度)と、若手教員の新規採用(平成 18-19 年度合計 11 名)が影響していると考えられ、教員の研究活動の低下によるものではないと判断できる。研究資金(生物資源環境学科は農学研究科経費を含む)との関連で原著論文の作成に要した経費を算定したところ、1 篇当たりの金額は、生物資源環境学科で 131,495 円、獣医学科で 46,081 円となる。連合大学院の経費を加算しても、それぞれ 500,004 円、316,323 円で研究資金を極めて有効に活用していると判断できる(表 6)。

表 5. 年次別研究業績の推移

研究成果の種類	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
学術論文(査読付)	194	218	170	208
学術論文(査読なし)	33	31	22	23
著書(単著、共著、編集・監修)	34	27	31	40
特許出願(発明者)	15	12	10	7

学会発表等	443	358	314	350
学会賞受賞	3	10	7	13
教員あたりの学術論文数（査読付）	2.5	2.8	2.3	2.4
査読付論文の割合（％）	85.5	87.5	88.5	90.0
調査教員数	78	79	75	85

表 6. 平成 19 年度論文 1 篇当たりの金額（単位円）

学科	研究費平均 配分額	人数*	論文数 （全て）	1 人当たり の論文数	1 篇当た りの単価
生物資源環境学科（研究科含む）	376,715	37	106	2.9	131,495
獣医学科	144,600	29	91	3.1	46,081
生物資源環境学科（研究科、連農 経費含む）	904,580	37	106	2.9	500,004
獣医学科（連獣経費含む）	992,600	29	91	3.1	316,323

農学研究科平均配分額：232,115 円；連合農学平均配分額：527,865 円；連合獣医平均配分額：848,000 円

*生物資源環境科は主指導教員，獣医学科は全ての教員

総論文数における査読付学術論文の割合は年々増加しており，平成 19 年度には 90% となっている。著書は，平成 15 年度と比較して 1.5 倍から 2 倍となっており，まとまった研究成果が得られつつある状況が見て取れる。学会発表は，研究進展および新規の研究への取り組みを示す指標となるが，評価期間を通じて教員 1 人当たり 4 回以上となっており高い水準を維持していると判断できる。また，学会賞の受賞回数は，評価期間中増加しているうえ，准教授以下の若手教員が受賞する割合は，平成 15 年度の 50% から平成 18 年度 71%，平成 19 年度 69% と増加するなど，若手教員を含めて質の高い研究活動が実施されていると評価できる。特許出願は平成 16-19 年度平均 11 件で安定している。

②研究成果の質の状況

生物資源環境学科については，農学研究科 3 専攻（生物生産科学専攻：食料生産技術，生物機能開発，農林環境科学専攻：農地や森林等の保全・管理・活用技術，乾燥地域の農林業，農業経営情報科学専攻：農村問題，食料供給問題）を基盤として，また，獣医学科は学科目（基礎獣医学：生命機能の基礎研究，病態・予防獣医学：疾病発生機構，臨床獣医学：診断・治療）ごとに，研究目的にてらして研究業績を評価し，先ず B 以上の業績を選抜した。選考に当たっては，ジャーナルランキング（ICR2005 あるいは 2006 年度版），科学研究費補助金事業，国が審査する公募型の研究事業，該当研究領域（科研審査領域）で学術賞受賞対象レベルの学術出版物，実用性が高い営農計画策定，顕著な社会貢献，全国あるいは国レベルの表彰をそれぞれ基準とし，附属教育研究施設の教員を含めて B 区分の業績を 155 件選出した。

さらに内容を精査して，B 区分の中から平成 19 年度 5 月 1 日に在職している教員数 87 名に応じた SS と S 区分の業績を 19 件選出した（表 7）。学術的意義の業績については，雑誌の難易度あるいは研究成果の実用性，例えば，生物生産科学専攻では ICR2006 年度版を用いて，IF3 以上を S 区分，5 以上を SS 区分とし，獣医学科はランキング 500 位と 100 位以内をそれぞれ S，SS 区分として選出し，学術的なプロジェクトにおいては，規模・成果を重視した。一方，社会，経済，文化的意義の業績では，貢献度を重視した。

具体的には，生物生産科学専攻からは 5 件選出し，植物病理と作物の遺伝資源に関する高度な研究 3 件と砂漠化抑制に関する大型の研究プロジェクトおよび汎用性の高い栽培技術に対する表彰各 1 件となっている。農林環境科学専攻からは，灌漑における塩類集積防止で実用性が諸外国から高く評価されている論文と環境解析に関する著書および木材加工における地域貢献と乾燥地の水管理者・指導者養成でエジプトから評価されている業績 4 件を選出した。農業経営情報科学専攻からは，経済学系としてハードルの高

い国際誌に掲載された原著論文と農業経営への貢献が高く評価されているソフトウェア作成の計2件を選出した。獣医学科から選出された8件は全て病態・予防獣医学学科目からで、鳥インフルエンザ関係5件、病理学ならびに寄生虫学関係2件であり、いずれもIFが5以上のレベルの高い国際誌に掲載されている。残る1件は、鳥由来人獣共通感染症に関する表彰となっている。

表7. 各専攻および獣医学科において選出した優れた業績数

	教員数 (H19.5.1)	SS, Sの選出数
生物生産科学専攻	34	5
農林環境科学専攻	15	4
農業経営情報科学専攻	9	2
獣医学科	29	8
合計	87	19

③研究資金の獲得状況

外部資金の獲得を増やすための取り組みとして、平成18年度に科学研究費補助金の申請を義務化し、申請しない教員へはペナルティーとして翌年の研究基盤経費を配分しないことを教授会で決定した。その後の申請件数は増加したが、逆に新規採択率は下がった(表8)。日本学術振興会が提示している平均採択率25%前後に比べるとやや低く、採択率を上げるために、申請書の精査など一層の努力が必要である。共同研究は、評価期間中安定的に実施され、受託研究の獲得件数、金額ともに増加している(表9)。科学研費を除く外部資金調達の全体的状況は、競争的資金と共同研究の受入件数が全国平均を上回り、受託研究と寄付金の件数は下回っている。(平成18年度大学情報データベース: 26 競争的外部資金内定状況; 27 共同研究の実施及び受入状況; 29 受託研究の実施及び受入状況; 31 寄付金受入状況)。平成18年度の外部資金総額は、全国平均の下回っている(平成18年度大学情報データベース: 28.30 外部資金総収入のうち各研究費が占める割合)

競争的資金の間接経費は、本来申請者に還元され、研究に供されるべきものであるが、農学部棟改修中は、付帯設備の購入・設置に使用され、3年に及ぶ改修工事が、研究資金額に強く影響したと言える。改修の完成により、平成20年度は間接経費の50%を教員に還元することに決定した。

表8. 科研費の申請数、採択数の年次別推移

		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
申請件数	継続	16	21	22	19
	新規	72	57	55	76
	合計	88	78	77	95
新規採択		17	12	11	11
新規採択率(%)		23.6	21.1	20.0	14.5
採択総計(継続+新規)(千円)		122,680	100,080	86,890	104,370
1件当たり経費(千円)		3,718	3,072	2,936	3,479

表9. 共同研究・受託研究の年次推移

		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
共同研究	件数	41	48	49	47
	受け入れ金額(千円)	48,555	40,835	51,744	32,174
受託研究	件数	14	19	26	21
	受け入れ金額(千円)	49,563	47,905	83,467	94,210

④地域貢献の状況

実施が学部に報告された主たる地域貢献事業を、産官学支援・共同研究・受託事業、研究会参加・支援・国際交流事業、公開講座・講演会・模擬講義実施の項目別に集計して比較したが、年々増加している（添付資料3）。大学が主催しているサイエンスアカデミーに対しても積極的に協力している（平成16年度：4件、平成17年度：1件、平成18年度：7件、平成19年度：3件）。また、附属施設は地域貢献事業の主たる担い手として役割を果たしている（表10）。

表10. 各附属教育研究施設の地域貢献事業数（各センター，病院長報告による）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
フィールドサイエンスセンター	15	17	18
菌類きのこ遺伝資源研究センター	4	2	6
鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター	9	2	9
動物病院	2	2	2
合計	30	23	35

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を非常に上回る。

(判断理由)

改修工事に伴う学部研究経費減ならびに研究施設の使用不備もかかわらず，外部資金の獲得に努め研究の遂行と論文の作成に努力したと結論される。また，地域貢献についても多方面に渡って積極的に行い，地域に根ざした学部としての成果を上げている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教員採用基準適正化の取り組み」(分析項目Ⅰ)

学部の教員採用基準は、生物資源環境学科においては農学研究科で定められている基準を使用し、獣医学科においては、獣医連大の基準を流用していた(別添資料4)。従前より原著論文については、査読付き雑誌への掲載を推進していた状況を勘案して、平成19年度から論文の数に加えて質を加味した基準を制定し、教員選考を行うことにした(別添資料5)。これにより教員の査読付原著論文の割合が増加した(表5)。

②事例2「附属教育研究施設の充実」(分析項目Ⅰ)

- (1) 附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターは、鳥インフルエンザなど社会的にインパクトの大きな鳥由来人獣共通感染症における防疫対策を確立し、国家及び地方防疫に貢献することを目的として設置したが、期待度通り質の高い研究業績を多数公表している。設立の平成17年から19年までに29篇の論文(総説を含む)を国際誌に公表し(平均IFは5.03)、このセンターの設置が農学部の研究活動の向上に貢献したと判断できる。
- (2) 平成17年度に農場と演習林を統合してフィールドサイエンスセンターを立ち上げ、普及企画部門を新たに設置することで地域の情報入手が容易となり、展開事業の件数が増加した(表11)。また、統合により農業と林業が産業の主体となる中山間地域振興においても貢献可能となるなど、質の向上があったと判断できる。

表11. 統合後のフィールドサイエンスセンターの地域貢献事業数の年次推移

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
農場	1			
演習林	8			
フィールドサイエンスセンター		15	17	18
合計	9	15	17	18

- (3) 附属菌類きのか遺伝資源研究センターは、平成18年度に新たに「菌類きのか遺伝資源評価保存研究部門」を設置し、「菌類きのか遺伝資源を活用した新機能開発事業」を開始した。また、遺伝資源として新規きのか種550菌株を獲得しており、センターの設置目的に合致した研究の質の向上があったと判断できる。

③事例3「科学研究費獲得の取り組み」(分析項目Ⅱ)

農学部としては、外部資金の獲得を増やすための取り組みとして、平成18年度農学部基本計画の一つとして、科学研究費補助金の申請を義務化し、申請しない教員へはペナルティーとして翌年の研究基盤経費を配分しないことを教授会で決定した。この取り組みは、採択率の増加には直ちに繋がらなかったが、平成20年度の新規申請件数は平成18年度に比べ25件増加し、教員の研究意欲や立案能力の向上に貢献したと判断できる(表8)。

5. 連合農学研究科

I	連合農学研究科の研究目的と特徴	306
II	分析項目ごとの水準の判断	307
	分析項目 I 研究活動の状況	307
	分析項目 II 研究成果の状況	309
III	質の向上度の判断	312

I 連合農学研究科の研究目的と特徴

1. 鳥取大学大学院連合農学研究科は、平成元年（1989年）に、後期3年のみの博士課程の独立研究科として設立された。本研究科は、鳥取大学大学院農学研究科、島根大学大学院生物資源科学研究科及び山口大学大学院農学研究科の修士課程の専攻と附属施設を母体として組織され（別添資料1）、生物生産科学、生物環境科学、生物資源科学の3専攻により教育研究が実施されている。また、本研究科では財団法人日本きのこセンター菌蕈研究所及び独立行政法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）と連携・協力して、教育研究の交流を図っている。
2. 本研究科の設置の目的は、中国地方の3大学が連合して、一大学のみでは成し得ない広範かつ専門性の高い教育研究分野を組織し、水準の高い農学系の大学院博士課程の教育研究体制を作り、生物生産科学、生物環境科学及び生物資源科学に関する研究を推進させ、高度の専門的能力と豊かな学識を備えた研究者・技術者を養成し、我が国の学術研究の進歩と生物関連諸産業の発展に寄与しようとするものである。
3. したがって、本研究科の特徴は、各構成大学の研究指針を尊重しつつ、構成3大学教員の連携によって組織された充実した教授陣容のもとで、農学に関する広範かつ質の高い教育研究が実施されていることにある。

【想定する関係者とその期待】

大学、関連学会、国家及び地方関連機関、地方自治体、生物関連企業、農林業者等が関係者であり、人間生存の基本に係る生物生産、生物環境、生物資源についての安定性と持続性に関する研究の推進が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 研究実施体制

連合農学研究科は、生物生産科学、生物環境科学、生物資源科学の3専攻があり(表1)、それぞれの専攻は、原則として構成3大学の教員で組織された複数の連合講座で構成されている(表2及び表3)。したがって、本研究科の教育研究は教員が所属する大学で実施されているが、各構成大学の研究設備や施設を一つの大学のものとして相互に利用できる体制をとっている。

表1 連合講座の構成

専攻	連合講座
生物生産科学	農業生産学
	森林資源学
	経済・経営学
生物環境科学	生産環境工学
	環境科学
	国際乾燥地農学
生物資源科学	資源生物科学
	資源利用化学

表2 連合農学研究科教員数

専攻	連合講座	連合農学研究科教員					指導教員等				
		教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計
生物生産科学	農業生産学	14 (1)	13 (1)	1	0	28 (2)	12	8	1	2	23
	森林資源学	7	5	0	0	12	6	3	0	0	9
	経済・経営学	11	5	0	0	16	11	2	0	0	13
生物環境科学	生産環境工学	10	8	0	1	19	10	6	0	1	17
	環境科学	21 (2)	7 (1)	0	2	30 (3)	17 (1)	5	0	5	27 (1)
	国際乾燥地農学	9	10	1	0	20	9	8	0	3	20
生物資源科学	資源生物科学	17 (2)	9	2		28 (2)	15	4	2	2	23
	資源利用化学	10 (1)	5	1	1	17 (1)	9	5	1	1	16
合計		99 (6)	62 (2)	5	4	170 (8)	89 (1)	41	4	14	148 (1)

注1 連合農学研究科教員とは、構成大学大学院農学研究科(鳥根大学は、大学院生物資源科学研究科)のうち、主指導教

員又は副指導教員として博士課程担当の資格を有する教授、准教授、講師及び助教をいう。

注2 指導教員等とは、主指導教員、副指導教員及び指導教員を補助する教員(助教)として発令された教員をいう。

注3 () 内は菌叢研究所、JIRCASとの連携による客員教員等を内数で示す。

表 3 連合農学研究科教員の構成大学別内訳

専攻	連合講座	連 合 農 学 研 究 科 教 員												
		教 授			准 教 授			講 師			助 教			計
		鳥 取	島 根	山 口	鳥 取	島 根	山 口	鳥 取	島 根	山 口	鳥 取	島 根	山 口	
生物生産科学	農業生産学	6 (1)	5	3	5 (1)	6	2	0	1	0	0	0	0	28 (2)
	森林資源学	5	2	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	12
	経済・経営学	5	4	2	1	4	0	0	0	0	0	0	0	16
生物環境科学	生産環境工学	4	5	1	3	5	0	0	0	0	0	1	0	19
	環境科学	8 (2)	9	4	1 (1)	4	2	0	0	0	0	2	0	30 (3)
	国際乾燥地農学	8	1	0	7	1	2	1	0	0	0	0	0	20
生物資源科学	資源生物科学	5 (2)	7	5	0	7	2	2	0	0	0	0	0	28 (2)
	資源利用化学	5 (1)	3	2	0	2	3	1	0	0	1	0	0	17 (1)
合 計		46 (6)	36	17	19 (2)	32	11	4	1	0	1	3	0	170 (8)

連合農学研究科の教育研究は、専任教員の教授1名のほか、構成3大学の教授、准教授及び講師のうち、連合農学研究科における研究指導を担当する資格を有する教員によって実施されている。指導教員の資格判定は、主指導教員資格者及び指導教員資格者に分けて行っており、教員の研究実績（著書及び学術論文）が重視されている。なお、学術論文は指導教員の資格審査に係わる学術雑誌として登録されたものに限定している。主指導教員資格者は、著書及び学術論文が20編程度、最近5年間に発表された著書及び学術論文が5編程度となっており、指導教員資格者は、それぞれ10編程度及び3編程度となっている。また、主指導教員資格者の判定は、教授以外に顕著な研究成果を挙げている准教授に対しても行っており、この場合には、上記条件以外に最近5年間に発表された著書及び学術論文5編程度のうち、3編以上が筆頭著者であることが求められている。さらに、平成20年度からは顕著な研究成果を挙げている助教も指導教員資格者としての認定を得ることが可能となっている。また、本研究科では財団法人日本きのこセンター菌茸研究所及び独立行政法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）との連携・協力により、両研究機関の研究員も本研究科の指導教員の資格判定を受け、客員教授及び客員准教授として学生の教育研究指導を行っている。主指導及び指導教員資格者（研究科教員）の数は、年によって多少変動はあるが、ほぼ170～180名となっており、その内、学生の教育研究に携わっている教員（発令教員）は毎年130～140名で、充実した研究組織体制のもとに活発な教育研究活動が実施されている（資料：表2及び表3）。

2. 主指導教員資格者の資格再審査

連合農学研究科では、教育研究水準の維持・向上のため、5年ごとに主指導教員資格者の資格再審査を行っており、平成17年度に再審査を実施した。再審査の判定は、連合農学研究科の主指導教員資格者となるための基準に準じて行っている。

3. 基本的研究資金

連合農学研究科の基本的な研究資金（運営交付金）は、研究科の配分方針に基づいて学生の主指導及び副指導として担当している教員に重点的に配分されている。基本的な研究資金は年々減少しているものの学部比べてかなり多く、学生の教育研究指導を行ってい

る教員には本資金によって通常の研究が実施できる体制となっている。

4. 研究成果の発信

連合農学研究科の学生及び教員の教育研究活動を広く発信するため、毎年、前年度の活動を詳細に記載した年報を発行している。教員の研究活動については、公表論文、招待講演、学術賞の受賞、研究助成金受入（外部資金受入）、その他の研究活動の項目に分けて、個々の教員の研究活動成果を具体的に記載している。年報は、本研究科教員以外に、他大学の連合農学研究科、全国の農学系研究科のある国公立大学、文部科学省等に配布し、積極的に研究成果を学外に発信している。

5. 研究プロジェクト

構成3大学の教員の中から複数のチームによる研究プロジェクトを平成16年度の中期目標計画時に組織し、生物生産科学、生物環境科学、生物資源科学に関する研究課題に取り組んでいる。なお、平成19年度発行の年報に経過報告として各プロジェクトの研究成果を記載し公表した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

連合農学研究科は、構成3大学に所属する教員によって組織され、農学に関する広範かつ専門性の高い教育研究が実施できる体制となっている。また、主指導及び指導教員資格者の研究業績に基づいた審査ならびに主指導教員資格者の再審査の実施、教員の研究成果の外部への発信、学生を指導している教員への研究資金の重点的配分等により研究水準の維持・向上に向けた取り組みを行っている」と判断した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点到に係る状況)

連合農学研究科が発行している年報に基づいて、平成16年度～平成19年度の教員の研究活動を整理し、研究成果の状況を記載する。研究成果の分析は、年報に掲載された公表論文、招待講演、学術賞の受賞、研究助成金受入で行った。

1. 研究業績

公表論文の数を、著書（ISBN番号のあるもの）、論文（レフェリー制のある国際的学術雑誌及び学会誌）、その他の論文（総説、大学紀要、研究所報告等）に分けて添付資料2に記載した。研究科全体の公表論文数は、1教員当り年平均2編以上となっており、この数字は平成15年度までとほぼ同程度で、高い水準を維持していると言える。専攻ごとにみると、生物生産科学専攻では、平成18年度まで論文数の減少傾向が見られるが、これは、本専攻の森林資源学連合講座及び経済・経営学連合講座における教員数の減少が研究活動に影響しているように思われる。なお、農業生産学連合講座では、国際的学術雑誌及び学会誌の論文数が多く、質の高い研究が実施されていると判断できる。一方、生物環境科学専攻では、1教員当りの年平均論文数は研究科全体の年平均論文数よりも多く、活発に研究活動を行っていることが伺える。中でも、国際乾燥地農学連合講座の年平均論文数は、他の連合講座よりも多く、平成18年度は4編、平成19年度は5編を越えまでになっている。これは、国際乾燥地農学連合講座に所属する乾燥地研究センターの教員が中心となっ

て平成 14 年度～平成 18 年度に実施された「21 世紀 COE プログラム」の「乾燥地科学プログラム」、さらに、平成 19 年度から実施されている「グローバル COE プログラム」の「乾燥地科学拠点の世界展開プログラム」によるものと思われる。生物資源科学専攻では、平成 18 年度までは公表論文数の減少傾向が見られたが、平成 19 年度には増加した。また、公表論文数に占める国際的学術雑誌及び学会誌の論文数の比率が比較的高く、研究の質は高いものと判断できる。

次に、教員の招待講演についてみると（表 4）、平成 16 年度～19 年度において、いずれの専攻とも国際学会や国内学会等で招待講演を行っているが、中でも生物環境科学専攻の講演数が多い。また、生物資源科学専攻では、国際学会等と国内学会等での講演数がほぼ同じとなっており、他専攻より国際的に活躍している教員が多いことを示している。一方、学術賞の受賞については（表 5）、平成 16 年度～19 年度において、いずれの専攻にも受賞者がおり、そのほとんどは、教員の所属学会における学会賞や論文賞である。また、受賞者の数は各専攻とも年々増加傾向を示していることから、質の高い研究が実施されていると判断できる。

表 4 招待講演																
生物生産科学専攻																
連合講座	農業生産学				森林資源学				経済・経営学				専攻全体			
年度	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19
国際学会 等	1	3	3	9	2	0	0	0	4	0	2	0	7	3	5	9
国内学会 等	3	10	4	7	0	0	0	1	0	6	1	1	3	16	5	9
計	4	13	7	16	2	0	0	1	4	6	3	1	10	19	10	18
生物環境科学専攻																
連合講座	生産環境工学				環境科学				国際乾燥地農学				専攻全体			
年度	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19
国際学会 等	3	4	1	0	2	1	2	1	2	0	2	1	7	5	5	2
国内学会 等	6	9	8	6	9	5	14	4	2	5	1	9	17	19	23	19
計	9	13	9	6	11	6	16	5	4	5	3	10	24	24	28	21
生物資源科学専攻																
連合講座	資源生物科学				資源利用化学								専攻全体			
年度	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19					平 16	平 17	平 18	平 19
国際学会 等	6	10	4	5	2	3	5	8					8	13	9	13
国内学会 等	6	8	6	9	2	5	1	6					8	13	7	15
計	12	18	10	14	4	8	6	14					16	26	16	28

表5 学術賞の受賞

生物生産科学専攻																
連合講座	農業生産学				森林資源学				経済・経営学				専攻全体			
年度	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19
学会等 (学会賞, 論文 賞等)	2	3	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	2	4	3	2
その他	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1
計	2	3	4	2	0	0	1	1	0	1	0	0	2	4	5	3
生物環境科学専攻																
連合講座	生産環境工学				環境科学				国際乾燥地農学				専攻全体			
年度	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19
学会等 (学会賞, 論文 賞等)	0	1	2	1	2	1	2	0	1	0	2	0	3	4	6	1
その他	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	2	1
計	0	1	3	1	2	1	2	1	2	0	3	0	4	5	8	2
生物資源科学専攻																
連合講座	資源生物科学				資源利用化学								専攻全体			
年度	平 16	平 17	平 18	平 19	平 16	平 17	平 18	平 19					平 16	平 17	平 18	平 19
学会等 (学会賞, 論文 賞等)	1	1	4	1	0	1	1	0					1	2	5	1
その他	0	0	0	0	0	1	0	0					0	1	0	0
計	1	1	4	1	0	2	1	0					1	3	5	1

2. 外部研究資金の獲得

教員の外部資金の獲得状況について、研究代表者の研究助成金（科学研究費補助金、共同研究、受託研究、奨学寄付金及びその他）受入数で分析した（別添資料3）。各専攻とも、毎年、1教員当たり平均1件あるいはそれ以上の何らかの助成金を研究代表者として獲得していることになり、基本的研究資金と合わせて研究の実施に必要な資金は十分獲得できていると判断できる。一方、研究助成金の内訳をみると、基礎的研究に必須の科学研究費補助金の獲得は、どの専攻も毎年20件程度と安定しており、中でも、生物資源科学専攻では、研究助成金に占める科学研究費補助金の割合が他の専攻より高くなっている。また、研究助成金における奨学寄付金の占める割合は各専攻とも高くなっているが、連合講座によってその件数は大きく異なっている。このような違いは、連合講座の研究内容に起因するものと思われる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教員は確実に年2編以上の論文を公表し、外部資金も代表者として1件以上獲得しており、確実に成果を挙げていると判断できる。中でも、国際乾燥地農学の分野は、「21世紀COEプログラム」及び「グローバルCOEプログラム」の実施により、質の高い研究が展開され、国際的研究拠点が形成されつつある。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究活動の維持・向上の取り組み」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組)

教員の主指導及び指導教員資格者の研究業績に基づいた基準で厳格な審査を行うとともに、主指導教員資格者の再審査を実施したことにより、教員の研究水準の高さが維持されている。また、教員の詳細な研究成果を年報として積極的に外部に公表することにより、構成3大学の教員の間に学問的競争意識が醸成され、さらに、学生を指導している教員への基本的な研究資金の重点的配分により、活発な研究活動が実施されたと判断できる。

②事例2「国際乾燥地農学分野における研究拠点の形成」(分析項目2)

(質の向上があったと判断する取組)

生物環境科学専攻の国際乾燥地農学連合講座に所属する乾燥地研究センターの教員が中核となって実施された「21世紀COEプログラム」(平成14年度～平成18年度)及び「グローバルCOEプログラム」(平成19年度)の精力的な取り組みにより、乾燥地農学分野における研究の質の向上が図られ、国際的研究拠点が形成されつつある。なお、平成21年度には国際乾燥地農学連合講座を国際乾燥地科学専攻にし、より質の高い研究活動が実施できる体制をとる予定となっている。

6. 乾燥地研究センター

I	乾燥地研究センターの研究目的と特徴	・	314
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	315
	分析項目 I	研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 315
	分析項目 II	研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 320
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	321

I 乾燥地研究センターの研究目的と特徴

- 1 乾燥地研究センターは、砂漠化対処と持続的発展に資する学術研究に寄与するため、平成2年(1990年)に設置された全国共同利用施設である。
- 2 乾燥地研究センターは、その前身である鳥取大学農学部附属砂丘利用研究施設において確立した砂丘地の農業利用に関する基本的な技術を、国外の乾燥地、特に砂漠地帯へ適用可能なものへ高度化するとともに、従来の農学を中心とした砂丘利用のための技術開発から、医学・工学・社会経済学も含めた、より総合的な乾燥地研究に取り組む教育研究機関である。
- 3 これまでに蓄積してきた自然科学的側面からの乾燥地や砂漠化に関わる研究成果を基に、①乾燥地由来の地球環境問題に関する研究に取り組み、②乾燥地研究分野における国内的な研究拠点から世界的な研究拠点へ発展させ、③国際的に通用する乾燥地研究分野の人材育成及び乾燥地の持続的発展に資する技術開発に取り組むことを課題としている。
- 4 また、乾燥地研究センターは、全国共同利用施設として、人類の利益に貢献しようとする研究者に開かれた施設であり、創設以来、我が国で唯一の乾燥地研究の拠点として、乾燥地研究に組織的に取り組む教育研究機関である。
- 5 全国共同利用施設としての乾燥地研究センターの設置目的は、乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い、この分野の研究に従事する国立大学教員等の利用に供することである。
- 6 乾燥地研究センターの常勤職員は、平成19年5月現在、教授5名、准教授6名、講師1名、助教1名、事務職員6名、技術職員4名である。また、国内客員教員の採用数は、平成16年度は3名であったが、平成17年度～平成19年度は4名である。さらに、国外客員教員の採用数は、平成16年度～平成19年度の間の各年度3名であり、国籍はナイジェリア、トルコ、イギリス、中国、オーストラリア、インド、パキスタン、スーダンである。

【想定する関係者とその期待】

乾燥地研究センターは、全国の研究者に開かれた施設であり、既に、共同利用研究などをおして、多くの大学・研究者と交流を深めている。また、拠点大学交流事業などをおして、国内の多くの大学・研究者を中国の研究機関に結びつけている。さらに、我が国唯一の乾燥地研究拠点として、世界の乾燥地研究機関とネットワークを構築している。それらの輪を広げるとともに、関連学会、国内外の関連機関、行政機関、企業、諸団体などとの関係を深めて行きたい。なお、乾燥地の持続的な発展に資する技術開発及び国際的に通用する乾燥地研究分野の人材育成が強く求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

平成 16～19 年度の間、乾燥地研究センターが行った主要な研究プログラムは、21 世紀 COE プログラム（乾燥地科学プログラム）と拠点大学交流事業（中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究）であり、それらは「重点的に取り組む領域説明書（Ⅲ表）」に記している。

既に示したように、研究センターの常勤教員が少ないため、表 1 に示すように、各種の制度で若手研究員を雇用した。なかでも、COE プログラム経費による雇用数が格段に多い。また、表 2 と表 3 に示すように、積極的に研究員、受託研究員、研修員を受け入れた。

表 1 研究員の採用

年度	JSPS 特別研究員		COE 研究員	研究機関研究員
	国内	国外		
16	1		10	3
17	2	1	11	3
18	1	1	11	3
19	1		9	3

表 2 研究員と受託研究員の受け入れ

年度	合計	国籍
16	14 名	中国 (6), セネガル (7), 日本 (1)
17	4 名	中国 (1), ブラジル (2), 日本 (1)
18	9 名	エジプト (1), ブラジル (2), モンゴル (4), 日本 (2)
19	1 名	中国 (1)

表 3 研修員の受け入れ

年度	アジア	中近東	アフリカ	中南米	合計
16	5	0	5	1	11 名
17	6	0	5	0	11 名
18	3	0	5	0	8 名
19	4	0	4	2	10 名

科学研究費補助金の採択数は、表 4 に示すように、継続と新規を逢わせて 2～10 件の間にある。また、採択額は 8,600～33,000 千円の間にある。また、21 世紀 COE プログラムおよびグローバル COE プログラムにかかる経費と研究交流経費は表 5 および表 6 に示した。なお、表 7 に示すように、積極的に共同研究、受託研究、奨学寄附金を受け入れた。

この間、研究センターが窓口となって、表 8 に示すように、5 つ大学や研究機関と学術交流協定を締結した。また、表 9 に示すように、多くの大学や研究機関と国際共同研究を実施した。なお、研究センターが主催した国際シンポジウムは、表 10 に示すとおりである。

表 4 科学研究費補助金の採択件数と採択額

年度	継続		新規	
	件数	金額千円	件数	金額千円
16	0		2	8,600
17	2	5,800	5	16,180
18	6	11,800	4	21,200
19	6	12,000	2	4,300

表 5 COE プログラムの経費

年度	金額千円
16	112,000
17	145,200
18	137,984
19	237,380

16～18年度は 21 世紀 COE プログラム

19 年度はグローバル COE プログラム

表 6 研究交流経費

年度	金額千円
16	23,500
17	24,800
18	15,560
19	15,090

表 7 共同研究，受託研究，奨学寄附金の受け入れ

年度	共同研究		受託研究		奨学寄附金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	0	0	3	8,797,000	8	7,040,000
17	4	4,490,910	4	11,399,500	5	3,840,000
18	4	5,160,000	4	7,798,000	6	6,782,387
19	4	6,630,000	1	1,050,000	2	1,622,116

表 8 外国の大学等との学術交流協定の締結

国名	機関名	締結年月
中国	新疆農業大学	平成 17 年 02 月
	北京師範大学	平成 17 年 07 月
シリア	国際乾燥地農業研究センター	平成 19 年 03 月
オーストラリア	カーティン工科大学ミューレスク研究所	平成 18 年 10 月
モンゴル	モンゴル気象水文研究所	平成 20 年 01 月

表 9 国際共同研究の実施

番号	共同研究機関		研究期間（年度）		経費
	国名	機関名	開始	終了	
1	中国	水土保持研究所	13	22	日本学術振興会
	中国	新疆農業大学			
	中国	北京師範大学			
2	中国	水土保持研究所	15	18	研究拠点形成補助金
	シリア	国際乾燥地農業研究センター			
3	トルコ	ムスタファケマル大学	13	未定	総合地球環境学研究所
	トルコ	チクロバ大学			
4	サウジアラビア	King Eahd 大学	14	18	産学連携等研究費
		King Abdulaziz 大学			
		科学技術庁			
	タイ	Kasetsart 大学			
5	オーストラリア	熱帯農学研究センター カーティン工科大学	15	17	共同研究経費

6	中国	水土保持研究所	16	18	科学研究補助金
7	モンゴル	モンゴル科学アカデミー	14	17	科学研究補助金
8	モンゴル	気象・水分研究所	15	18	科学研究補助金
9	モンゴル	モンゴル科学アカデミー	19	21	科学研究補助金
10	シリア	国際乾燥地農業研究センター	19	21	研究拠点形成補助金
11	アメリカ	砂漠研究所	19	23	研究拠点形成補助金
	シリア	国際乾燥地農業研究センター			

表 10 国際シンポジウムの開催

年度	16	17	18	19	合計
主催件数	3	3	3	1	10
国際シンポジウム名と開催時期	・中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する日中合同セミナー (平成 16 年 11 月, 平成 17 年 9 月, 平成 18 年 8 月, 平成 19 年 9 月) ・砂漠とともに生きる (平成 16 年 5 月) ・鳥取大学と国際機関との連携による砂漠化と闘う人材の育成 (平成 16 年 5 月) ・日中国際研究シンポジウム－黄土高原の自然, 沙漠化, 沙漠化対処 (平成 17 年 5 月) ・第 8 回 International Conference of Dryland Development (平成 18 年 2 月) ・砂漠とともに生きるⅡ－乾燥地科学と現場での取り組み (平成 18 年 8 月) ・乾燥地科学と砂漠化対処に関する国際会議 (平成 18 年 8 月)				

研究センターの活動は、公開セミナー、ホームページ、オープンキャンパス、イベント開催、新聞発表、各研究員の研究発表などで公表している。研究センターが行った活動を体系的に取りまとめて、毎年、邦文と英文の合冊で「乾燥地研究センター年報 (ANNUAL REPORTO)」を発行している。その配布先は、表-11 に示すとおりである。

この間に学術誌に掲載された論文数は、表-12 に示すように、245 編であり、その内 94 編は国際学術誌に掲載された。

表 11 年報の印刷部数と配布先

年度	印刷部数	配布先						
		省庁	自治体	国立大	私立大	公立大	外国	関係者
16	500	50	20	58	14	10	119	99
17	500	49	20	56	14	10	120	113
18	500	49	24	54	13	10	122	138
19	500	50	24	54	13	10	122	123

表 12 発表論文数

年度	国内学術誌に掲載された論文数	国際学術誌に掲載された論文数
16	35	18
17	39	22
18	34	20
19	43	34
合計	151	94

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

乾燥地研究センターは、文部科学省より、「共同研究型」の全国共同利用施設として認められている。そこで、昭和 53 年以来、国内の大学及び研究機関と乾燥地に関する共同利用研究を行っている。

平成 16～19 年度の経費は、表-13 に示すとおりである。なお、平成 16 年度は、全額を大学本部と研究センターの運営費交付金で充当した。平成 17～21 年度の予定で、

文部科学省から毎年約 900 万円の特別教育研究経費を得ている。また、大学本部から約 500 万円の支援を受けている。それらに、研究センターの運営費交付金を充当している。

表 13 共同利用研究の経費

年度	金額 千円
16	12,882
17	21,747
18	19,737
19	18,860

共同利用研究は、計画研究(A)、計画研究(B)、自由研究の3つに区分される。計画研究(A)は、研究センターが行っている中心的な研究であり、共同利用研究により、研究の一層の推進を図ることを目的としている。計画研究(B)は、多分野にわたる研究、重点をおいている研究、フーズビリティスタディ的な研究である。自由研究は、計画研究の枠にとらわれずに、研究センターの施設を利用し、情報の交換や収集を図ることを目的とする。なお、平成 17 年度に、計画研究(B)を見直して、中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究に限定した。

採択する研究課題は、毎年 4 月に開催する運営委員会の承認を得ている。平成 16～19 年度に実施した共同利用研究は、表-14 に示すように、年間 50～59 課題の間にある。また、参画した外部研究員数は、表-14 に示すように、年間 91～142 人の間にある。また、毎年、成果発表会を開催しており、表-15 に示すように、学外と学内を合わせた参加者の数は 112～150 人の間にある。この共同利用研究の成果は、表-16 に示すように、年間 9～18 編の間にある。

表 14 共同利用研究の課題数と参画した外部研究員数

年度	計画研究 (A)		計画研究 (B)		自由研究		合計	
	課題数	外部研究員数	課題数	外部研究員数	課題数	外部研究員数	課題数	外部研究員数
16	18	32	8	15	27	44	53	91
17	15	32	3	6	32	56	50	94
18	19	31	3	6	33	71	55	108
19	17	37	2	7	40	98	59	142

表 15 共同利用研究の成果発表会の開催

年度	開催日	参加者数		
		学内	学外	合計
16	12月7日	60	52	112
17	12月6日	83	51	134
18	12月4日	107	43	150
19	12月4日	50	57	107

表 16 共同利用研究による発表論文数

年度	国内学術誌に掲載された論文数	国際学術誌に掲載された論文数
16	4	5
17	5	5
18	6	6
19	9	9
合計	24	25

研究センターの用地、建物、主な施設、主な設備は、表 17 に示すとおりである。また、別添資料 1 に示すように、共同利用研究では、グロースチャンバー、乾燥地植

物地球温暖化反応解析システム，塩分動態モニタリングシステム，リアルタイム乾燥地現地調査支援システムが広く使われている。

表-17 土地，建物，施設，設備

主な用地内訳		主な施設	
海岸飛砂試験地	340,000 m ²	本館	2,018 m ²
砂防林試験地	313,000 m ²	国際共同研究棟	987 m ²
生態観測試験地	180,000 m ²	アリドトロン管理実験棟	368 m ²
実験圃場	62,000 m ²	アリドトロン大ガラス室	1,600 m ²
気象水文観測圃場	20,000 m ²	グロースチンバー実験棟	192 m ²
建物・道路用地他	63,344 m ²	アリドドーム	1,279 m ²
合計	978,344 m ²	アリドドーム実験棟	691 m ²
		作業舎・大型機械庫・物品倉庫	907 m ²
		ガラス室 外	449 m ²
		測定室，観測準備室	247 m ²
		セミナーハウス	54 m ²
		合計	8,792 m ²

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

乾燥地研究センターの研究目的と特徴に示したように，研究センターでは，国内客員教員と国外客員教員を受け入れている。また，観点に係る状況で示したように，研究員を採用し，研究員，受託研究員及び研修員を受け入れて，少ない常勤教員を補いながら，積極的に研究活動を行った。

科学研究費補助金の採択件数と採択額は，法人化以来，平成 19 年度は減少したが，それまでは増加傾向にあった。また，共同研究，受託研究，奨学寄附金の受け入れ件数と受け入れ額は，平成 19 年度は減少したが，それまではほぼ同じ水準を保っていた。

外国の大学等と学術交流協定を締結するとともに，積極的に国際共同研究を進めている。また，国際シンポジウムを開催した。

研究センターが行った研究活動はその他活動と合わせて体系的に取りまとめて，毎年，邦文と英文の合冊で年報を公表している。

共同利用研究に対して，平成 17～21 年度の予定で，文部科学省から毎年約 900 万円の特別教育研究経費を得ているため，平成 16 年度と比べて，それ以降は大幅に増額している。

平成 17 年度に，計画研究(B)を見直したため，計画研究(B)の研究課題数が大幅に少なくなったが，全体研究課題数はほぼ一定の水準を保っている。なお，研究発表会への学外参加者の数は，増加傾向にあった。

全国共同利用施設の名称が示すように，研究センターの施設と設備は，共同利用研究実施のために，積極的に利用されている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

この間に学術誌に掲載された論文数は、表 12 に示したように、245 編であり、その内 94 編は国際学術誌に掲載された。また、共同利用研究による研究成果は、表-16 に示したとおりである。この間、乾燥地研究センターが行った主要な研究プログラム「21 世紀 COE プログラム(乾燥地科学プログラム)」の成果の一つとして、体系的な専門書「乾燥地科学シリーズ 1 : 21 世紀の乾燥地科学—人と自然の持続性—」, 「乾燥地科学シリーズ 3 : 乾燥地の土地劣化とその対策」, 「乾燥地科学シリーズ 5 : 黄土高原の砂漠化とその対策」を東京の古今書院から出版した。なお、乾燥地科学シリーズは全部で 5 巻の出版を予定している。その他、セミナーの開催は表-18 および表-19 に示した。

表 18 セミナーの開催 (COE プログラム)			
年度	開催回数	話題数	招聘外国人の話題数
16	3	6	4
17	12	18	2
18	4	6	10
19	4	5	8
16～18 年度は 21 世紀 COE プログラム			
19 年度はグローバル COE プログラム			

表 19 セミナーの開催 (拠点大学交流事業)					
年度	期間	会場	参加者数		
			国内	内鳥大	国外
16	11 月 04～05 日	乾燥地研究センター	90	76	18
17	09 月 03～04 日	水土保持研究所	32	26	38
18	08 月 28～29 日	乾燥地研究センター	177	142	14
19	09 月 24～25 日	水土保持研究所	29	27	30

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

上記の観点に係る状況と、常勤教員の山本太平教授が、点滴灌漑の用水計画と砂漠化対処に関する一連の研究によって、平成 16 年度農業土木学会学術賞と平成 16 年度鳥取大学研究功績賞を受賞した。また、常勤職員の山中典和准教授が、中国乾燥地における植生回復に関する樹木生理生態学的な一連の研究によって、平成 18 年度第 37 回日本緑化工学会論文賞と鳥取大学研究功績賞を受賞した。さらに、「21 世紀 COE プログラム(乾燥地科学プログラム)」の成果によって、平成 19 年度鳥取大学学長賞(功労賞)を受賞した。これらのことによって、判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

平成 16～19 年度の間、乾燥地研究センターが行った主要な研究プログラムは、21 世紀 COE プログラム(乾燥地科学プログラム)と拠点大学交流事業(中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究)である。それらに対して、下記の評価を受けた。また、平成 19 年 7 月 26 日～27 日に受けた国際外部評価の評価結果は下記のとおりである。

①事例 1 「21 世紀 COE プログラム」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

21 世紀 COE プログラム委員会における事後評価結果は、「設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった。」であった。

②事例 2 「拠点大学交流事業」(分析項目 I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成 18 年 3 月 20 日付け日本学術振興会理事長通知の中間評価結果は、「学術研究及び国際交流の観点から見て、優れた事業を行っている。いくつかの点を修正しながら実施することにより、最終的には目標を達成できると考えられる。」であった。

③事例 3 「国際外部評価」(分析項目 II)

(質の向上があったと判断する取組)

国際外部評価委員会は、研究、教育、社会貢献などの活動について、乾燥地研究センターが多く成果を上げていることを評価する。また、持続的な農業開発と砂漠化防止に向けて、国際的なネットワークを構築していることを評価する。なお、基礎研究と応用研究の推進及び乾燥地域に関する知見の統合について、乾燥地研究センターの実施能力を確認した。また、研究成果や集積した知見を研究者や一般の人々へ普及させていることを確認した。国際外部評価委員会は、全般的に見て、乾燥地研究センターの活動は満足すべき状態にあることに合意した。

学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(I 表)

法人名	鳥取大学	学部・研究科名	地域学部・地域学研究科
-----	------	---------	-------------

1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準(200字以内)

学術的意義に該当するもののうち論文は権威ある学会誌に掲載され、かつ、評価の高いもの、あるいは学会賞をもらったものを選定した。著書(翻訳を含む)は、書評等でとりあげられ、反響が大きかったものを選定した。社会・経済・文化的意義に該当するものは、賞をもらったものを選定した。

2. 選定した研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)	業績番号 (他の組織)	
66-01-1001	『世紀の恋人 ボーヴォワールとサルトル』(C.セール著)	2805		S			
66-01-1002	『作曲家・人と作品シリーズ ドヴォルジャーク The Great Composers: Life and Works Antonín Dvořák』	2806	S				
66-01-1003	「大地—対話」, 「海と空」	2806		S			
66-01-1004	A comparative study of metropolitan multi-nucleation: Suburban centres and commuter flows within the metropolitan areas of Atlanta, USA, and Melbourne, Australia	3201	S		66-17-2001		
66-01-1005	1990年代ベトナム非大都市地域における地方公共投資の地域的特徴	3201		S	66-17-2002		
66-01-1006	『入眠状態に関する生理心理学的研究』	3904	S				
66-01-1007	市民と創る教育改革—検証: 志木市の教育政策	4001	S		66-17-2003		
66-01-1008	FISH detection of sugar cane centromeric repetitive sequences in the chromosomes of two <i>Miscanthus</i> species.	5701	S				
66-01-1009	Cultivar selection prior to introduction may increase invasiveness: evidence from <i>Ardisia crenata</i> .	5702	S				
66-01-1010	Geographic and seasonal variations of the number of B chromosomes and external morphology in <i>Psathyropus tenuipes</i> (Arachnida: Opiliones).	5706	S				
66-01-1011	写真でみる乳幼児健診の神経学的チェック法	7211	S		66-17-2004		
	1012						
	1013						
	1014						
	1015						
	1016						
	1017						
	1018						

No	研究業績名	細 目 番 号	研究業績の 分析結果		重複して選定した研究業績		共同 利用 等
			学術的 意 義	社会、経 済、文化 的意義	業績番号 (重点的に 取り組む 領域)	業績番号 (他の組織)	
1019							
1020							
1021							
1022							
1023							
1024							
1025							

学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(I表)

法人名	鳥取大学	学部・研究科名	医学部・医学系研究科
-----	------	---------	------------

1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準(200字以内)

毎年調査される教員個人業績調査を基に、学術的意義については掲載された雑誌のインパクトファクター10以上をSS、5以上をSとした。また、その他の学術論文や社会、経済的意義については、国際的に影響を及ぼした研究をSS、国内的に影響を及ぼした研究をSとした。

2. 選定した研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)	業績番号 (他の組織)	
66-02-1001	Experience-driven axon retraction without binocular imbalance in developing visual cortex.	1101	ss		66-13-2001		
66-02-1002	Aluminum Induces Tau Aggregation in vitro but not in vivo	1101	s		66-13-2002		
66-02-1003	Some aspects of astroglial functions and aluminum implications for neurodegeneration.	1101	s		66-13-2003		
66-02-1004	What dose the habenula tell dopamine neurons?	1104	ss				
66-02-1005	Recent Breakthroughs in Basal Ganglia Research	1104	s				
66-02-1006	Neuroprotective effect of transcorneal electrical stimulation on the acute phase of optic nerve injury.	1303	s		66-13-2004		
66-02-1007	Ku70/80 modulates ATM and ATR signaling pathways in response to DNA double strand breaks.	2003	s		66-11-2001		
66-02-1008	Tumor cell radiosensitivity is a major determinant of tumor response to radiation.	2003	s		66-11-2002		
66-02-1009	温暖化対策としての廃食用油発電と電気自動車	2004		s			

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)	業績番号 (他の組織)	
66:02:1010	A novel human artificial chromosome vector provides effective cell lineage-specific transgene expression in human mesenchymal stem cells	2302	s		66:11:2003		
66:02:1011	Generation of chromosome-specific monoclonal antibodies using in vitro differentiated trans-chromosomal (TC) mouse ES cells.	2302	s		66:13:2007		
66:02:1012	Correction of a genetic defect in multipotent germline stem cells using a human artificial chromosome.	2302	s		66:13:2008		
66:02:1013	NHK第一ラジオ、NHK・FM全国同時放送「こころの時代」2日間にわたり1時間ずつ合計2時間・全国放送	4002		ss			
66:02:1014	著書「笑う顔には福来る」(NHK出版)	4002		s			
66:02:1015	著書「この顔でよかった」(ダイヤモンド社)	4002		s			
66:02:1016	共著「かお・カオ・カオ」(顔学へのご招待)(あいり出版)	4002		s			
66:02:1017	Silencing of imprinted CDKN1C gene expression is associated with loss of CpG and histone H3 lysine 9 methylation at DMR-LIT1 in esophageal cancer.	5701	s		66:13:2009		
66:02:1018	ポリペプチドのNMRスペクトル測定・解析法、その方法に用いる試料、装置およびプログラム	5801	s		66:13:2010		
66:02:1019	Stopped-Flow Fluorescence Analysis of the Conformational Changes in the GroEL Apical Domain: Relationships between Movements in the Apical Domain and the Quaternary Structure of GroEL	5803	s		66:13:2011		
66:02:1020	LRRTM1 protein is located in the endoplasmic reticulum (ER) in mammalian cells.	5804	ss		66:13:2012		
66:02:1021	LRRTM1 on chromosome 2p12 is a maternally suppressed gene that is associated paternally with handedness and schizophrenia.	5804	ss		66:13:2013		
66:02:1022	SIRT2, a tubulin deacetylase, acts to block the entry to chromosome condensation in response to mitotic stress.	5804	s		66:11:2009		
66:02:1023	Proteomic identification of differentially-expressed genes in human gastric carcinomas.	5804	s		66:13:2015		
66:02:1024	Generation of pluripotent stem cells from neonatal mouse testis.	5806	ss		66:13:2016		

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)	業績番号 (他の組織)	
66 02 1025	Production of knockout mice by random and targeted mutagenesis in spermatogonial stem cells.	5806	ss		66 13 2017		
66 02 1026	Potential of dental mesenchymal cells in developing teeth.	5806	s		66 11 2013		
66 02 1027	Human placenta feeder layers support undifferentiated growth of primate embryonic stem cells.	5806	s				
66 02 1028	Different contributions of polymorphisms in VKORC1 and CYP2C9 to intra- and interpopulation differences in maintenance dose of warfarin in Japanese, Caucasians and African-Americans.	6806	s				
66 02 1029	Amyloid Fibril Formation of α -Synuclein is Accelerated by Preformed Amyloid Seeds of Other Proteins	6905	ss		66 13 2018		
66 02 1030	Mechanisms of protection by melatonin against acetaminophen-induced liver injury in mice	6906	s				
66 02 1031	Cholesterol depletion facilitates ubiquitylation of NPC1 and its association with SKD1/Vps4.	6906	s				
66 02 1032	Microdeletion of LIT1 in Familial Beckwith-Wiedemann Syndrome.	6907	ss		66 13 2019		
66 02 1033	Complete absence of Cockayne syndrome group B gene product gives rise to UV-sensitive syndrome but Cockayne syndrome.	6907	s		66 13 2020		
66 02 1034	Novel TSC2 mutations and decreased expression of tuberlin in cultured tumor cells with an insertion mutation.	6907	s				
66 02 1035	押村光雄、香月康宏 出願番号:特願2007-295993 発明者:押村光雄、香月康宏、松岡隆之、富塚一磨、大島毅 発明の名称:ヒトチトクロームP450遺伝子を含む哺乳動物人工染色体ベクター及びそれを保持する非ヒト哺乳動物 出願人:国立大学法人鳥取大学、株式会社chromocenter 出願日:2007年11月14日	6907		ss	66 11 2015		
66 02 1036	押村光雄 出願番号:特願2002-292853、国際出願番号:PCT/JP03/12734 発明者:押村光雄、加藤基伸、富塚一磨、黒岩義巳、掛田実 発明の名称:ヒト人工染色体(HAC)ベクター 出願人:麒麟麦酒株式会社 出願日:2002年10月4日(国際出願日:2003年10月3日)	6907		ss	66 11 2016		

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号(重点的に取り組む領域)	業績番号(他の組織)	
66:02:1037	押村光雄、香月康宏 出願番号:PCT/JP2007/063944 発明者:掛田 実、富塚一磨、押村光雄、香月康宏 発明の名称:ヒト人工染色体(HAC)ベクター及びヒト人工染色体(HAC)ベクターを有するヒト細胞医薬 出願人:麒麟麦酒株式会社 出願日:2007年7月6日	6907		ss	66:11:2017		
66:02:1038	押村光雄、香月康宏 出願番号:特願2006-127372 発明者:押村光雄、香月康宏、松岡隆之 発明の名称:内在遺伝子を含まないヒト人工染色体ベクター 出願人:国立大学法人鳥取大学、株式会社chromocenter 出願日:2006年5月1日	6907		ss	66:11:2018		
66:02:1039	Handbook of Stem Cells, Vol. 1, Embryonic Stem Cells	6909	ss		66:11:2019		
66:02:1040	Enforced expression of PU.1 rescues osteoclastogenesis from embryonic stem cells lacking Tal-1	6909	s		66:11:2020		
66:02:1041	Vascular endothelial growth factor receptor-1 signaling is essential for osteoclast development and bone-marrow formation in CSF-1-deficient mice.	6909	s				
66:02:1042	中国山東省臨沂市における第1回国際ウイルス感染と免疫カンファレンスに招待講演	6912	ss				
66:02:1043	Inhibition of Epstein-Barr virus (EBV) reactivation by short interfering RNAs targeting p38 mitogen-activated protein kinase or c-myc in EBV-positive epithelial cells.	6912	s				
66:02:1044	Epstein-Barr virus protein kinase BGLF4 is a virion tegument protein that dissociates from virions in a phosphorylation-dependent process and phosphorylates the viral immediate-early protein BZLF1.	6912	s				
66:02:1045	Constitutively active β -catenin promotes expansion of multipotent hematopoietic progenitors in culture.	6913	s				
66:02:1046	Lipopolysaccharide-induced osteoclastogenesis in Src homology 2-domain phosphatase-1-deficient viable mice.	6913	s				
66:02:1047	社会人学び直しプログラム(超音波コース, 細胞診コース)を開催	7003		s			
66:02:1048	振動障害における末梢循環障害の評価のための手指冷却後の手指血圧測定法の国際的標準化(ISO 14835-2)	7101	ss				
66:02:1049	Coffee and risk of death from hepatocellular carcinoma in a large cohort study in Japan.	7102	s				

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)	業績番号 (他の組織)	
66-02-1050	思春期の健康関連生活習慣の研究: 中高生の喫煙及び飲酒行動に関する全国調査	7102		s			
66-02-1051	地域根ざした生活習慣病疾病登録データの疫学的分析、地域在住高齢者コホート研究	7102		s			
66-02-1052	Multiplex amplified product-length polymorphism analysis of 36 mitochondrial SNPs for haplotyping of East Asian populations.	7103	s				
66-02-1053	Serum human telomerase reverse transcriptase messenger RNA as a novel tumor marker for hepatocellular carcinoma.	7201	s				
66-02-1054	Hepatocyte growth factor suppresses profibrogenic signal transduction via nuclear export of smad3 with galectin-7	7202	ss		66-13-2025		
66-02-1055	Bone marrow-derived cells express matrix metalloproteinases and contribute to regression of liver fibrosis in mice.	7202	ss		66-13-2026		
66-02-1056	Retinoic acid receptor α dominant negative form causes steatohepatitis and liver tumors in transgenic mice.	7202	ss		66-13-2027		
66-02-1057	FibroIndex, a practical index for predicting significant fibrosis in patients with chronic hepatitis C	7202	ss				
66-02-1058	Ajinomoto Award (日本肝臓学会) 2005.	7202	s		66-13-2028		
66-02-1059	「TERTを用いた高感度癌診断方法」特願 2007-27082.	7202	s		66-13-2029		
66-02-1060	「Cancer Diagnostic Method」US Patent Appln 0625729.	7202	s		66-13-2030		
66-02-1061	Effect Of Retinoic Acid On Iron Metabolism In Liver 17th APASL Conference (Kyoto) 2007 Young Investigator Award.	7202	s		66-13-2031		
66-02-1062	日本痛風・核酸代謝学会賞 2006	7203	s		66-13-2032		
66-02-1063	A short daytime test using correlation dimension for respiratory movement in OSAHS	7204	s				
66-02-1064	Clinical and molecular analysis of patients with renal hypouricemia in Japan-influence of URAT1 gene on urinary urate excretion.	7205	ss		66-13-2033		

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)	業績番号 (他の組織)	
66:02:1065	A haplotype of the methylenetetrahydrofolate reductase gene is protective against late-onset Alzheimer's disease.	7206	s				
66:02:1066	タッチパネル式コンピューターを用いた認知症スクリーニング機器による認知症早期発見の検診および認知症予防への取り組み	7206		ss			
66:02:1067	Mechanism of iodide/chloride exchange by pendrin.	7208	s		66:13:2034		
66:02:1068	Chemical chaperone therapy:clinical effect in murine G (M1)-gangliosidosis.	7211	s				
66:02:1069	Serine racemase binds to PICK1: potential relevance to schizophrenia.	7214	ss				
66:02:1070	てんかんの生活実態に関するアンケート調査研究	7214		s			
66:02:1071	Heat distribution in the spinal canal during radiofrequency ablation for vertebral lesions	7215	s				
66:02:1072	¹²³ I-Metaiodobenzylguanidine myocardial scintigraphy in panic disorder.	7215	s				
66:02:1073	Decreased NKG2D Expression on CD8+ T Cell Is Involved in Immune Evasion in Patients with Gastric Cancer.	7302	s				
66:02:1074	Expression of RUNX3 protein in human lung adenocarcinoma:Implications for tumor progression and prognosis.	7303	s				
66:02:1075	Insulin signaling pathways in cortical dysplasia and TSC-tubers: Tissue microarray analysis	7304	s				
66:02:1076	The effect of central injection of angiotensin-converting enzyme inhibitor and the angiotensin type 1 receptor antagonist on the induction by lipopolysaccharide of fever and brain interleukin-1b response in rats.	7304	s				
66:02:1077	Effect of intermittent administration of human parathyroid hormone on bone mineral density and arthritis in rats with collagen-induced arthritis	7305	s				
66:02:1078	Role of subchondral bone in osteoarthritis development A comparative study of two strains of guinea pigs with and without spontaneously occurring osteoarthritis	7305	s				
66:02:1079	Multicenter Phase II Study of Fertility-Sparing Treatment With Medroxyprogesterone Acetate for Endometrial Carcinoma and Atypical Hyperplasia in Young Women	7308	ss				

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績				共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)	業績番号 (他の組織)			
66-02-1080	Bcl-2 antisense oligonucleotide overcoming resistance to E1A gene therapy in low HER2-expressing ovarian cancer Xenograft model	7308	s						
66-02-1081	Apoptosis in endometrial and endometrotic tissues.	7308	s						
66-02-1082	Adenovirus type 5 E1A gene therapy for ovarian clear cell carcinoma: a potential treatment strategy.	7308	s						
66-02-1083	Prognosis-determinant candidate genes identified by whole genome scanning in eyes with pterygia.	7310	s						
66-02-1084	遺伝的な要因. 小児肥満症マニュアル: 日本肥満学会編	7502		s					
66-02-1085	日南町安全衛生委員会と協働した町職員への「減塩プログラム」への取組み	7503		s					

学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(I 表)

法人名	学部・研究科等名	工学部・工学研究科
-----	----------	-----------

1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準(200字以内)

工学部、工学研究科の研究目標である「人類の福祉と社会の発展に資するため、主として工学分野において人々や社会が必要とする技術を開発し、(中略)、蓄積した成果を社会に還元すること」にしたがって、学術分野への貢献度のほか、社会、経済および文化的意義の観点から、特に優れた研究をSSとし、優れた研究業績をSとしてレベルを選定した。

2. 選定した研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績				共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)	業績番号 (他の組織)			
66-03-1001	セマンティックタイポロジーによる言語の等価変換と生成技術	1005	SS		66-15-2001				
66-03-1002	Generalized Discrete Software Reliability Modeling with Effect of Program Size	2201	SS						
66-03-1003	「品質指向ソフトウェアマネジメント～高品質ソフトウェア開発のためのプロジェクトマネジメント～」	2201	SS						
66-03-1004	「ソフトウェアの信頼性：モデル、ツール、マネジメント」	2201	SS						
66-03-1005	Two-stage formationn model and helicity of gold nanowires	4305	SS						
66-03-1006	TNanoscale structures formed in silicon cleavage studied with large-scale electronic structure calculations	4305	SS						
66-03-1007	Linear algebraic calculation of the Green'sfunction for large-scale electronic structure theory	4305	SS						
66-03-1008	歪集中帯周辺(跡津川断層)での広帯域MT観測による深部比抵抗構造(序報)	4401	S						
66-03-1009	Enhanced Enantioselectivity and Remarkable Acceleration of Lipase-Catalyzed Transesterification Using an Imizadolium PEG-alkyl Sulfate Ionic Liquid	4706	SS						
66-03-1010	Enhanced Enantioselectivity and Remarkable Acceleration on the Lipase-Catalyzed Transesterification Using Novel Ionic Liquids	4706	SS						

No	研究業績名	細目番号	究業績の分析結果		重複して選定した研究業績				共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)	業績番号 (他の組織)			
66 03 1011	Preparation and Biocompatibility of Novel UV-Curable Chitosan Derivatives	4706	S						
66 03 1012	Synthesis of UV-curable Chitosan Derivatives and Palladium (II) Adsorption Behavior on their UV-exposed Films	4706	S						
66 03 1013	Atomistic insights for the 'self-assembly' of InAs quantum dot formation on GaAs(001)	4902	SS						
66 03 1014	An Atomic Seesaw Switch Formed by Tilted Asymmetric Sn-Ge Dimers on a Ge(001) Surface	4902	SS						
66 03 1015	近接する複合層に働くファンデルワールス力の汎用的近似式の導出 (超微小すきま浮動形磁気ヘッドスライダの静的浮上解析への適用)	5003	SS						
66 03 1016	日本機械学会 情報・知能・精密機器部門 功績賞の受賞	5003	S						
66 03 1017	Frictional Characteristics of a Newly Developed Hybrid-type Linear Guide	5003		S					
66 03 1018	直線翼鉛直軸風車のステップ風に対する過渡応答について(一定回転数条件および一定トルク条件), 日本機械学会論文集(B編), vol.74, No.738, pp.406-413, 2008年2月.	5004	S		66 19 2001				
66 03 1019	Effect of Several Kinds of Pile-Fabrics on Reducing Aerodynamic Noise	5004		S					
66 03 1020	Rocking dynamics of unanchored model flat-bottom cylindrical shell tanks subjected to harmonic excitation	5006	S						
66 03 1021	自然文を利用した製造情報の収集と分析	5007	S						
66 03 1022	テキストマイニングを用いた製造知識の分析システム	5007		S					
66 03 1023	Slow-mode degradation mechanism and its control in new bright and long-lived ZnSe white LEDs	5103	S		66 14 2001				
66 03 1024	On the Automatic Generation of Route Bus Timetables According to the Classification of Destinations	5104		S					
66 03 1025	Lifecycle Cost Evaluation of maintenance Policy-The case of the water transmission system in Kobe, (Eds.:T.Arai, S.Yamamoto, K.Makino) in systems and Human Science-For Safty, Security, and Dependability-	5205		S					
66 03 1026	Semi-continuous L-lactate fermentation of garbage without sterile condition and analysis of the microbial structure	5206	S						
66 03 1027	人口減少が進む地域における集合処理と個別処理の選択手法, 全国浄化槽技術研究発表会講演集, 第21回, pp.78-83, 2007.	5206		SS	66 18 2001				

No	研究業績名	細 目 番 号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績				共同 利用 等
			学術的 意 義	社会、経 済、文化 的意義	業績番号 (重点的に取 り組む領域)		業績番号 (他の組織)		
66-03-1028	Ammonia IRMS-TPD Measurements and DFT Calculation on Acidic Hydroxyl Groups in CHA-type Zeolites	5503	SS						
66-03-1029	Stopped-Flow Fluorescence Analysis of the Conformational Changes in the GroEL Apical Domain: Relationships between Movements in the Apical Domain and the Quaternary Structure of GroEL	5801	SS						
66-03-1030	Amyloid-like Fibril Formation of Co-chaperonin GroES: Nucleation and Extension Prefer Different Degrees of Molecular Compactness	5801	SS						
66-03-1031	Amyloid Fibril Formation of α -Synuclein is Accelerated by Preformed Amyloid Seeds of Other Proteins: Implications for the Mechanism of Transmissible Conformational Diseases	5801	SS						
66-03-1032	Structural Stability of Covalently Linked GroES Heptamer: Advantages in the Formation of Oligomeric Structure	5801	SS						
66-03-1033	Keating Hsp60 is Required for Blastema Formation and Maintenance during Regeneration	5806	SS						
66-03-1034	Genetic Engineering of <i>Zymobacter palmae</i> for Production of Ethanol from Xylose	6102	SS			66-16-2001			

学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(I表)

法人名	鳥取大学	学部・研究科名	農学部・農学研究科
-----	------	---------	-----------

1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準(200字以内)

生物資源環境学科は、農学研究科を構成する3専攻ごとに基準を作成し、生物生産科学専攻は、栽培、育種、病理学領域の学術研究を重視し、農林環境科学専攻と農業経営情報科学専攻は、農地・林業・環境ならびに食料政策における計画・管理・活用技術などの応用・貢献を重視して業績の選定に当たった。獣医学科は基礎獣医学、病態・予防獣医学及び臨床獣医学領域における学術研究を重視して3学科目ごとに選定した。

2. 選定した研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号(重点的に取り組む領域)	業績番号(他の組織)	
66 04 1001	自然環境解析のためのリモートセンシング・GISハンドブック	1901	S			66 05 1001	
66 04 1002	Revolver is a new class of transposon-like gene composing the Triticeae genome.	2302	S			66 05 1002	
66 04 1003	bZIP10-LSD1 antagonism modulates basal defense and cell death in Arabidopsis following infection.	5703	SS			66 05 1003	
66 04 1004	Genome size, karyotype, meiosis and novel extra chromosome in Torenia fournieri, T. baillonii and their hybrid.	6001	S			66 05 1004	
66 04 1005	「愛・地球賞」受賞、再生紙マルチ水稻移植栽培	6002		S			
66 04 1006	2006-2007年度地域新生コンソーシアム研究開発事業「キトサン金属複合体を基材とした環境適合型総合防汚剤の開発」経済産業省	6202		SS			
66 04 1007	A Box-Cox consumer demand sysytem nesting the almost ideal model.	6401	SS			66 05 1029	
66 04 1008	ソフトウェア「作業計画・管理システムー水田春作業・秋作業・計画作成ー」	6401		S			
66 04 1009	Causes of farmland salinization and remedial measures in the Aral Sea basin - Research on water management to prevent secondary salinization in rice-based cropping system in arid land.	6501	S			66 05 1031	
66 04 1010	JICA集団研修コース「乾燥地水資源の開発と環境評価」の実施	6501		S			
66 04 1011	Role of metallothionein in coagulatory disturbance and systemic inflammation induced by lipopolysaccharide.	6603	S				
66 04 1012	Aberrant innate immune response in lethal infection of macaques with the 1918 influenza virus.	6604	SS		66 22 2001		
66 04 1013	Avian flu: influenza virus receptors in the human airway.	6604	SS		66 22 2002		

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績			共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)		業績番号 (他の組織)	
66/04/1014	Haemagglutinin mutations responsible for the binding of H5N1 influenza A viruses to human-type receptors.	6604	SS		66/22/2003			
66/04/1015	Human trachea primary epithelial cells express both sialyl-2-3-Gal receptor for human parainfluenza virus type 1 and avian influenza viruses, and sialyl-2-6-Gal receptor for human influenza viruses.	6604	S		66/22/2004			
66/04/1016	Characterization of a neuraminidase-deficient influenza A virus as a potential gene delivery vector and a live vaccine.	6604	S		66/22/2007			
66/04/1017	鳥由来感染症の疫学的解明に関する研究 平成17年文部科学技術賞	6604	S		66/22/2008			
66/04/1018	砂漠化を抑制する乾燥耐性植物の開発（黄土高原緑化を目指して）日中韓共同研究、（独）科学技術振興機構「戦略的国際科学技術協力推進事業	6701	SS				66/05/1035	
66/04/1019	Sympatric occurrence of Taenia solium, T. saginata, and T. asiatica, Thailand.	6910	S					

学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(I表)

法人名	鳥取大学	学部・研究科名	連合農学研究科
-----	------	---------	---------

1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準(200字以内)

連合農学研究科は、鳥取大学、島根大学、山口大学が連合することにより、農学に関する広範かつ専門性の高い研究分野を組織し、生物生産科学、生物環境科学及び生物資源科学における水準の高い研究を推進させることを目的としている。したがって、学術的研究活動を重視し、1. インパクトファクターの高い学術雑誌に掲載された論文、2. 世界水準のプロジェクト研究、3. 学会賞を受賞した論文を中心に選定した。
--

2. 選定した研究業績リスト

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号(重点的に取り組む領域)	業績番号(他の組織)	
66:05:1001	自然環境解析のためのリモートセンシング・GISハンドブック	1901	S			66:04:1001	
66:05:1002	21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」の実施と出版	2002	SS		66:10:2001	66:06:1001	
66:05:1003	Revolver is a new class of transposon-like gene composing the Triticeae genome.	2302	S			66:04:1002	
66:05:1004	bZIP10-LSD1 antagonism modulates basal defense and cell death in Arabidopsis following infection.	5703	SS			66:04:1003	
66:05:1005	Genome size, karyotype, meiosis and novel extra chromosome in <i>Torenia fournieri</i> , <i>T. baillonii</i> and their hybrid.	6001	S			66:04:1004	
66:05:1006	High temperatures during the grain-filling period do not reduce the potential grain dry matter increase of rice.	6002	SS				
66:05:1007	Micropropagation of <i>Scabiosa caucasica</i> Bieb. cv. Caucasica Blue in vitro Cellular and Developmental Biology-Plant.	6003	SS				
66:05:1008	Genetic mapping of expressed sequences in onion and in silico comparisons with rice show scant colinearity.	6003	SS				
66:05:1009	Determination of the ethylene synthetic genotypes related to fruit ripening in Japanese pear cultivars.	6003	S				
66:05:1010	Enzymatic activities and gene expression of 1-aminocyclopropane-1-carboxylic acid (ACC) synthase and ACC oxidase in Japanese persimmon fruit.	6003	S				
66:05:1011	Direct comparison between genomic constitution and flavonoid contents in <i>Allium</i> multiple alien addition lines reveals chromosomal locations of genes related to biosynthesis from dihydrokaempferol to quercetin glucosides in scaly leaf of shallot (<i>Allium cepa</i> L).	6003	S				
66:05:1012	DNA fragmentation in the Sekiguchi lesion mutant of rice infected with <i>Magnaporthe grisea</i> .	6004	SS				

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績		共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号(重点的に取り組む領域)	業績番号(他の組織)	
66 05 1013	第1編第7章昆虫工学の基礎	6005	S				
66 05 1014	Organic matter in density fractions of water-stable aggregates in silty soils: Effect of land use,	6101	S				
66 05 1015	Root Nodule <i>Bradyrhizobium</i> spp. Harbor <i>tfdA</i> α and <i>cadA</i> , Homologous with Genes Encoding 2,4-Dichlorophenoxyacetic Acid-Degrading Proteins.	6101	S				
66 05 1016	Occurrence of a bound ubiquinone and its function in <i>Escherichia coli</i> membrane-bound quinoprotein glucose dehydrogenase.	6102	SS				
66 05 1017	High shikimate production from quinate with two enzymatic systems of acetic acid bacteria.	6102	S				
66 05 1018	Protein prenylation in an insect cell-free protein synthesis system and identification of products by mass spectrometry.	6103	SS				
66 05 1019	Phosphorylation of plasma membrane aquaporin regulates temperature-dependent opening of tulip petals.	6103	S				
66 05 1020	Characterization of solanesyl and decaprenyl diphosphate synthases in mice and humans.	6103	S				
66 05 1021	Cdsl phosphorylation by Rad3-Rad26 kinase is mediated by forkhead-associated domain interaction with Mrcl.	6103	S				
66 05 1022	Improved Gateway binary vectors: high-performance vectors for creation of fusion constructs in transgenic analysis of plants.	6103	S				
66 05 1023	Geranylgeranyl diphosphate synthase in fission yeast is a heteromer of farnesyl diphosphate synthase (FSP), Fps1 and FPS-like protein, Spo9, essential for sporulation.	6103	S				
66 05 1024	Volatile C6-aldehydes and allo-ocimene activate defense genes and induce resistance against <i>Botrytis cinerea</i> in <i>Arabidopsis thaliana</i> .	6104	SS				
66 05 1025	Lifespan extending activity of substances secreted by the nematode <i>Caenorhabditis elegans</i> that include the dauer-inducing pheromone.	6104	S				
66 05 1026	Identification of critical structural determinants responsible for octopamine binding to the α -adrenergic-like <i>Bombyx mori</i> octopamine receptor,	6104	S				
66 05 1027	Identification and linkage mapping of the genes for the putative homeodomain protein (<i>hox1</i>) and the putative pheromone receptor protein homologue (<i>rcbl</i>) in a bipolar basidiomycete, <i>Pholiota nameko</i> .	6201	S				
66 05 1028	中国乾燥地における植生回復に関する樹木生理生態学的研究	6201	S			66 06 1002	
66 05 1029	A Box-Cox consumer demand sysytem nesting the almost ideal model.	6401	SS			66 04 1007	
66 05 1030	点滴灌漑の用水計画と乾燥地の砂漠化対処に関する一連の研究	6501	SS			66 06 1003	

No	研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		重複して選定した研究業績				共同利用等
			学術的意義	社会、経済、文化的意義	業績番号 (重点的に取り組む領域)		業績番号 (他の組織)		
66 05 1031	Causes of farmland salinization and remedial measures in the Aral Sea basin - Research on water management to prevent secondary salinization in rice-based cropping system in arid land.	6501	S				66 04 1009		
66 05 1032	Hydraulic design procedure for bypass flow meters using a pipe bend.	6501	S						
66 05 1033	Plant tissue culture engineering.	6502	S						
66 05 1034	Effect of soluble glass bolus administration on the blood selenium concentration in grazing Philippine goats under backyard conditions.	6601	SS						
66 05 1035	砂漠化を抑制する乾燥耐性植物の開発（黄土高原緑化を目指して）日中韓共同研究、（独）科学技術振興機構「戦略的国際科学技術協力推進事業」	6701	SS				66 04 1018		
66 05 1036	Phosphorus purification in a paddy field watershed using a circular irrigation system and the role of iron compounds,	6701	S						
66 05 1037	C-terminal extension of rice glutamate decarboxylase (OsGAD2) functions as an autoinhibitory domain and over-expression of a truncated mutant results in the accumulation of extremely high levels of GABA in plant cells.	6702	SS						
66 05 1038	Acclimation to diverse environmental stresses caused by a suppression of cytosolic ascorbate peroxidase in tobacco BY-2 cells.	6702	S						
66 05 1039	Follicular epithelia and dermal papillae of mouse vibrissal follicles qualitatively change their hair-forming ability during anagen.	7213	S						

学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(I表)

法人名	鳥取大学	学部・研究科名	乾燥地研究センター
-----	------	---------	-----------

1. 学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準(200字以内)

乾燥地研究センターの設置目的は、「乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い」、この分野の研究に従事する国立大学教員等の利用に供することである。この設置目的に合致し、しかも、第三者の評価を受けた研究業績を選定した。そして、第三者の評価の度合いによって、SあるいはSSと判断した。

2. 選定した研究業績リスト

No	研究業績名	細 番 目 号	研究業績の 分析結果		重複して選定した研究業績				共同 利用 等
			学術的 意 義	社会、経 済、文化 的意義	業績番号 (重点的に 取り組む 領域)		業績番号 (他の組織)		
66:06:1001	21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」の実施と出版	2002	SS		66:10:2001	66:05:1002		○	
66:06:1002	中国乾燥地における植生回復に関する樹木生理生態学的研究	6201	S			66:05:1028		○	
66:06:1003	点滴灌漑の用水計画と乾燥地の砂漠化対処に関する一連の研究	6501	SS			66:05:1030		○	
	1004								
	1005								
	1006								
	1007								
	1008								
	1009								
	1010								
	1011								
	1012								
	1013								
	1014								
	1015								
	1016								
	1017								
	1018								
	1019								
	1020								
	1021								
	1022								
	1023								
	1024								
	1025								

【参 考 資 料】

- 平成 20 年度実施した国立大学法人及び大学共同利用機関法人の教育研究評価の結果について（抜粋）
- 評価実施要項－国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価－
- 実績報告書作成要領－国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価－

※ 上記の参考資料は，独立行政法人大学評価・学位授与機構のホームページに掲載されていますので，ご参照ください。

（U R L : http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/kokuritsu/index.html）

はじめに

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「法人」という。）は、法人の中期目標期間（平成 16 年度～平成 21 年度）の業務において、国立大学法人法第 35 条により準用される独立行政法人通則法第 34 条の規定に基づく「中期目標に係る業務の実績に関する評価」の基本をなすものとして、文部科学省国立大学法人評価委員会（以下「法人評価委員会」という。）の評価を受けることとなっています。

大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）は、国立大学法人法第 35 条により準用される独立行政法人通則法第 34 条第 2 項の規定により、法人評価委員会の要請を受け、法人の中期目標期間における平成 16 年度から平成 19 年度までの 4 年間の業務の実績のうち、教育研究の状況について評価を行いました。

機構が実施する教育研究評価は、教育研究の特性や法人の運営の自主性・自立性に配慮しつつ、法人の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資するものです。さらに、評価に関する一連の過程を通じて、法人の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たすものです。

この評価報告書が、法人の教育研究活動等の改善に役立てられるとともに、各法人が取り組んでいる教育研究活動等について、広く国民の皆様の理解と支持を得るための一助となることを期待します。

また、このたびの公表に際して、教育研究評価に種々ご協力いただいた評価者並びに法人の関係各位に感謝申し上げますとともに、今後とも、機構の大学等の評価に関する事業にご理解とご支援いただきますよう、よろしくお願いいたします。

国立大学法人等の中期目標期間に係る教育研究の状況の評価結果概要

大学評価・学位授与機構が平成 20 年度に実施した「国立大学法人等の中期目標期間に係る教育研究の状況（平成 16 年度～平成 19 年度）」の評価結果の概要について、中期目標の達成状況、学部・研究科等の現況分析結果は、以下のとおりである。

1. 中期目標・中期計画の達成状況の評価

○国立大学法人等（90 法人）の評価結果

	教育の目標	研究の目標	その他の目標	共同利用の目標
非常に優れている	1 法人(1 %)	3 法人(3 %)	2 法人(2 %)	0 法人(0 %)
良好である	10 法人(11 %)	27 法人(30 %)	34 法人(38 %)	2 法人(50 %)
おおむね良好である	79 法人(88 %)	60 法人(67 %)	54 法人(60 %)	2 法人(50 %)
不十分である	0 法人(0 %)	0 法人(0 %)	0 法人(0 %)	0 法人(0 %)
重大な改善事項がある	0 法人(0 %)	0 法人(0 %)	0 法人(0 %)	0 法人(0 %)

2. 学部・研究科等の現況分析

(1) 教育水準の評価結果（801 組織）

	教育の実施体制	教育内容	教育方法	学業の成果	進路・就職の状況
期待される水準を大きく上回る	7 組織(1 %)	6 組織(1 %)	7 組織(1 %)	6 組織(1 %)	2 組織(1 %)
期待される水準を上回る	121 組織(15 %)	157 組織(19 %)	154 組織(19 %)	85 組織(10 %)	79 組織(10 %)
期待される水準にある	668 組織(83 %)	636 組織(79 %)	635 組織(79 %)	687 組織(86 %)	676 組織(86 %)
期待される水準を下回る	5 組織(1 %)	2 組織(1 %)	5 組織(1 %)	22 組織(3 %)	22 組織(3 %)

※現段階で判断できる状態にない組織があるため、「学業の成果」で 1 組織、「進路・就職の状況」で 22 組織、それぞれの数が不足している。

(2) 教育の質の向上度の評価結果（799 組織）

	教 育
「大きく改善、向上している」又は「高い質(水準)を維持している」	207 組織(26 %)
相応に改善、向上している	563 組織(70 %)
改善、向上しているとは言えない	29 組織(4 %)

(3) 研究水準の評価結果（614 組織）

	研究活動の状況	研究成果の状況
期待される水準を大きく上回る	34 組織(6 %)	26 組織(4 %)
期待される水準を上回る	248 組織(40 %)	231 組織(37 %)
期待される水準にある	327 組織(53 %)	354 組織(58 %)
期待される水準を下回る	5 組織(1 %)	3 組織(1 %)

(4) 研究の質の向上度の評価結果（612 組織）

	研 究
「大きく改善、向上している」又は「高い質(水準)を維持している」	218 組織(36 %)
相応に改善、向上している	373 組織(61 %)
改善、向上しているとは言えない	21 組織(3 %)

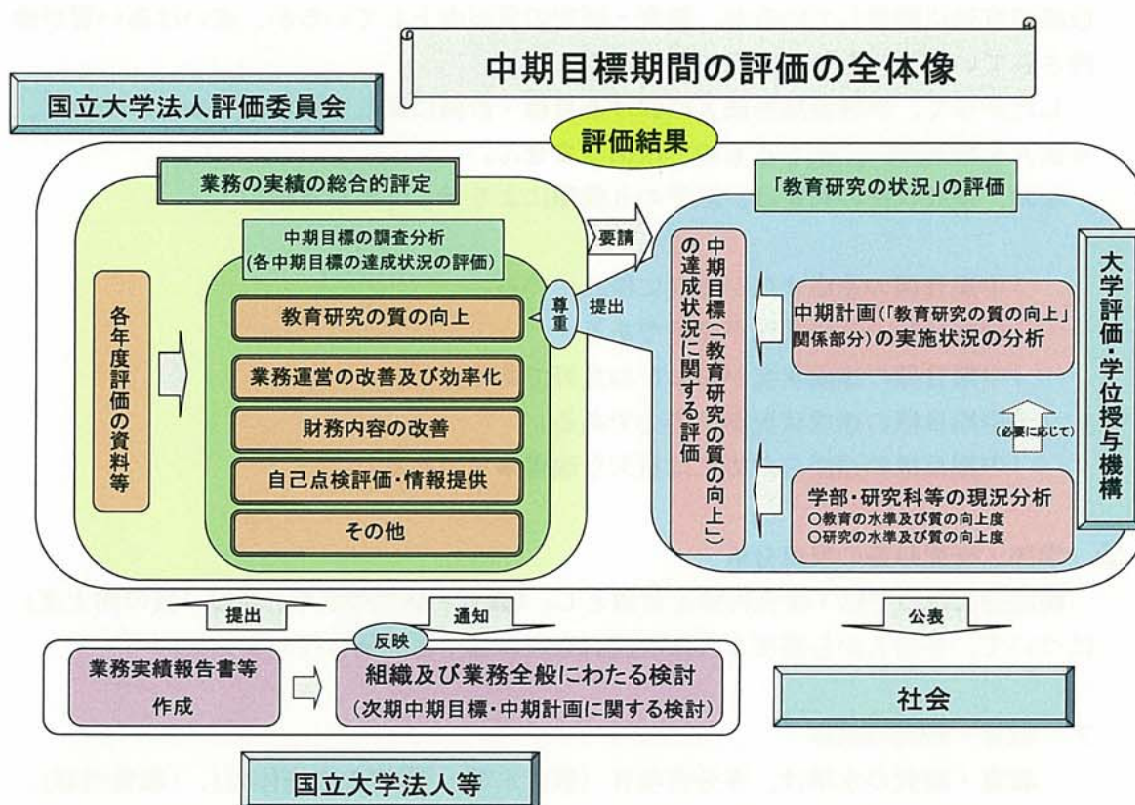
平成20年度に大学評価・学位授与機構が実施した国立大学法人等の 中期目標期間における教育研究の状況の評価について

独立行政法人大学評価・学位授与機構

1 評価の目的

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「法人」という。）は、法人の中期目標期間（平成16年度～平成21年度）の業務において、国立大学法人法第35条により準用される独立行政法人通則法第34条第1項の規定に基づく「中期目標に係る業務の実績に関する評価」の基本をなすものとして、文部科学省国立大学法人評価委員会（以下「法人評価委員会」という）の評価を受けることとなっています。

大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）は、国立大学法人法第35条に基づく独立行政法人通則法第34条第2項の規定により、法人評価委員会の要請を受け、法人の中期目標期間における平成16年度から平成19年度までの4年間の業務の実績のうち、教育研究の状況についての評価を行いました。



2 評価方法

機構は、各法人の自己評価に基づき、当該法人の教育研究の特性に配慮しつつ、評価を行いました。

(1) 法人における自己評価

各法人は、機構が作成した実績報告書作成要領に従って、自己評価を実施し、平成16年度から平成19年度までの期間の教育研究の状況に係る実績報告書（達成状況報告書・現況調査表）を作成しました。

(2) 機構における教育研究の状況の評価

機構においては、教育研究の状況の評価として、「中期目標の達成状況の評価」及び「学部・研究科等の現況分析」を行いました。

① 中期目標の達成状況の評価

達成状況の評価は、法人を対象とし、教育研究に係る目標の「教育に関する目標」、「研究に関する目標」、「社会との連携、国際交流等に関する目標」（大学共同利用機関法人については、「共同利用等に関する目標」を加えた4項目）について、各法人から提出された達成状況報告書等に基づき評価を行いました。

評価に当たっては、中期計画の実施状況を調査・分析するとともに、書面では確認できない事柄等について訪問調査を行いました。

また、中期計画の調査・分析に当たっては、取組の実施の有無だけではなく、その取組が有効に機能しているか、教育・研究の質が向上しているか、或いは高い質が維持されているか、という視点で判断しました。

したがって、本評価は各法人における目標・計画に即して評価を行うものであり、各法人を相対的に比較するものではありません。

なお、達成状況の判定は、以下の5種類により示しております。

「中期目標の達成状況が非常に優れている」

「中期目標の達成状況が良好である」

「中期目標の達成状況がおおむね良好である」

「中期目標の達成状況が不十分である」

「中期目標の達成のためには重大な改善事項がある」

② 学部・研究科等の現況分析

現況分析は、学部・研究科等を対象とし、「教育・研究の水準」及び「質の向上度」について、各法人から提出された現況調査表に基づき評価を行いました。

ア 教育・研究の水準

教育・研究の水準は、各分析項目（教育水準：「教育の実施体制」、「教育内容」、「教育方法」、「学業の成果」、「進路・就職の状況」、研究水準：「研究活動の状況」、「研究成果の状況」）について、観点ごとの実施状況を調査・分析することにより、判定を行いました。

判定に当たっては、各学部・研究科等の目的に照らして、当該組織が想定する関係者の期待にどの程度応えているかという視点で判断しました。

したがって、分析結果は各学部・研究科等の目的に照らして評価を行うものであり、各学部・研究科等を相対的に比較するものではありません。

なお、教育・研究の水準判定は、以下の4種類により示しております。

「期待される水準を大きく上回る」

「期待される水準を上回る」

「期待される水準にある」

「期待される水準を下回る」

イ 質の向上度

質の向上度は、法人化時点から評価時点までの水準の向上の程度について、各法人から提出された改善・向上事例を、学部・研究科等の目的に照らして調査・分析することにより判定を行いました。

なお、質の向上度の判定は、以下の3種類により示しております。

「大きく改善、向上している または 高い質（水準）を維持している」

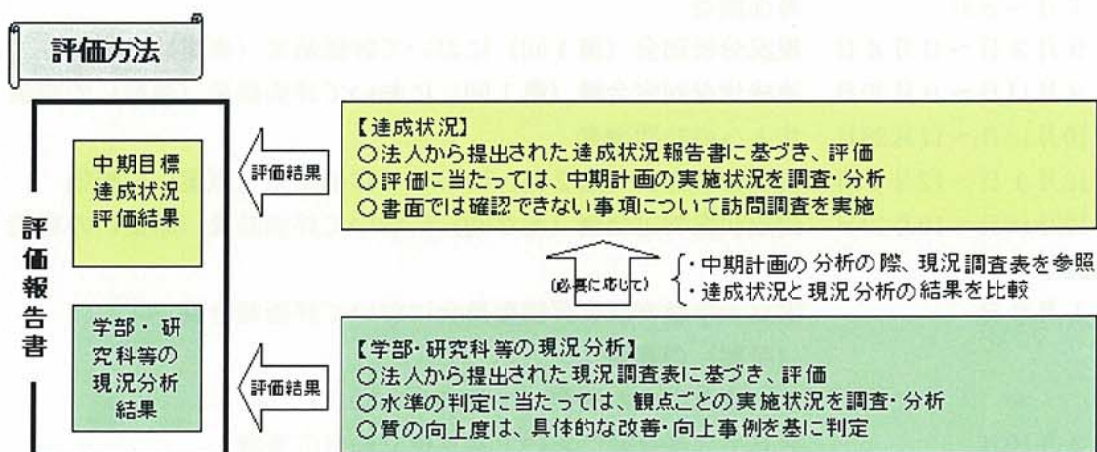
「相応に改善、向上している」

「改善、向上しているとは言えない」

③ 中期目標・中期計画の達成状況の評価と学部・研究科等の現況分析との関係

中期目標の達成状況の評価と学部・研究科等の現況分析は、評価の対象や項目、判断の視点等が異なりますが、中期目標の項目によっては、学部・研究科等の現況分析の項目と関係するものもあることから、中期計画の調査・分析を行う際、必要に応じて、学部・研究科等の現況調査表を参照するとともに、中期目標の達成状況の評価結果については、現況分析の評価結果との間に大きな乖離が生じていないかの確認を行いました。

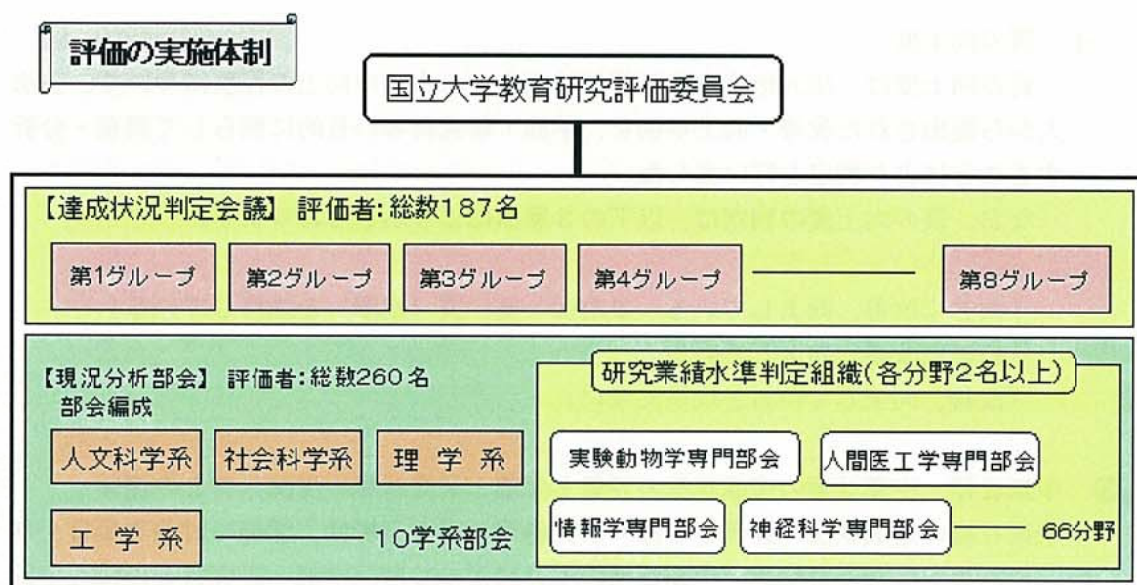
なお、今回の評価においては、双方の評価結果に大きな乖離は生じておりませんでした。



3 評価体制

教育研究の状況の評価については、機構の国立大学教育研究評価委員会の下に具体的な評価を実施するために、達成状況判定会議、現況分析部会及び研究業績水準判定組織を編成しました。

達成状況判定会議は、各法人の規模・構成に応じた8つのグループを編成し、さらにグループ内に26のチームを設置しました。現況分析部会は、分野別の10の学系部会を設置しました。研究業績水準判定組織は、科学研究費補助金の細目分類を基とした66の専門部会を設置しました。



4 審議経過

平成19年

- ・ 4月6日 国立大学法人評価委員会から教育研究の状況の評価の実施の要請

平成20年

- ・ 7月～8月 書面調査
- ・ 9月2日～9月8日 現況分析部会（第1回）において評価結果（素案）の審議
- ・ 9月11日～9月30日 達成状況判定会議（第1回）において評価結果（素案）の審議
- ・ 10月14日～11月28日 法人への訪問調査
- ・ 12月1日～12月5日 現況分析部会（第2回）において評価結果（原案）の審議
- ・ 12月15日～12月19日 達成状況判定会議（第2回）において評価結果（原案）の審議

平成21年

- ・ 1月8日 国立大学教育研究評価委員会において評価報告書（原案）の審議
（意見申立の機会：1月13日～30日）
- ・ 2月10日 意見申立審査会において意見申立の対応審議

・ 2月19日

国立大学教育研究評価委員会において評価報告書(案)の審議、
評価報告書の決定

文部科学省国立大学法人評価委員会へ教育研究の状況の評価結
果を提出

鳥取大学の現状と課題－第14号－

『中期目標期間（平成16～19年度）における
教育研究評価に関する評価報告書』《分冊2》

発行年：平成21年11月

編集：鳥取大学評価委員会

発行：鳥取大学大学評価室

〒680-8550 鳥取市湖山町南4丁目101番地

印刷：有限会社 米子プリント社